

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

新潟県

市区町村名 ページ

新潟市	2	出雲崎町	42			
長岡市	4	湯沢町	44			
柏崎市	6	津南町	46			
新発田市	8	刈羽村	48			
小千谷市	10	関川村	50			
十日町市	12	粟島浦村	52			
村上市	14					
糸魚川市	16					
妙高市	18					
五泉市	20					
上越市	22					
阿賀野市	24					
佐渡市	26					
魚沼市	28					
南魚沼市	30					
胎内市	32					
聖籠町	34					
弥彦村	36					
田上町	38					
阿賀町	40					

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県新潟市  
 団体コード 151009

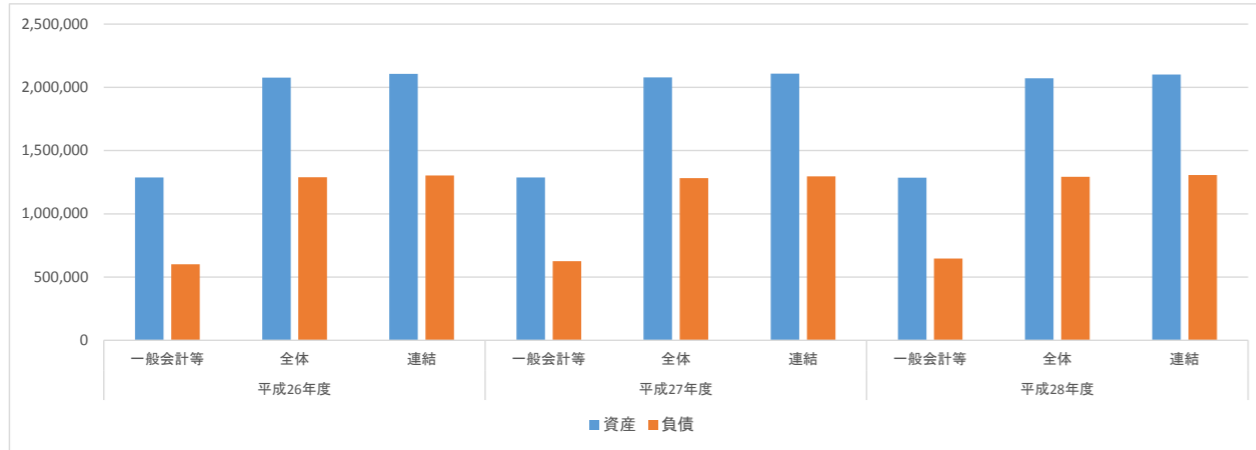
人口	800,112 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	5,575 人
面積	726.45 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	195,004,341 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令市	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	139.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	1,287,135	1,288,193	1,285,386
	負債	600,199	625,860	646,511
全体	資産	2,076,037	2,078,657	2,072,377
	負債	1,288,643	1,281,973	1,293,116
連結	資産	2,106,593	2,108,388	2,100,713
	負債	1,302,788	1,295,443	1,305,916

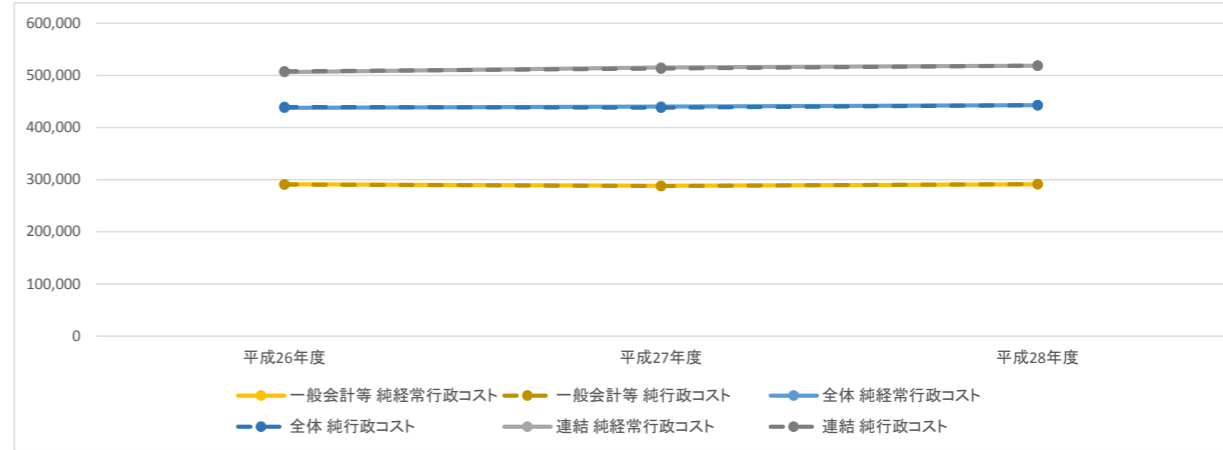


**分析:**  
 平成28年度の一般会計等において資産の総額は、前年度に比べて28億円の減となっている。これは消防局庁舎移転新築や亀田清掃センター基幹改良工事などの大規模工事が平成27年度で完了し、平成28年度においては施設整備による資産の形成が前年度に比べて減少し、減価償却分の方が多くなったため、有形固定資産が減少した影響が大きい。  
 負債の総額は、前年度に比べて207億円の増となっている。固定資産の財源である地方債について、生活インフラの整備や新潟駅周辺整備事業などにおける地方債の発行、臨時財政対策債の発行などによるものである。  
 連結での資産総額は2兆1,007億円である。これは下水道事業会計(5,866億円)をはじめとする公営企業会計の公共資産が加算されることによるものである。また、負債総額は1兆3,059億円で、これも資産同様に下水道事業会計(5,535億円)及び水道事業会計(788億円)などの加算によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	291,218	288,173	291,038
	純行政コスト	290,480	287,721	291,499
全体	純経常行政コスト	437,680	439,946	442,782
	純行政コスト	439,116	437,980	442,782
連結	純経常行政コスト	506,189	515,158	518,476
	純行政コスト	507,647	513,029	518,611

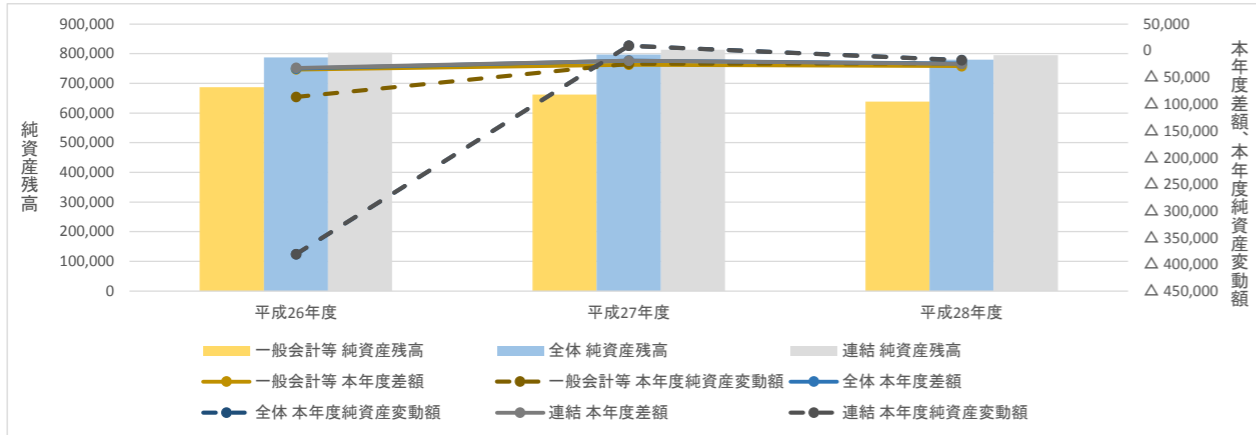


**分析:**  
 平成28年度の一般会計等において、純行政コストは前年度に比べ38億円増加し、2,915億円となっている。経常費用が23億円の増加しているうち、移転支出が18億円増加している。内訳として、「補助金等」が下水道事業会計や病院事業会計への繰出金が増となった一方、県道路整備事業債元利償還金負担金が終了したことなどにより8億円減少、「社会保障給付」が子ども・子育て支援新制度に伴う私立保育園委託料や臨時福祉給付金の給付事業費が増となったことなどにより35億円の増加、「他会計への繰出し金」が国民健康保険事業会計や介護保険事業会計への繰出金の減少などにより9億円減少となっている。社会保障関係給付費の増加傾向は今後も継続すると考えられることから、事業の選択と集中により、全体的なコストの圧縮に努める必要がある。また、ファンリティマネジメントに基づく公共施設最適化を推進するとともに、各種使用料手数料の見直しなど、行政サービスに対する受益者負担の適正化に取り組む必要がある。  
 連結での純行政コストは5,186億円となっている。これは、下水道事業会計(181億円)、国民健康保険事業会計(892億円)及び介護保険事業会計(717億円)などが加算されるためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 35,140	△ 26,319	△ 29,049
	本年度純資産変動額	△ 86,644	△ 24,603	△ 23,459
	純資産残高	686,936	662,333	638,874
全体	本年度差額	△ 33,867	△ 18,554	△ 24,014
	本年度純資産変動額	△ 381,331	9,290	△ 17,423
	純資産残高	787,394	796,684	779,261
連結	本年度差額	△ 32,183	△ 18,886	△ 24,578
	本年度純資産変動額	△ 381,050	9,140	△ 18,147
	純資産残高	803,805	812,945	794,798

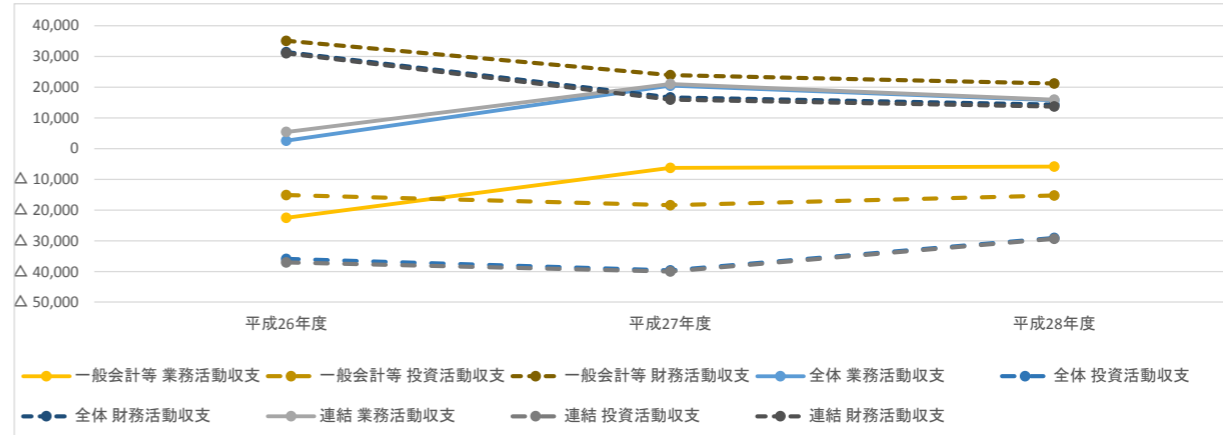


**分析:**  
 平成28年度の一般会計等においては、税収等の財源2,625億円が純行政コスト2,915億円を下回っており、本年度差額は290億円のマイナスとなったことなどにより、純資産残高は235億円の減少となった。  
 今後は、投資的経費に係る厳正な事業選択や、事務事業点検を通じた既存事業の抜本的な見直しによる一層の歳出削減を図るとともに、地域経済活性化に資する施策を充実させ財源の涵養を図るなど歳入確保に努める必要がある。  
 連結では、本年度差額において水道事業会計が26億円、下水道事業会計が24億円のプラスとなったことから、純資産変動額が良化し、181億円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	△ 22,529	△ 6,267	△ 5,865
	投資活動収支	△ 15,116	△ 18,421	△ 15,251
	財務活動収支	35,126	23,924	21,212
全体	業務活動収支	2,614	20,473	15,681
	投資活動収支	△ 35,870	△ 39,657	△ 29,087
	財務活動収支	31,441	16,659	14,333
連結	業務活動収支	5,430	21,069	15,966
	投資活動収支	△ 37,080	△ 40,032	△ 29,353
	財務活動収支	31,042	15,989	13,693

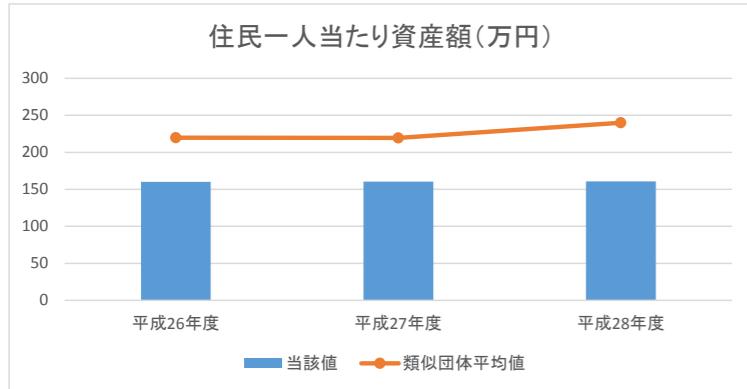


**分析:**  
 平成28年度の一般会計等において業務活動収支では、業務支出が清掃施設の中継化などにより2億円減少したのに対し、業務収入が社会保障関係施策に関する国や県からの補助金が増加したことにより2億円増加し、収支は平成27年度に比べ4億円良化した。  
 投資活動収支では、亀田清掃センター基幹改良工事や避難・防災拠点の耐震化事業の完了などにより、支出が平成27年度に比べ43億円減少し、財政調整基金の取り崩しが減少したことなどにより収入が平成27年度に比べ10億円減少したため、収支は32億円良化した。  
 財務活動収支では、臨時財政対策債や緊急防災・減災事業債などの償還が増加したことから、財務活動収支が52億円増加し、収支は27億円悪化した。  
 連結での資金収支を見ると、業務活動収支では160億円の資金余剰がある一方で、投資活動収支では294億円の収支不足が生じているが、財務活動収支による137億円が当期収支としては3億円の黒字となっている。

1. 資産の状況

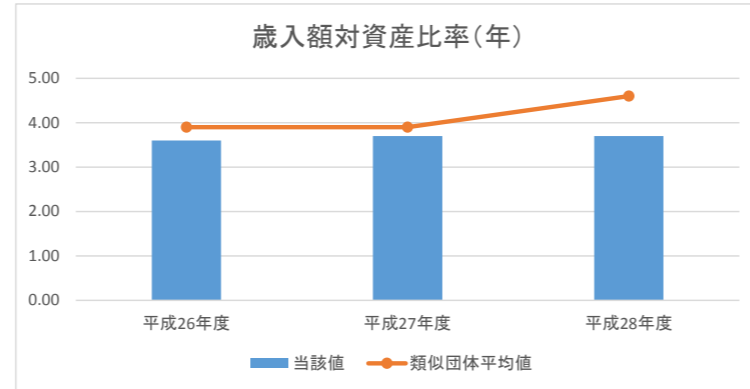
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	128,713,475	128,819,257	128,538,582
人口	804,413	802,936	800,112
当該値	160.0	160.4	160.7
類似団体平均値	219.8	219.5	240.0



②歳入額対資産比率(年)

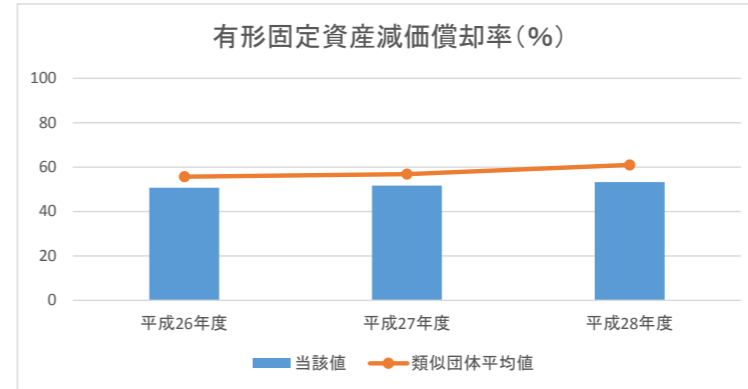
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	1,287,135	1,288,193	1,285,386
歳入総額	359,495	345,941	346,850
当該値	3.6	3.7	3.7
類似団体平均値	3.9	3.9	4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	687,027	715,455	744,752
有形固定資産 ※1	1,355,672	1,382,665	1,397,092
当該値	50.7	51.7	53.3
類似団体平均値	55.7	56.8	61.0

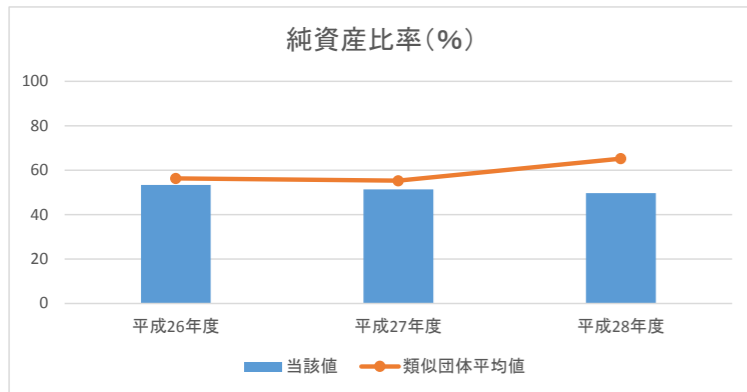
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

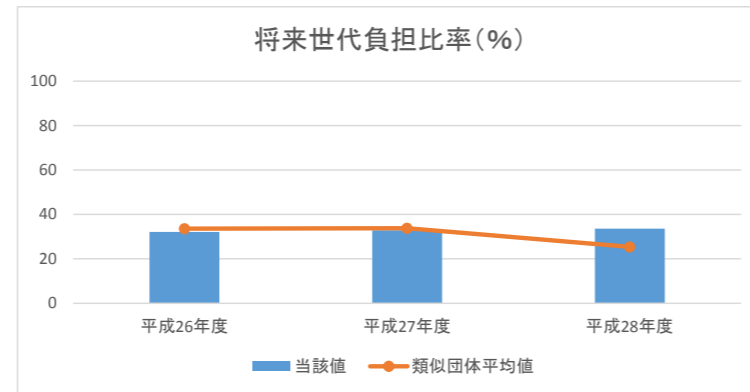
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	686,936	662,333	638,874
資産合計	1,287,135	1,288,193	1,285,386
当該値	53.4	51.4	49.7
類似団体平均値	56.3	55.3	65.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	390,838	401,361	408,254
有形・無形固定資産合計	1,219,149	1,220,849	1,215,459
当該値	32.1	32.9	33.6
類似団体平均値	33.6	33.8	25.4

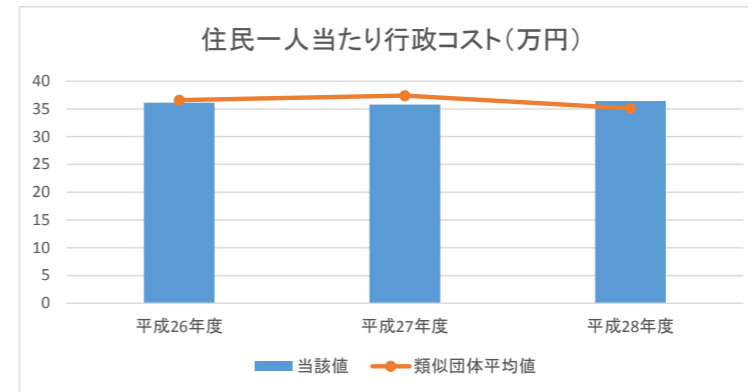
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

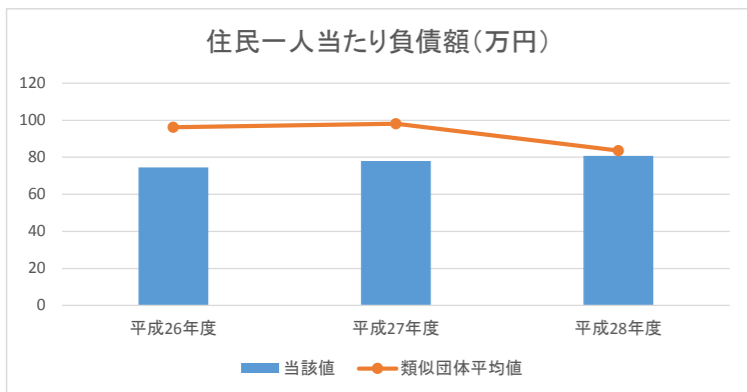
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	29,048,046	28,772,123	29,149,942
人口	804,413	802,936	800,112
当該値	36.1	35.8	36.4
類似団体平均値	36.6	37.4	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

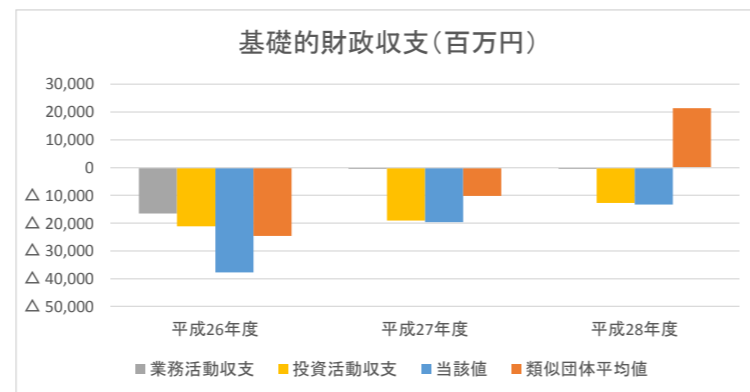
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	60,019,920	62,585,971	64,651,149
人口	804,413	802,936	800,112
当該値	74.6	77.9	80.8
類似団体平均値	96.2	98.1	83.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	△ 16,556	△ 525	△ 543
投資活動収支 ※2	△ 21,137	△ 19,065	△ 12,778
当該値	△ 37,693	△ 19,590	△ 13,321
類似団体平均値	△ 24,569.0	△ 10,141.0	21,437.9

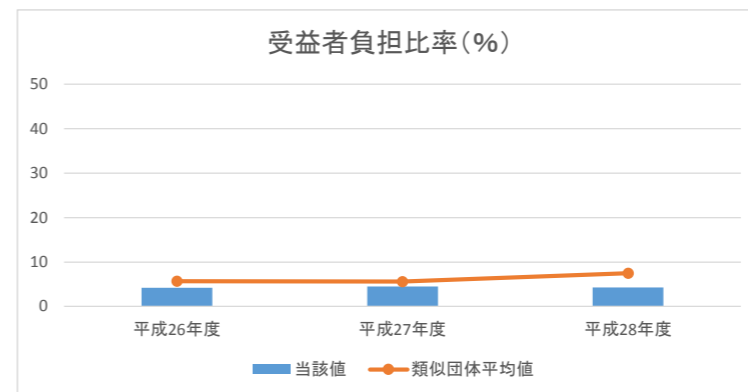
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	12,890	13,579	13,096
経常費用	304,108	301,752	304,133
当該値	4.2	4.5	4.3
類似団体平均値	5.7	5.6	7.5



分析欄:

1. 資産の状況

平成28年度決算を類似団体と比べると、「市民一人当たり資産額」は低くなっている。これは、類似団体に比べ地価が低いことが影響し、市民一人あたりの土地資産額が低いことが影響していると考えられる。  
また、「有形固定資産減価償却率」は他団体に比べて低くなっていることから、他団体に比べ新規施設の整備がされていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

内野地区集会施設建設事業や新潟中央環状道路整備事業などにより資産額は増加したが、新潟駅周辺整備事業のような地方債発行を行うが資産計上されない(行政コストに計上される)事業の進捗、臨時財政対策債の発行などにより負債額が資産額以上に増加したため純資産比率が低下した。  
平成28年度決算を類似団体と比べると、一人当たり負債額は類似団体平均並であるものの、上記のとおり一人当たり資産額が類似団体より少ないことから「純資産比率」は低い。また、新規施設の整備による資産形成のために起債を活用しているため「将来世代負担比率」は高くなっている。

3. 行政コストの状況

平成28年度決算は、県道路整備事業債元利償還金負担金は減少したものの、社会保障関係費の増加などにより、純行政コスト全体では平成27年度よりも増加している。  
住民一人当たりの数値は、類似団体平均値よりもやや高い水準となっている。

4. 負債の状況

平成28年度決算を類似団体と比べると、「市民一人あたりの負債額」は類似団体並となっている。  
「基礎的財政収支」については、合併建設計画の終了後の投資的経費は減少傾向のため、マイナス額は減少しているが、臨時財政対策債を発行していることもあり、依然としてマイナスである。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より約8億円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は、平成28年度決算において類似団体に比べて低いことから、費用の抑制と併せて収益である使用料や手数料についても適正な受益者負担の検討が必要である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県長岡市  
団体コード 152021

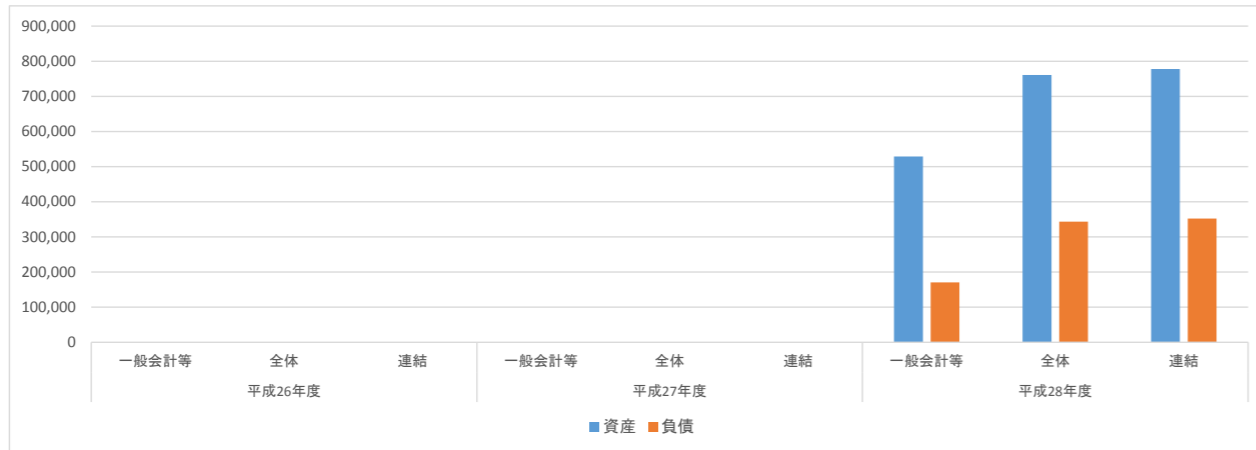
人口	274,977 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,269 人
面積	891.06 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	72,386,430 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	52.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			528,732
	負債			170,770
全体	資産			761,115
	負債			343,240
連結	資産			777,720
	負債			352,225

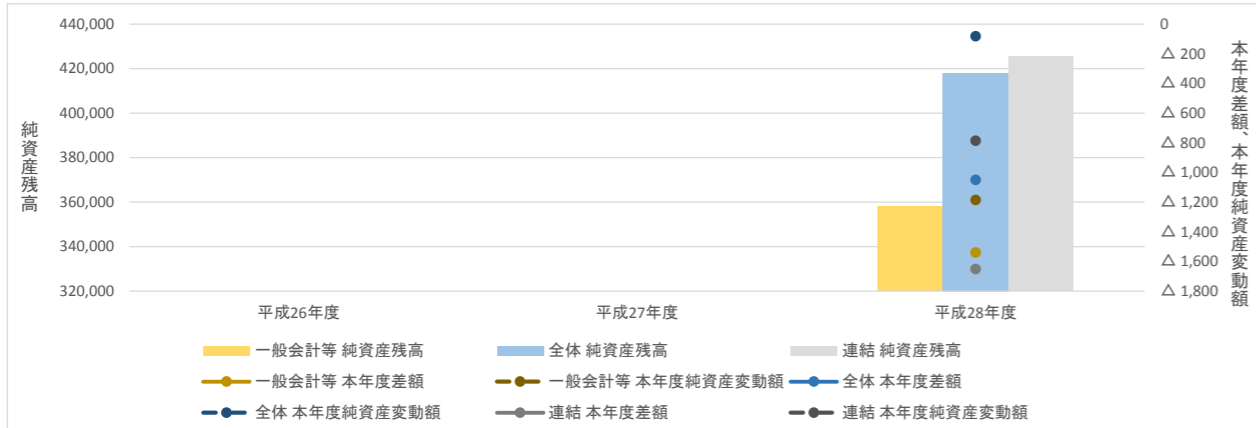


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表(平成28年4月1日現在)から986百万円の減少(-0.19%)となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産と基金であり、投資その他の資産は、公営企業会計への出資金が2,372百万円増加し、基金は、財政調整基金及び減債基金を取り崩したこと等により1,952百万円減少した。また、資本的支出が業務収入を上回ったことにより、現金預金が1,174百万円減少した。負債総額は200百万円増加(+0.12%)しているが、負債の増加額のうち金額が大きいものは、退職手当・損失補償等の引当金である。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて232,383百万円多くなっているが、施設整備に伴う地方債の借入等により負債総額は172,470百万円多くなっている。連結では、長岡地域土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が248,988百万円(全体会計+16,605百万円)多くなっているが、負債総額も土地開発公社の借入金があること等から、181,455百万円(全体会計+8,985百万円)多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,541
	本年度純資産変動額			△ 1,186
	純資産残高			357,962
全体	本年度差額			△ 1,050
	本年度純資産変動額			△ 83
	純資産残高			417,875
連結	本年度差額			△ 1,652
	本年度純資産変動額			△ 787
	純資産残高			425,495

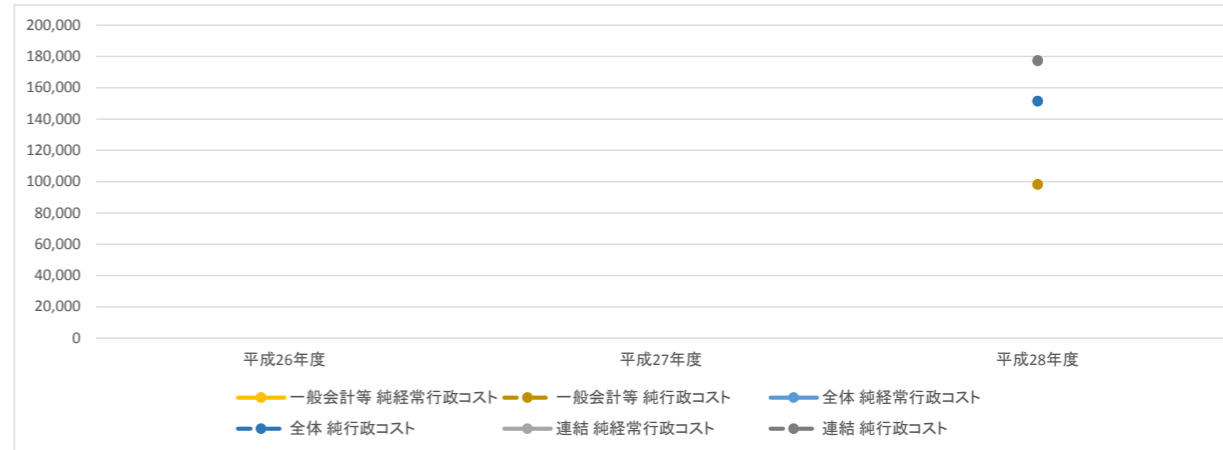


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト(98,244百万円)が税収等の財源(96,703百万円)を上回っており、本年度差額は▲1,541百万円となり、純資産残高は1,186百万円の減少となった。財源の確保及び事務事業の点検によるコストの見直しを図る。全体では、特別会計の保険料が税収等に含まれることから、税収等の財源が一般会計と比べて53,751百万円多くなっている。本年度差額は▲1,050百万円となり、純資産残高は83百万円の減少となった。連結では、一般会計と比べて税収等が47,399百万円多くなっており、税収等の財源が79,196百万円多くなっているが、純行政コストが79,307百万円多くなっているため、本年度差額は▲1,652百万円となり、純資産残高は787百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			98,115
	純行政コスト			98,244
全体	純経常行政コスト			151,442
	純行政コスト			151,504
連結	純経常行政コスト			177,082
	純行政コスト			177,551

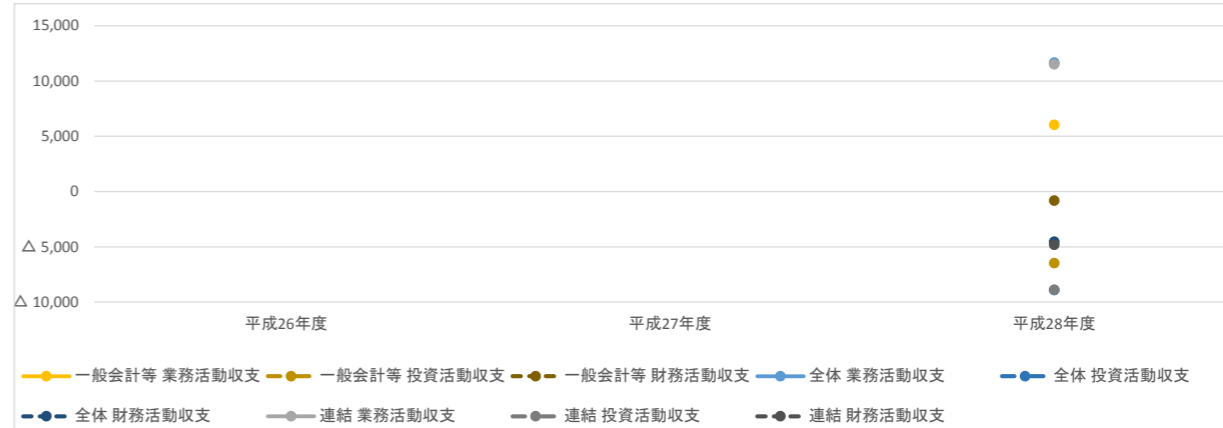


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は101,367百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は62,408百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は38,959百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(37,336百万円)であり、純行政コストの38%を占めている。事業の見直しや、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が9,042百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険による負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が45,434百万円多くなり、純行政コストは53,260百万円多くなっている。連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が一般会計等と比べて10,363百万円多くなっている一方、経常費用が89,330百万円多くなり、純行政コストは79,307百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			6,053
	投資活動収支			△ 6,464
	財務活動収支			△ 803
全体	業務活動収支			11,688
	投資活動収支			△ 8,911
	財務活動収支			△ 4,528
連結	業務活動収支			11,521
	投資活動収支			△ 8,887
	財務活動収支			△ 4,799



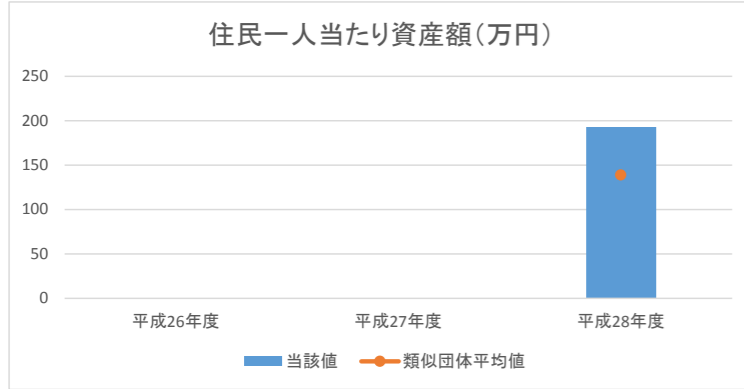
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は6,053百万円となり、業務活動において収入が支出を上回っているが、公共施設等整備における投資活動の支出を補うため、基金を取り崩している。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲803百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,215百万円減少し、2,283百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、一般会計等と比べて業務支出が54,328百万円多いが、業務収入が59,862百万円多くなっているため、業務活動収支は一般会計等より5,635百万円多い11,688百万円となった。投資活動収支では、上水道事業でインフラ施設の老朽化対策等を実施したため▲8,911百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、財務活動収支は▲4,528百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲1,751百万円となり、12,109百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より5,468百万円多い11,521百万円となった。投資活動収支では▲8,887百万円、財務活動収支は▲4,799百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲2,165百万円となり、16,939百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

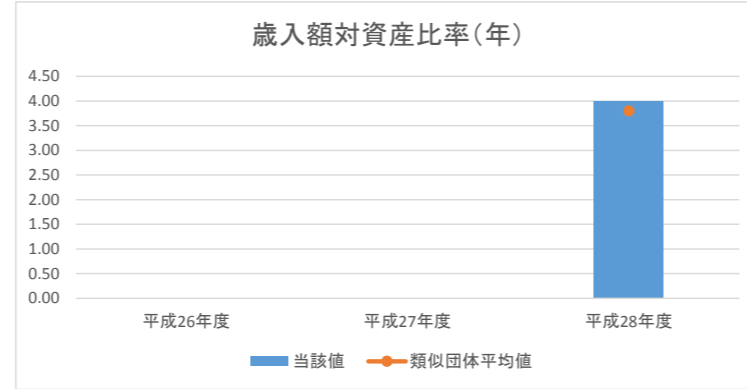
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			52,873,228
人口			274,977
当該値			192.3
類似団体平均値			138.9



②歳入額対資産比率(年)

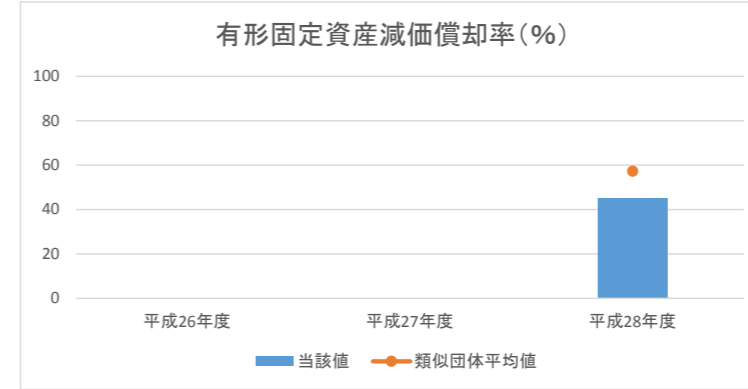
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			528,732
歳入総額			133,717
当該値			4.0
類似団体平均値			3.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			235,100
有形固定資産 ※1			522,341
当該値			45.0
類似団体平均値			57.3

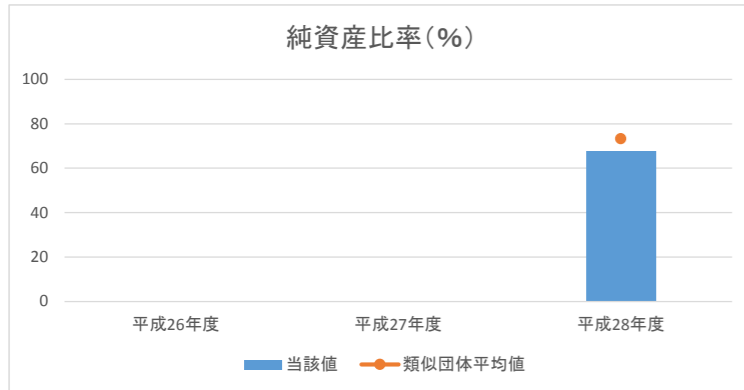
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

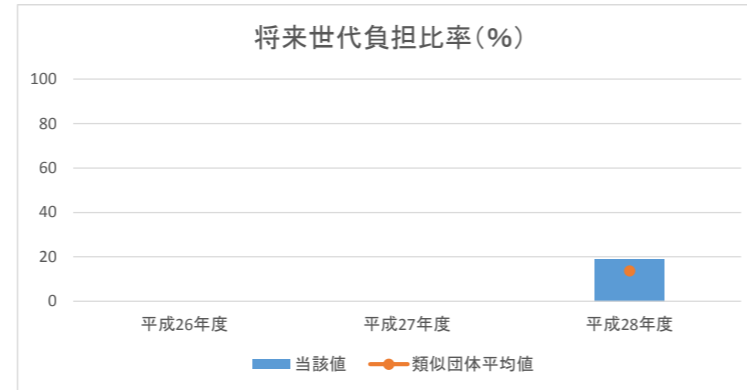
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			357,962
資産合計			528,732
当該値			67.7
類似団体平均値			73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			92,411
有形・無形固定資産合計			487,626
当該値			19.0
類似団体平均値			13.7

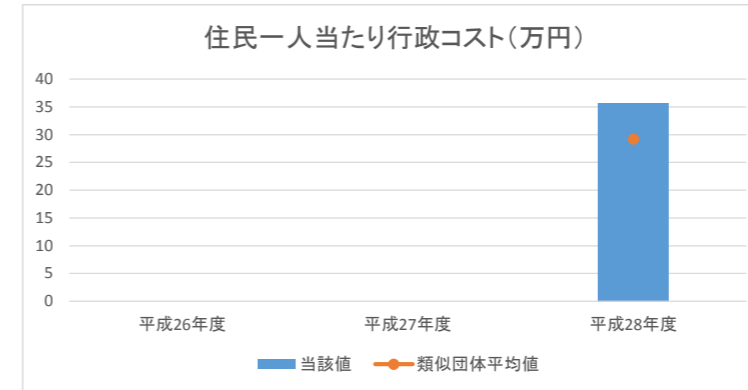
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

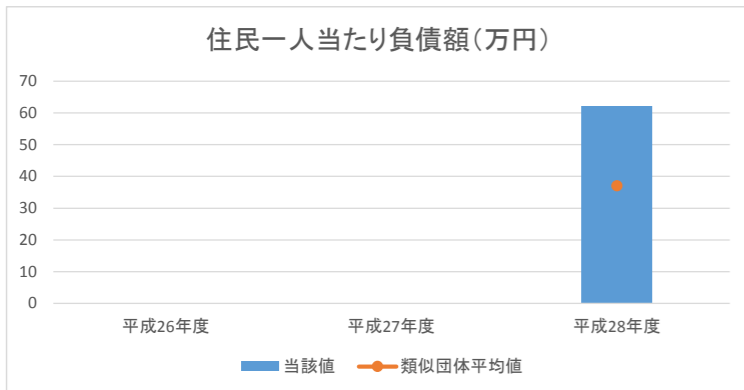
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			9,824,396
人口			274,977
当該値			35.7
類似団体平均値			29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

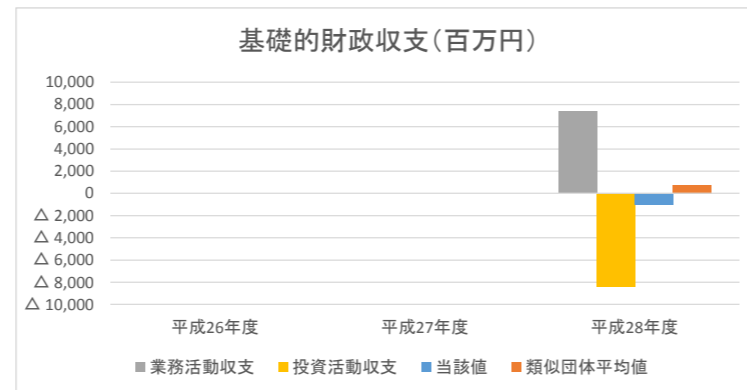
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			17,077,015
人口			274,977
当該値			62.1
類似団体平均値			37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			7,357
投資活動収支 ※2			△ 8,415
当該値			△ 1,058
類似団体平均値			769.1

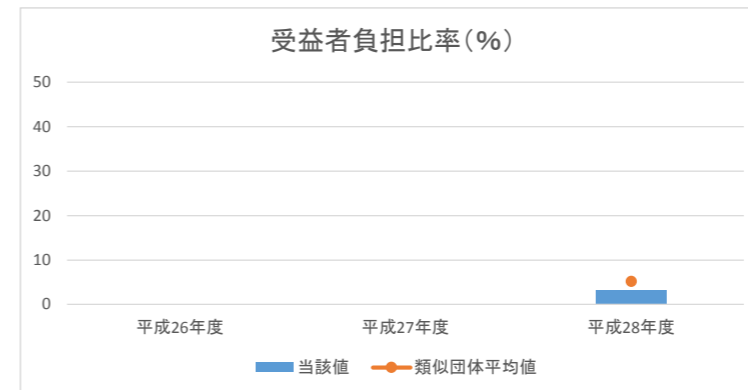
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,252
経常費用			101,367
当該値			3.2
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

中越大地震からの災害復旧事業や、新市建設計画に基づく事業に取り組んだ結果、新庁舎建設、学校の大規模改造、道路整備といった規模の大きな資産が増えたことにより、有形固定資産の減価償却率は低い傾向にある。一方合併により、小規模な施設の老朽化が進んでおり、今後、減価償却率は増加することが見込まれるため、長岡市公共施設等総合管理計画をもとに施設の長寿化・施設の適正化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、開始貸借対照表と比較すると0.3%減少している。行政コストの削減に努める。また、地方債が負債の大半を占めており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。起債にあたっては、交付税措置のある有利な地方債(合併特例債、過疎対策事業債など)を選択しており、将来負担額が過大とならないよう配慮しているが、引き続き、後世代への過度の負担とならないよう健全財政の堅持に努める。

3. 行政コストの状況

平成17年度から3度にわたり計10市町村と合併したことにより特例市中3番目に広い市域を有しているため、人口千人当たり職員数が類似団体内平均に比べ2.06人多いこと、保有する市有施設が多いことや豪雪地のため除排雪経費に多額の経費がかかることから、人件費、物件費や維持補修費が類似団体内平均に比べ高い水準となっている。今後も定員の適正化や、施設の計画的な保全などの取り組みをすすめ、経費の節減を図る。

4. 負債の状況

中越大地震からの災害復旧事業や、新市建設計画に基づく事業に取り組んだ結果、地方債現在高が上昇し、住民一人当たりの負債額が類似団体と比較して高くなっている。起債にあたっては、交付税措置のある有利な地方債(合併特例債、過疎対策事業債など)を選択しており、将来負担額が過大とならないよう配慮しているが、引き続き、後世代への過度の負担とならないよう健全財政の堅持に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,058百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行っているためである。経常的な支出を削減するとともに、施設整備にかかる費用を最小限に抑えるよう施設の計画的な保全などの取り組みを行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。指定管理者制度を導入している施設において、施設使用料が計上収益に含まれないことも要因であるが、業務費用の60%を物件費等が占めているため、事業に係る人員の見直しや、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県柏崎市  
 団体コード 152056

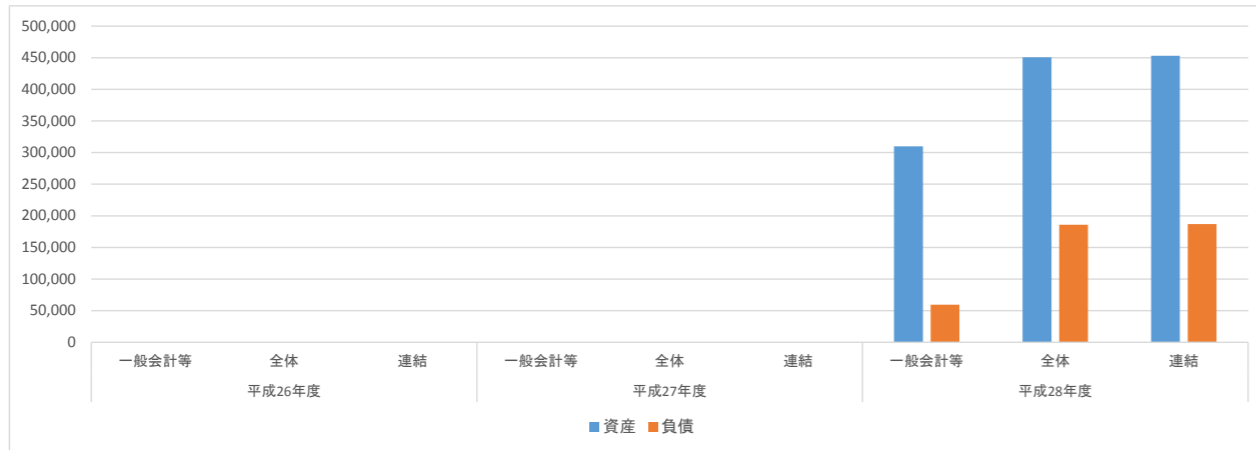
人口	86,359 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	788 人
面積	442.03 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,148,175 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	14.4 %
		将来負担比率	46.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			309,751
	負債			59,322
全体	資産			450,801
	負債			185,923
連結	資産			453,006
	負債			186,999

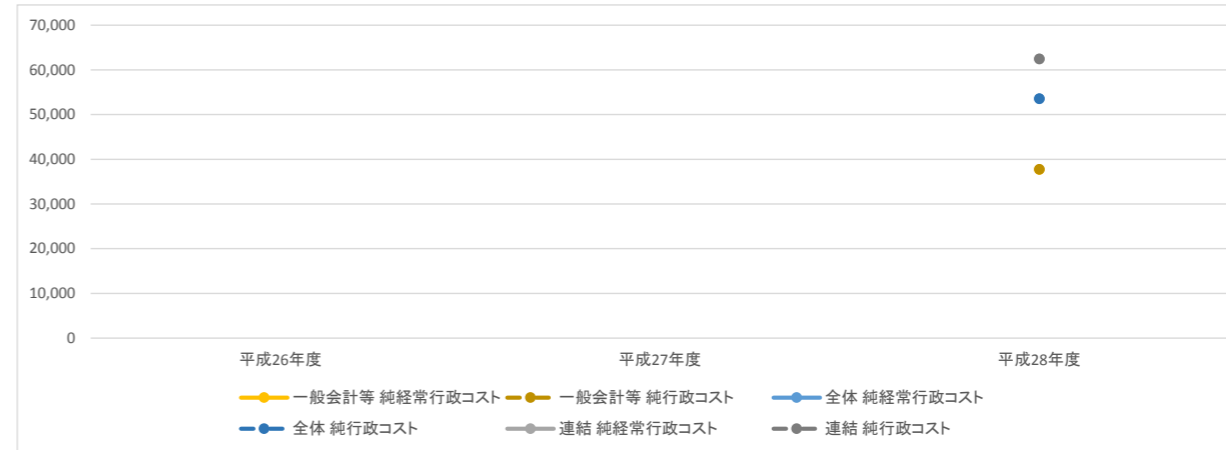


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額は期首時点と比較し、12,787百万円の増となった。有形固定資産は2,798百万円の減になり、特にインフラ資産は工作物の減価償却額が大きく、3,536百万円の減となった。有形固定資産は減になったものの資産総額の89.5%を占めており、これらの資産は将来の維持管理の支出を伴うものであることから、柏崎市公共施設等総合管理計画に基づいた、適切で計画的な維持修繕を図ることが必要である。また、負債総額は期首時点と比較し、838百万円の減となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金で725百万円の減となっている。固定負債の地方債は災害関連の償還が順調に進んだことにより、177百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			37,718
	純行政コスト			37,741
全体	純経常行政コスト			53,529
	純行政コスト			53,574
連結	純経常行政コスト			62,412
	純行政コスト			62,455

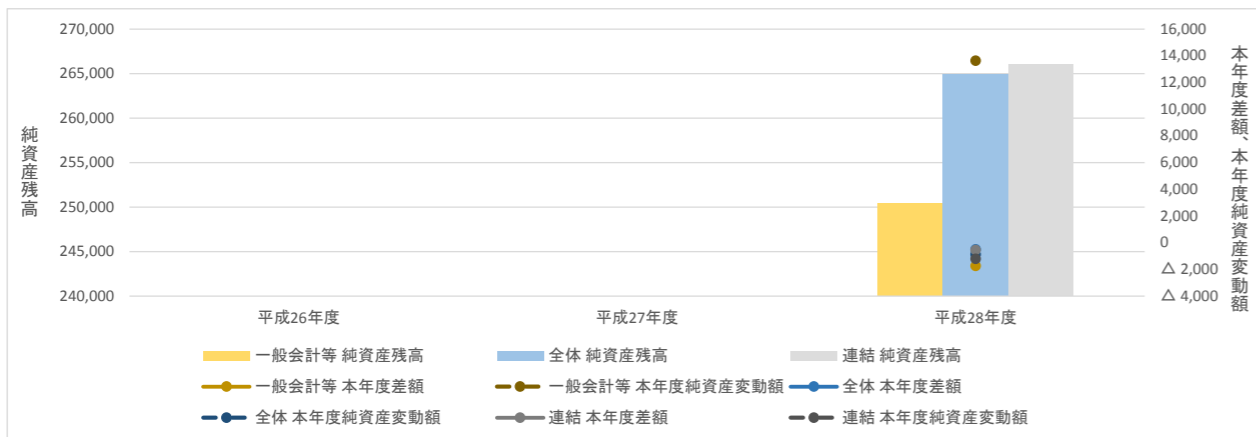


**分析:**  
 一般会計等においては、移転費用より業務費用が多く、中でも減価償却費や維持補修費を含む物件費等が18,142百万円と最も大きくなっている。施設の集約化など公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減につなげていく。また、移転費用は、私立認定こども園等施設型給付費負担金が増加傾向にあり、補助金等や社会保障給付は今後も同程度もしくは増加の推移と見込んでいる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,738
	本年度純資産変動額			13,625
	純資産残高			250,428
全体	本年度差額			△ 511
	本年度純資産変動額			△ 885
	純資産残高			264,878
連結	本年度差額			△ 560
	本年度純資産変動額			△ 1,212
	純資産残高			266,007

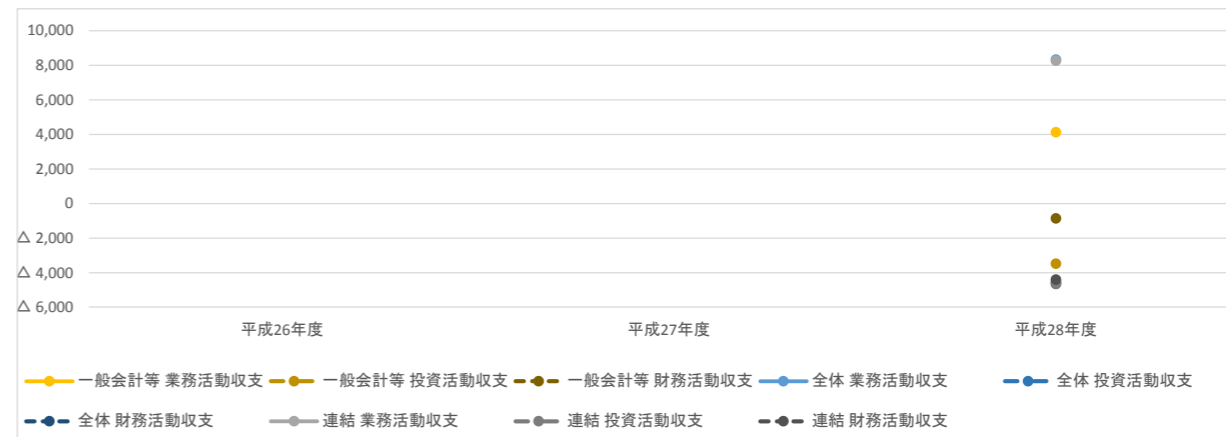


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(36,002百万円)が純行政コスト(37,740百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,738百万円となったが、純資産残高は13,626百万円の増加となった。これは、公営企業会計への出資として繰出している支出を、一般会計等の貸借対照表に出資金として修正計上したことによるものである。一時的な要因であるため、市税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めていく。全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が11,125百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,124
	投資活動収支			△ 3,483
	財務活動収支			△ 860
全体	業務活動収支			8,334
	投資活動収支			△ 4,649
	財務活動収支			△ 4,543
連結	業務活動収支			8,274
	投資活動収支			△ 4,663
	財務活動収支			△ 4,407

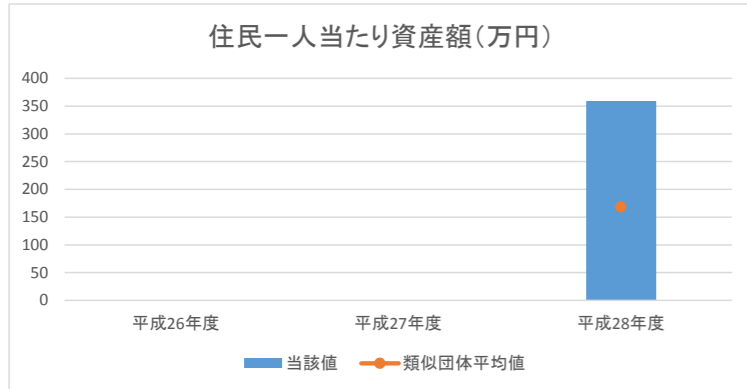


**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は4,124百万円であったが、投資活動収支は第五中学校や消防署西分署の改築工事などにより、▲3,484百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲860百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から219百万円減少し、1,652百万円となった。本年度の資金収支額はマイナスになったものの、業務活動のプラスを施設等の整備や地方債の償還に充てられている状況である。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は4,210百万円多い8,334百万円となった。投資活動収支は▲4,649百万円、財務活動収支は、一般会計等と同様、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲4,543百万円となった。

1. 資産の状況

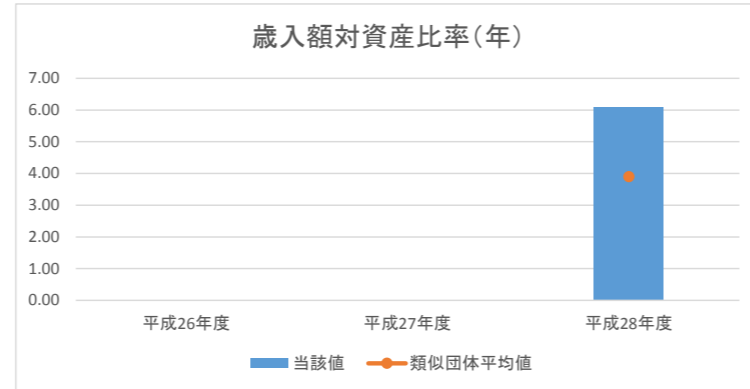
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,975,077
人口			86,359
当該値			358.7
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

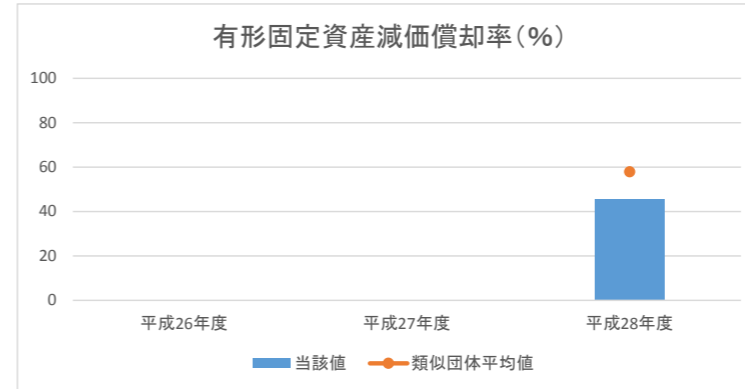
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			309,751
歳入総額			50,398
当該値			6.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			162,222
有形固定資産 ※1			355,163
当該値			45.7
類似団体平均値			57.9

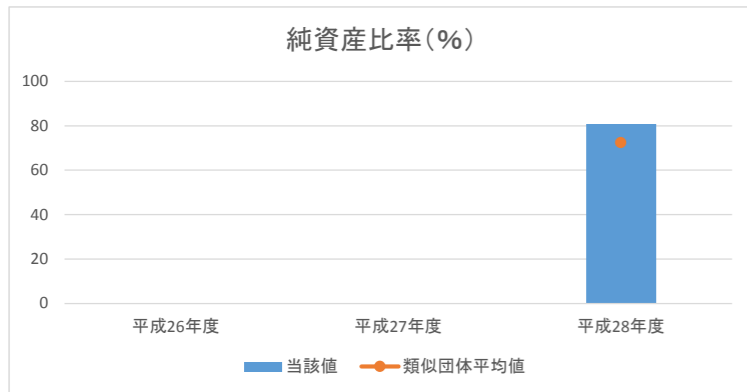
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

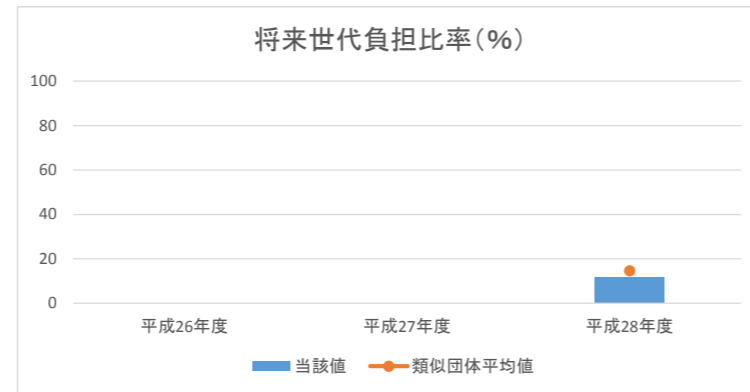
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			250,428
資産合計			309,751
当該値			80.8
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			32,357
有形・無形固定資産合計			277,185
当該値			11.7
類似団体平均値			14.7

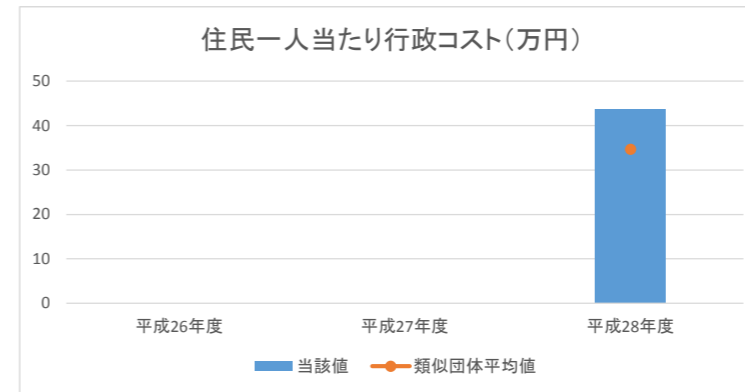
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

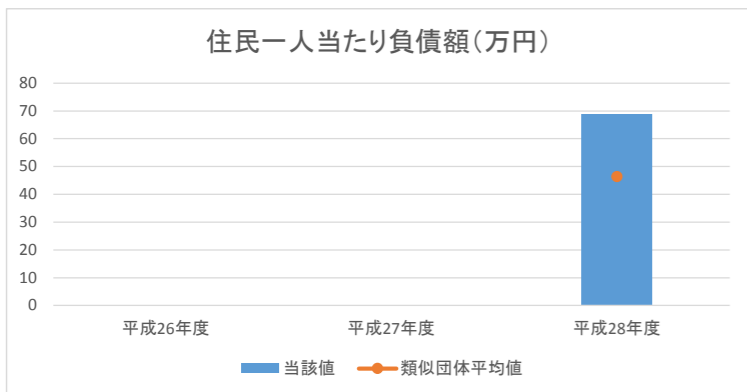
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,774,052
人口			86,359
当該値			43.7
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

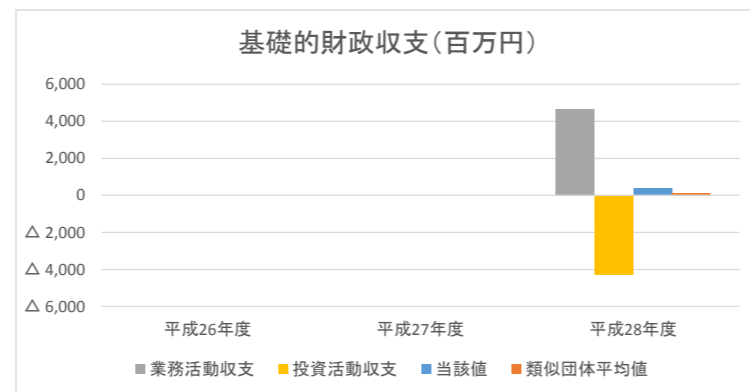
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,932,249
人口			86,359
当該値			68.7
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,657
投資活動収支 ※2			△ 4,269
当該値			388
類似団体平均値			120.7

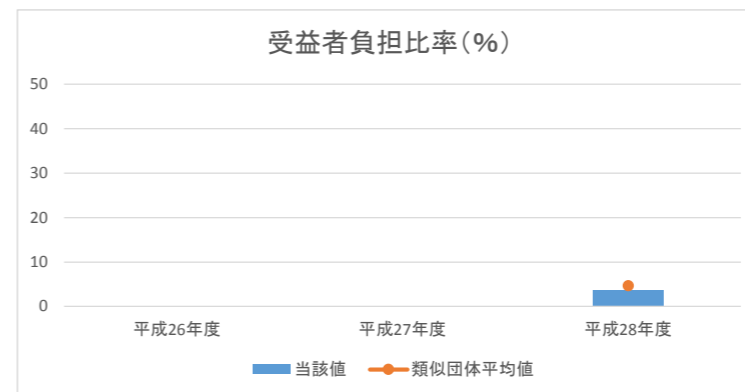
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,442
経常費用			39,160
当該値			3.7
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、358.7万円と類似団体と比較しても倍以上の数値となっている(本市のHPでの公表資料は、平成29年3月31日現在の人口(85,776人)で算定されているため、361.1万円)。資産額が高くなる理由として、市域が広く地域ごとに拠点となるコミュニティセンターが設置されていることや、道路については、資産の取得日を道路台帳で管理している供用開始日としていることにより、実際の工事年度と比較して全体的に新しくなる傾向があり、減価償却累計額が低く抑えられていることが考えられる。

歳入額対資産比率は、6.1年と類似団体と比較すると高く、社会資本の整備が進んでいると考えられるが、同時に維持管理経費も発生し、財政的負担の増加が見込まれるため、公共施設の適正な配置を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回る80.8%となった。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る11.7%となっており、将来世代への負担が抑えられているといえる(本市のHPでの公表資料は、特例地方債を除かず算出しているため、18.9%)。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、43.7万円となり類似団体平均を上回っている(本市のHPでの公表資料は、平成29年3月31日現在の人口(85,776人)で算定されているため、44.0万円)。一人当たりの資産額が多いことにより、維持補修費、減価償却費を含む物件費等が類似団体と比較して高いのではないかと考えられる。柏崎市公共施設等総合管理計画に基づいた、適切で計画的な維持修繕に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、68.7万円となり類似団体平均を上回っている(本市のHPでの公表資料は、平成29年3月31日現在の人口(85,776人)で算定されているため、69.2万円)。2度の震災による借入などで類似団体平均を大きく上回っている状況であるが、償還が順調に進んでいることから、負債は減少傾向にある。今後も借入事業の精査を確実にし、地方債残高の縮小に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.7%で、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。平成27年2月に策定した「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づき、適正な受益者負担に努めていく。また、施設の老朽化などによる維持補修費の増加が危惧されるため、柏崎市公共施設等総合管理計画に基づき、適切で計画的な維持管理を進めることで、経常費用の削減に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県新発田市  
 団体コード 152064

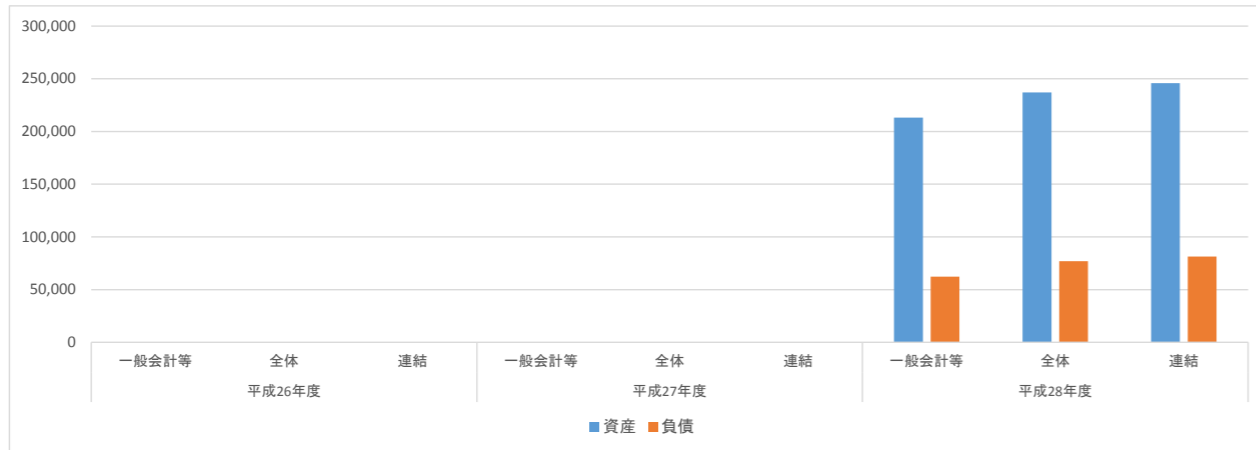
人口	99,700 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	792 人
面積	533.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	26,000,069 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	69.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			213,239
資産			237,151
負債			76,945
全体			245,959
資産			81,282
負債			
連結			

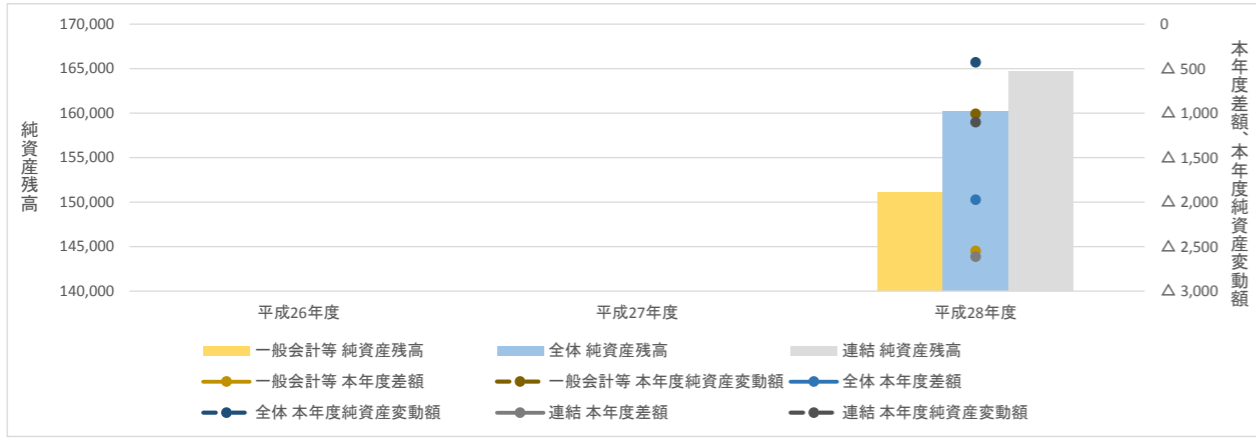


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額のうち93.2%を占めているのは有形固定資産(1,988億円)であり、その内訳は事業用資産が25.9%(552億円)、インフラ資産が67.1%(1,432億円)、物品が1.2%(26億円)でした。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の解体・集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。  
 一方負債は、地方債が522億円、1年以内に償還予定のものが46億円あり、総額で568億円と負債全体の91.4%を占めています。  
 簡易水道事業特別会計、水道事業会計等を含めた全体では、資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上している等により、一般会計等に比べて239億円多くなりますが、負債総額も配水施設整備事業、老朽管更新事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、148億円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 2,551
本年度差額			△ 1,008
本年度純資産変動額			151,060
純資産残高			△ 1,974
全体			△ 431
本年度差額			160,207
本年度純資産変動額			△ 2,614
純資産残高			△ 1,103
連結			164,677
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

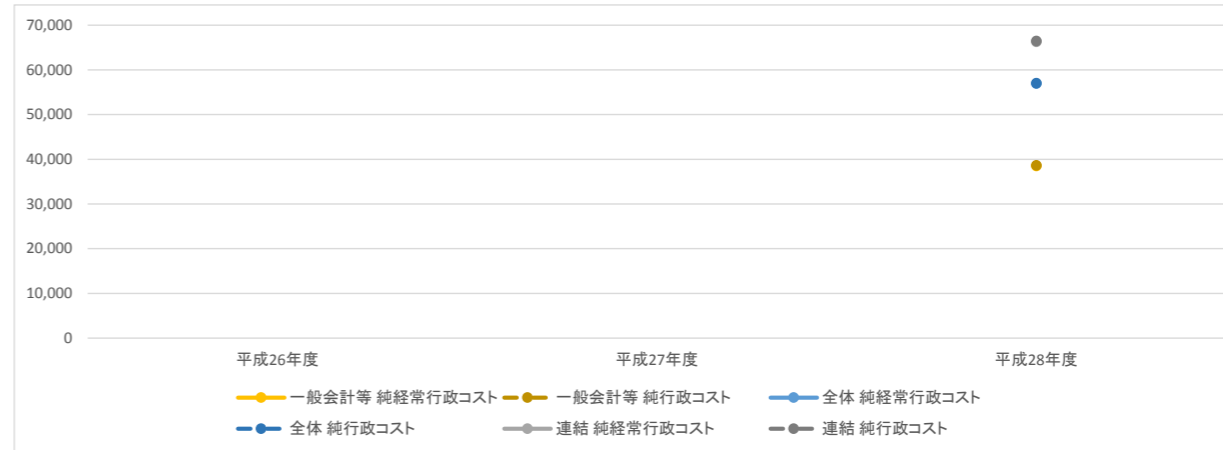


**分析:**  
 一般会計等において、財源調達は361億円となり、その内訳は税収等が273億円、国や県からの補助金が88億円となりました。純行政コストは386億円となりましたが、無償所管換等により取得した固定資産の評価額を反映させた結果、本年度末の純資産残高は1,511億円となりました。  
 全体では、一般会計等と比べて純資産残高は91億円の増加となりました。主なものは、水道事業会計(64億円)です。  
 連結では、一般会計等と比べて純資産残高は136億円の増加となりました。主なものは、新発田地域広域事務組合(20億円)、新潟東港地域水道用水供給企業団(15億円)です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			38,507
純経常行政コスト			38,644
純行政コスト			56,909
全体			57,054
純経常行政コスト			66,250
純行政コスト			66,463
連結			

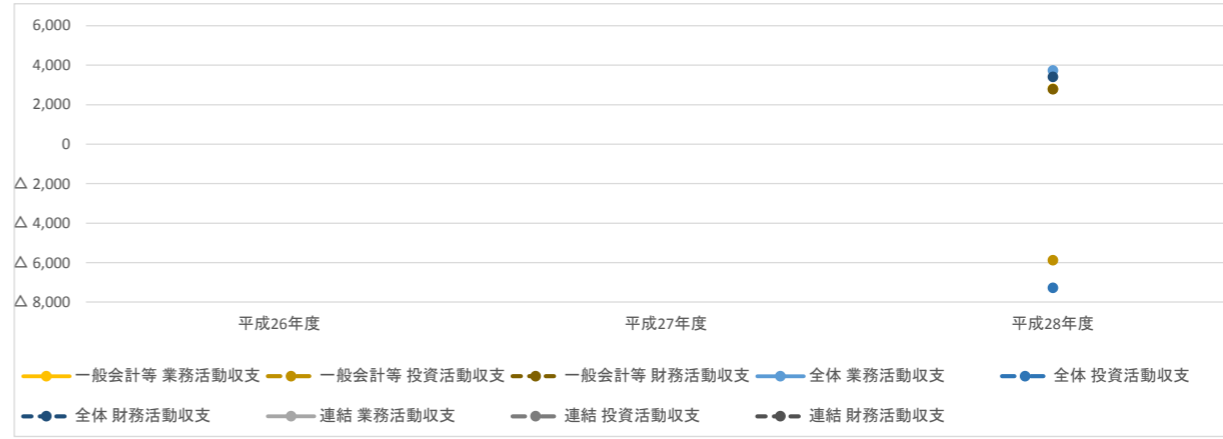


**分析:**  
 一般会計等においては、経常収益が11億円、経常費用が396億円となりました。経常費用の中では、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(163億円)であり、経常費用の41.1%を占めています。施設の解体・集約化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の節減を目指します。また、経常費用の他の費用の主な内訳は、職員給与費を含む人件費が17.5%(69億円)、補助金等が16.5%(66億円)、社会保障給付が13.2%(52億円)となっています。  
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が19億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が174億円多くなり、純経常行政コストは184億円多くなっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,808
業務活動収支			△ 5,871
投資活動収支			2,781
財務活動収支			3,735
全体			△ 7,272
業務活動収支			3,408
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は28億円となり、財務活動収支については、地方債等の発行収入が償還支出を上回ったことから、28億円となりました。しかし、投資活動収支については、新庁舎建設事業等を行ったことから△59億円となり、本年度末資金残高は前年度から3億円減少し、12億円となりました。新庁舎建設事業が完了したことから、来年度以降は投資活動収支は改善されることが考えられます。  
 全体では、水道料金等の収入があること、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より9億円多い37億円となっています。財務活動収支については、地方債等の発行収入が償還支出を上回ったことから、34億円となっています。しかし、投資活動収支では、配水施設整備事業等の実施により△73億円となり、本年度末資金残高は前年度から1億円減少し、25億円となりました。

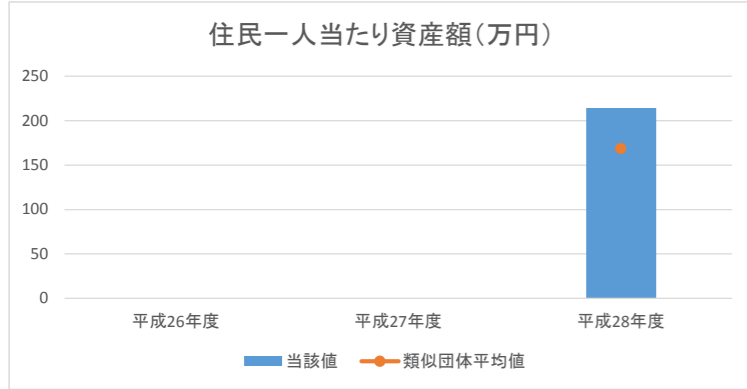


平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

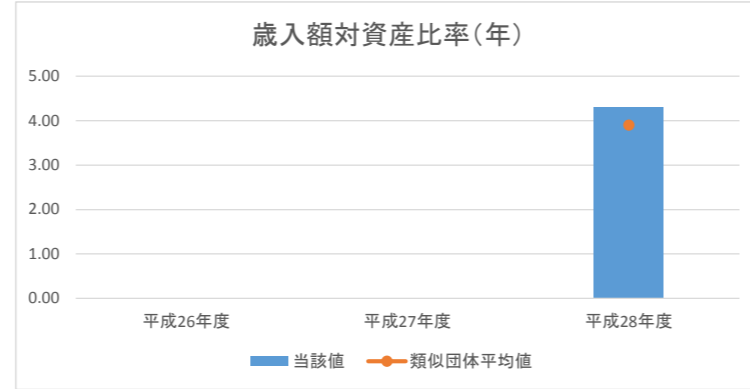
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			21,323,855
人口			99,700
当該値			213.9
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

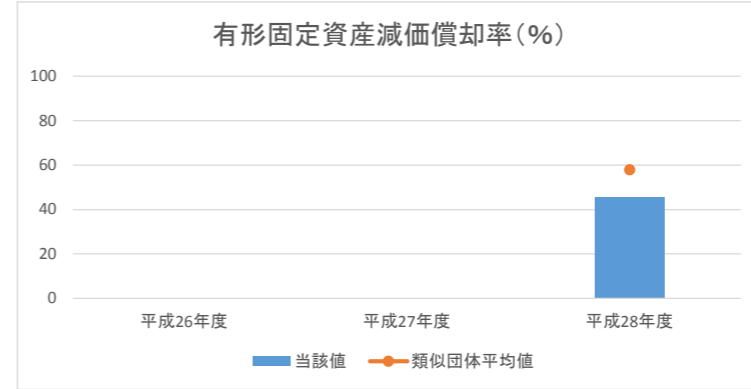
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			213,239
歳入総額			49,248
当該値			4.3
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			146,198
有形固定資産 ※1			321,790
当該値			45.4
類似団体平均値			57.9

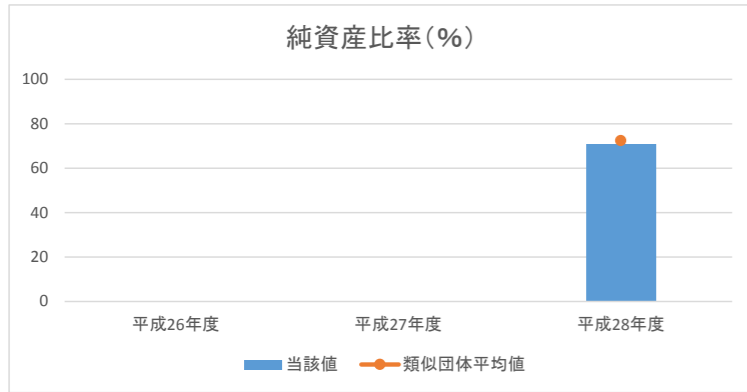
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

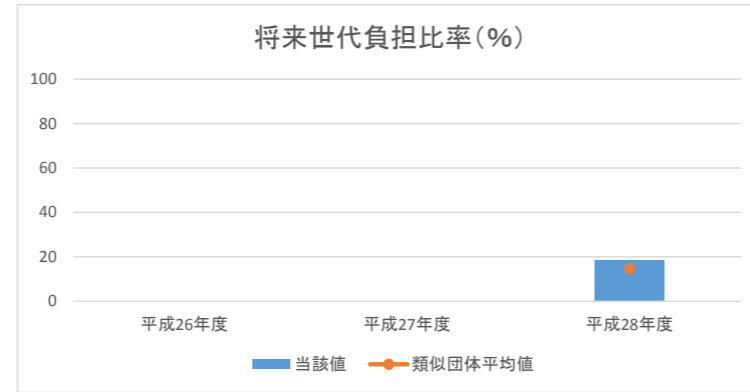
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			151,060
資産合計			213,239
当該値			70.8
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			37,147
有形・無形固定資産合計			199,341
当該値			18.6
類似団体平均値			14.7

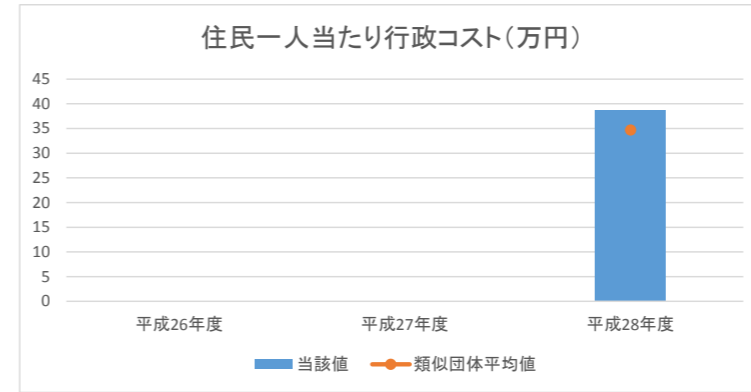
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

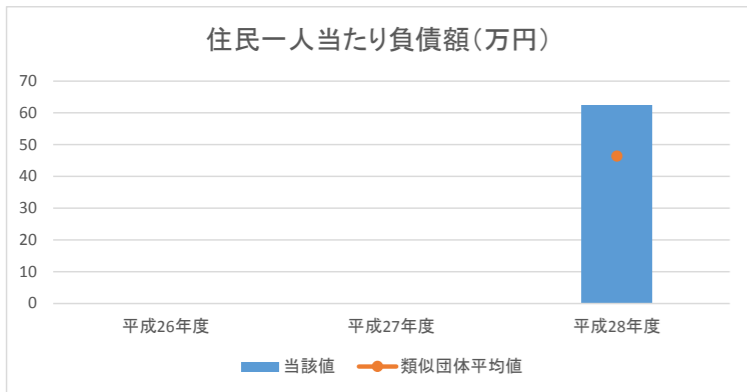
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,864,364
人口			99,700
当該値			38.8
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

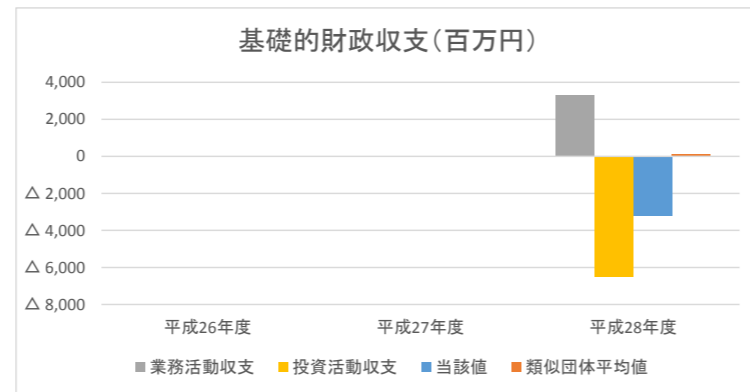
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,217,821
人口			99,700
当該値			62.4
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,314
投資活動収支 ※2			△ 6,525
当該値			△ 3,211
類似団体平均値			120.7

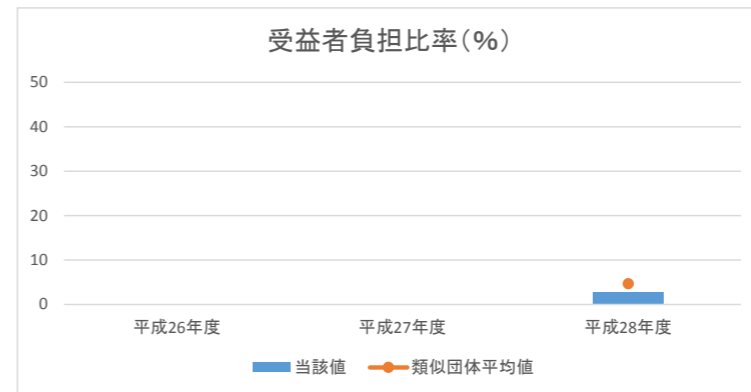
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,107
経常費用			39,614
当該値			2.8
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(213.9万円)は、H28開始貸借対照表から算出した指標(209.3万円)よりも4.6万円増加しています。新庁舎建設事業等により資産が増えたことが要因と考えられます。

なお、当市で公表済みの財務諸表において、人口を平成29年3月31日現在の99,331人として指標を算出しており、当該値は214.7万円としています。

2. 資産と負債の比率

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っておりますが、今後も資産の老朽化が進んでいくことから、施設等の修繕、長寿命化を進めるとともに、更新の方針などを検討する必要があります。

なお、当市で公表済みの財務諸表において、減価償却累計額に物品も含めて算出しており、当該値は45.7%としています。

3. 行政コストの状況

④純資産比率(70.8%)は、H28開始貸借対照表から算出した指標(71.9%)よりも0.9%減少していますが、資産形成に地方債が充当された等によるものと考えられます。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、H28開始貸借対照表から算出した指標(17.6%)と比べて1%増加しています。新庁舎建設事業が完了し、今後は地方債の発行に関し、世代間の負担の公平性に配慮しつつ、健全な財政運営を堅持できるよう計画的に発行していきます。

なお、当市で公表済みの財務諸表において、必ずしも社会资本等形成に充当されない臨時財政対策債等の特例地方債を地方債残高から控除せずに算出しており、当該値は28.5%としています。

4. 負債の状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より上回っています。今後は使用料・手数料の見直し等による受益者負担の適正化や、老朽化公共施設の解体等を行い、減価償却費の抑制による指標の改善に努めます。

なお、当市で公表済みの財務諸表において、人口を平成29年3月31日現在の99,331人として指標を算出しており、当該値は62.6万円としています。

5. 受益者負担の状況

⑦住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回っているのは、資産形成に地方債を充てる割合が類似団体より多い傾向にあると考えられます。

なお、当市で公表済みの財務諸表において、人口を平成29年3月31日現在の99,331人として指標を算出しており、当該値は38.9万円としています。

⑧基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して新庁舎建設事業等の公共施設等の必要な整備を行ったためです。

なお、当市で公表済みの財務諸表において、基金積立金支出及び基金取崩収入を含めて投資活動収支を算出しており、当該値は△2,557百万円としています。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。今後は老朽化した公共施設の解体・集約化を図るとともに、使用料・手数料の見直し等による公共施設等の適正管理に努めることにより受益者負担の適正化を図ります。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県小千谷市

団体コード 152081

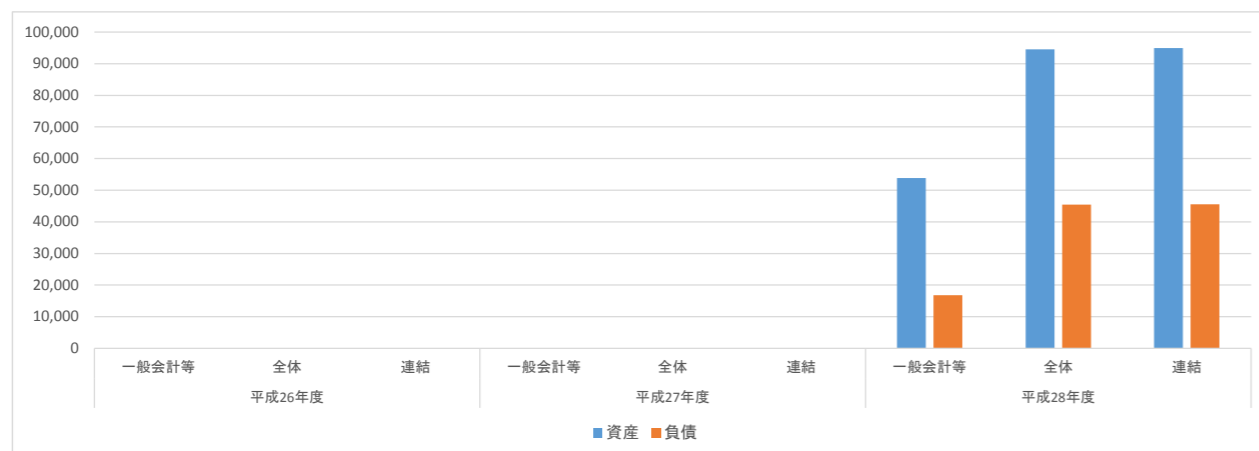
人口	36,666 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	379 人
面積	155.19 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,983,146 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	70.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			53,857
資産			16,831
負債			94,567
全体			45,474
資産			94,984
負債			45,494
連結			
資産			
負債			

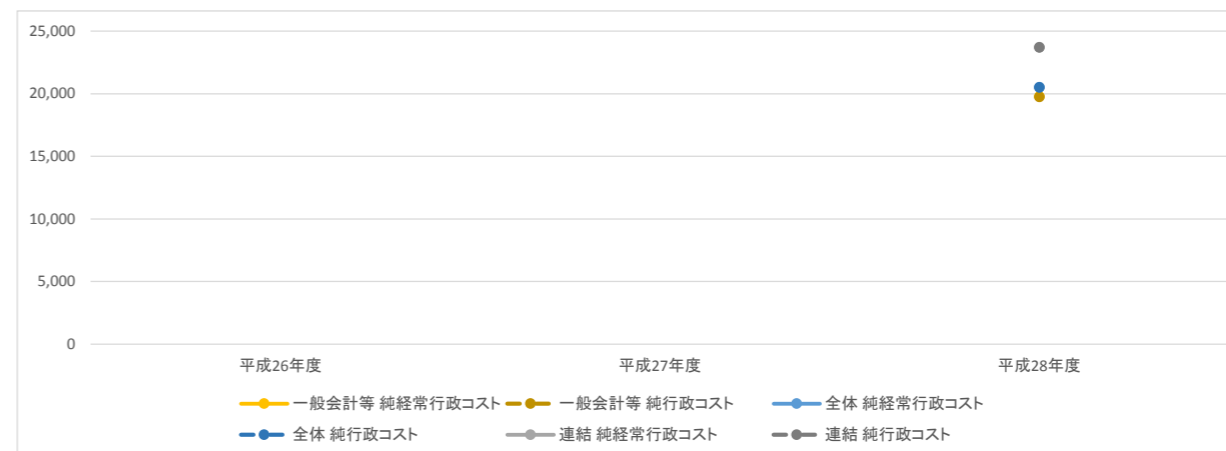


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,887百万円の減少(△3%)となった。金額の変動が最も大きいものは基金(流動資産)であり、新病院への支援として病院建設事業補助金により多額の財政調整基金の取崩を行ったことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			19,780
純経常行政コスト			19,749
純行政コスト			20,529
全体			20,505
純経常行政コスト			23,730
純行政コスト			23,706
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

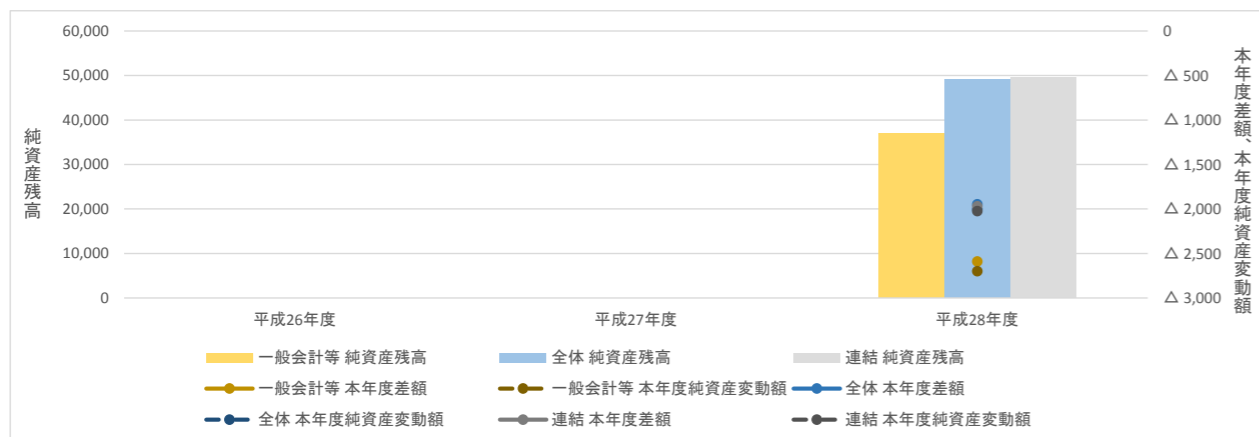


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が20,433百万円となった。平成28年度については、退職手当及び病院建設事業等補助金が前年度と比較し増額しているためである。退職手当及び病院建設事業等補助金については次年度以降は減額するため、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 2,590
本年度差額			△ 2,700
本年度純資産変動額			37,026
純資産残高			△ 1,946
全体			△ 2,001
本年度差額			49,092
本年度純資産変動額			△ 1,969
純資産残高			△ 2,024
連結			49,489
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

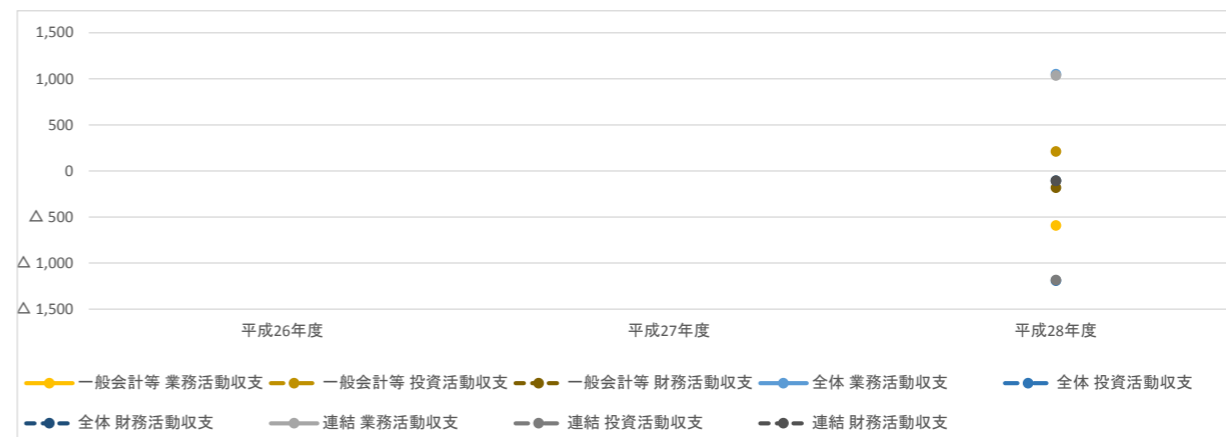


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(15,411百万円)が純行政コスト(19,749百万円)を下回っており、本年度差額は△4,338百万円となり、純資産残高は2,700百万円の減少となった。地方交付税の減額及び施設整備事業負担金の減額が主な要因として考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 592
業務活動収支			212
投資活動収支			△ 181
財務活動収支			1,052
全体			△ 1,190
業務活動収支			△ 105
投資活動収支			1,037
財務活動収支			△ 1,183
連結			△ 108
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

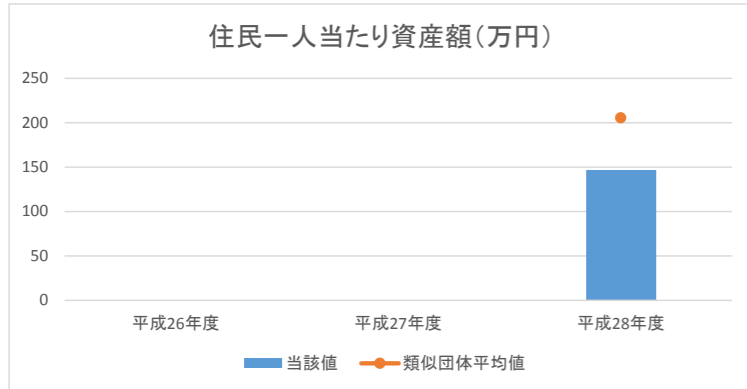


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は△592百万円となり、税収等の不足分を補うため財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は212百万円となっている。平成28年度については退職手当及び病院建設事業等補助金が増額したが、次年度以降は減額するため、業務活動収支は減少する見込みである。

1. 資産の状況

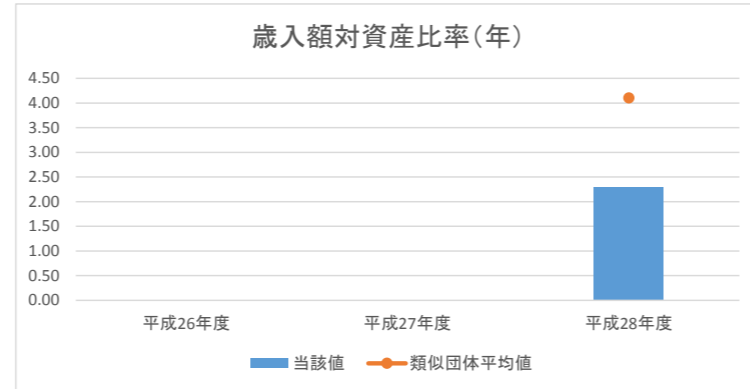
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,385,743
人口			36,666
当該値			146.9
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

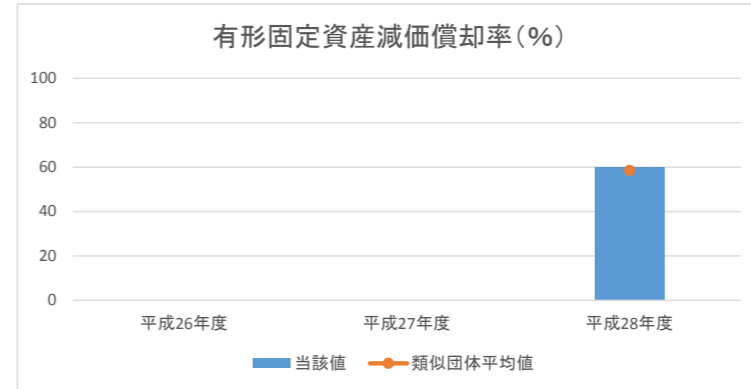
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			53,857
歳入総額			22,976
当該値			2.3
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			51,540
有形固定資産 ※1			85,944
当該値			60.0
類似団体平均値			58.5

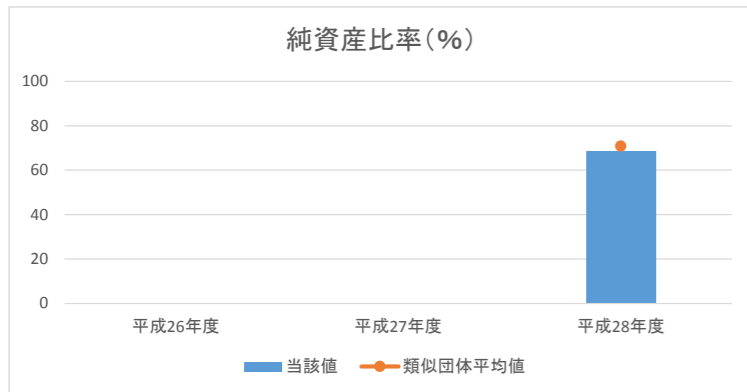
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

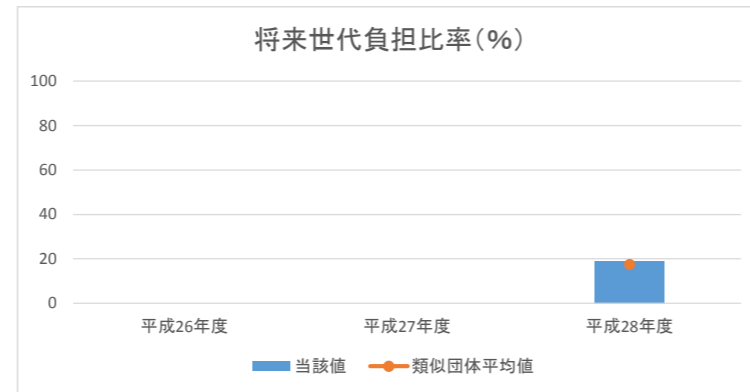
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			37,026
資産合計			53,857
当該値			68.7
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,714
有形・無形固定資産合計			45,906
当該値			19.0
類似団体平均値			17.5

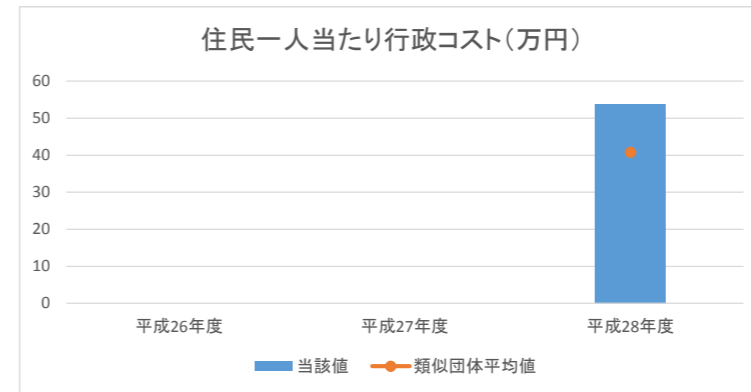
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

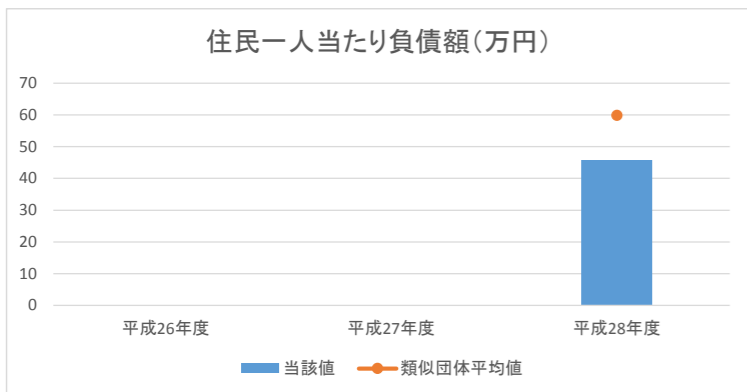
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,974,895
人口			36,666
当該値			53.9
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

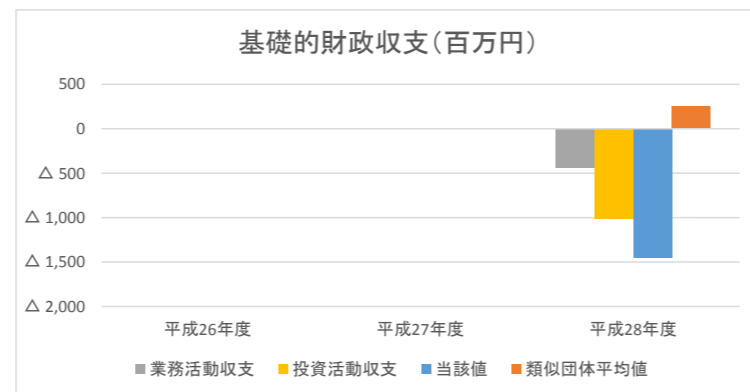
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,683,142
人口			36,666
当該値			45.9
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 434
投資活動収支 ※2			△ 1,014
当該値			△ 1,448
類似団体平均値			253.9

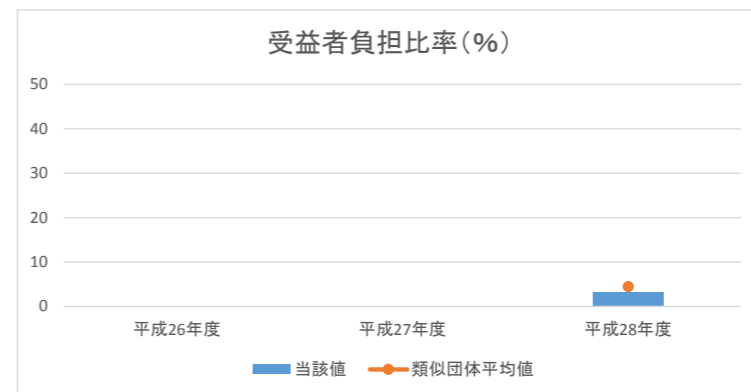
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			653
経常費用			20,433
当該値			3.2
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備考価額1円で評価しているものが多いためである。  
また、歳入額対資産比率についても類似団体平均を大きく下回っており、財政面では多大な負担とならないよう社会資本整備を進めていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、基金取崩しにより資産が減少し、昨年度から0.9%減少している。  
また、将来世代負担比率についても類似団体平均と同程度であるが、今後、大型の施設整備事業が控えているため、引き続き、計画的な地方債の管理に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成28年度は退職手当及び病院建設事業等補助金の増額により、類似団体平均を上回った。ただし、退職手当及び病院建設事業等補助金が増額となる状況は一過性のものであり、次年度は類似団体平均との差は減少する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、今後も引き続き計画的な地方債等の管理に努める必要がある。  
また、基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支が赤字となり、△1,448百万円となっている。退職手当及び病院建設事業等補助金の増額が主な要因となっているが、次年度以降は減額するため、類似団体平均との差は減少する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、行政コストが類似団体平均を上回っているため、今後、公共施設等の使用料の見直しを検討をしていく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県十日町市

団体コード 152102

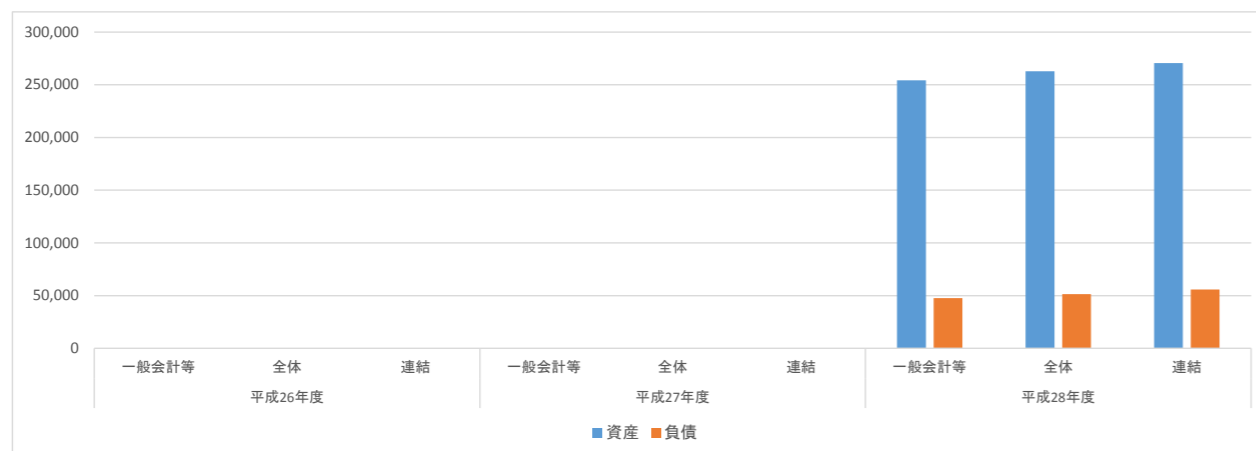
人口	55,251 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	455 人
面積	590.39 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,876,487 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	99.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			254,166
	負債			47,530
全体	資産			262,885
	負債			51,370
連結	資産			270,560
	負債			55,802

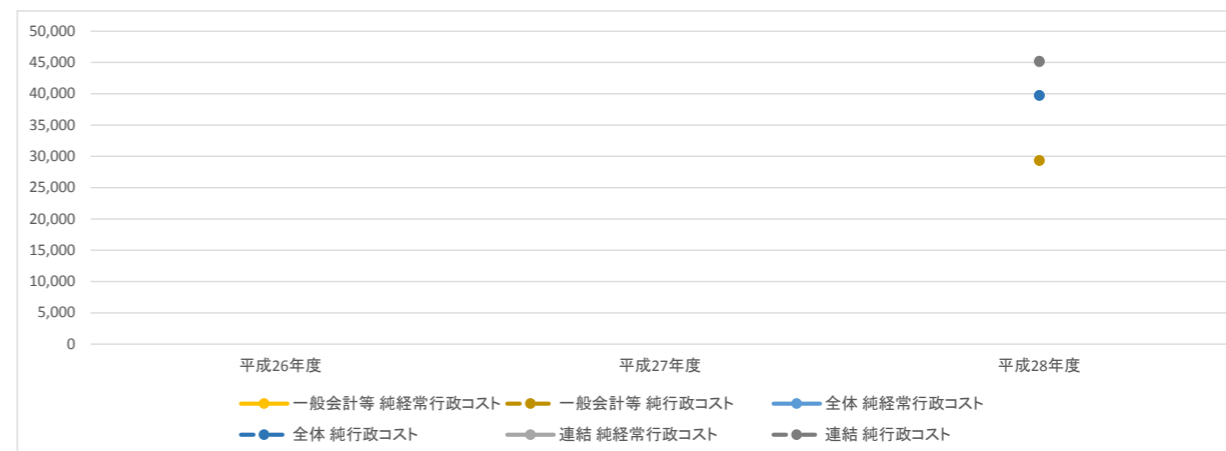


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首から860百万円の減少(▲0.34%)となった。金額の変動が大きいものは基金と現金預金であり、基金は、市民文化ホール・中央公民館建設事業の実施のために取り崩したこと等により646百万円減少し、現金預金は、地方消費税交付金や普通交付税、臨時財政対策債などの一般財源が減少したこと等により457百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,329
	純行政コスト			29,345
全体	純経常行政コスト			39,718
	純行政コスト			39,734
連結	純経常行政コスト			45,095
	純行政コスト			45,229

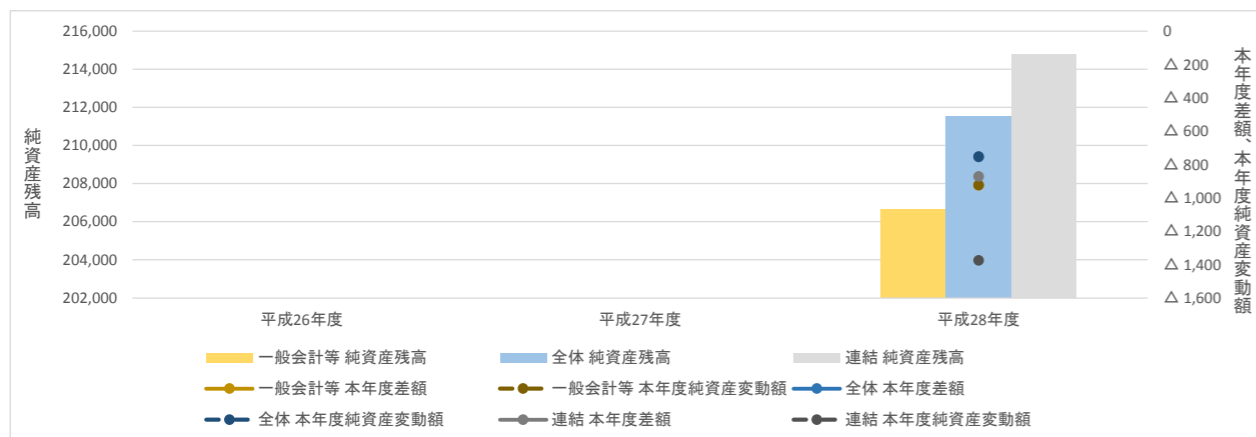


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は30,074百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は18,662百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,412百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等で13,312百万円、純行政コストの45.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障費の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 925
	本年度純資産変動額			△ 923
	純資産残高			206,636
全体	本年度差額			△ 755
	本年度純資産変動額			△ 753
	純資産残高			211,515
連結	本年度差額			△ 872
	本年度純資産変動額			△ 1,374
	純資産残高			214,758

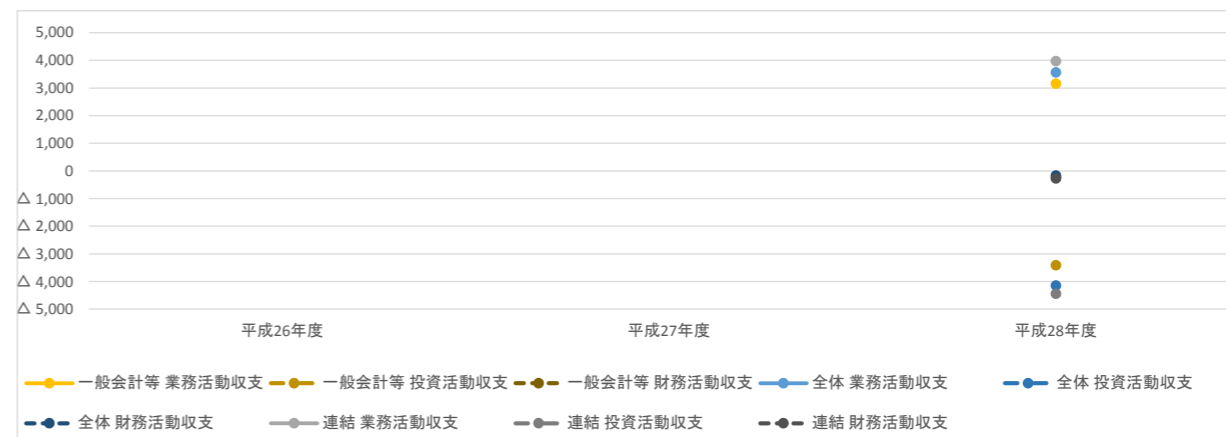


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(28,420百万円)が純行政コスト(29,345百万円)を下回っており、本年度差額は▲925百万円となり、純資産残高は923百万円の減少となった。事業の見直し等により、経費の抑制を図り、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,157
	投資活動収支			△ 3,411
	財務活動収支			△ 239
全体	業務活動収支			3,570
	投資活動収支			△ 4,144
	財務活動収支			△ 161
連結	業務活動収支			3,975
	投資活動収支			△ 4,439
	財務活動収支			△ 265

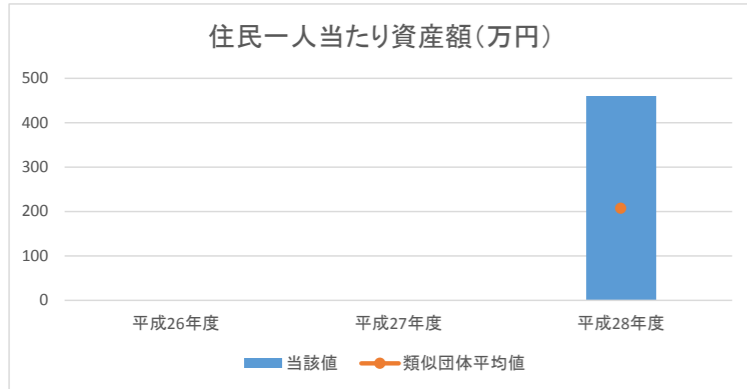


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は3,157百万円であったが、投資活動収支については、市民文化ホール・中央公民館建設事業や中学校施設整備等を行ったことから、▲3,411百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲239百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から494百万円減少し、1,568百万円となった。今後地方債の発行は平成31年度まで増加する見込であり、財務活動収支はプラスとなってしまうが、平成32年度以降は投資事業がピークを過ぎるため、地方債の発行より、償還額が多くなり、マイナスに転じる見込である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

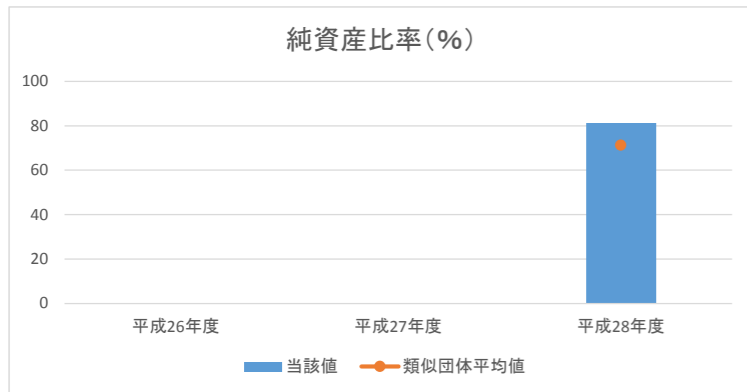
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			25,416,554
人口			55,251
当該値			460.0
類似団体平均値			207.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

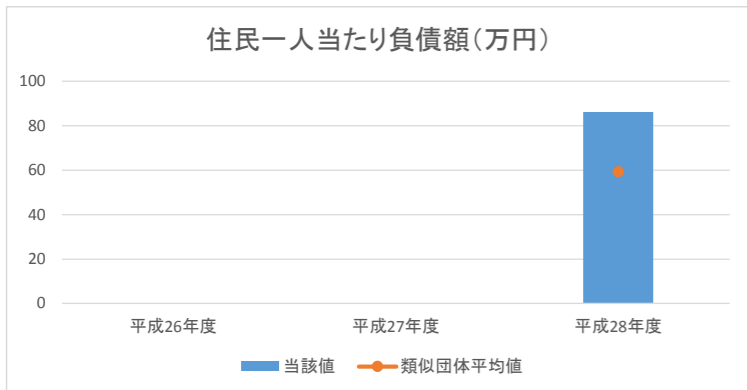
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			206,636
資産合計			254,166
当該値			81.3
類似団体平均値			71.4



4. 負債の状況

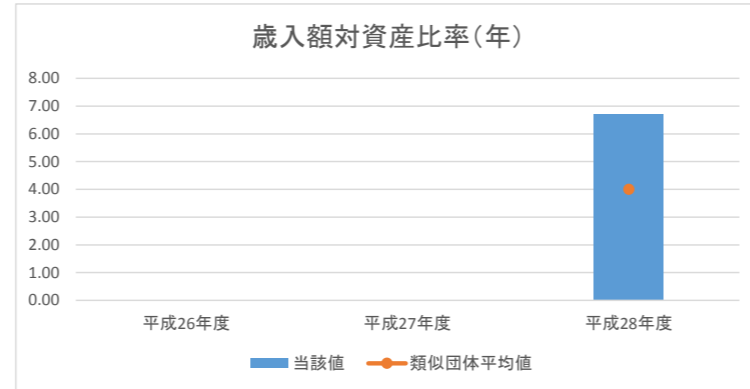
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,752,980
人口			55,251
当該値			86.0
類似団体平均値			59.3



②歳入額対資産比率(年)

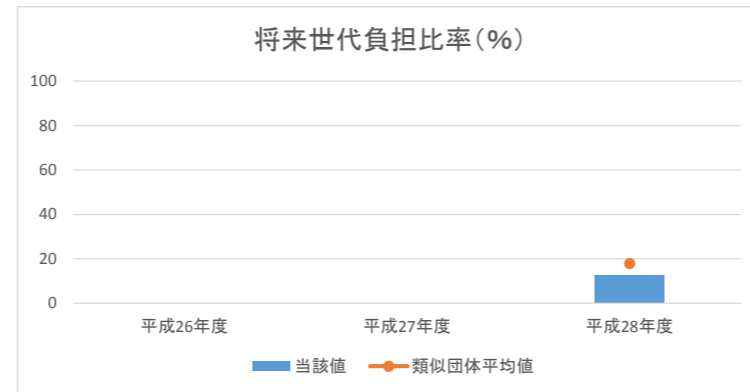
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			254,166
歳入総額			37,923
当該値			6.7
類似団体平均値			4.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			29,807
有形・無形固定資産合計			240,033
当該値			12.4
類似団体平均値			17.9

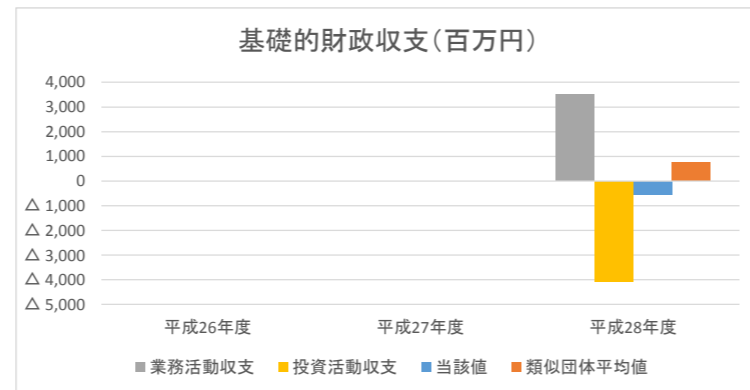
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,506
投資活動収支 ※2			△ 4,055
当該値			△ 549
類似団体平均値			744.6

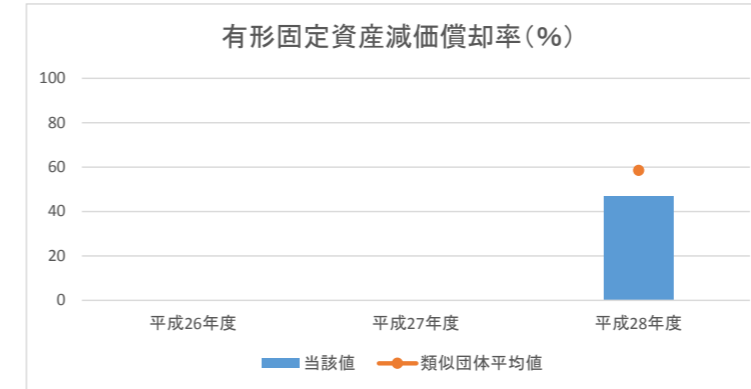
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			81,811
有形固定資産 ※1			174,731
当該値			46.8
類似団体平均値			58.5

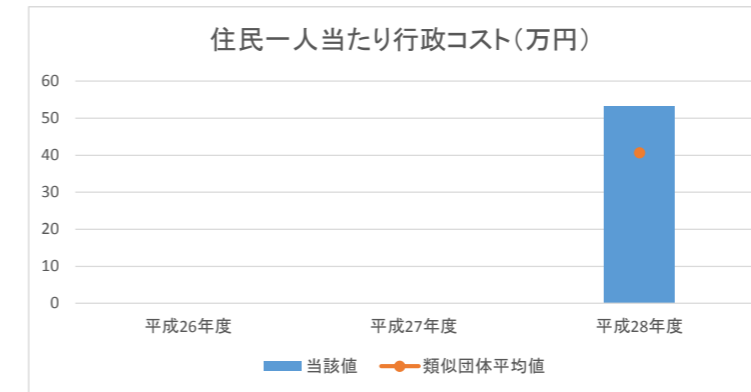
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

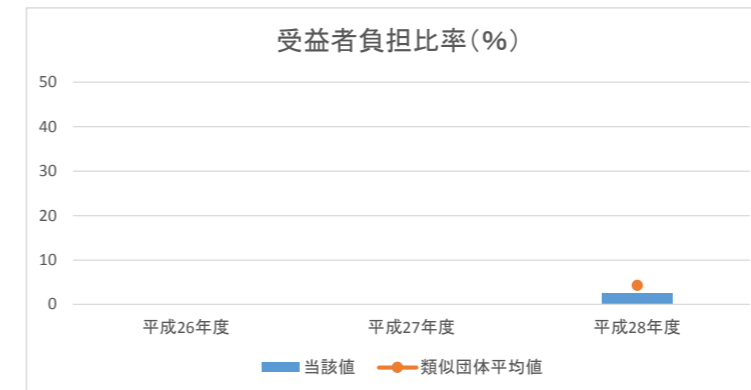
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,934,512
人口			55,251
当該値			53.1
類似団体平均値			40.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			745
経常費用			30,074
当該値			2.5
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合などを進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、遊休資産の積極的な処分による経常的経費の削減や、利用料・使用料など受益者負担の見直しによる自主財源の確保等によって、歳入に見合った歳出へと継続的に抑制を図ることで、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に豪雪地域である当市は除排雪経費が高み、物件費等が多額となることから、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、合併特例期間の終了にともない合併特例債の発行もなくなるなどから、平成31年度に地方債残高はピークをむかえ、その後は減少していく見込みである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲549百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市民文化ホール・中央公民館建設事業や中学校施設整備など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。「持続可能な財政運営」の実現を目指し、歳入に見合った歳出へと継続的に抑制を図るために、経常的歳出の削減だけでなく、利用料や使用料など受益者負担の見直しによる自主財源の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県村上市  
 団体コード 151219

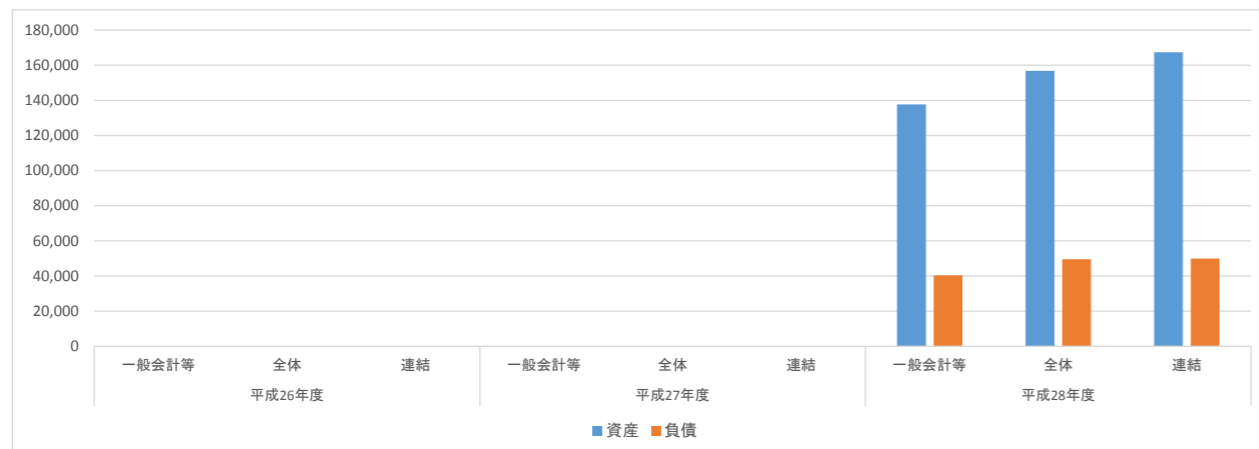
人口	62,638 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	676 人
面積	1,174.26 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,898.299 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	116.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			137,759
	負債			40,340
全体	資産			156,802
	負債			49,518
連結	資産			167,356
	負債			49,909

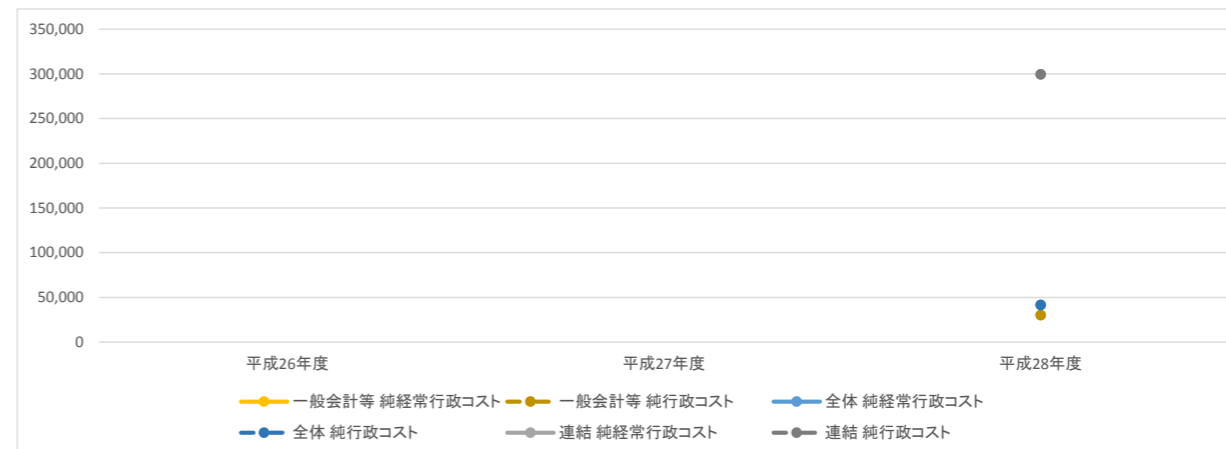


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から691百万円の増加(+0.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,243
	純行政コスト			30,273
全体	純経常行政コスト			41,553
	純行政コスト			41,592
連結	純経常行政コスト			299,490
	純行政コスト			299,525

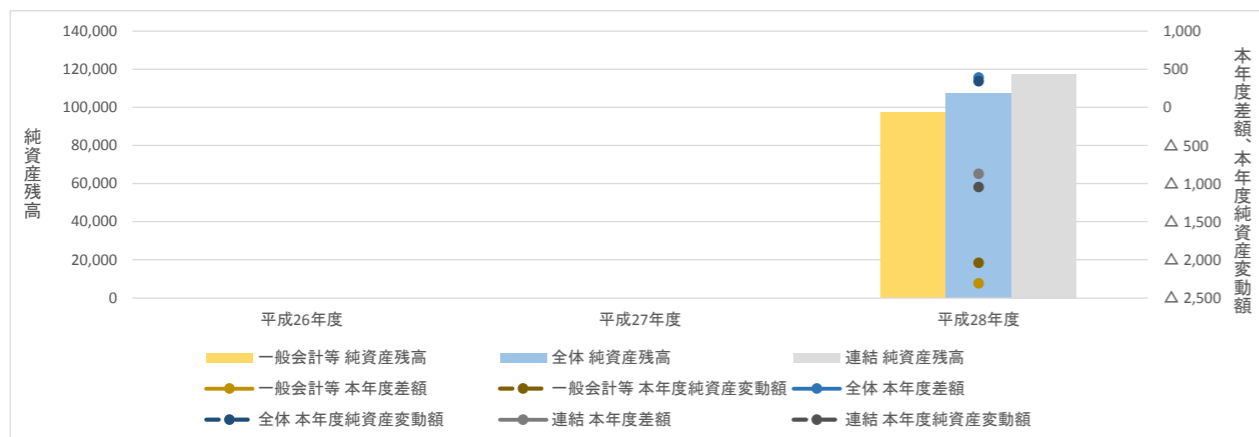


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は31,108百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,390百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,948百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは他会計への繰出金(4,455百万円)、次いで補助金等(4,204百万円)であり、移転費用は純行政コストの39.47%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,307
	本年度純資産変動額			△ 2,039
	純資産残高			97,419
全体	本年度差額			391
	本年度純資産変動額			342
	純資産残高			107,284
連結	本年度差額			△ 872
	本年度純資産変動額			△ 1,045
	純資産残高			117,447

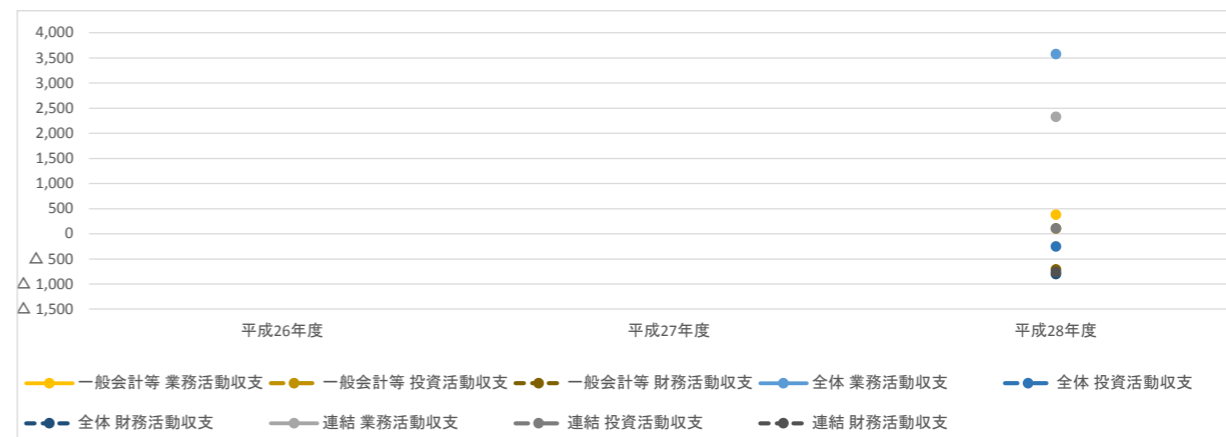


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(27,966百万円)が純行政コスト(30,273百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,307百万円となり、純資産残高は2,039百万円の減少となった。経常費用の歳出削減による純行政コストの縮減や地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			380
	投資活動収支			103
	財務活動収支			△ 710
全体	業務活動収支			3,579
	投資活動収支			△ 251
	財務活動収支			△ 801
連結	業務活動収支			2,327
	投資活動収支			109
	財務活動収支			△ 761

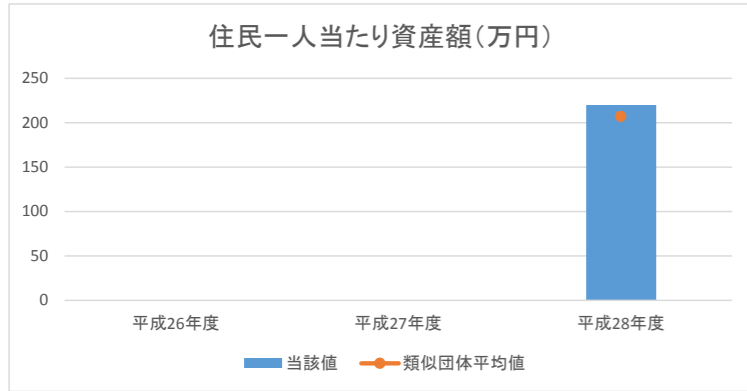


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は380百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は103百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲710百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から226百万円減少し、1,283百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

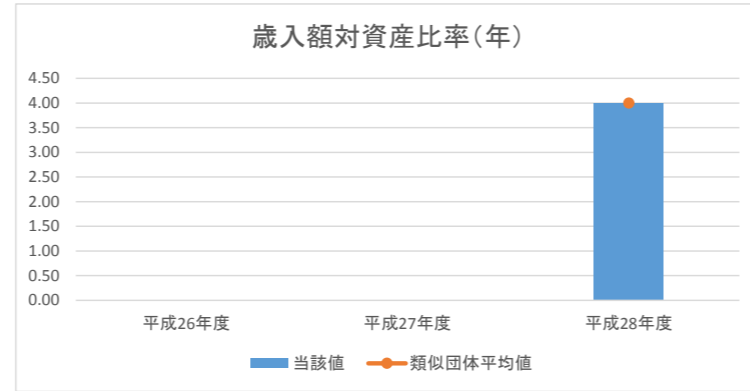
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,775,921
人口			62,638
当該値			219.9
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

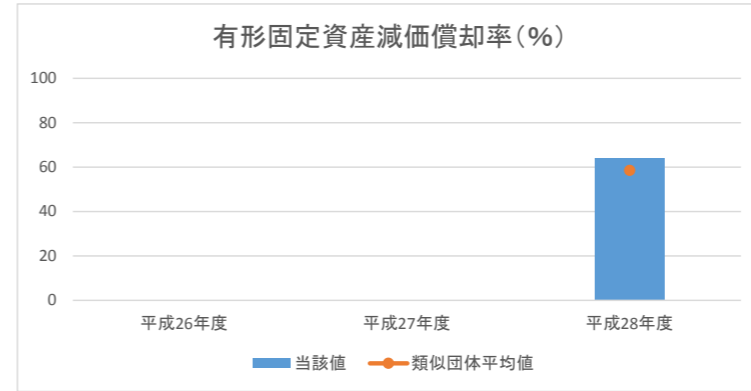
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			137,759
歳入総額			34,137
当該値			4.0
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			171,013
有形固定資産 ※1			266,722
当該値			64.1
類似団体平均値			58.5

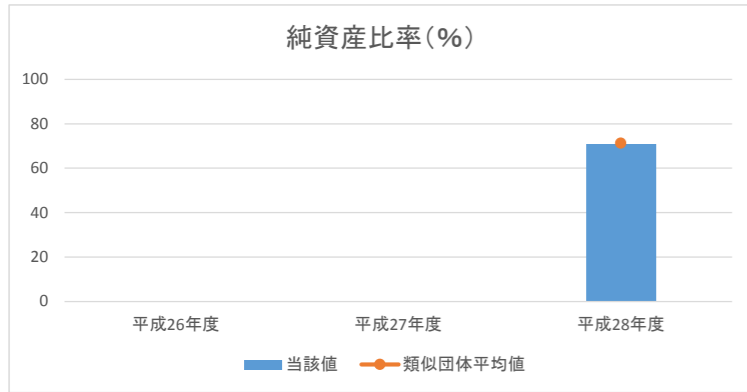
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

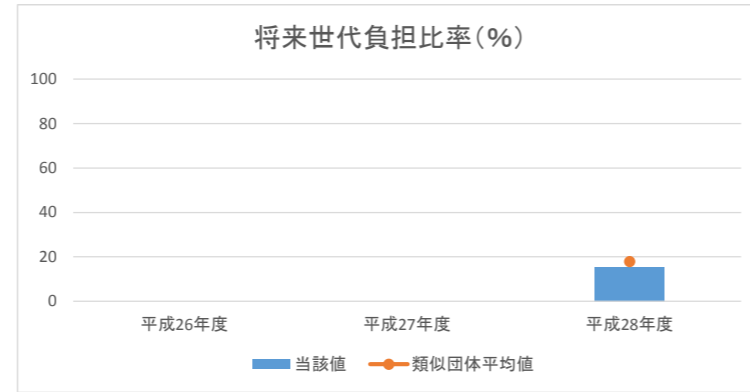
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			97,419
資産合計			137,759
当該値			70.7
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			19,400
有形・無形固定資産合計			124,862
当該値			15.5
類似団体平均値			17.9

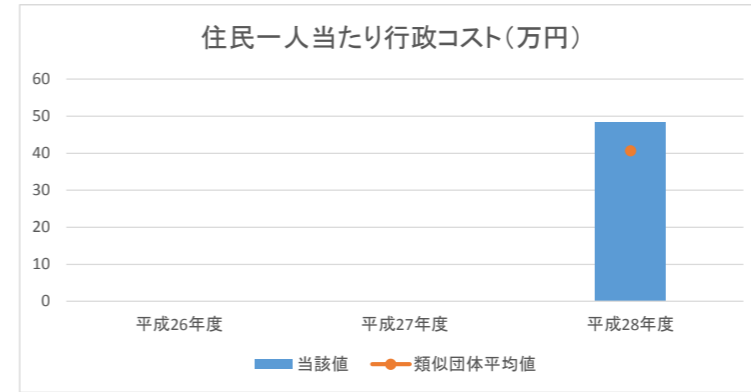
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

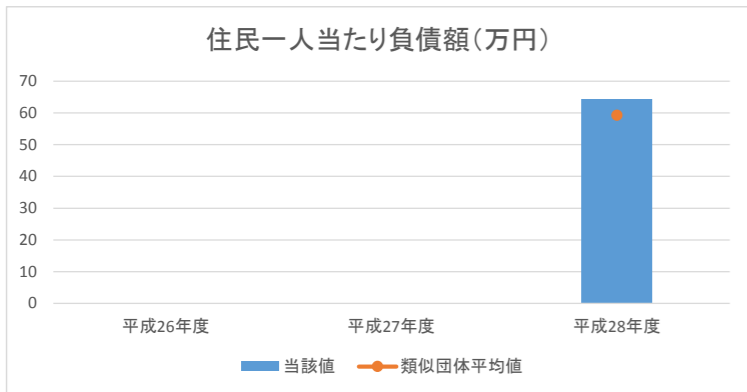
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,027,296
人口			62,638
当該値			48.3
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

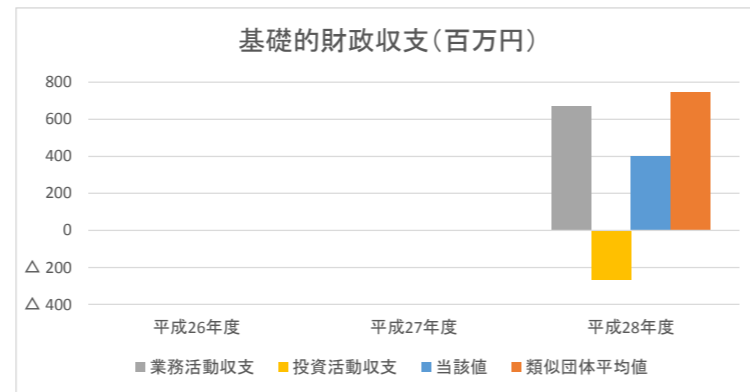
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,034,030
人口			62,638
当該値			64.4
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			671
投資活動収支 ※2			△269
当該値			402
類似団体平均値			744.6

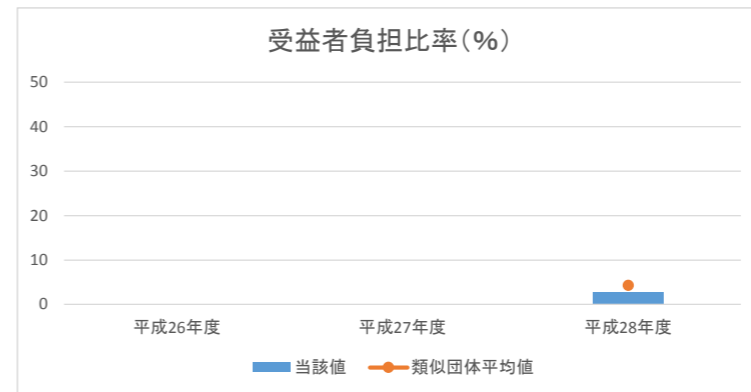
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			867
経常費用			31,108
当該値			2.8
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があることや、広大な面積を有することによる保有インフラが多いこと等から、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、物件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち約3割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。行政改革への取組を通じて物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが年々減少している。来年度以降も計画的な地方債発行に努め、地方債残高の縮小を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

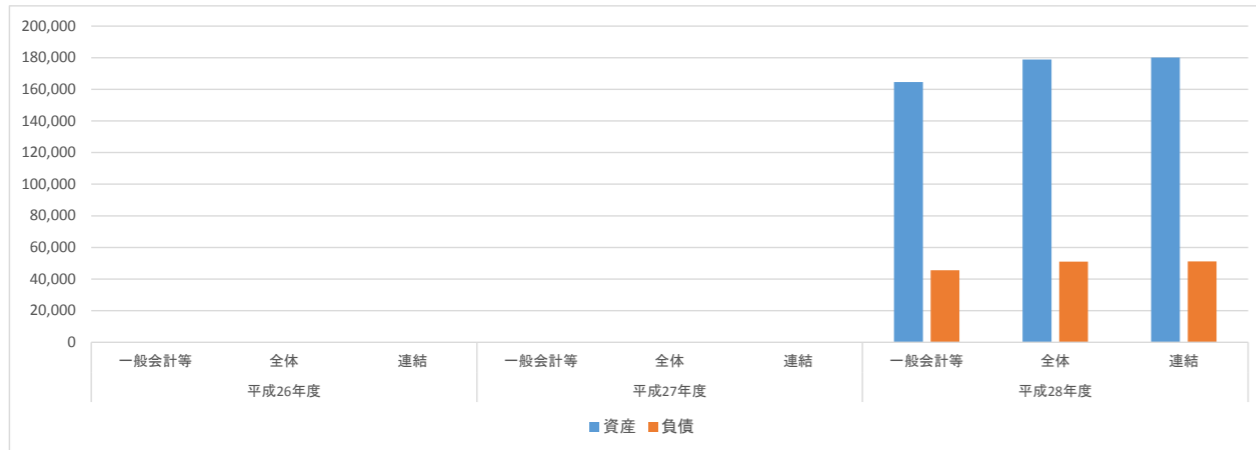
団体名 新潟県糸魚川市  
団体コード 152161

人口	44,418 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	483 人
面積	746.24 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,444,649 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	88.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

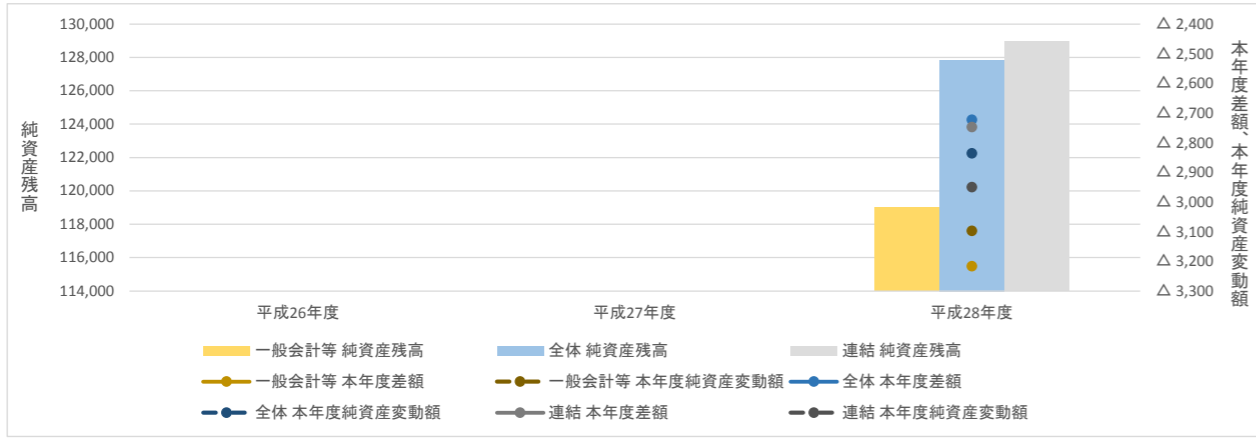
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			164,562
	負債			45,571
全体	資産			178,880
	負債			51,031
連結	資産			180,156
	負債			51,218



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が期首から4,026百万円の減少(△2.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、減価償却による資産の減少(6,010百万円)が、公共施設の整備による資産の増加(1,343百万円)を上回ったこと等から4,663百万円減少した。また、平成28年12月に大火が発生したことから、全国の個人や団体等から多額のふるさと納税や寄附金、支援金が市に寄せられた。市では被災エリアの復旧復興のため、駅北大火復旧復興基金(550百万円)を新たに創設したこと等から、貯金にあたる基金(固定資産)は942百万円増加した。ガス事業会計や水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は期首から4,094百万円減少(△2.2%)し、負債総額も期首から1,272百万円減少(△2.4%)した。資産総額は、ガス管、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,318百万円多くなるが、負債総額もインフラ資産の整備費に地方債等(固定負債)を充当したこと等から、5,460百万円多くなった。広域事務組合と第三セクター等を加えた連結会計では、資産総額は、第三セクター等が保有している建物や広域事務組合が積み立てている基金等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて15,594百万円多くなったが、負債総額も売掛金にあたる未払費用があること等から、5,647百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

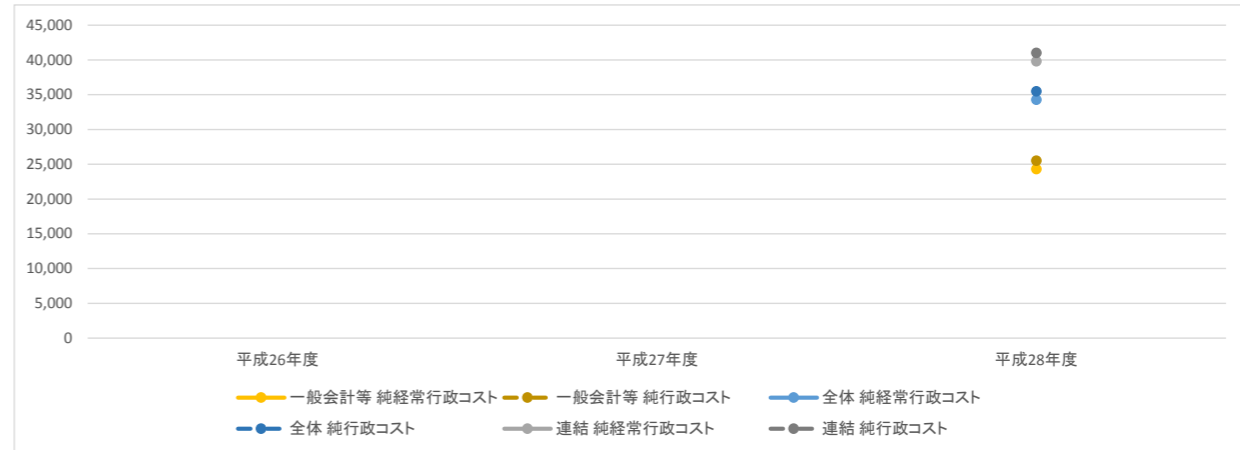
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,216
	本年度純資産変動額			△ 3,097
	純資産残高			118,991
全体	本年度差額			△ 2,723
	本年度純資産変動額			△ 2,836
	純資産残高			127,849
連結	本年度差額			△ 2,747
	本年度純資産変動額			△ 2,950
	純資産残高			128,938



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(22,298百万円)が純行政コスト(25,514百万円)を下回ったことから、本年度差額は3,216百万円となり、純資産残高は3,097百万円の減少となった。純資産は、これまでの世代の負担により形成された資産で、将来世代も利用できるものである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産が減少したことを示している。全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が7,161百万円多くなっており、本年度差額は2,723百万円となり、純資産残高は2,836百万円の減少となった。連結では、新潟県後期高齢者医療広域連合への後期高齢者交付金等が税金等に含まれていることから、一般会計等と比べて税金等が9,801百万円多くなっており、本年度差額は2,747百万円となり、純資産残高は2,950百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,311
	純行政コスト			25,514
全体	純経常行政コスト			34,283
	純行政コスト			35,487
連結	純経常行政コスト			39,818
	純行政コスト			41,022



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は25,299百万円となり、そのうち、物件費等の業務費用は17,506百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,793百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなった。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費(6,010百万円)で、次いで物件費(5,575百万円)であり、純行政コストの45.4%を占めた。また、臨時損失として、災害復旧事業費を733百万円を計上しており、これは大雨被害等による農林業施設の災害復旧費や駅北大火に伴う災害ガレキ処分費等の経費である。全体会計では、一般会計等に比べて、ガス水道料金等を使用料及び手数料に計上したため、経常収益が1,656百万円多くなった。一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上したため、移転費用が9,372百万円多くなり、純行政コストは9,973百万円多くなった。連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が2,005百万円多くなった一方、社会保障給付の移転費用が14,709百万円多くなったこと等により、経常費用が17,513百万円多くなり、純行政コストは15,508百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,964
	投資活動収支			△ 1,828
	財務活動収支			△ 1,123
全体	業務活動収支			3,849
	投資活動収支			△ 2,201
	財務活動収支			△ 1,247
連結	業務活動収支			3,878
	投資活動収支			△ 2,228
	財務活動収支			△ 1,273



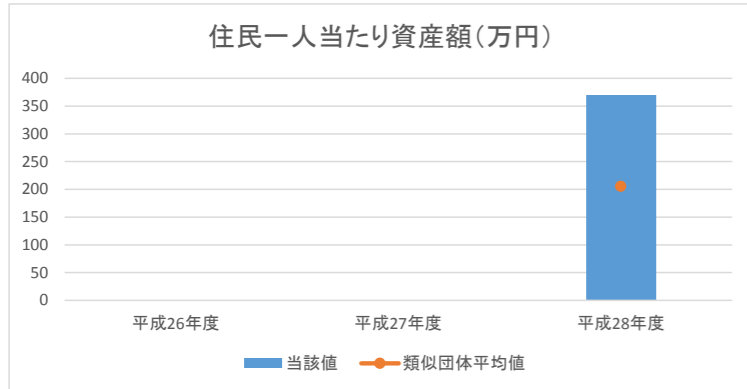
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,964百万円であったが、投資活動収支については、し尿処理施設や地区公民館、屈折はしご付消防自動車の更新等により、△1,828百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,123百万円となった。本年度末資金残高は前年度から12百万円増加し、1,907百万円となった。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、ガス・水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より885百万円多い3,849百万円となった。投資活動収支では、ガス・水道の経年管の更新を実施したため、△2,201百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,247百万円となり、本年度末資金残高は前年度から401百万円増加し、4,088百万円となった。連結会計では、第三セクター等の事業収入・売上が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より914百万円多い3,878百万円となった。また、投資活動収支では△2,228百万円となり、財務活動収支では△1,273百万円となったことから、本年度末資金残高は前年度から377百万円増加し、4,903百万円となった。



1. 資産の状況

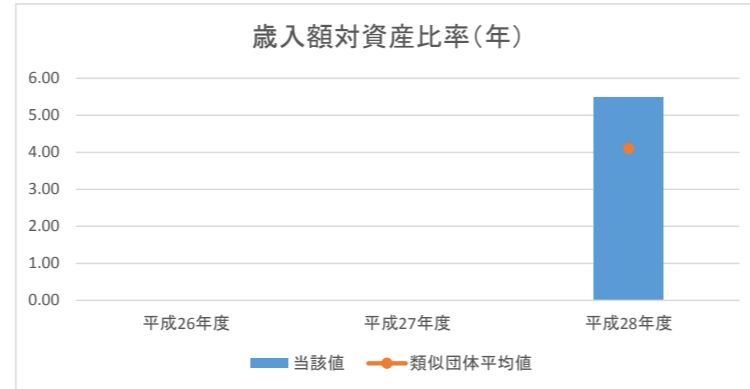
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,456,220
人口			44,418
当該値			370.5
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

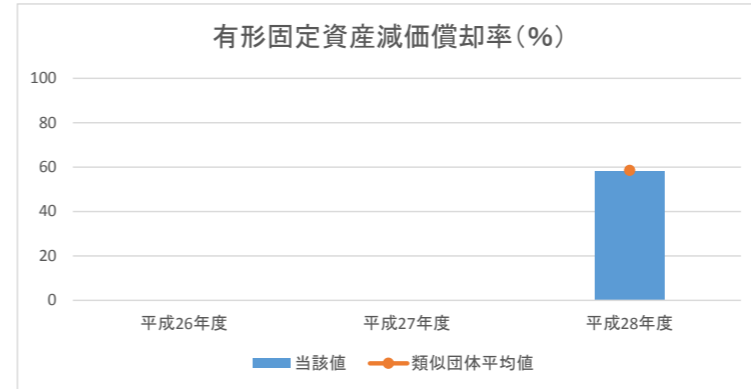
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			164,562
歳入総額			29,927
当該値			5.5
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			176,554
有形固定資産 ※1			303,417
当該値			58.2
類似団体平均値			58.5

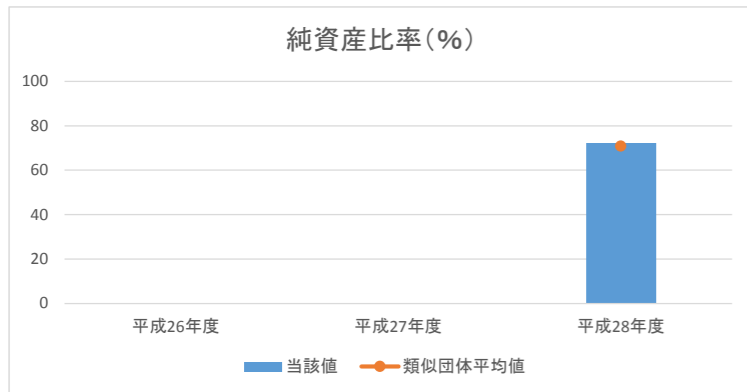
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

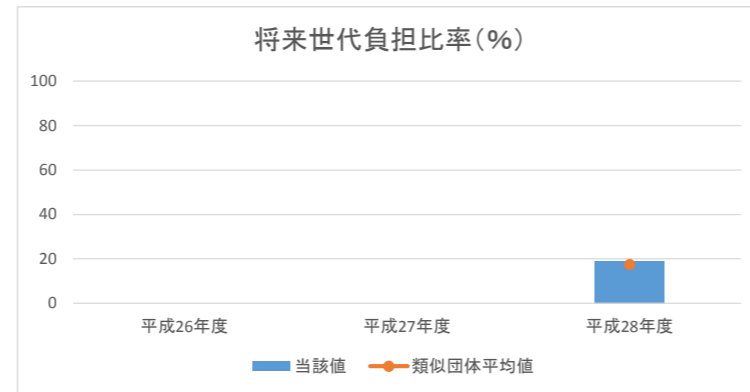
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			118,991
資産合計			164,562
当該値			72.3
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			28,943
有形・無形固定資産合計			151,836
当該値			19.1
類似団体平均値			17.5

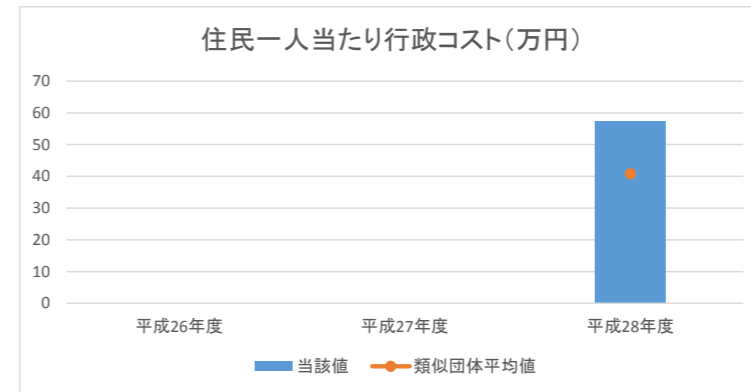
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

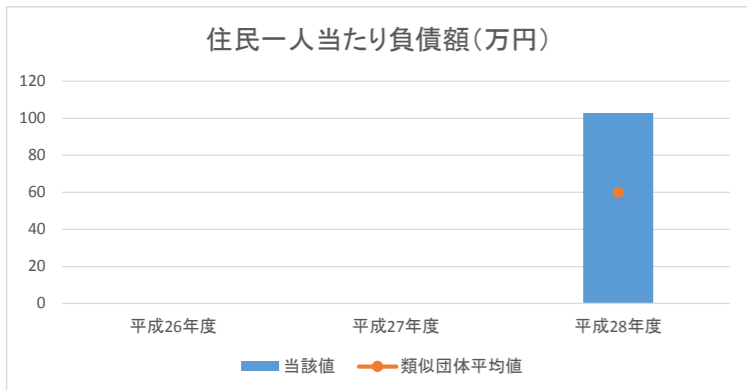
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,551,440
人口			44,418
当該値			57.4
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

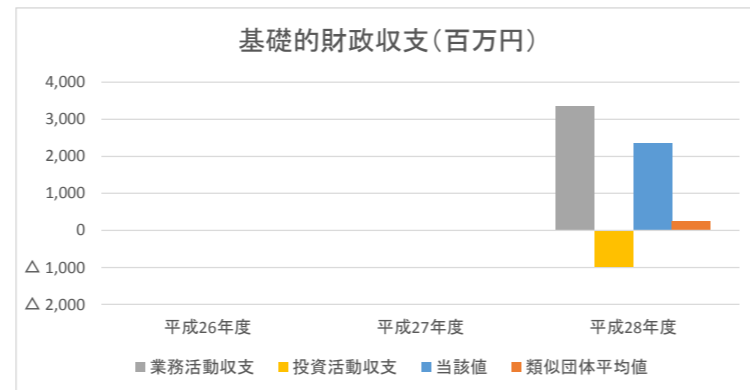
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,557,103
人口			44,418
当該値			102.6
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,348
投資活動収支 ※2			△ 985
当該値			2,363
類似団体平均値			253.9

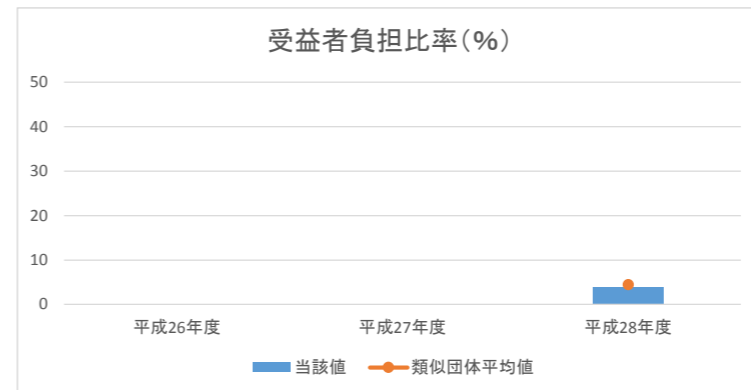
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			989
経常費用			25,299
当該値			3.9
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、類似団体平均値を上回っている。老朽化が進んでいる施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年3月に策定した糸魚川市公共施設等総合管理指針に基づき、今後の社会情勢に応じた公共施設の適正配置を進める。

2. 資産と負債の比率

資産形成に当たり、過去及び現世代が将来利用可能な資産をどの程度負担してきたかを示す純資産比率は、類似団体を上回っているが、将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率もまた類似団体平均を上回っている。将来の財政負担を軽減するため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、類似団体と比べ、市の面積が約3.5倍程度広いことや急峻な地形が多く、風水害や地すべり災害の発生が高いこと、冬期間の道路除排雪等のため、除排雪機械等の維持管理経費がかかっていること等から、住民一人当たり行政コストが高くなっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているのは、合併後、新市の均衡ある発展と住民福祉の向上のため、新市建設計画に基づき、借り入れた合併特例債により、地方債残高が伸びてきたためである。平成29年から次期ごみ処理施設建設工事に着手することから、竣工する31年度末には、負債額がさらに増加する見込みである。将来の財政負担を軽減するため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。消費税率の引き上げに伴い、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県妙高市

団体コード 152170

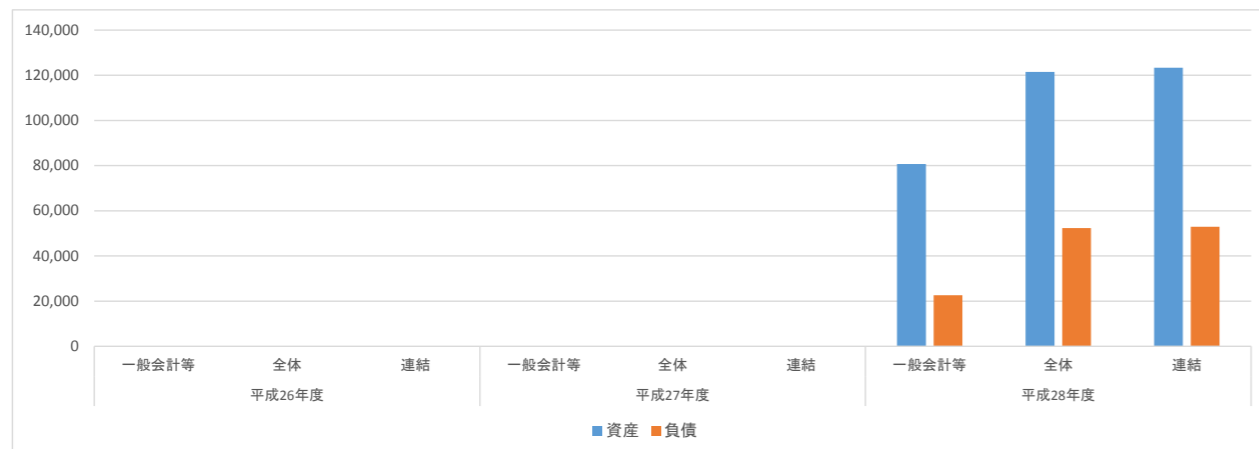
人口	33,577 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	308 人
面積	445.63 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,366,363 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	18.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			80,732
	負債			22,610
全体	資産			121,465
	負債			52,318
連結	資産			123,391
	負債			52,916

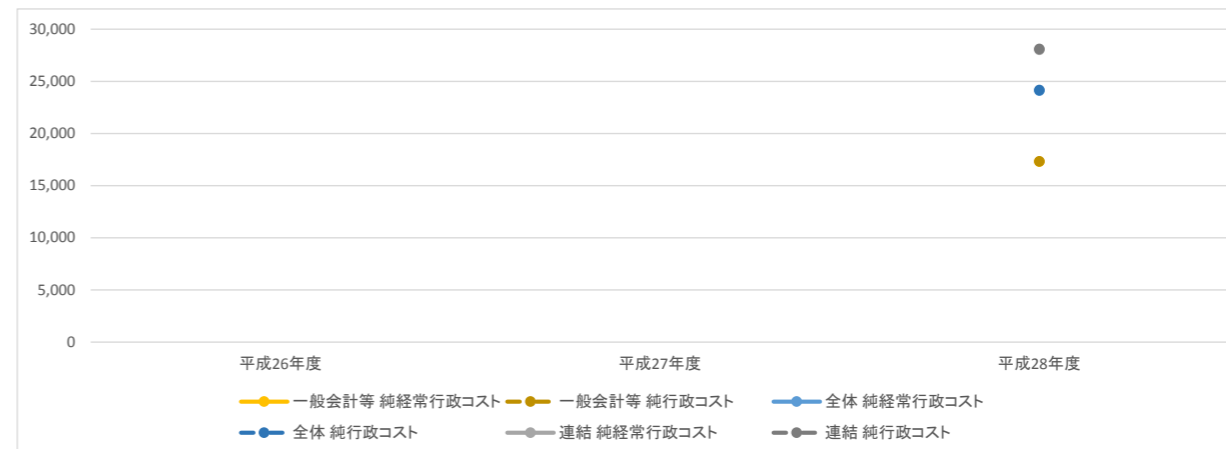


**分析:**  
一般会計における資産の構成は、資産総額80,732百万円に対して、道路などのインフラ資産が52%の41,918百万円、庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産が32%の25,528百万円、財政調整基金等が6%の5,083百万円、現金預金や投資及び出資金などのその他の項目が10%の8,203百万円となっている。  
また、一般会計における負債の構成は、負債総額22,610百万円に対して、固定負債が20,569百万円(内訳:地方債等18,192百万円、退職手当引当金2,377百万円)、流動負債が2,041百万円(内訳:1年以内償還予定地方債等1,775百万円、その他266百万円)となっている。  
当市における有形固定資産減価償却率は56.9%と平均より少し高めの水準となっており、公共施設の有効活用・再配置計画及び総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるとともに、計画的な維持修繕及び除却を進めていく必要があると考える。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,304
	純行政コスト			17,328
全体	純経常行政コスト			24,096
	純行政コスト			24,171
連結	純経常行政コスト			28,028
	純行政コスト			28,103

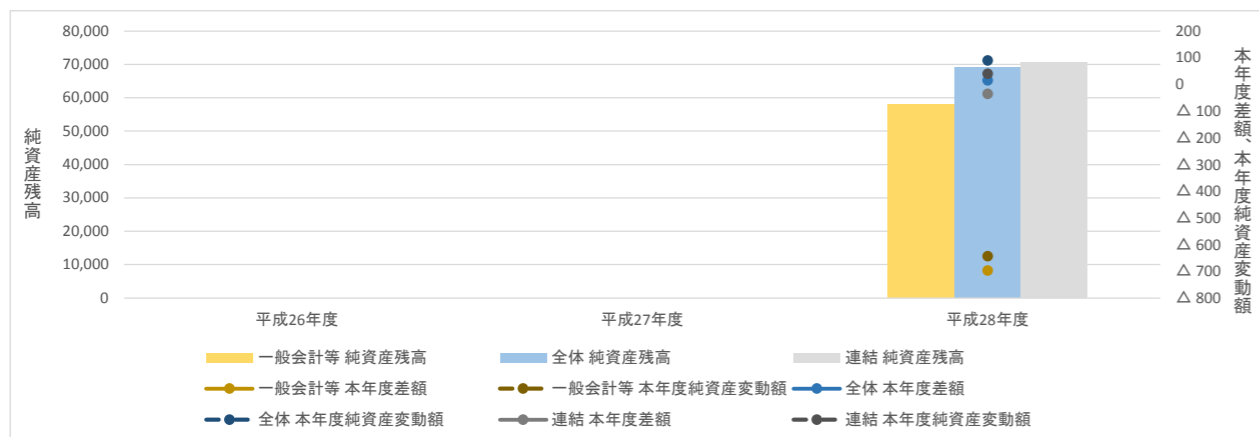


**分析:**  
一般会計における経常費用は、18,087百万円となっており、人件費が2,540百万円、物件費等が7,802百万円、その他の業務費用が937百万円、移転費用が6,809百万円となっている。  
また、使用料や手数料などの経常収益は784百万円となっており、臨時損失が45百万円、臨時利益が21百万円あり、純行政コストが17,328百万円となっている。  
これにより、当市の受益者負担比率は4.3%、行政コスト対財源比率は104.2%とどちらも平均的な水準であると考えられる。  
今後の少子高齢化に伴う人口減少による経常収益の減少が見込まれることから、コストの削減や料金等の見直しを適正に行う必要があると考える。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 697
	本年度純資産変動額			△ 643
	純資産残高			58,122
全体	本年度差額			15
	本年度純資産変動額			90
	純資産残高			69,147
連結	本年度差額			△ 35
	本年度純資産変動額			40
	純資産残高			70,475

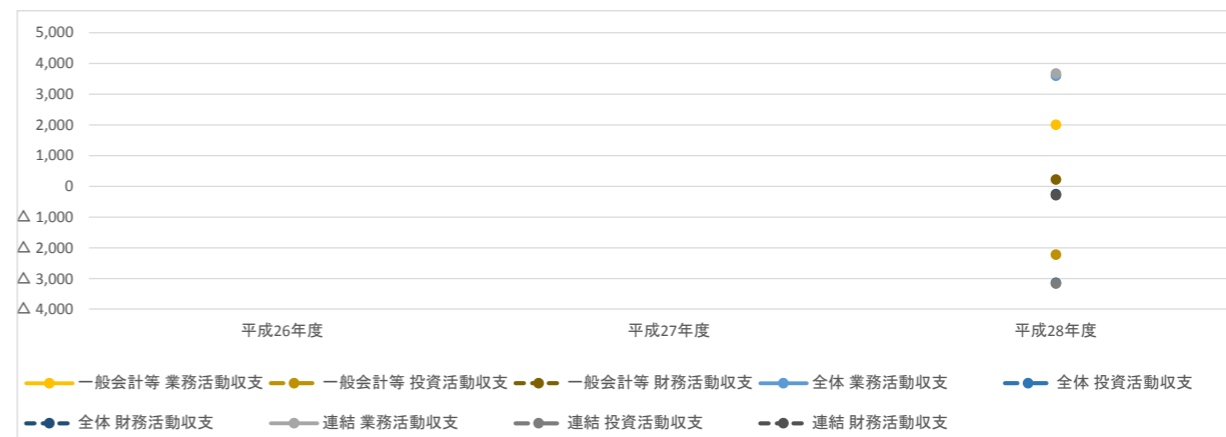


**分析:**  
一般会計における財源の合計は16,631百万円で、税収等が13,480百万円、国県等補助金が3,151百万円となっており、純行政コストの17,328百万円を下回ったことから、本年度差額は▲697百万円となり、資産評価替差額1百万円、無償所管替等59百万円、その他純資産変動額▲5百万円で本年度純資産変動額は▲643百万円となり、前年度末純資産残高58,765百万円に対して本年度末純資産残高は58,122百万円となっている。  
今後の少子高齢化に伴う人口減少による税収等の減少が見込まれることから、財源に見合った予算措置を継続的に行う必要があると考える。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,006
	投資活動収支			△ 2,220
	財務活動収支			221
全体	業務活動収支			3,604
	投資活動収支			△ 3,140
	財務活動収支			△ 256
連結	業務活動収支			3,678
	投資活動収支			△ 3,169
	財務活動収支			△ 290

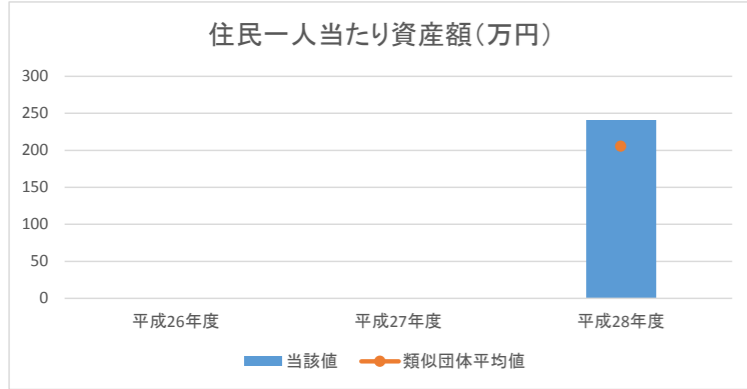


**分析:**  
一般会計における業務活動収支は2,006百万円であり滞納整理等に伴う税収増が大きな要因となっている。財務活動収支については、妙高高原体育館の建設に伴う地方債発行額が単年的に増加したことに伴い、地方債発行額に伴う収入を地方債償還額の支出が上回ったことが要因となっている。  
今後も可能な限りの地方債発行の抑制と繰上償還の実施により地方債残高の抑制を図る必要があると考える。

1. 資産の状況

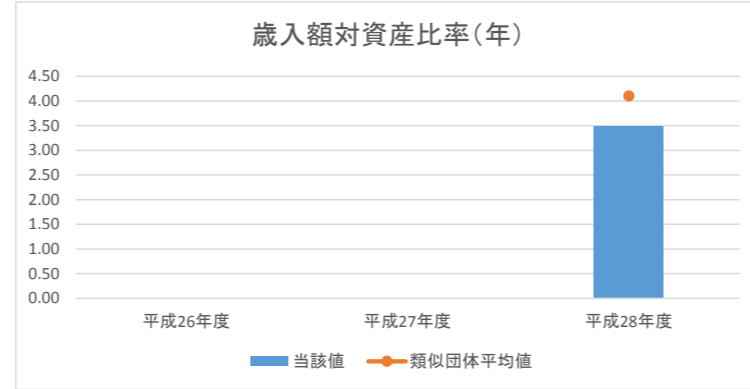
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,073,207
人口			33,577
当該値			240.4
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

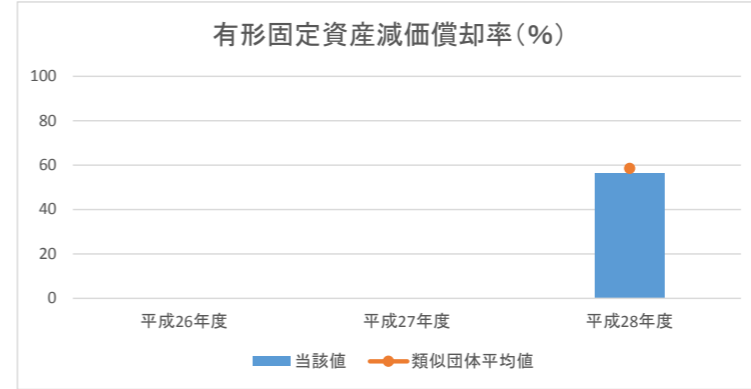
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			80,732
歳入総額			23,013
当該値			3.5
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			76,176
有形固定資産 ※1			134,726
当該値			56.5
類似団体平均値			58.5

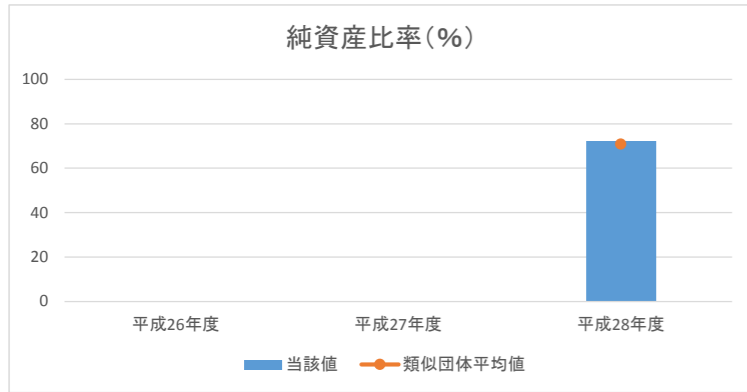
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

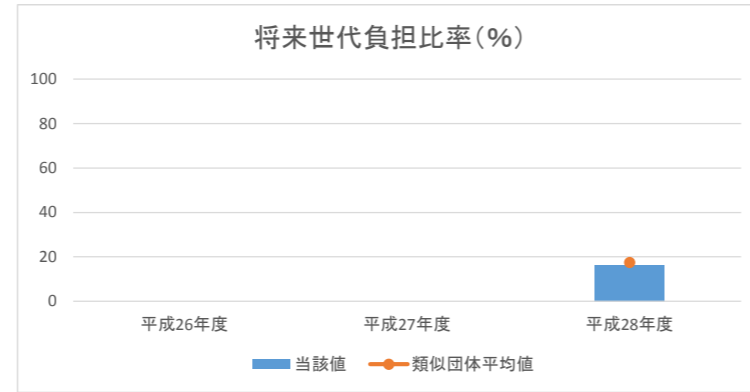
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			58,122
資産合計			80,732
当該値			72.0
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,154
有形・無形固定資産合計			67,856
当該値			16.4
類似団体平均値			17.5

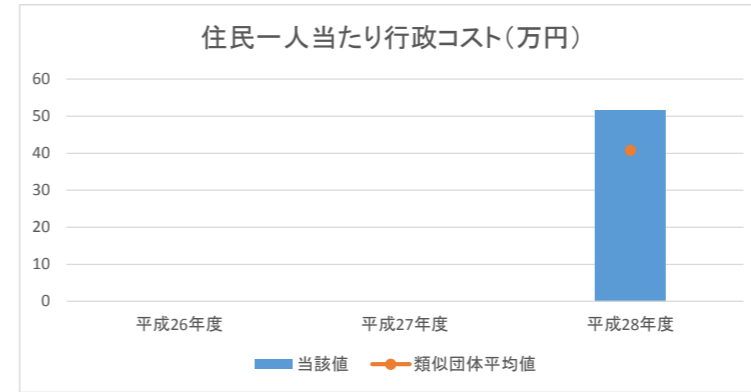
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

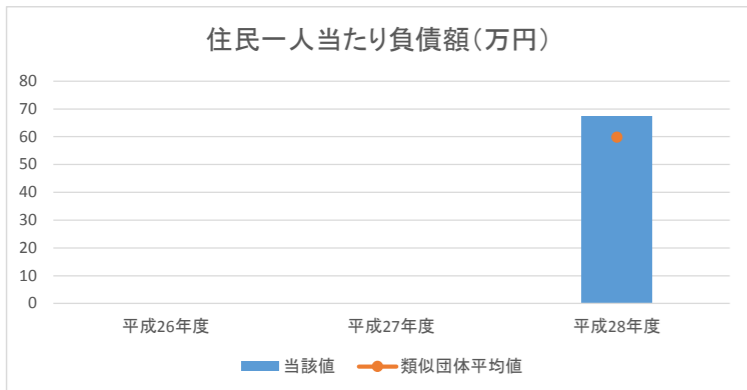
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,732,822
人口			33,577
当該値			51.6
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

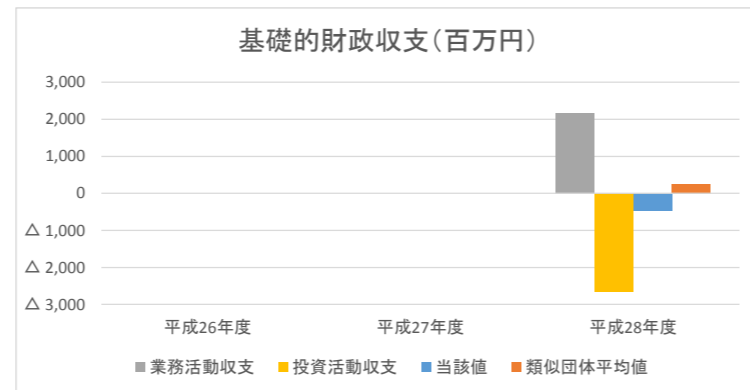
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,260,975
人口			33,577
当該値			67.3
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,171
投資活動収支 ※2			△ 2,653
当該値			△ 482
類似団体平均値			253.9

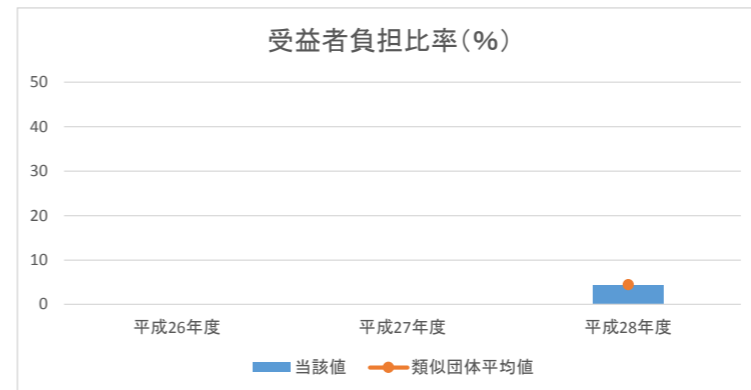
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			784
経常費用			18,087
当該値			4.3
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計における資産の構成は、資産総額80,732百万円に対して、道路などのインフラ資産が52%の41,918百万円、庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産が32%の25,528百万円、財政調整基金等が6%の5,083百万円、現金預金や投資及び出資金などのその他の項目が10%の8,203百万円となっており、住民一人当たりの資産額は2,420千円となっている。公共施設の総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合を進めるとともに、計画的な除却を促進する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較して1.1ポイント上回っており、将来世代負担比率は1.1ポイント下回っていることから、将来世代負担は低めであると言えるが、住民一人あたりの負債額は高めであることから今後も市債残高の抑制等に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体と比較し、0.2ポイント上回っている。人口減少が進む中、公共施設等の使用料の見直しや、職員人員数の適正化等を行うとともに、更なる行政コストの削減を可能な限り進める必要がある。

4. 負債の状況

一般会計における負債の構成は、負債総額22,610百万円に対して、固定負債が20,569百万円(内訳:地方債等18,192百万円、退職手当引当金2,377百万円)、流動負債が2,041百万円(内訳:1年以内償還予定地方債等1,775百万円、その他266百万円)となっている。特に、住民一人当たりの負債額は類似団体と比較すると7.4ポイントも上回っており、負債の中心をなす市債残高の抑制を今後も進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比較すると0.2ポイント下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設の使用料等の見直しを行うとともに、公共施設の利用回数を上げる取組みや、施設の統廃合など利用実態や施設の老朽化に即した総合的な管理に努める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県五泉市  
 団体コード 152188

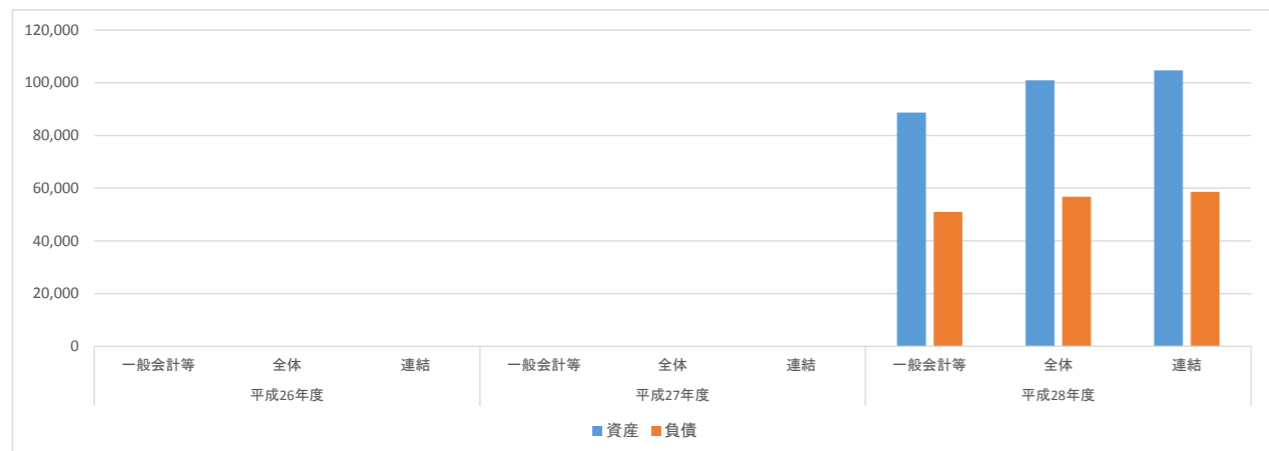
人口	52,026 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	499 人
面積	351.91 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,503,165 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	88.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			88,734
	負債			51,018
全体	資産			100,961
	負債			56,737
連結	資産			104,716
	負債			58,600

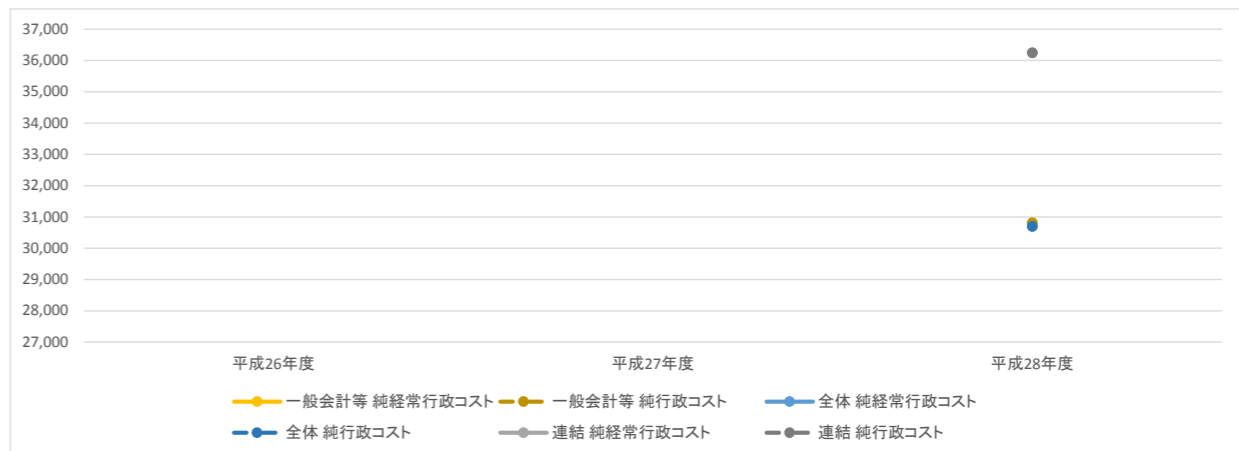


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,006百万円の減少(△1.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物減価償却額が取得額を上回ったこと等から978百万円減少した。  
 また、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,812
	純行政コスト			30,813
全体	純経常行政コスト			30,693
	純行政コスト			30,700
連結	純経常行政コスト			36,245
	純行政コスト			36,252

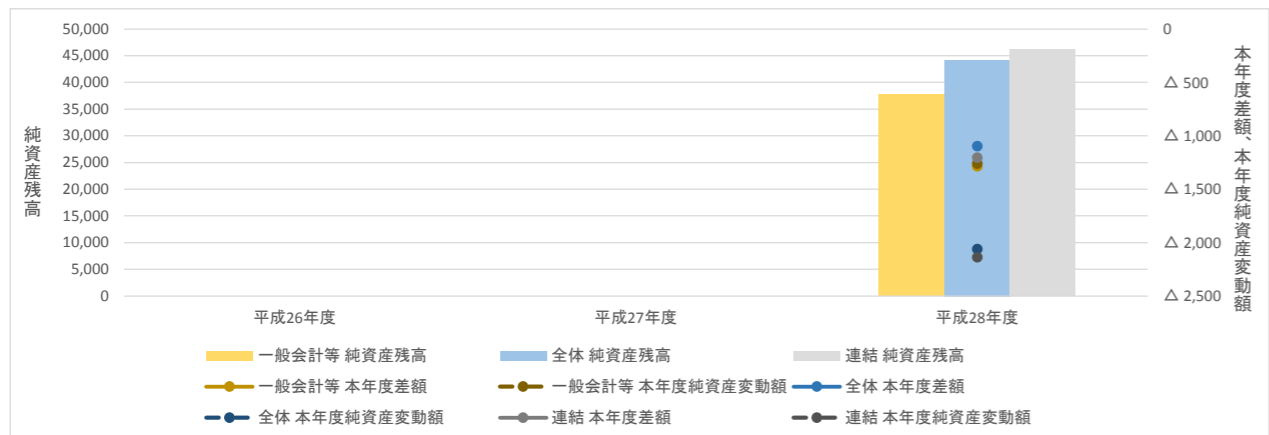


**分析:**  
 全体では、一般会計等に比べて、業務費用の人員費で173百万円、物件費で670百万円多くなっている一方、水道料金等を使用料に及び手数料に計上しているため経常収益が999百万円多くなり、純行政コストは112百万円少くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,286
	本年度純資産変動額			△ 1,260
	純資産残高			37,716
全体	本年度差額			△ 1,096
	本年度純資産変動額			△ 2,060
	純資産残高			44,225
連結	本年度差額			△ 1,204
	本年度純資産変動額			△ 2,137
	純資産残高			46,116

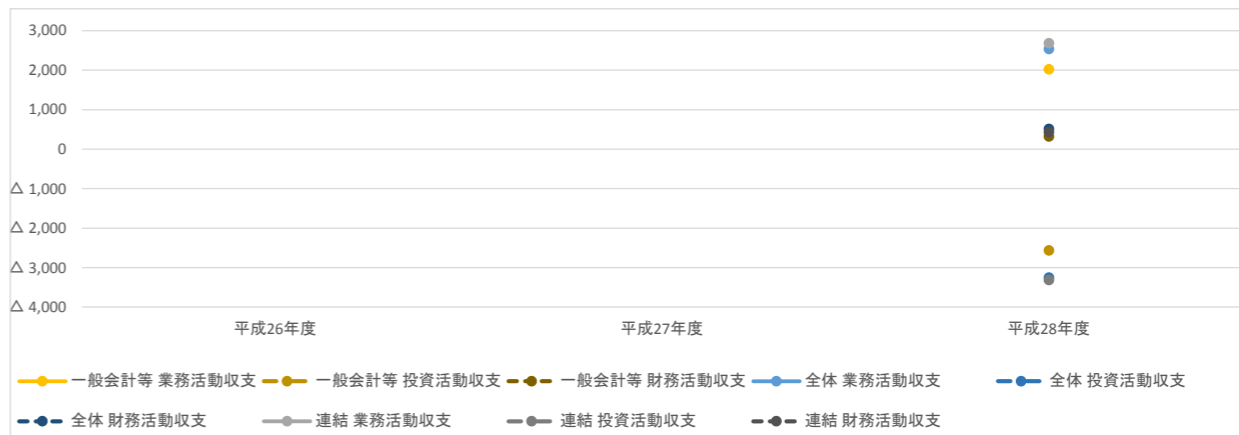


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(29,527百万円)が純行政コスト(30,813百万円)を下回っており、本年度差額は△1,286百万円となり、純資産残高は1,260百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(H33市税収納率99.0%)等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,025
	投資活動収支			△ 2,562
	財務活動収支			322
全体	業務活動収支			2,542
	投資活動収支			△ 3,250
	財務活動収支			513
連結	業務活動収支			2,687
	投資活動収支			△ 3,314
	財務活動収支			438

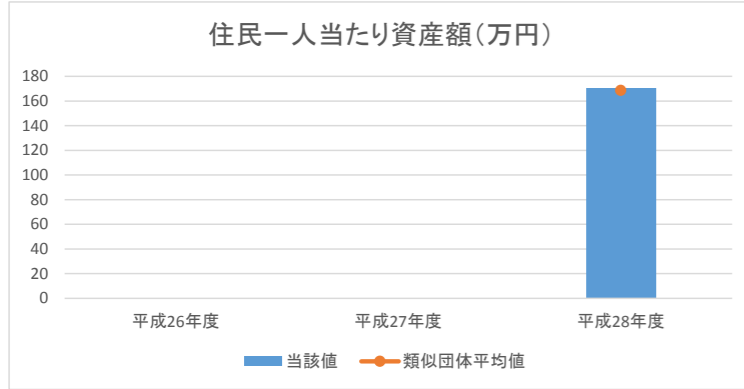


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,025百万円であったが、投資活動収支については総合会館管理棟建設事業等を行ったことから、△2,562百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから322百万円となったが、本年度資金収支額は△215百万円となり、本年度末資金残高は966百万円となった。  
 行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

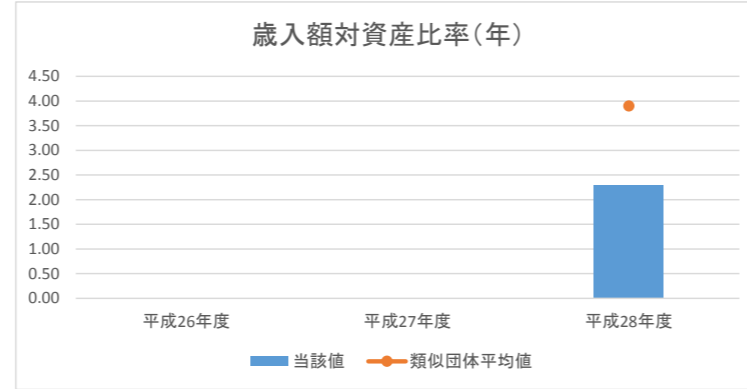
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,873,402
人口			52,026
当該値			170.6
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

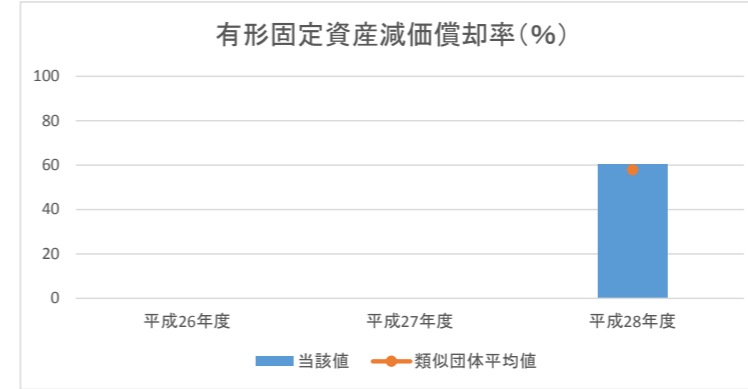
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			88,734
歳入総額			37,954
当該値			2.3
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			87,133
有形固定資産 ※1			143,826
当該値			60.6
類似団体平均値			57.9

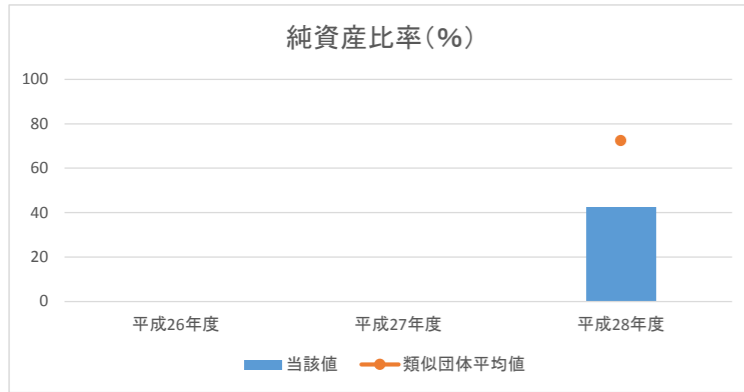
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

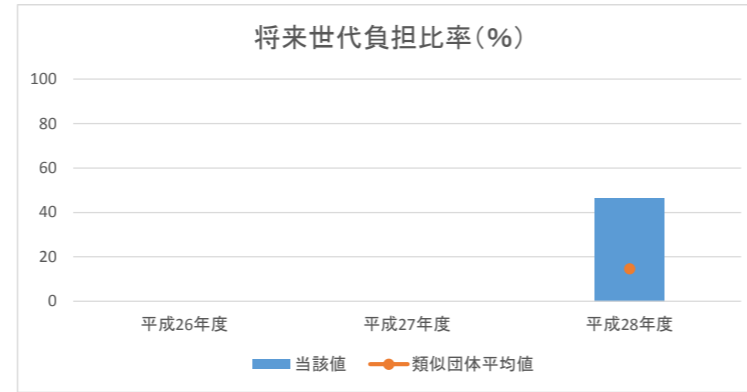
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			37,716
資産合計			88,734
当該値			42.5
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			37,259
有形・無形固定資産合計			79,981
当該値			46.6
類似団体平均値			14.7

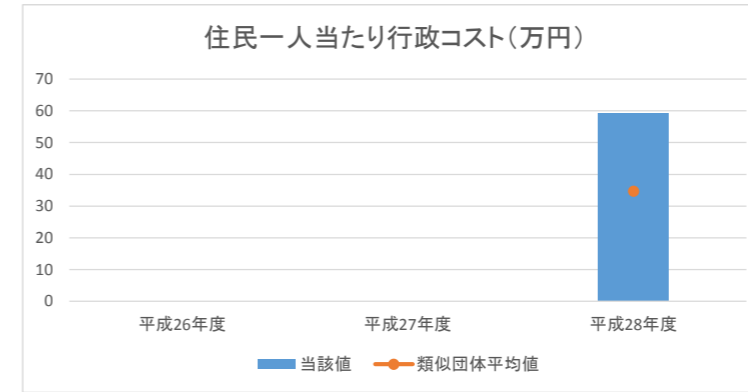
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

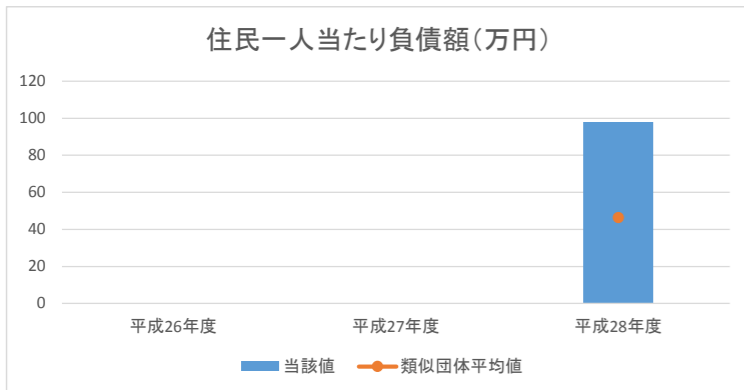
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,081,285
人口			52,026
当該値			59.2
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

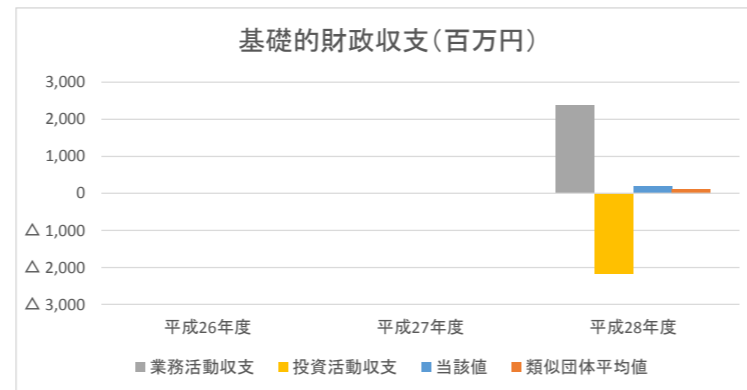
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,101,822
人口			52,026
当該値			98.1
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,374
投資活動収支 ※2			△ 2,185
当該値			189
類似団体平均値			120.7

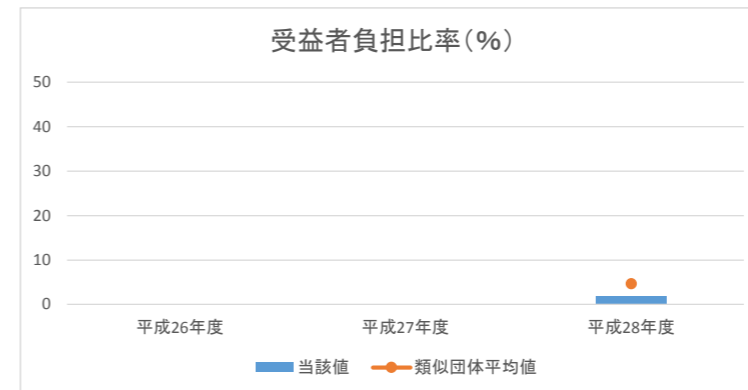
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			562
経常費用			31,375
当該値			1.8
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度であるが、歳入額対資産比率は類似団体平均を下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、負債の大半を占めているのは地方債である。

また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に純行政コストのうち5割を占める補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債の大半を占めているのは地方債である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は支払利息支出を除く業務活動収支の黒字が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字を上回ったため189百万円となり、類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化、公平化を図るとともに経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県上越市

団体コード 152226

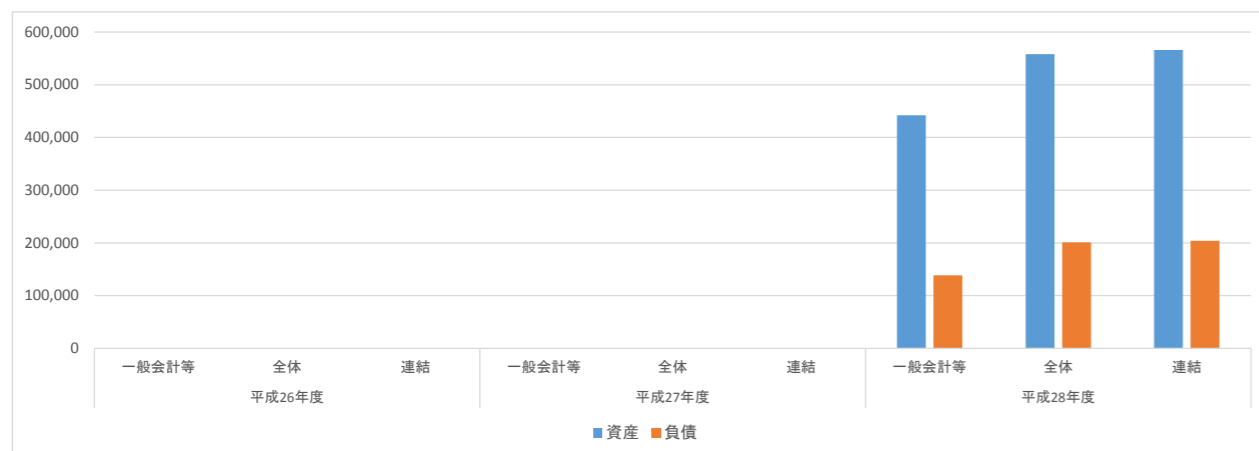
人口	196,959 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,706 人
面積	973.81 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	57,346,173 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特例市	実質公債費率	13.0 %
		将来負担比率	85.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			442,105
	負債			138,090
全体	資産			558,092
	負債			200,868
連結	資産			566,134
	負債			203,816



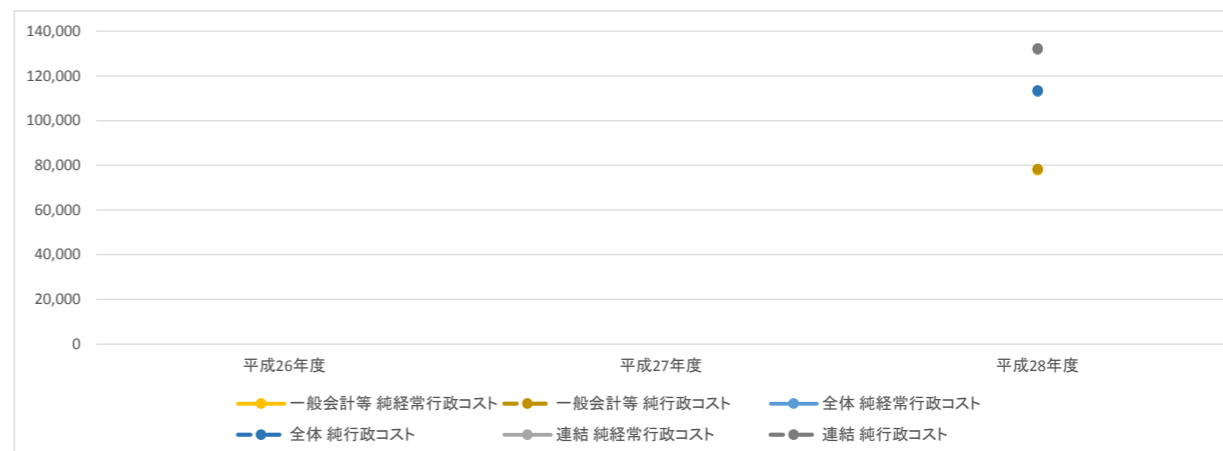
**分析:**

- 一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表から40.9億円の増加(+0.9%)となった。金額の変動の大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、平成29年9月に開館した市民交流施設高田公園オーレンブラザ、平成29年10月に供用を開始した新クリーンセンター、平成30年6月に開館した上越市立水族博物館「うみがたり」等の建設事業に伴う建設仮勘定が126.7億円の増加(+726.8%)したほか、基金(流動資産)は、大雨に伴う災害復旧経費や降雪に伴う除排雪経費等の需要への対応として、財政調整基金を29.2億円取り崩したこと等により18.3億円減少(△12.5%)した。
- 全体においては、水道事業会計及びガス事業会計のインフラ資産が809.9億円計上されていることなどから、一般会計等に比べて資産総額が1,159.9億円多くなる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			77,812
	純行政コスト			78,330
全体	純経常行政コスト			112,979
	純行政コスト			113,497
連結	純経常行政コスト			131,715
	純行政コスト			132,282



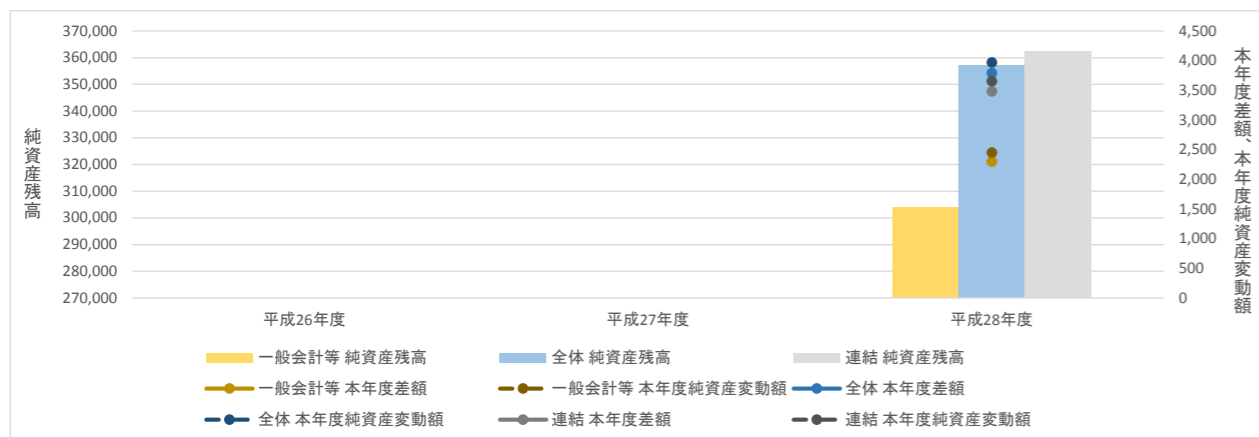
**分析:**

- 一般会計等における経常費用は、822.4億円となった。最も金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が331.4億円、次いで人件費が164.5億円であり、それぞれ経常費用の40.3%、20.0%を占めている。これは、広大な市域と広範囲にわたる人口分布の状況下であり、公共施設数及び職員数が多いことから多額の費用を必要としているものである。今後も引き続き、施設の統廃合などによる維持管理経費の削減や、各種委託料を含む経常的な事務事業の見直しを図り、コストの削減に努める。
- 全体においては、水道事業やガス事業等における使用料、病院事業における医業収益等を計上していることから、一般会計等に比べて経常収益が190.0億円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療に係る負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が382.3億円多くなり、純行政コストは351.7億円多くなる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,299
	本年度純資産変動額			2,450
	純資産残高			304,014
全体	本年度差額			3,793
	本年度純資産変動額			3,970
	純資産残高			357,224
連結	本年度差額			3,481
	本年度純資産変動額			3,653
	純資産残高			362,318



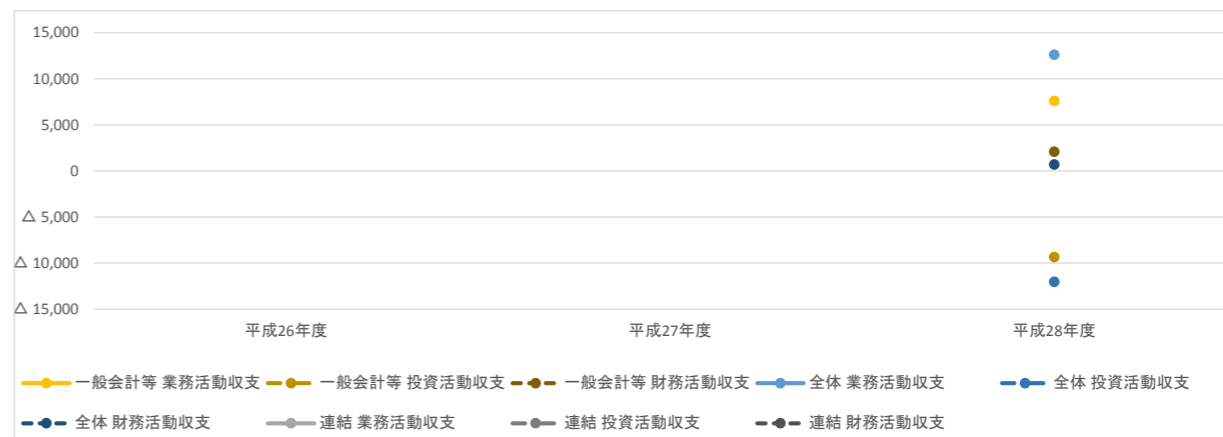
**分析:**

- 一般会計等においては、税金等の財源(806.3億円)が純行政コスト(783.3億円)を上回ったことから、本年度差額は23.0億円となった。特に、本年度は、補助金を受けて新クリーンセンター整備事業を行ったため、当該補助金が財源に計上される一方、当該施設取得に係る行政コストは今後、減価償却費として計上されることから、純資産残高が開始貸借対照表と比べ増加した。
- 連結における本年度純資産変動額は、一部事務組合・広域連合で△4.0億円を計上していることにより、全体と比べて3.2億円少なくなっているが、全会計区分において、純資産残高は開始貸借対照表と比べ増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			7,605
	投資活動収支			△ 9,352
	財務活動収支			2,089
全体	業務活動収支			12,613
	投資活動収支			△ 12,020
	財務活動収支			711
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



**分析:**

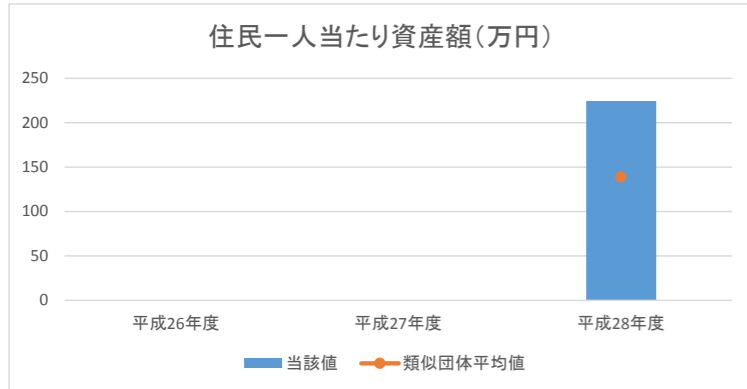
- 一般会計等においては、業務活動収支は+76.0億円であったが、投資活動収支については、新クリーンセンターを始めとする建設事業に係る公共施設等整備費支出が187.9億円となったことなどに伴い、△93.5億円となった。財務活動収支は、第三セクター等改革推進債の繰上償還や交付税措置のない退職手当債の全ての残債務の繰上償還に取り組んだ一方で、建設事業の財源として地方債を発行したことから、+20.9億円となった。
- 全体における財務活動収支が一般会計等と比べて13.8億円少なくなっているのは、公営企業会計の地方債償還額が発行額を13.0億円上回ったためである。
- 連結の資金収支が空欄となっているのは、連結資金収支計算書を作成していないためである。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

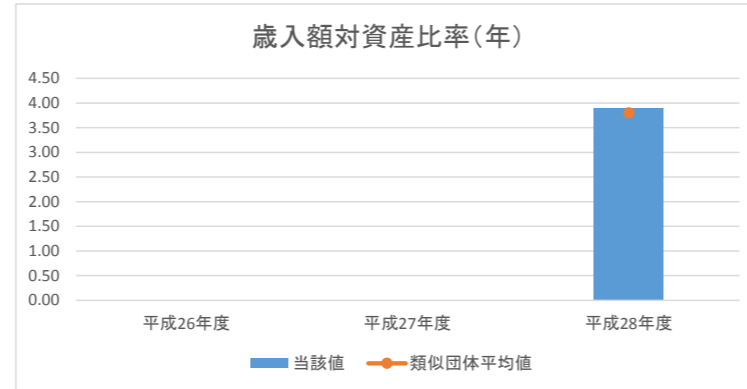
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			44,210,453
人口			196,959
当該値			224.5
類似団体平均値			138.9



②歳入額対資産比率(年)

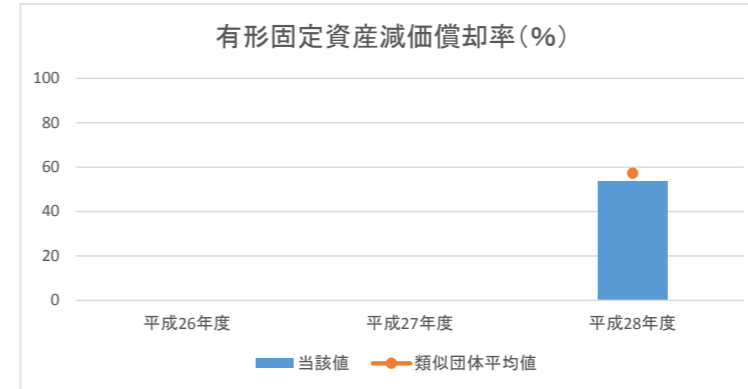
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			442,105
歳入総額			113,744
当該値			3.9
類似団体平均値			3.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			302,848
有形固定資産 ※1			565,246
当該値			53.6
類似団体平均値			57.3

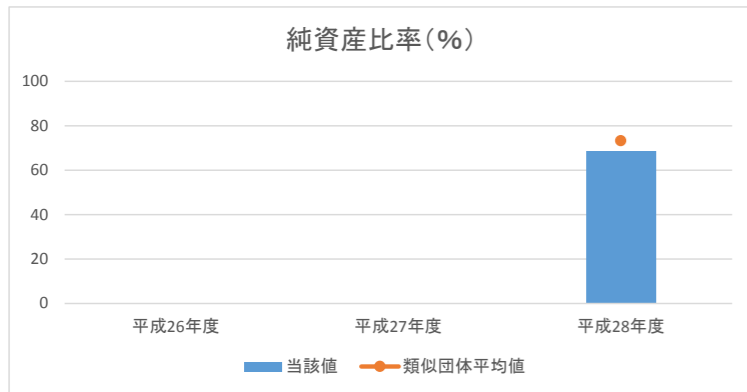
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

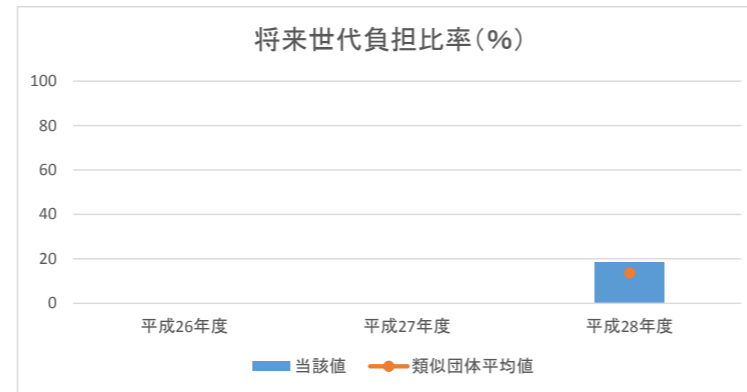
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			304,014
資産合計			442,105
当該値			68.8
類似団体平均値			73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			76,690
有形・無形固定資産合計			412,897
当該値			18.6
類似団体平均値			13.7

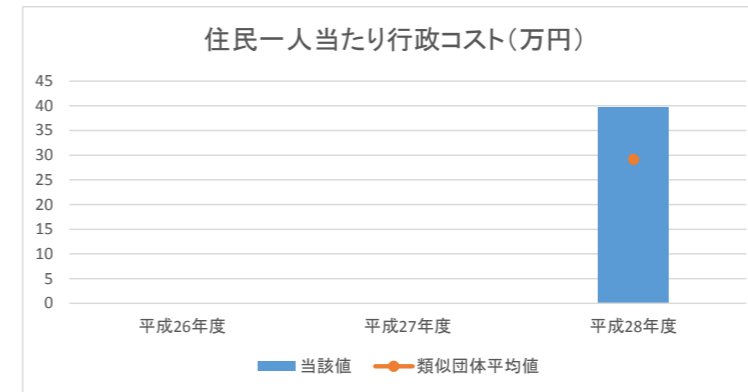
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

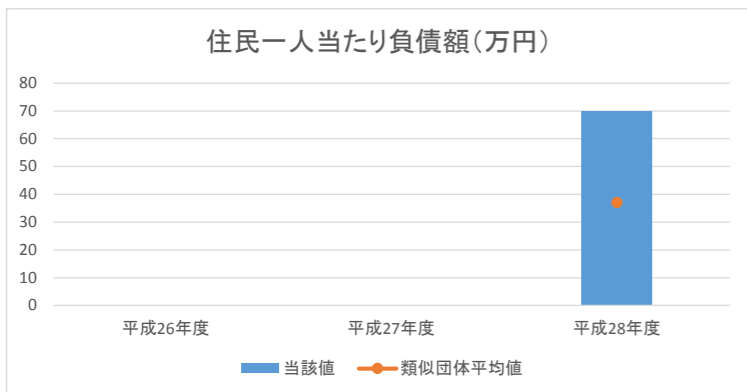
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			7,833,046
人口			196,959
当該値			39.8
類似団体平均値			29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

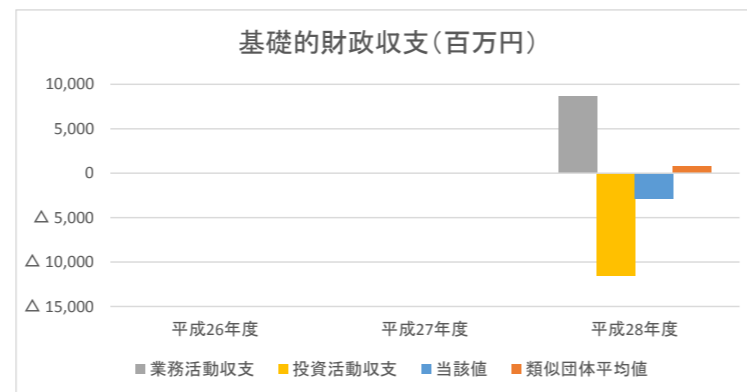
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			13,809,032
人口			196,959
当該値			70.1
類似団体平均値			37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			8,631
投資活動収支 ※2			△11,533
当該値			△2,902
類似団体平均値			769.1

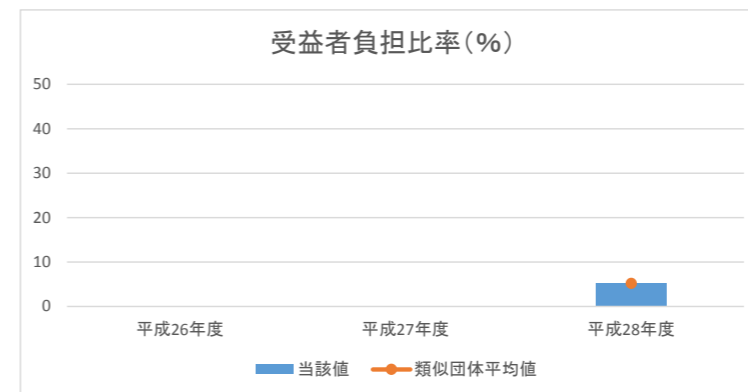
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			4,430
経常費用			82,242
当該値			5.4
類似団体平均値			5.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているのは、広大な市域と広範囲にわたる人口分布の状況下において、道路等のインフラ資産が多いほか、市町村合併に伴い保有する施設数が多いためである。機能が重複する施設の適正配置等により、施設総量を抑制するとともに、維持すべき施設については維持管理の最適化を図る。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っている。これは、平成20年に策定した「公の施設の統廃合計画」及びそれを引き継ぐ取組である「公の施設の再配置計画」において、施設の利用実態、費用対効果はもとより老朽化の程度から施設の再配置に取り組んできたことが理由と考えられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。地方債を発行した中で実施した新クリーンセンターなどの大型建設事業が資産計上されており、返済義務のない純資産割合が下がっているためである。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。平成34年度までを計画期間とする第2次財政計画において、今後の普通建設事業を踏まえた地方債残高(特例地方債を除く)は、平成31年度にピークを迎えると見込んでおり、本比率の上昇が見込まれる。元利償還金に交付税措置のない市債発行の抑制や、年利の高い借入金の借り換えに努め、将来負担の軽減を図っていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。純行政コストに占める割合が高いのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等及び人件費であり、広大な市域と広範囲にわたる人口分布の状況下において、地域の実情に即したサービスを維持・確保するために多額の費用を必要としているものである。今後も引き続き、施設の統廃合などによる維持管理経費の削減や、各種委託料を含む経常的な事務事業の見直しを図り、人件費の抑制とともにコストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、普通建設事業の財源として地方債を発行したほか、平成24年度に発行した土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高が116.2億円、地方交付税の不足を補うために発行する臨時財政対策債の残高が429.4億円計上されているためである。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△29.0億円となっている。新クリーンセンター整備事業など公共施設等の整備に係る地方債が財務活動収入に計上されており、投資活動収支が大きな赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。公共施設等の使用料については、施設の利用状況、役割に応じた統廃合や民営化による適正配置を推進する中で、維持管理の最適化を図り、経費を削減するとともに、受益者負担の適正化を図る観点から原価(ランニングコスト等)をベースとした算定方法を基本に定期的に見直しを行う。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県阿賀野市

団体コード 152234

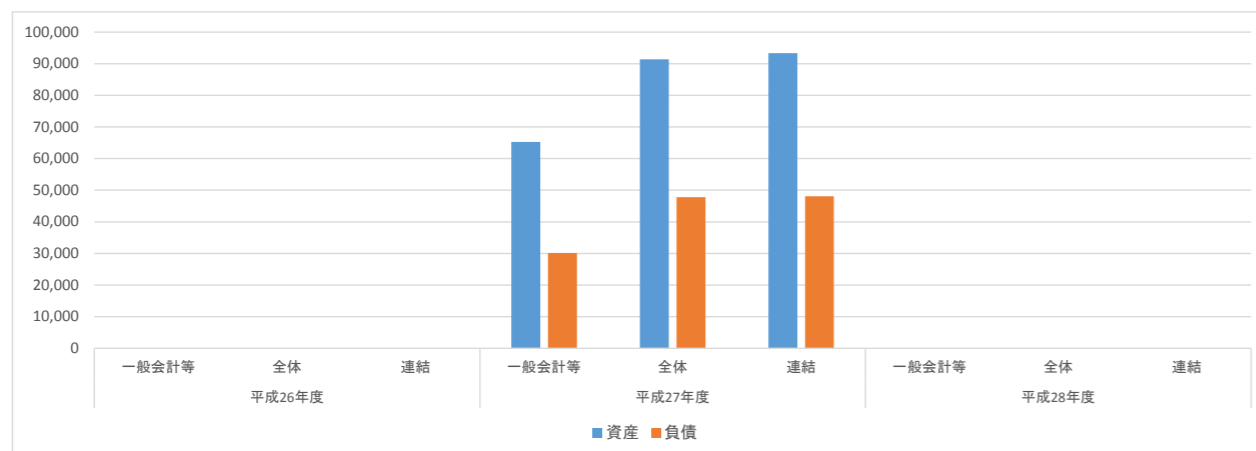
人口	43,691 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	427 人
面積	192.74 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,004,493 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-O	実質公債費率	13.5 %
		将来負担比率	151.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		65,276	
	負債		30,111	
全体	資産		91,379	
	負債		47,773	
連結	資産		93,377	
	負債		48,081	

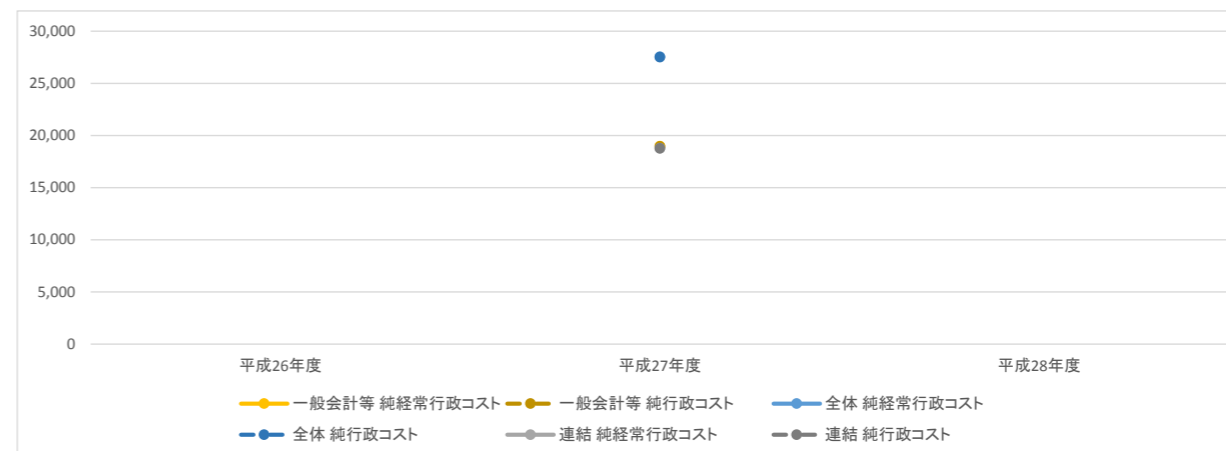


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産が87%を占めている。これらの資産は、将来維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断等に基づく施設管理を進め、予防保全の考え方に基づく長寿命化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債については、負債総額のうち地方債(1年内償還予定地方債を含む)が83%を占めている。これらの負債は将来世代の負担となるため、地方債の新規発行額の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。  
 全体においては、資産総額に水道事業会計の上水道管や病院事業会計の病院等を計上していることなどにより、一般会計等に比べて26,103百万円多くなっている。負債総額も、水道施設整備事業や病院整備事業等に地方債を充当していることなどから、17,662百万円多くなっている。  
 連結においては、資産総額に連結対象団体が保有する施設等の資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて28,101百万円多くなっている。負債総額も、連結対象団体の地方債等を計上していることなどにより、17,970百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,972	
	純行政コスト		18,967	
全体	純経常行政コスト		27,553	
	純行政コスト		27,520	
連結	純経常行政コスト		18,791	
	純行政コスト		18,757	

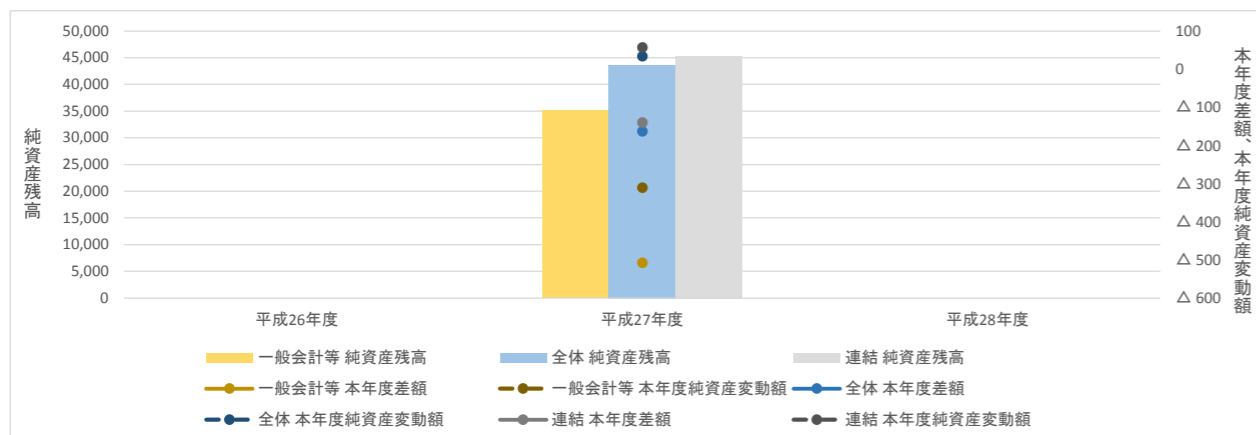


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は19,638百万円となっているが、そのうち、人件費等の業務費用は10,112百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,526百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。純行政コストのうち、最も金額が大きいのは物件費等(6,062百万円)、次いで他会計への繰出金(5,031百万円)となっている。ただし、他会計への繰出金については、新病院建設事業の行ったことにより、病院事業会計への繰出金が一時的に大きく高まっているものである。  
 全体においては、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べて1,346百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,083百万円多くなり、純行政コストは8,553百万円多くなっている。  
 連結においては、連結対象団体への補助金など、一般会計や特別会計と連結対象団体との間の取引を内部取引として相殺消去することなどによって、純行政コストは210百万円少なくなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 508	
	本年度純資産変動額		△ 311	
	純資産残高		35,165	
全体	本年度差額		△ 163	
	本年度純資産変動額		34	
	純資産残高		43,607	
連結	本年度差額		△ 140	
	本年度純資産変動額		57	
	純資産残高		45,296	

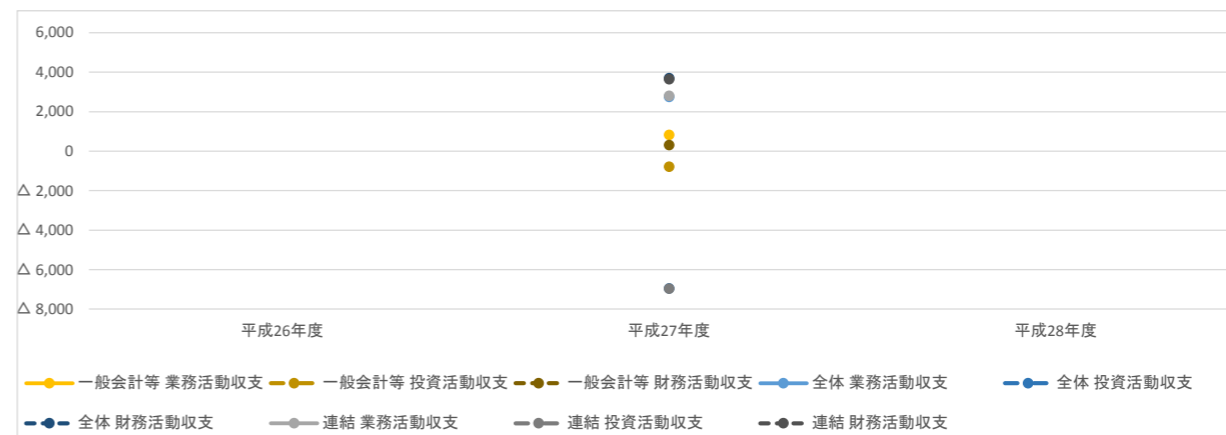


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(18,459百万円)が純行政コスト(18,967百万円)を下回っており、本年度差額は△508百万円となった。資産評価差額や無償所管換等を加味した本年度純資産変動額は△311百万円となり、純資産残高は35,165百万円となった。  
 全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が8,898百万円多くなっており、本年度差額は△163百万円となり、純資産残高は43,607百万円となった。  
 連結においては、連結対象団体と一般会計や特別会計との間の取引を内部取引として相殺消去することによって、純行政コストが全体に比べて少なくなったことなどから、本年度差額は全体より小さく△140百万円となり、純資産残高は45,296百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		830	
	投資活動収支		△ 784	
	財務活動収支		309	
全体	業務活動収支		2,754	
	投資活動収支		△ 6,946	
	財務活動収支		3,709	
連結	業務活動収支		2,804	
	投資活動収支		△ 6,959	
	財務活動収支		3,650	



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は830百万円であったが、投資活動収支については、公民館及び体育館耐震補強・大規模改修事業を行ったことなどから、△784百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、309百万円となっており、本年度末資金残高は1,112百万円となった。  
 全体においては、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、2,754百万円となっている。投資活動収支では、病院整備事業を行ったことなどから、△6,946百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、3,709百万円となっており、本年度末資金残高は2,093百万円となった。  
 連結においては、業務活動収支は、連結対象団体の事業収入があることなどから、2,804百万円となっている。投資活動収支では、連結対象団体の施設整備に要する支出を含むことなどから、△6,959百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、3,650百万円となっており、本年度末資金残高は2,237百万円となった。

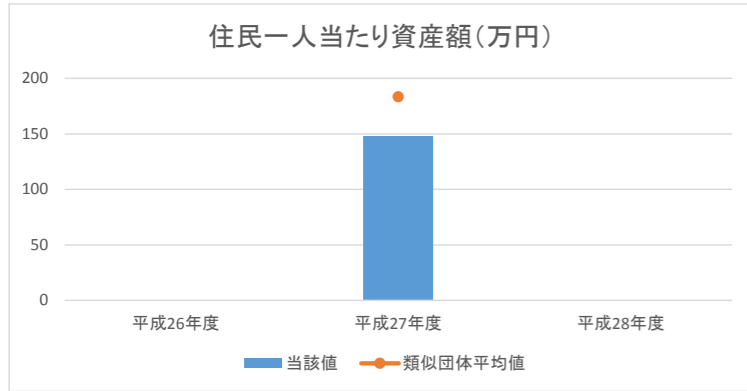


平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

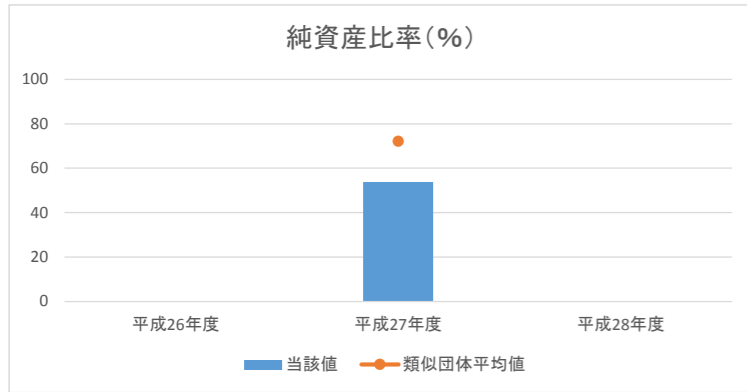
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		6,527,595	
人口		44,251	
当該値		147.5	
類似団体平均値		183.3	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

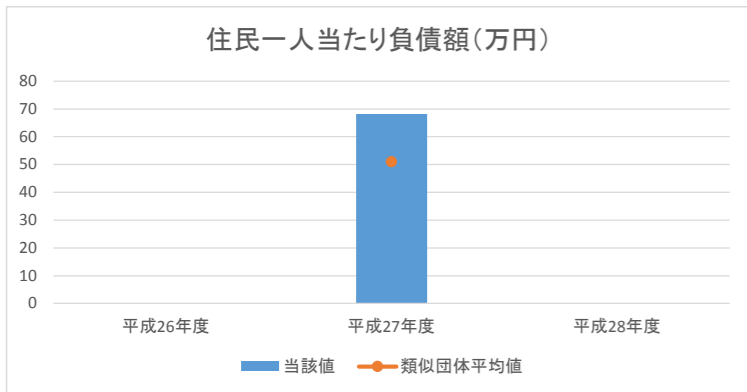
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		35,165	
資産合計		65,276	
当該値		53.9	
類似団体平均値		72.2	



4. 負債の状況

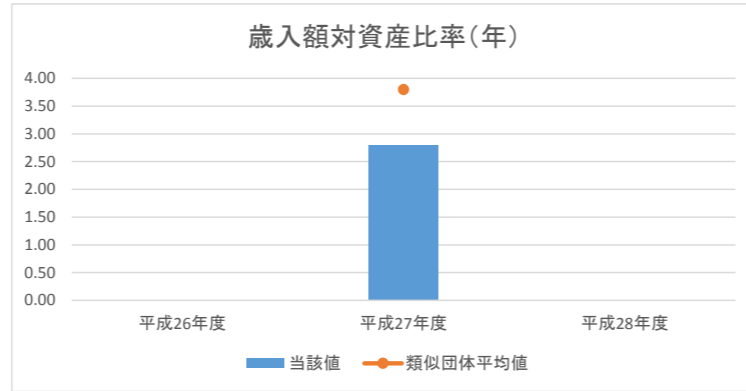
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		3,011,086	
人口		44,251	
当該値		68.0	
類似団体平均値		51.0	



②歳入額対資産比率(年)

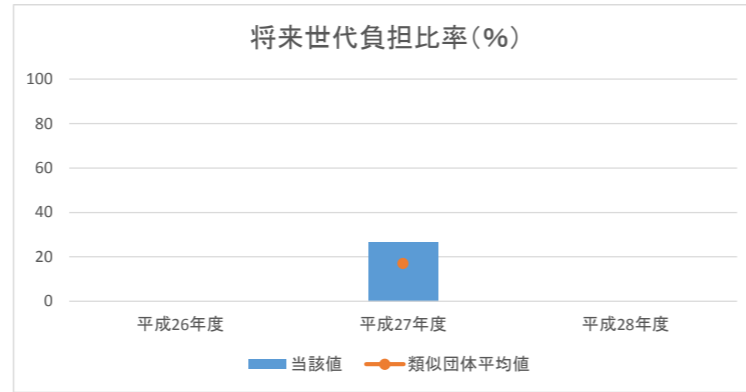
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		65,276	
歳入総額		23,519	
当該値		2.8	
類似団体平均値		3.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		15,226	
有形・無形固定資産合計		57,087	
当該値		26.7	
類似団体平均値		17.1	

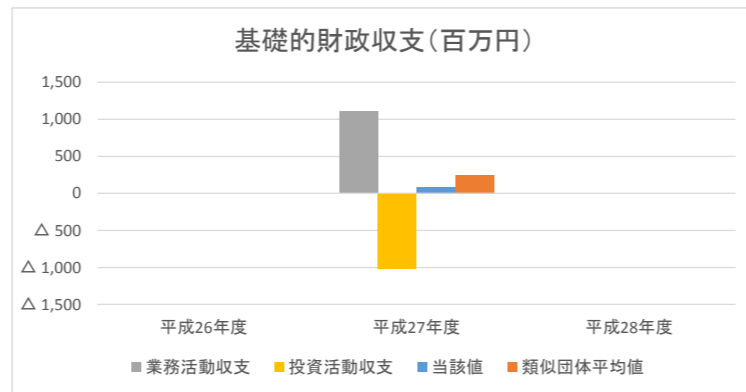
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,107	
投資活動収支 ※2		△1,018	
当該値		89	
類似団体平均値		247.4	

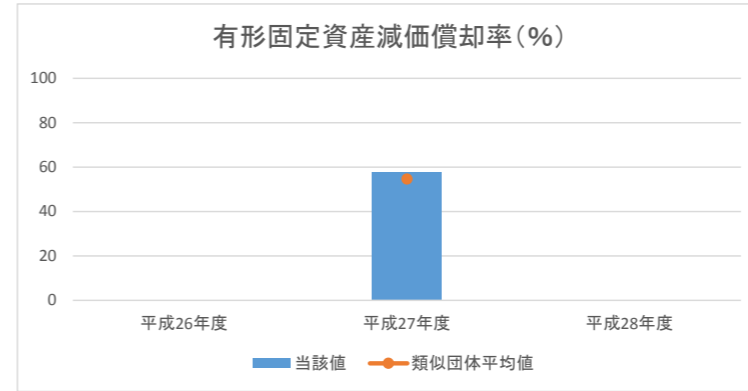
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		59,996	
有形固定資産 ※1		104,090	
当該値		57.6	
類似団体平均値		54.6	

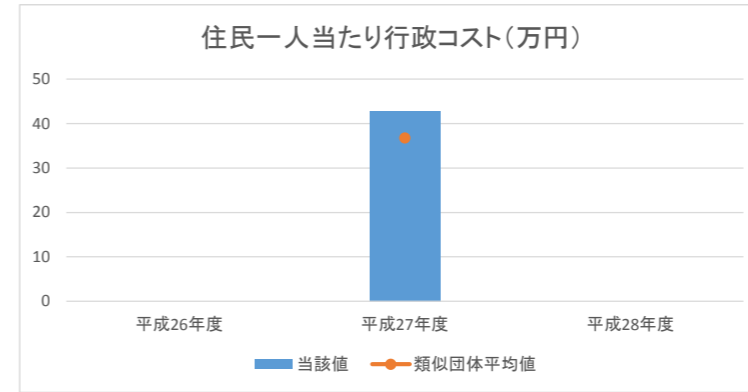
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

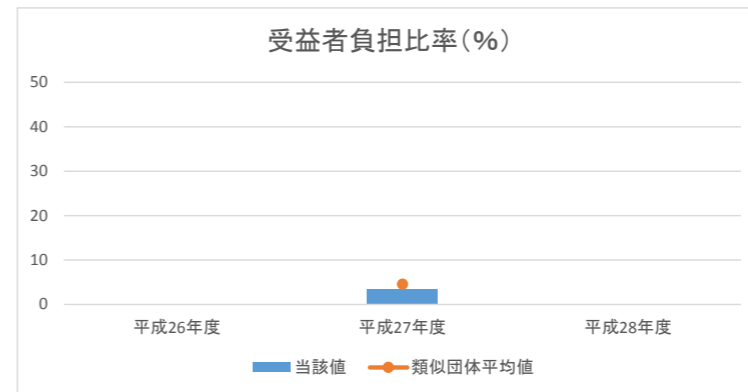
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,896,727	
人口		44,251	
当該値		42.9	
類似団体平均値		36.8	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		666	
経常費用		19,638	
当該値		3.4	
類似団体平均値		4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるために備忘価額1円で評価しているものがあることなどが要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率については、建築後30年を超える建物が全体床面積の約4割に達しており大規模改修時期を迎えていることなどから、類似団体より少し高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断等に基づく施設管理を進め、予防保全の考え方に基づく長寿命化を図るなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が類似団体以上に費消し便益を享受していることを意味している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新病院建設や学校施設耐震化など大型建設事業に対する地方債の発行が続いたことなどにより地方債残高が増加したことが、類似団体よりも比率が高くなっている要因であると考えられる。

新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。新病院建設事業に対する病院事業会計への繰出金が一時的に大きく嵩んでいることが、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

ただし、病院事業会計への繰出金が例年を大きく上回る状況は、当該事業が終了までの一過性のものであり、当該事業がピークアウトする平成28年度以降は減少する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。新病院建設や学校施設耐震化など、大型建設事業に対する地方債の発行が続いたことなどによって地方債残高が増加したことが要因と考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、89百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公民館及び体育館耐震補強・大規模改修整備事業など公共施設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

しかし、類似団体平均値との差は1%程度と小さいため、今後経年で比較し、受益者負担の特徴を把握することによって、使用料等の見直しの必要性など、比率の改善方法に検討の余地があると考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県佐渡市  
 団体コード 152242

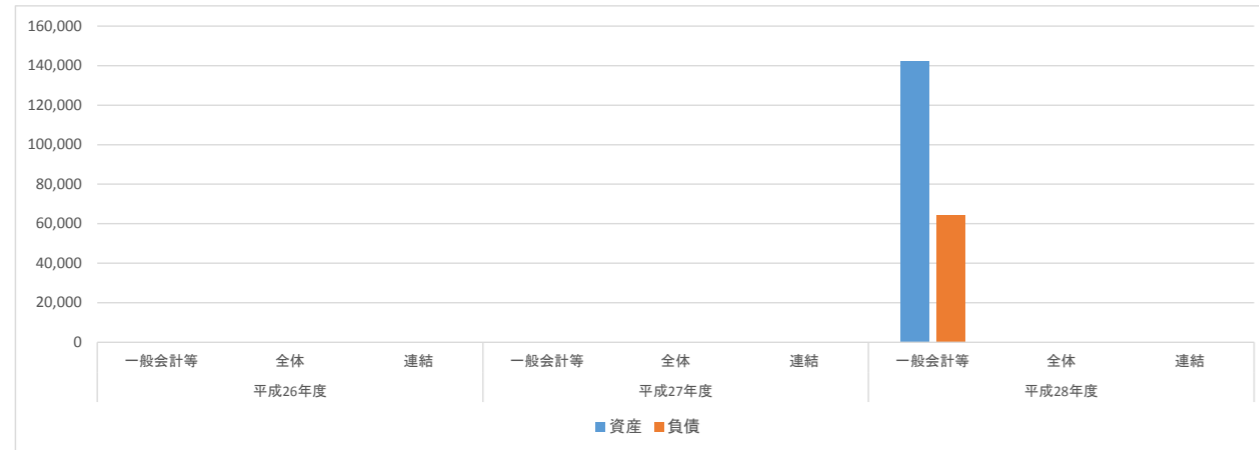
人口	57,470 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	940 人
面積	855.69 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,187,254 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	13.4 %
		将来負担比率	117.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			142,311
	負債			64,272
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

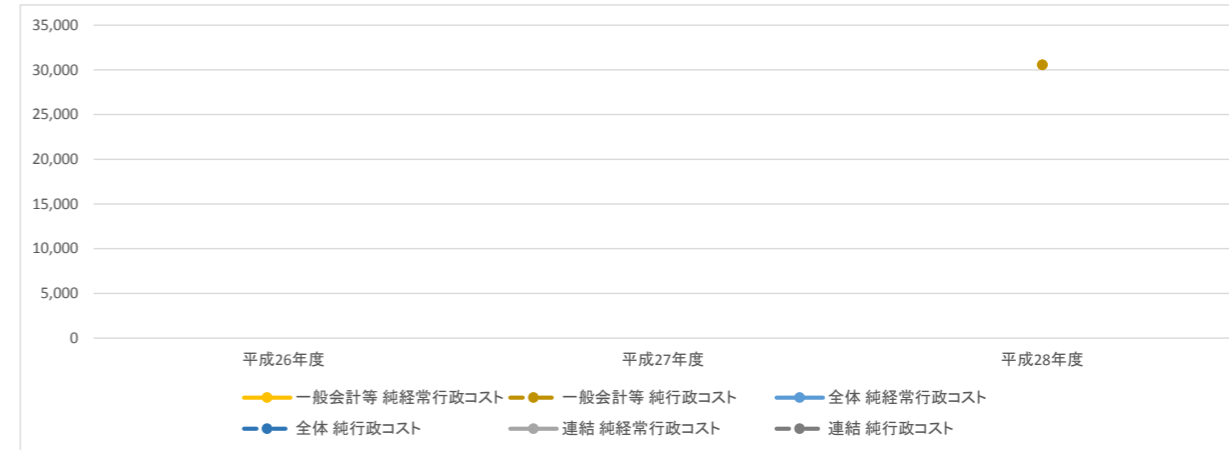


**分析:**  
 資産の部は、平成27年度末に比べ、建設事業により有形固定資産のうち事業用資産が増加した。負債の部は、合併特例債発行額の減等により、地方債の額が減少した。固定資産の増加は、資産が増加する反面、将来の維持管理・更新の際の支出を伴うものであることから、施設の統廃合等を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,571
	純行政コスト			30,571
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

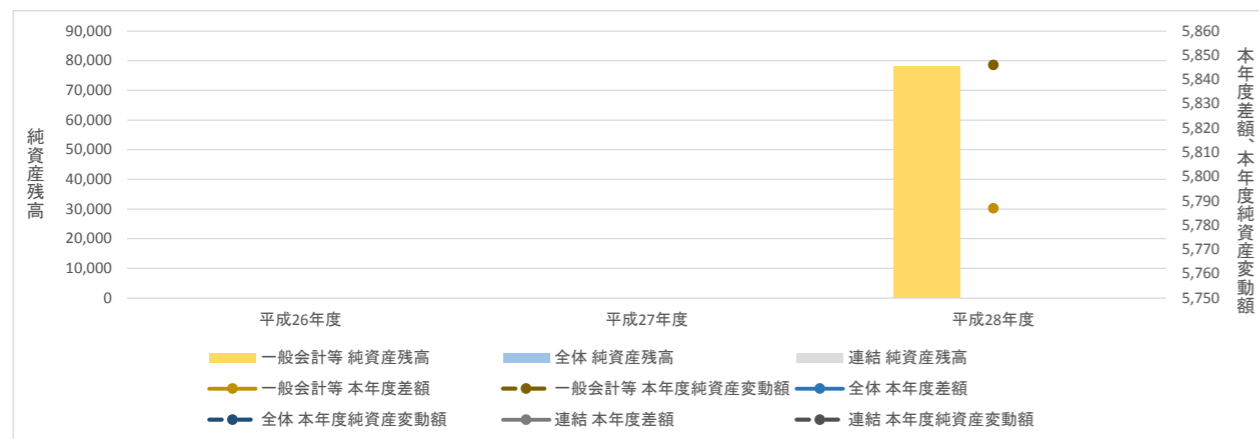


**分析:**  
 経常費用のうち移転費用が4割弱を占めている。移転費用のうち、社会保障給付については今後も増加することが見込まれる。このため移転費用のうち、割合が4割を超える補助金等について、補助金等の見直しにより今後縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			5,787
	本年度純資産変動額			5,846
	純資産残高			78,039
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

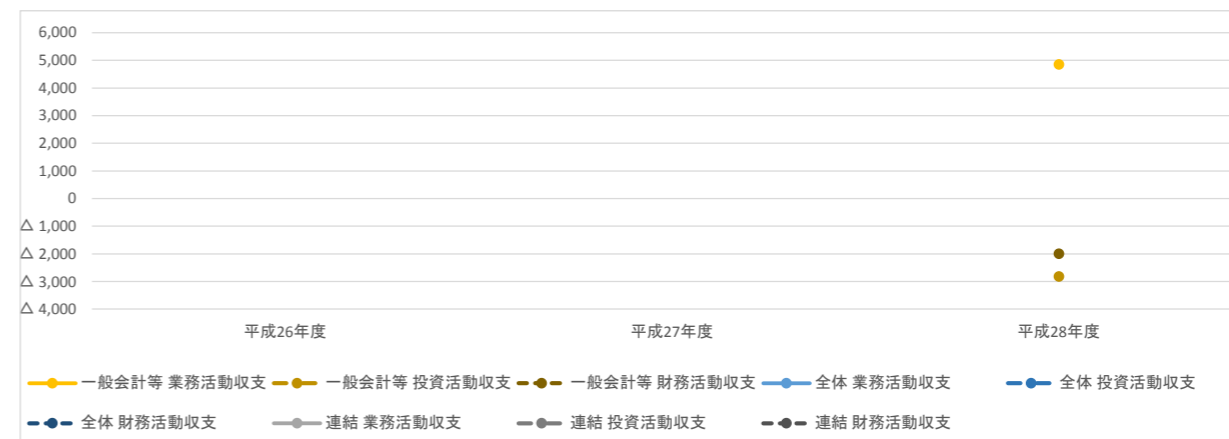


**分析:**  
 税収等の財源(36,358百万円)が純行政コスト(30,571百万円)を上回っており、本年度差額は5,787百万円となり、純資産残高は5,846百万円の増加となった。引き続き、税収等財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,858
	投資活動収支			▲2,815
	財務活動収支			▲1,992
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

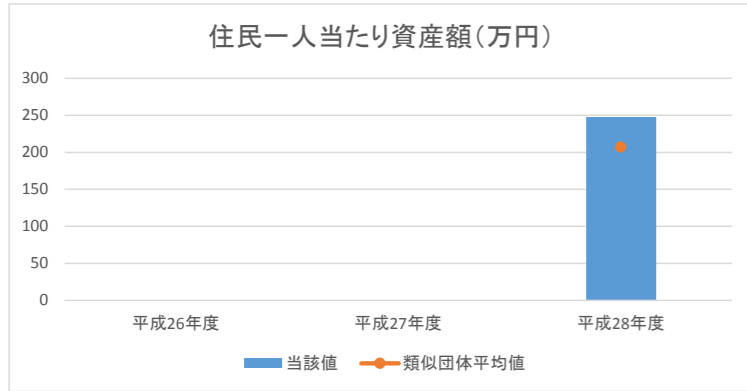


**分析:**  
 業務活動収支は4,858百万円だったが、投資活動収支については施設整備を行ったことから▲2,815百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,992百万円となったが、本年度資金収支額は51百万円の増加となり、本年度末資金残高は1,505百万円となった。

1. 資産の状況

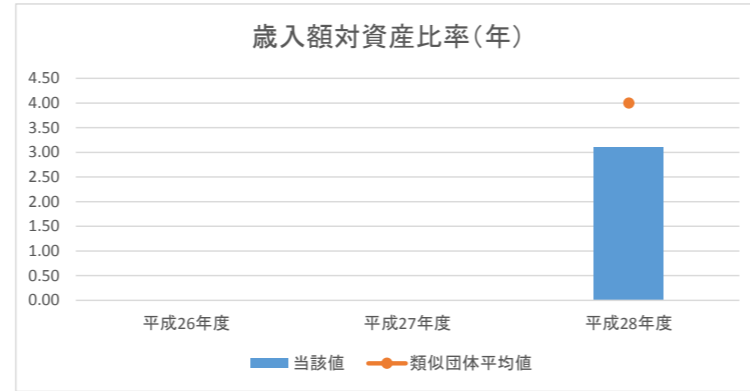
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,231,095
人口			57,470
当該値			247.6
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

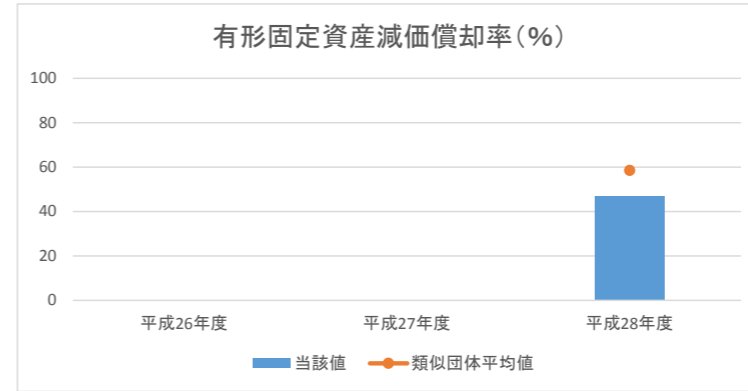
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			142,311
歳入総額			46,139
当該値			3.1
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			82,003
有形固定資産 ※1			175,097
当該値			46.8
類似団体平均値			58.5

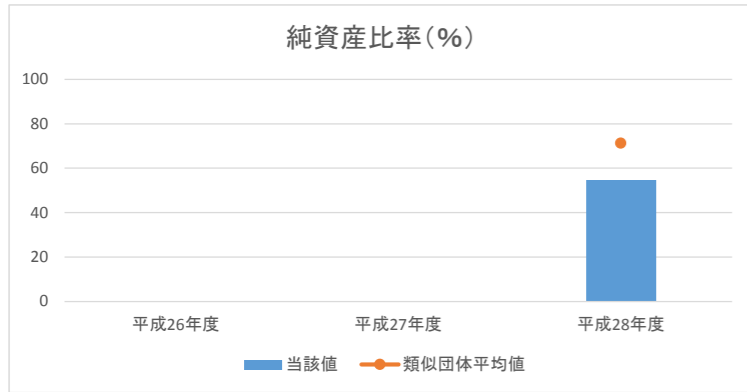
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

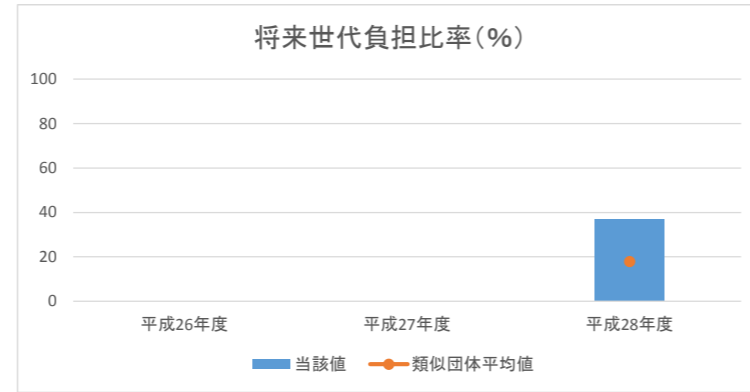
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			78,039
資産合計			142,311
当該値			54.8
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			39,842
有形・無形固定資産合計			108,440
当該値			36.7
類似団体平均値			17.9

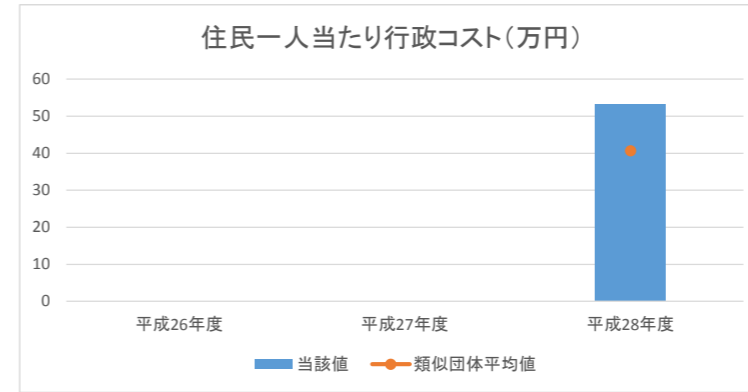
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

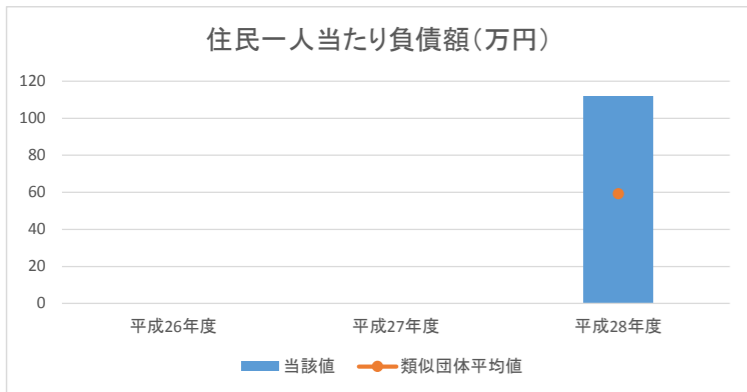
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,057,086
人口			57,470
当該値			53.2
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

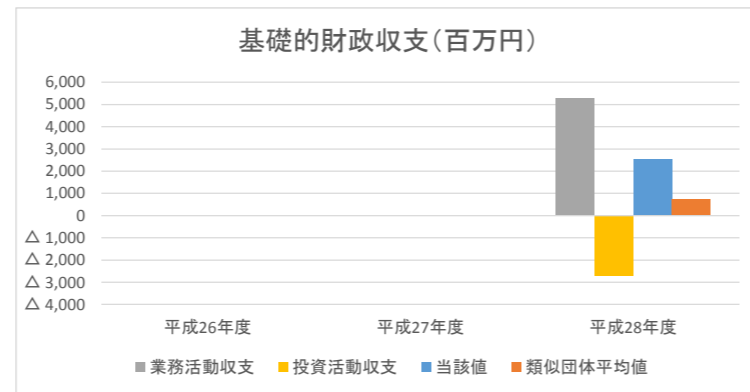
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,427,207
人口			57,470
当該値			111.8
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,284
投資活動収支 ※2			△ 2,732
当該値			2,552
類似団体平均値			744.6

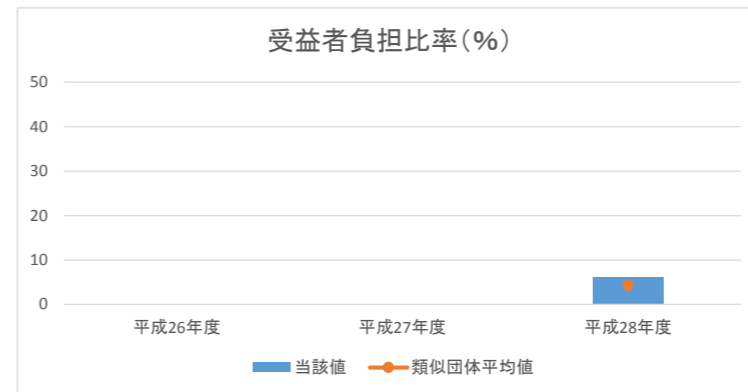
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,030
経常費用			32,601
当該値			6.2
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が大きいのは市町村合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があり、保有する公共施設が多いためである。多くの公共施設を保有する反面、維持管理費用、老朽化に伴う更新のための支出を伴うことから、施設の統廃合など、適正な数、配置等を見直す必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体よりも高く、社会資本の形成等に係る将来世代の負担が重くなるため、地方債の新規発行の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均よりも高い数値を示している。これからも人口減少が進むことが予想されるため、経常費用である人件費、補助金等の縮小に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方債残高は前年度より減少している。今後も、地方交付税算入率の高い地方債に絞って借り入れるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。これからも経常費用が増加しないよう、使用料等の収益の確保、維持補修費が増加しないよう公共施設の統廃合等の見直しに努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県魚沼市  
 団体コード 152251

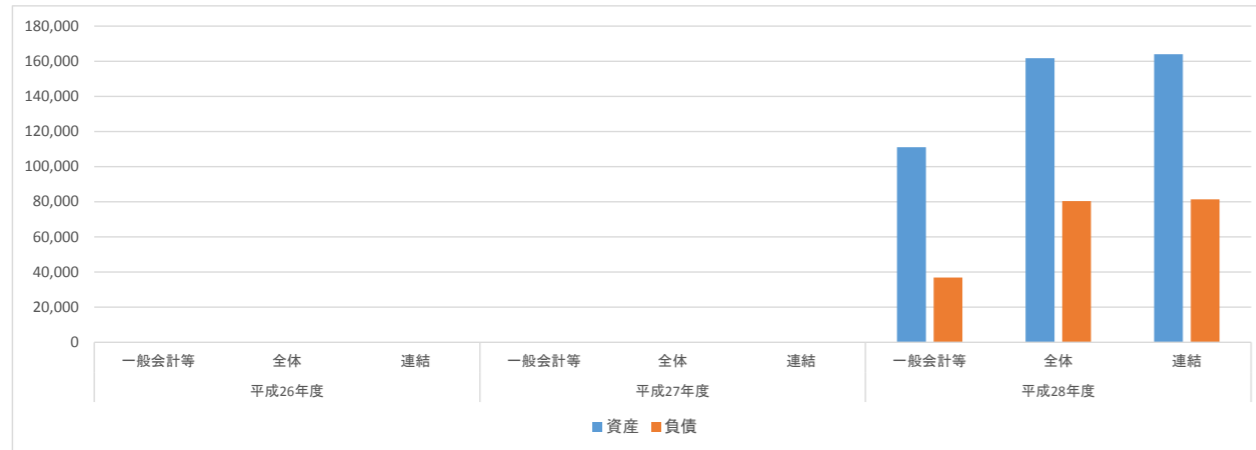
人口	37,503 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	491 人
面積	946.76 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,390,291 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	66.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			111,010
資産			36,817
負債			161,792
全体			80,377
資産			163,965
負債			81,317
連結			

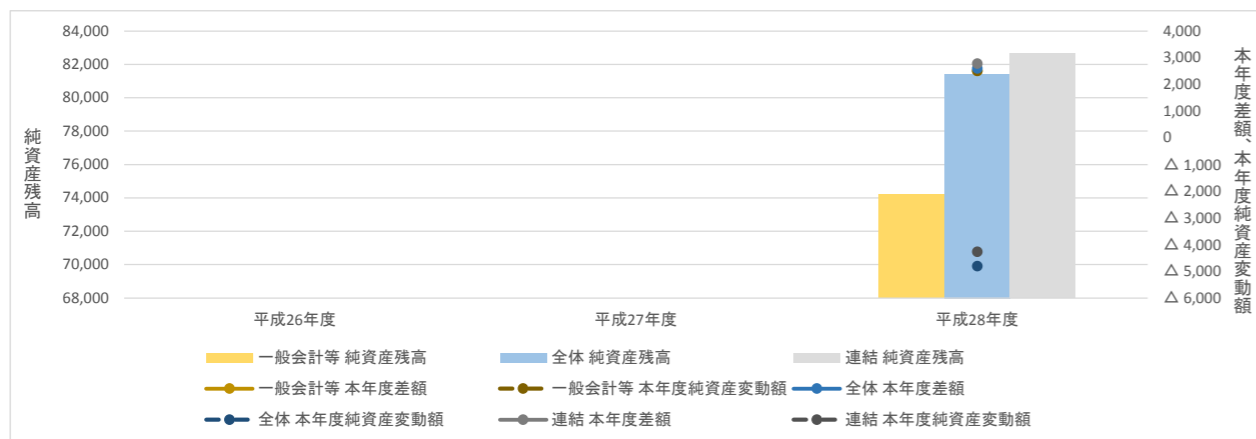


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,142百万円の減少となった。有形固定資産のインフラ資産工物において、減価償却額が取得額を大きく上回ったことが主な減少要因である。指標分析でも触れるが、多数存在する公共施設・インフラ資産の老朽化が進んでおり、コストとして計上する維持補修費が大きく、資産価値の向上に結び付かない状況にある。今後も魚沼市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設やインフラの再編整備を進めていく。  
 負債総額は、2,005百万円の増加となった。地方債残高が前年度から1,592百万円増加したことが主な要因である。小学校建設事業において1,705百万円の借入れをしたことが大きい。来年度は地方債残高は減少する見込みである。今後も世代間負担比率を注視しながら、適切な資産形成と地方債発行に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,512
本年度差額			2,512
本年度純資産変動額			74,193
純資産残高			2,603
全体			△ 4,808
本年度差額			81,416
本年度純資産変動額			2,780
純資産残高			△ 4,265
連結			82,648
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

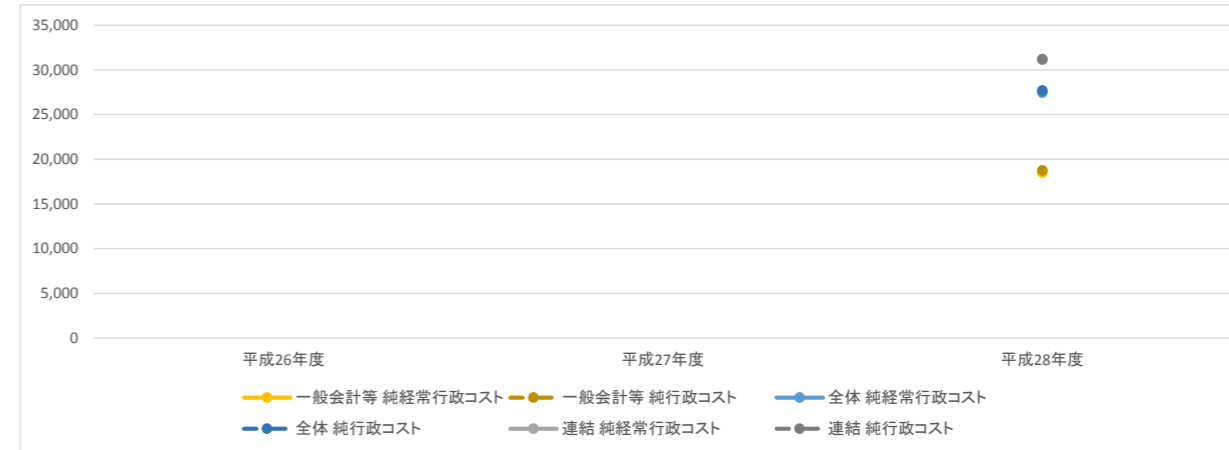


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(21,267百万円)が純行政コスト(18,755百万円)を上回ったことから本年度差額は2,512百万円となり、純資産残高は増加した。少雪の影響で平年に比して道路除雪委託料が少なく済んだこと、大きな災害もなく復旧工事に係る支出がなかったこと等により、純行政コストを抑えられた結果である。財源については、市税徴収率が3年連続向上し徴税確保対策の成果が表れてきているが、今後さらに普通交付税の段階的逡減による財源の減少が見込まれるため、関係機関と連携しながら滞納整理を行う等により引き続き徴収率の向上に努め、自主財源を確保していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			18,502
純経常行政コスト			18,755
純行政コスト			27,448
全体			27,700
純経常行政コスト			31,126
純行政コスト			31,200
連結			

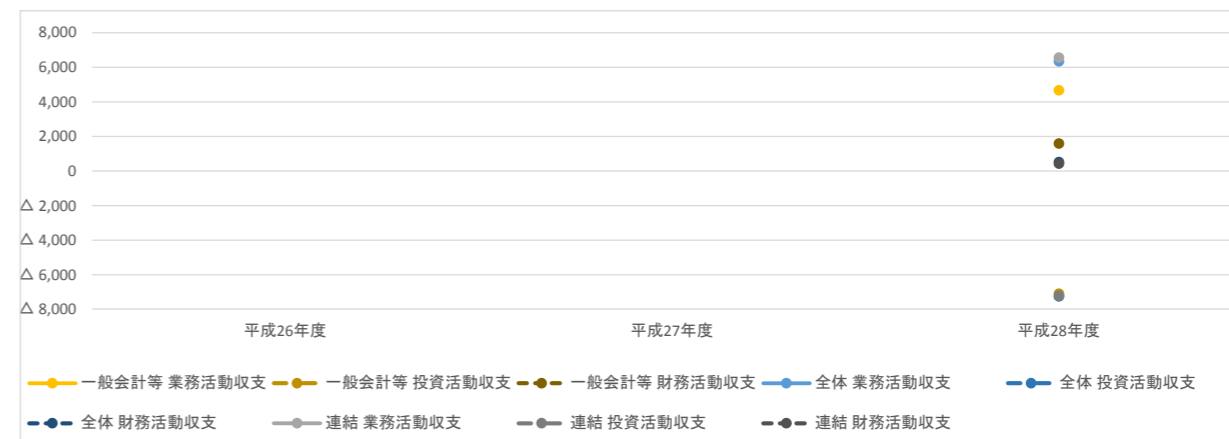


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は19,579百万円となり、前年度比197百万円の増加となった。このうち補助金や社会保障給付等の移転費用6,921百万円に対し、人件費や物件費等の業務費用は12,658百万円と2倍近くになっている。業務費用のうち人件費(4,207百万円)は削減傾向にあるが、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,129百万円)の金額が大きく、純行政コストの43%を占めている。今後は一段落した大型建設事業の減価償却が開始されさらなる業務費用の増加が見込まれるため、適切な経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			4,678
業務活動収支			△ 7,106
投資活動収支			1,592
財務活動収支			6,345
全体			△ 7,254
業務活動収支			517
投資活動収支			6,570
財務活動収支			△ 7,238
連結			426
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

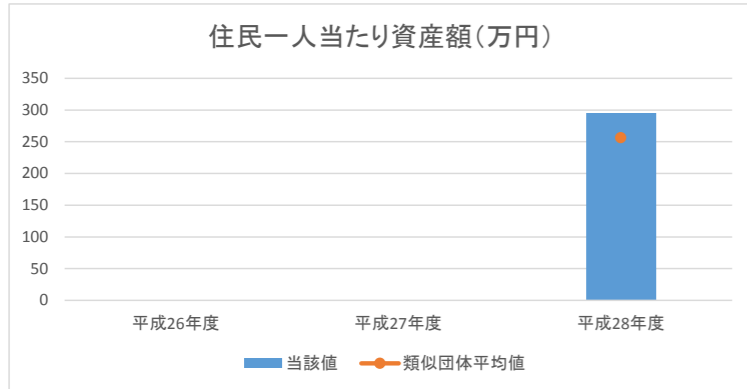


**分析:**  
 一般会計等においては業務活動収支は4,678百万円であったが、投資活動収支については小学校建設等の大型建設事業を行ったことから、▲7,106百万円となった。一方、財務活動収支は1,592百万円となり地方債の返済よりも借入れが多い状況であるが、これは前述の建設事業を地方債の発行を財源として行ったことが主因であり、来年度は償還額が発行額を上回りマイナスに転じる見込みである。全体として本年度資金残高は前年度から837百万円減少し、1,469百万円となった。

1. 資産の状況

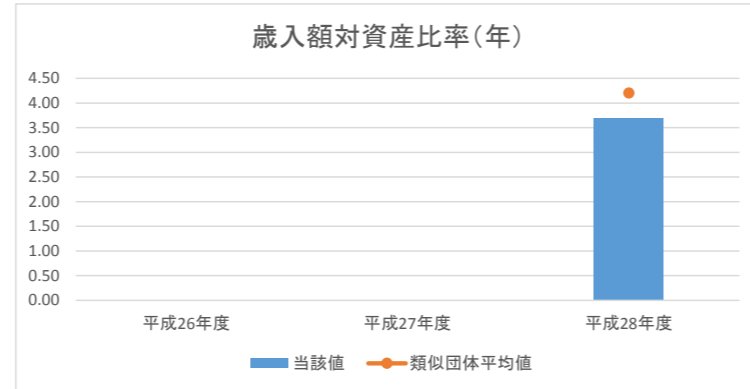
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,101,016
人口			37,503
当該値			296.0
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

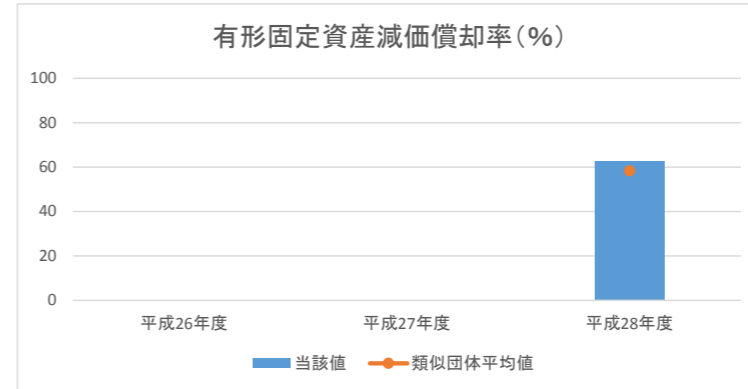
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			111,010
歳入総額			30,084
当該値			3.7
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			97,243
有形固定資産 ※1			155,179
当該値			62.7
類似団体平均値			58.3

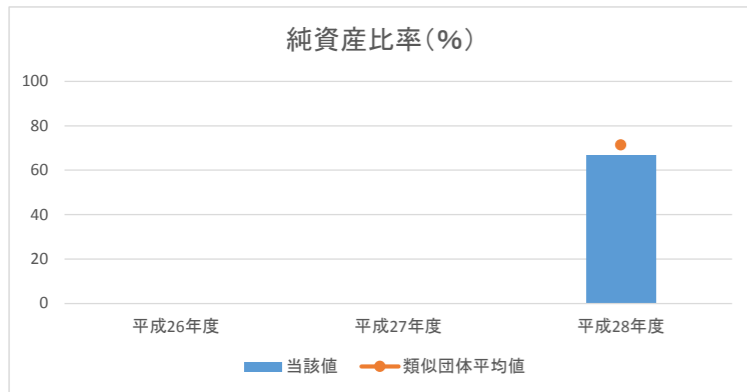
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

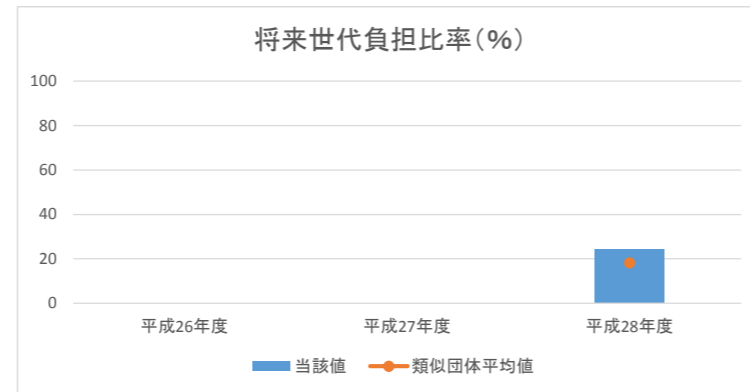
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			74,193
資産合計			111,010
当該値			66.8
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			20,578
有形・無形固定資産合計			84,631
当該値			24.3
類似団体平均値			18.2

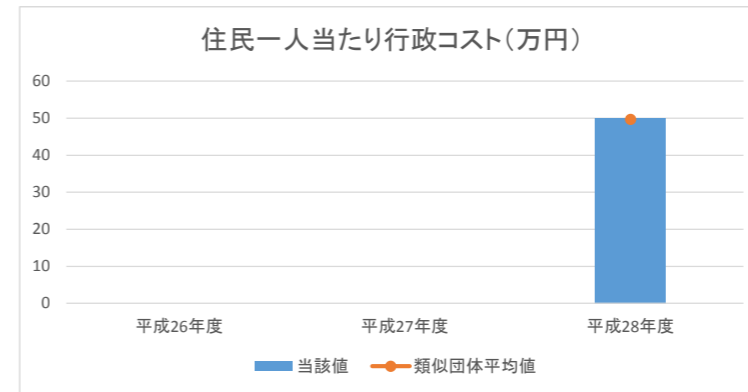
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

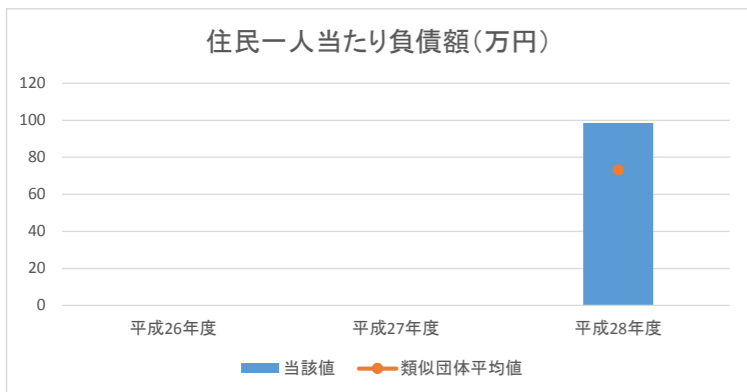
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,875,536
人口			37,503
当該値			50.0
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

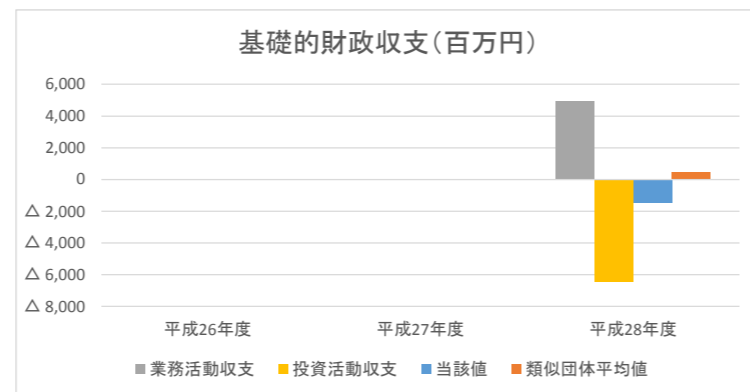
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,681,681
人口			37,503
当該値			98.2
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,969
投資活動収支 ※2			△ 6,454
当該値			△ 1,485
類似団体平均値			469.2

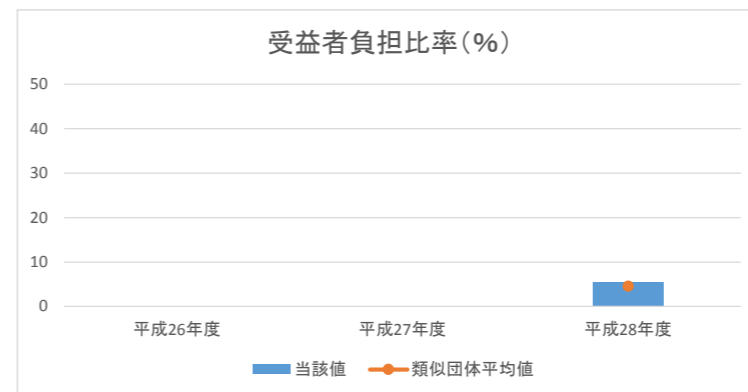
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,077
経常費用			19,579
当該値			5.5
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、資産を多く保有していることが分かるが、これは合併前に旧町村ごとに整備した公共施設が多数存在することが主因である。また、有形固定資産減価償却率も平均値を上回っていることから、保有施設やインフラの老朽化が進んでいることが分かる。公共施設が多いことは、住民福祉の増進や地域振興に寄与するが、その反面維持補修費等コストの発生が不可避となる。全国的に高度経済成長期時代に大量に整備された資産の老朽化が課題となっているが、本市においても魚沼市公共施設等総合管理計画に沿って、維持更新に必要な金額を20年間で概ね▲30%縮減することを目標に施設再編整備を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率も類似団体平均値を上回っている。地方債(翌年度償還分含む)が負債総額の約9割を占めていることから、将来に渡って使用する有形固定資産等の資産形成にあたっては、地方債の借り入れにより財源を賅っていることが分かる。将来負担を過重にしないためにも、適切な資産形成と地方債発行に努めていく必要がある。

なお、地方債残高の37%が地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されるため、仮に臨時財政対策債残高を負債額から除いた場合、純資産比率は78%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均と同程度ではあるが、前年度から増加した。人件費は削減傾向にあるものの、純行政コストの4割以上を占める「物件費等」が増加しているが、年々増加するふると納税に対応した業務委託の開始や小学校建設に伴う備品購入等によるものである。「物件費等」の増減は、降雪状況により大幅に増減する除雪委託料の影響が顕著であるが、光熱水費や消耗品費等において適切な経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況

一人あたり負債額は類似団体平均値より高く、債務償還能力を表す「地方債償還可能年数」も平均より長くなっている。基礎的財政収支は大幅な赤字となっているが、大型建設事業の実施に伴う投資活動収支の赤字による影響であり、来年度はこの赤字額が減少するため、基礎的財政収支も黒字化する見込みである。単年度のみで憂慮せず、経年変化に注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、来年度は経常費用のうち減価償却費が増額となる見込みのため、平均値並に落ち着くことが考えられる。人口減少が進む中、持続的な行政サービスを提供していくためにも、引き続き受益者に応分の負担を請う必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県南魚沼市

団体コード 152269

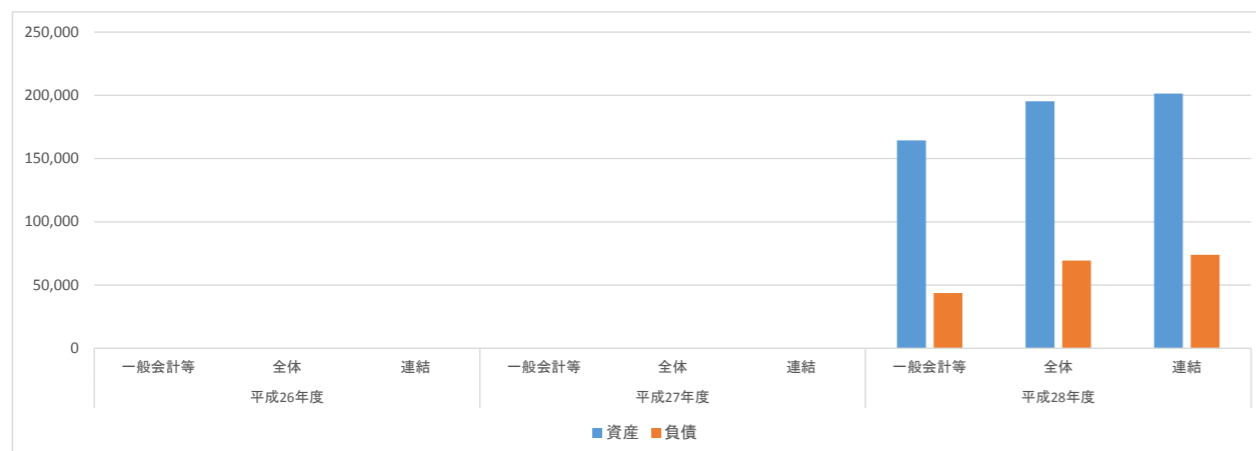
人口	58,303 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	626 人
面積	584.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,899.354 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	15.2 %
		将来負担比率	146.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			164,421
	負債			43,722
全体	資産			195,284
	負債			69,429
連結	資産			201,363
	負債			73,907

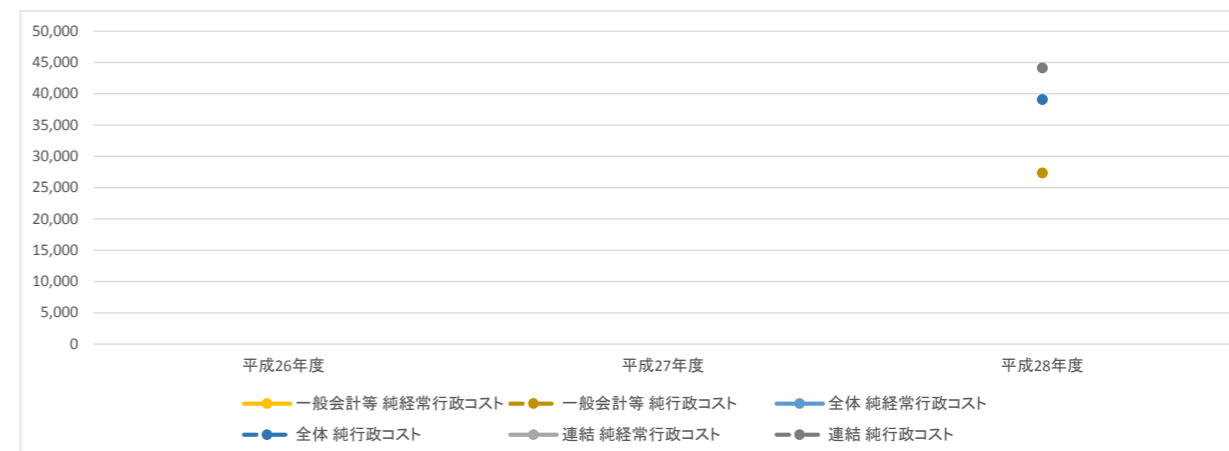


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が開始時(166,369百万円)より1,948百万円の減少(▲1.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、これは、減価償却等による有形固定資産の減少(5,341百万円)が、資産の取得等による有形固定資産の増加(4,561百万円)を上回ったことを示している。合併特例債を活用した大型の投資的事業は概ね完了しているため、今後も減価償却を含めた有形固定資産の減少が増加を上回る予定である。償却が進んでいる資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等に取り組み、適正管理を進める必要がある。  
特別会計、水道会計、病院会計を加えた全体では、資産総額は開始時(198,577百万円)から3,293百万円減少(▲1.7%)している。水道会計のインフラ資産、病院会計の建物、高額医療機器の償却が進んでいると考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			27,338
	純行政コスト			27,346
全体	純経常行政コスト			39,080
	純行政コスト			39,084
連結	純経常行政コスト			44,139
	純行政コスト			44,142

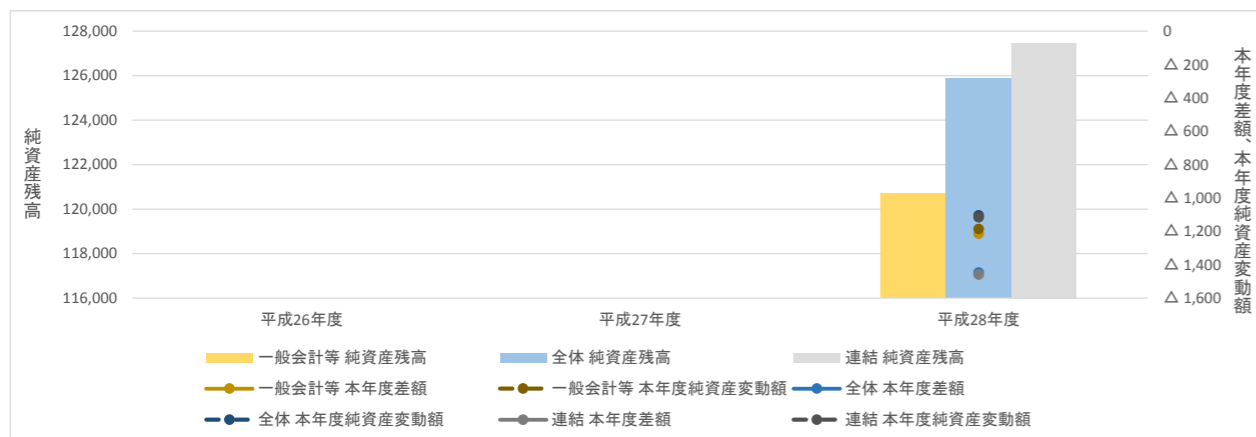


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は29,539百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は17,975百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,564百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(12,790百万円)であり、純行政コストの46.8%を占めている。  
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,678百万円多くなり、純行政コストは11,738百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,215
	本年度純資産変動額			△ 1,186
	純資産残高			120,700
全体	本年度差額			△ 1,448
	本年度純資産変動額			△ 1,105
	純資産残高			125,854
連結	本年度差額			△ 1,459
	本年度純資産変動額			△ 1,116
	純資産残高			127,455

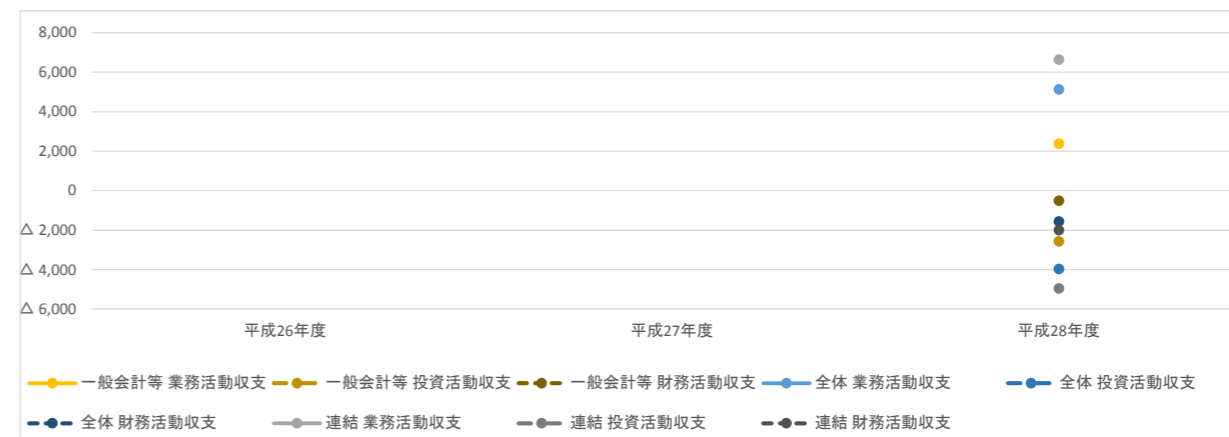


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(26,130百万円)が純行政コスト(27,345百万円)を下回ったため、本年度差額は▲1,215百万円となり、無償所管替等を反映した純資産残高は▲1,186百万円となった。純資産を増加させるためには、主として行政コストを上回る税金等を確保することが必要となるが、普通交付税は合併算定替えの特例措置が終了し、平成32年度まで毎年億単位の縮減が行われることから、当面は減少傾向と見込まれる。  
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の保険税や保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が8,783百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,378
	投資活動収支			△ 2,561
	財務活動収支			△ 508
全体	業務活動収支			5,138
	投資活動収支			△ 3,967
	財務活動収支			△ 1,553
連結	業務活動収支			6,645
	投資活動収支			△ 4,950
	財務活動収支			△ 1,993

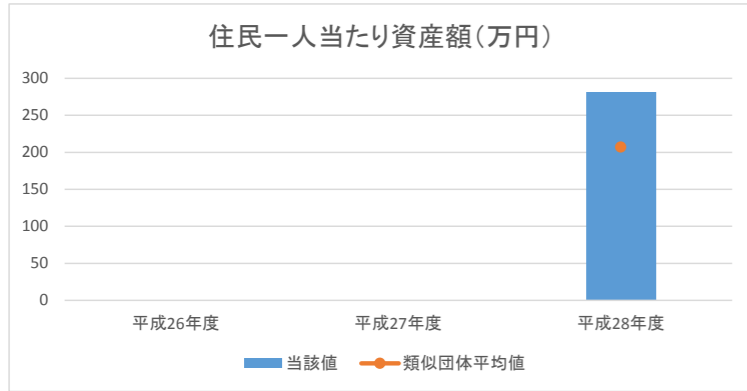


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,378百万円であったが、投資活動収支については、▲2,561百万円であった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲508百万円となっており、本年度末資金残高は開始時より691百万円減少し、1,006百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,760百万円多い5,138百万円となっている。

1. 資産の状況

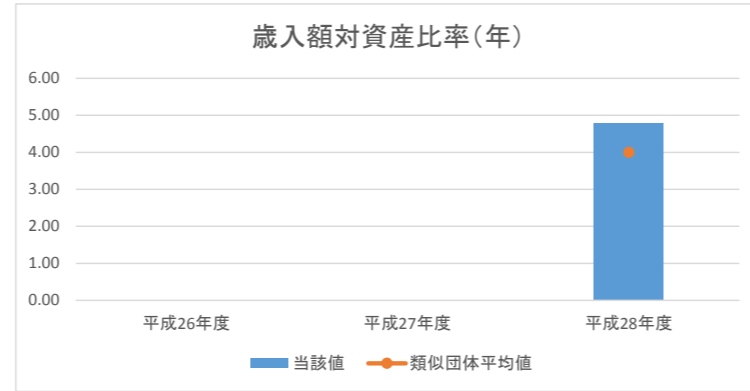
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,442,149
人口			58,303
当該値			282.0
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

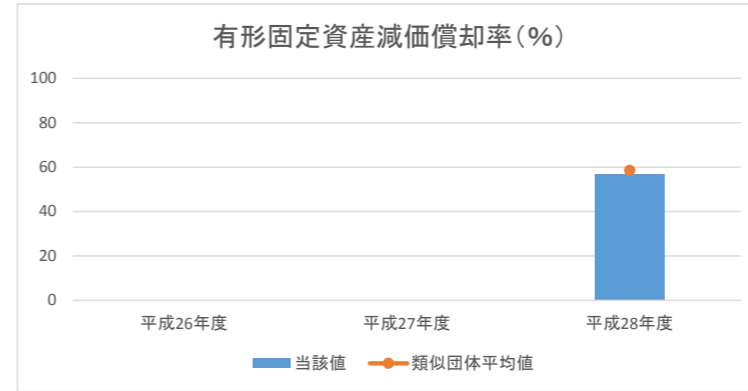
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			164,421
歳入総額			34,262
当該値			4.8
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			113,380
有形固定資産 ※1			198,443
当該値			57.1
類似団体平均値			58.5

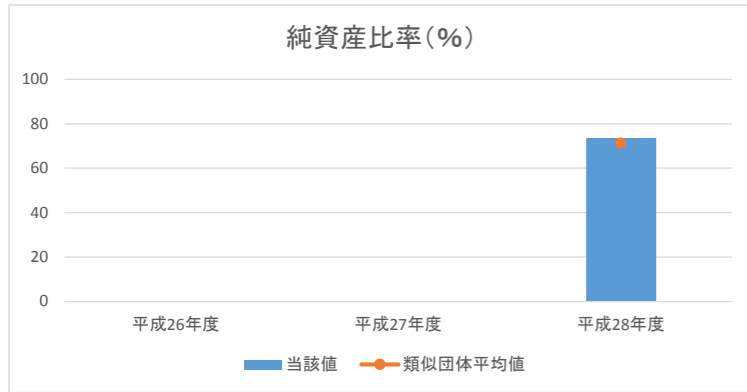
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

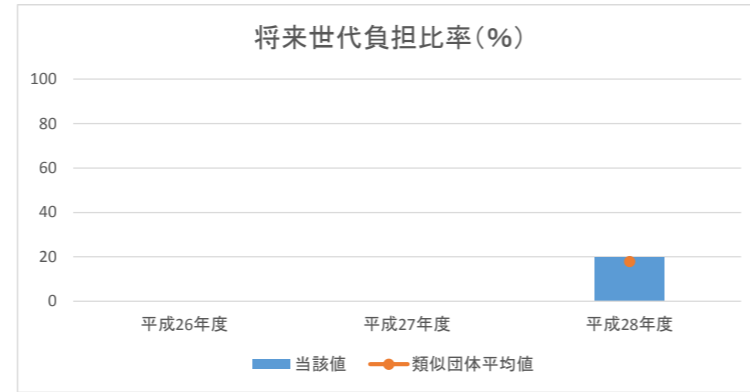
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			120,700
資産合計			164,421
当該値			73.4
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			28,384
有形・無形固定資産合計			145,173
当該値			19.6
類似団体平均値			17.9

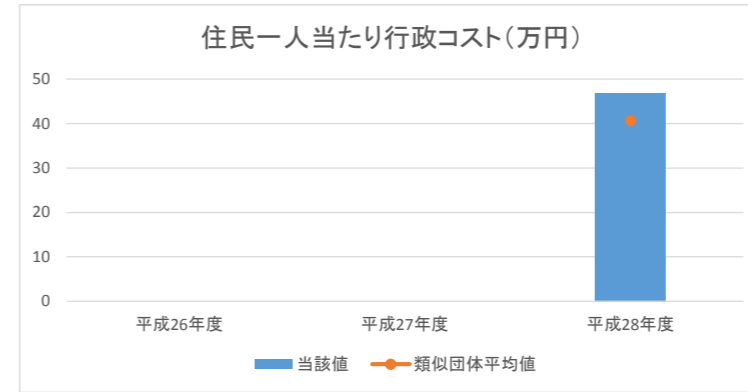
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

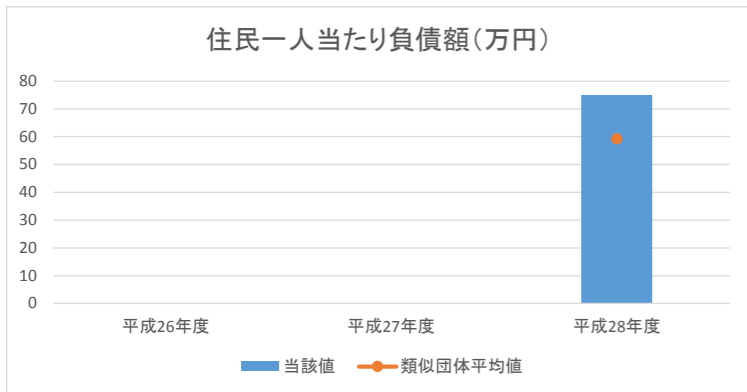
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,734,565
人口			58,303
当該値			46.9
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

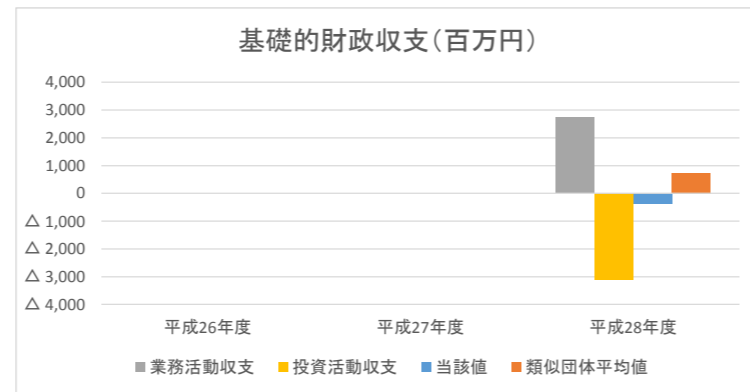
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,372,170
人口			58,303
当該値			75.0
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,736
投資活動収支 ※2			△ 3,096
当該値			△ 360
類似団体平均値			744.6

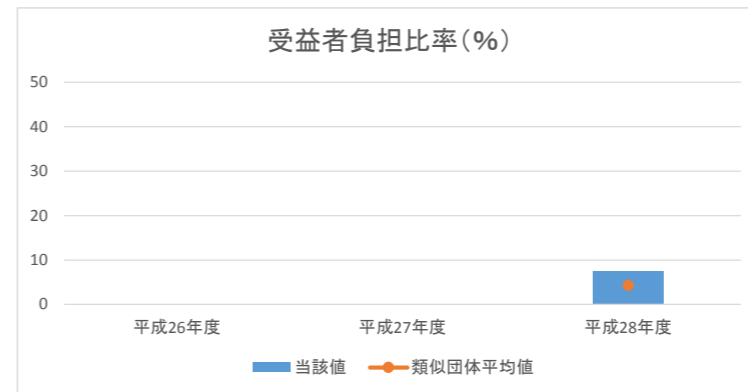
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,201
経常費用			29,539
当該値			7.5
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均額を上回っている。これは合併前に旧町毎に整備した施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多いことが考えられる。また、当市は隣接している町の事務の一部を受託しているため、隣接する町にも所在している財産を所有していることも一因となっている。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値並となっている。図書館、一般廃棄物処理施設、福祉施設、消防施設については、近年、合併特例債等を活用して整備を進めたため、有形固定資産減価償却率は低くなっている。しかし、大型の投資的事業は概ね完了しているため、有形固定資産減価償却率は上昇する見込みである。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等に取り組み、適正管理を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、純資産変動計算書において純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産は開始時点より減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味する。純資産比率を増加させるためには、行政コストを上回る税収等を確保することが必要となるが、普通交付税は合併算定替えの特例措置が終了し、平成32年度まで毎年億円単位の歳入の縮減が行われることから、指標の改善は厳しく、財政規模に見合った事業の見直し等を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。行政コストは地域ごとの特色や政策により大きく異なるものであり、単純に平均比較はできないが、新潟県は豪雪地域であり、当市は県内でも屈指の豪雪地域となっている。全国平均と比べて上回っている理由としては、物件費に含められる除雪費用が雪が少ない地域と比べると多いことが原因の一つだと考えられる。ただし、降雪は自然現象であり、除雪は市内経済にとっても冬の重要な要素であるため、不要なコストは削減に努めているが、削減目標を設定できるようなものではない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、一般会計等に係る地方債の現在高については、大規模な投資的事業が一段落したことを受け、今後、廃棄物処理施設の更新事業に着手するまでの数年間は、緩やかに減少していく見込みである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字部分を上回ったため△360百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。当市は隣接している町の事務の一部を受託しており、金額が大きいものを挙げると、ごみ処理業務、し尿及び生活雑排水汚泥処理業務、消防業務受託事業が経常収益のうち、その他の経常収益に計上されている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県胎内市  
 団体コード 152277

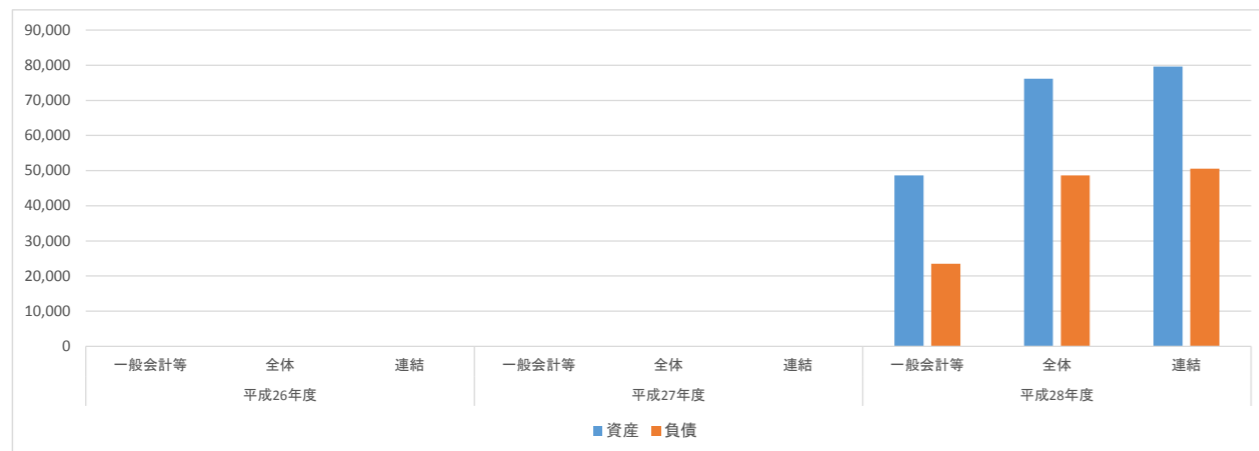
人口	30,274 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	322 人
面積	264.89 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,339,380 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-O	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	162.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			48,621
	負債			23,465
全体	資産			76,198
	負債			48,620
連結	資産			79,669
	負債			50,585

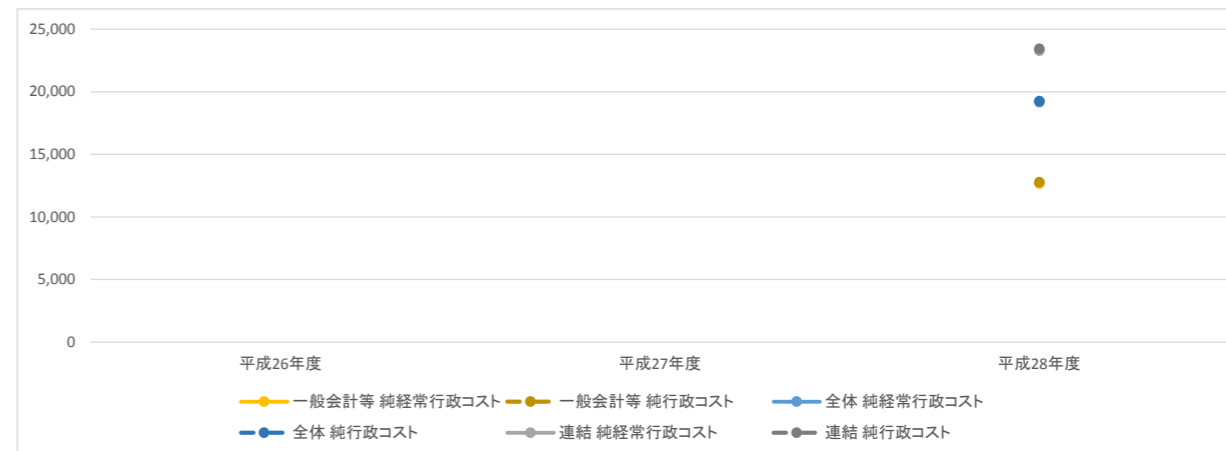


**分析:**  
 開始時と比較して、有形固定資産の取得原価が約92百万円(+0.1%)の微増である一方で有形固定資産の減価償却累計額は約1,333百万円(+4.0%)増加しており、有形固定資産の老朽化が進行しているといえる。一般会計等の負債は、868百万円(-3.6%)減少しているが、主に地方債の借入額減少に伴って残高が圧縮された影響により、固定負債の地方債及び流動負債の1年内償還予定地方債が625百万円(-3.1%)減少したことによるものである。  
 全体の資産は、公共下水道事業会計及び水道事業会計のインフラ資産がそれぞれ16,244百万円、5,845百万円と規模が大きく、一般会計等に比べて資産合計が27,577百万円増加しており、負債総額も固定負債の地方債、その他(長期前受金)の額が大きく、負債合計が25,155百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,683
	純行政コスト			12,776
全体	純経常行政コスト			19,164
	純行政コスト			19,254
連結	純経常行政コスト			23,282
	純行政コスト			23,440

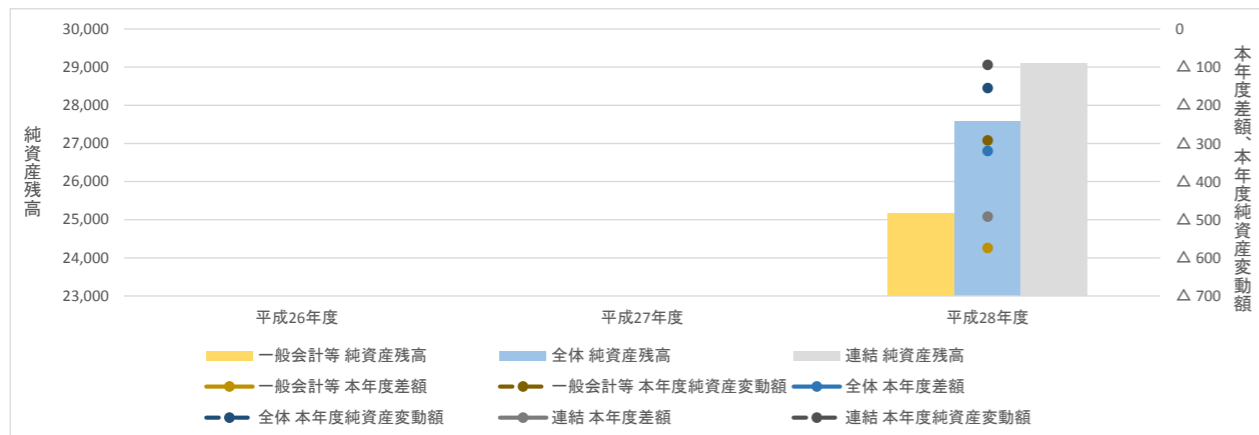


**分析:**  
 一般会計等では経常費用のうち業務費用が8,045百万円、移転費用が5,363百万円であり、業務費用の方が移転費用より多くなっている。全体では国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が5,454百万円と大幅に増加したため業務費用を上回っている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 574
	本年度純資産変動額			△ 292
	純資産残高			25,156
全体	本年度差額			△ 320
	本年度純資産変動額			△ 155
	純資産残高			27,578
連結	本年度差額			△ 492
	本年度純資産変動額			△ 94
	純資産残高			29,084

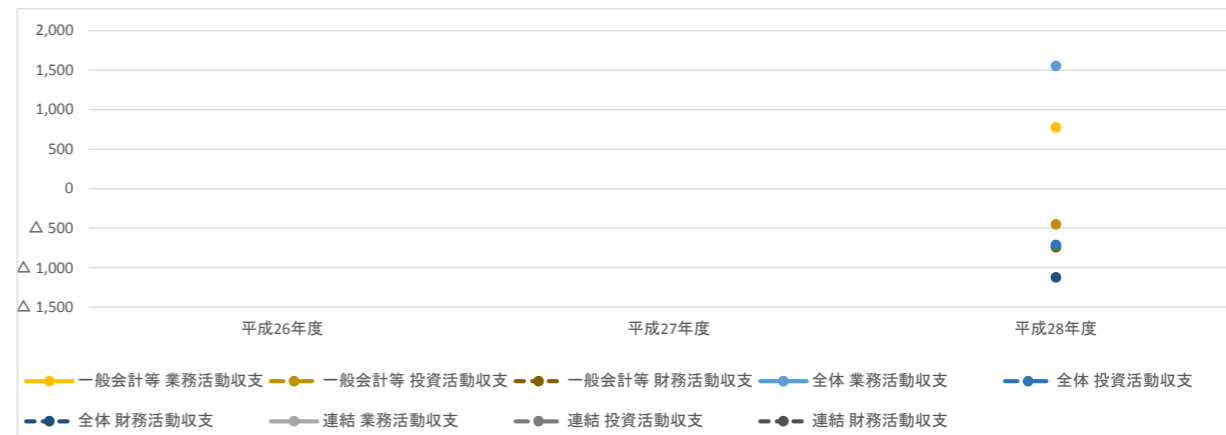


**分析:**  
 一般会計等では、純行政コストが12,776百万円、財源は12,202百万円(税収等9,714百万円、国県等補助金2,488百万円)であり、本年度差額は△574百万円となっている。今後も税収等の大きい増加は見込めないため、事業の見直しなどにより純行政コストの縮減に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			778
	投資活動収支			△ 451
	財務活動収支			△ 742
全体	業務活動収支			1,555
	投資活動収支			△ 712
	財務活動収支			△ 1,123
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



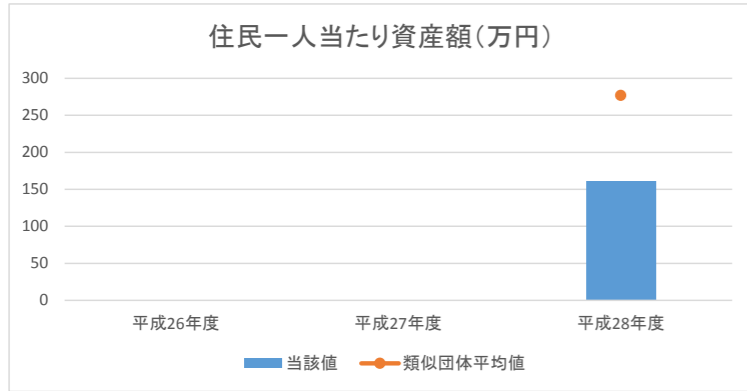
**分析:**  
 一般会計等は、業務活動収支778百万円、投資活動収支△451百万円、財務活動収支△742百万円、本年度収支額は△415百万円である。財務活動収支のマイナスが資金収支の悪化を招いているため、計画的な地方債の借入により地方債償還支出を抑制していきたい。  
 全体の業務活動収支は、公共下水道事業会計及び水道事業会計の料金収入等により、一般会計等より777百万円増加している。財務活動収支についても公共下水道会計及び水道事業会計の地方債等償還支出の影響が大きく、△381百万円となっている。



1. 資産の状況

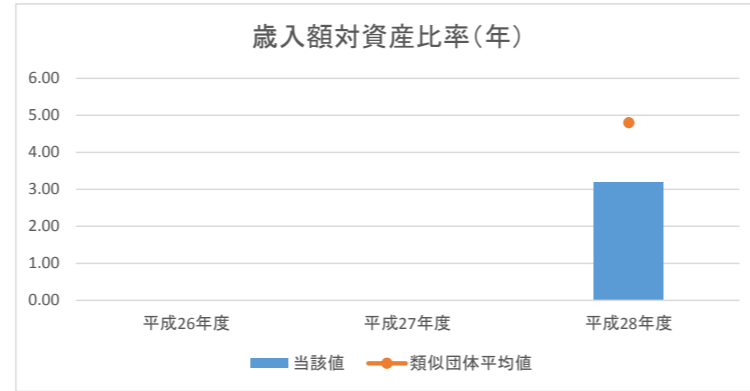
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,862,088
人口			30,274
当該値			160.6
類似団体平均値			277.1



②歳入額対資産比率(年)

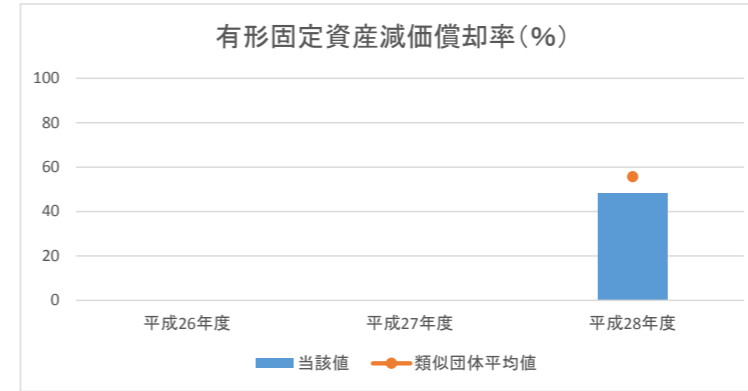
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			48,621
歳入総額			15,030
当該値			3.2
類似団体平均値			4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			32,890
有形固定資産 ※1			68,230
当該値			48.2
類似団体平均値			55.7

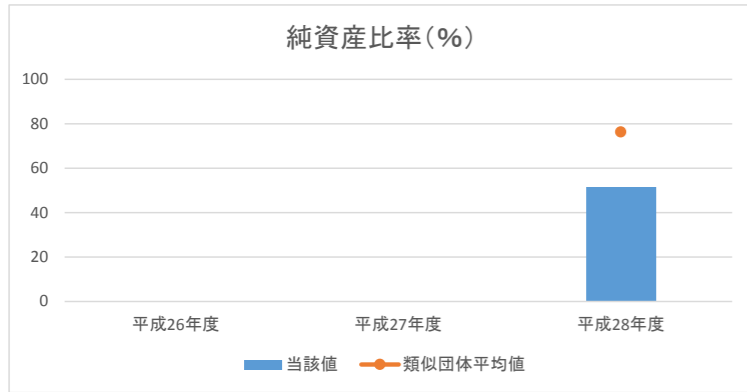
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

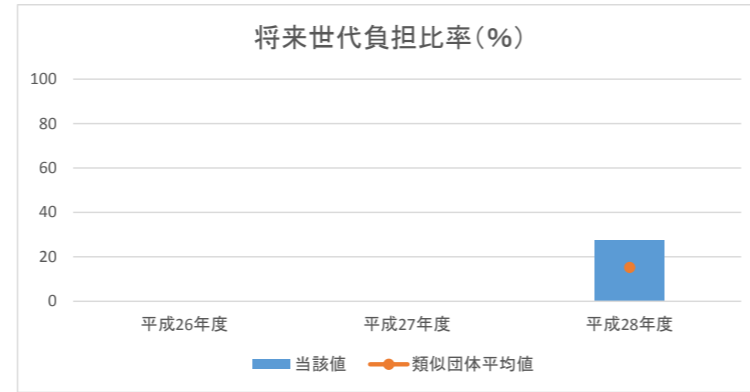
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			25,156
資産合計			48,621
当該値			51.7
類似団体平均値			76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,303
有形・無形固定資産合計			44,591
当該値			27.6
類似団体平均値			15.3

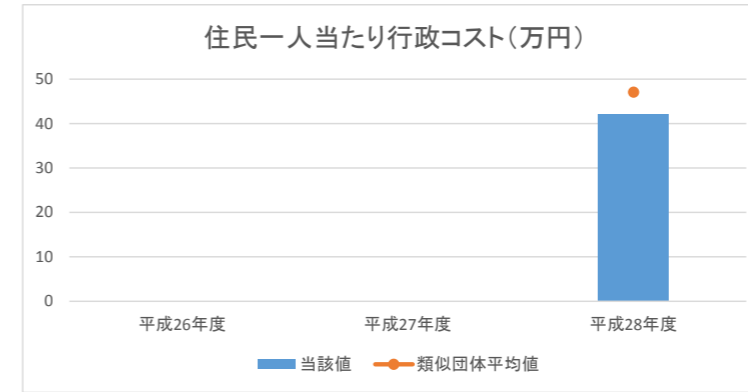
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

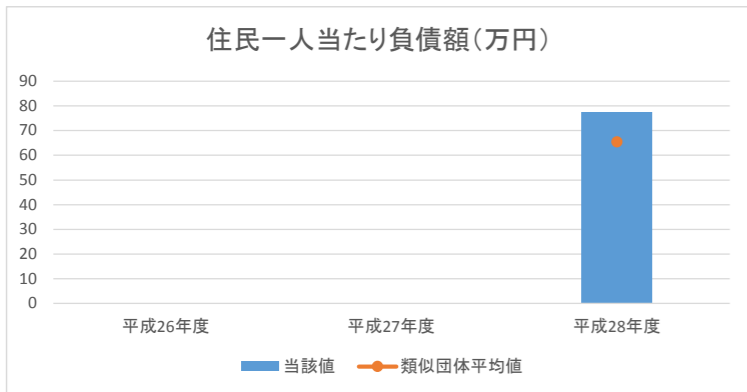
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,277,638
人口			30,274
当該値			42.2
類似団体平均値			47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

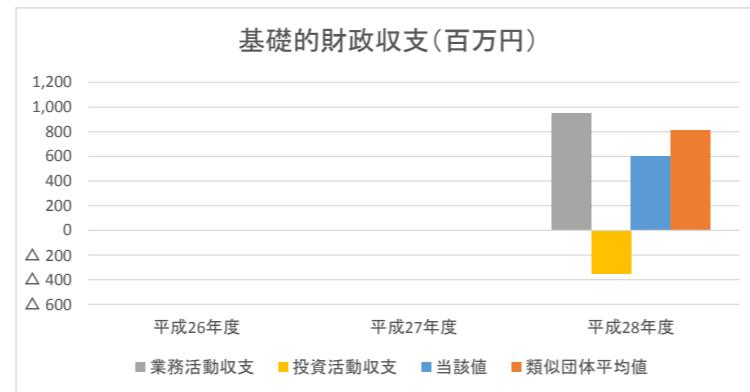
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,346,488
人口			30,274
当該値			77.5
類似団体平均値			65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			953
投資活動収支 ※2			△353
当該値			600
類似団体平均値			814.3

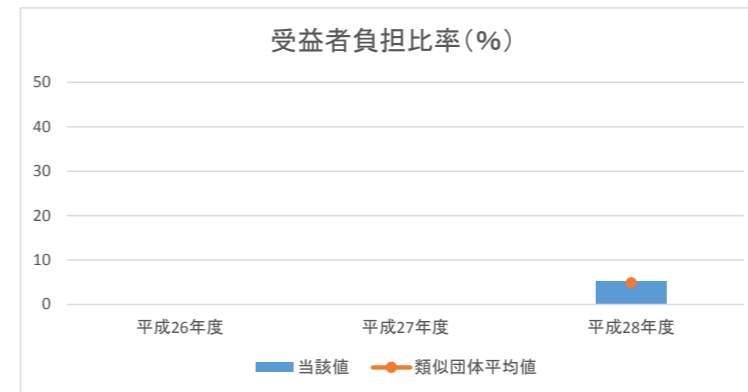
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			726
経常費用			13,408
当該値			5.4
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体平均値と比較して大きく下回っているが、固定資産台帳整備時に取得価格不明の道路等の資産を備忘価額1円で計上しているためである。  
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より下回っている。当市は、平成17年度の合併前に整備した施設が多く残っており、将来的には老朽化に伴って比率も高くなっていくものと考えている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より低く、将来世代負担比率は高くなっており、負債額23,465百万円のうち地方債と1年内償還予定地方債の額が合わせて19,436百万円と約82.8%を占めている。今後も地方債借入残高の圧縮により将来世代負担額の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値より下回っているが、業務費用8,045百万円のうち物件費が3,367百万円と約41.8%を占めており、そのうち委託料の割合が約63.6%と高く、施設の管理委託料の負担が大きくなっていることから、施設の縮減、統廃合を推進してコスト削減に努めていく。

4. 負債の状況

業務活動収支が投資活動収支を上回っており、基礎的財政収支はプラスとなっているが、類似団体平均値を下回っているため、投資活動支出を縮小するとともに国県等補助金収入等の財源を確保して収支改善を図っていく。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値と同程度である。使用料等の水準が妥当であるかどうかを検討し、近隣自治体の状況も把握しながら、適正化と収入確保を図っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県聖籠町  
 団体コード 153079

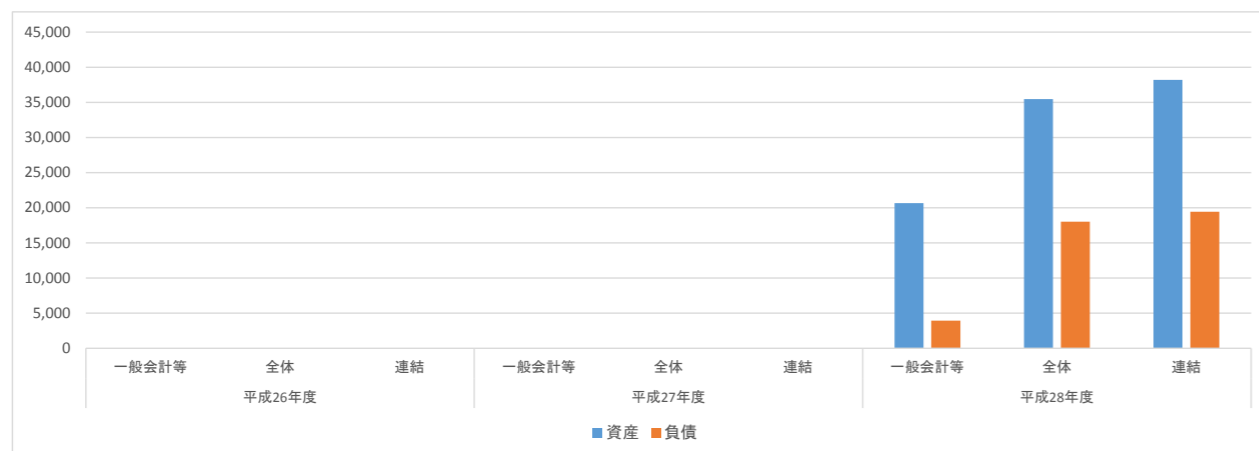
人口	14,264 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	37.58 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,837,188 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	42.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			20,673
	負債			3,931
全体	資産			35,478
	負債			18,009
連結	資産			38,195
	負債			19,445

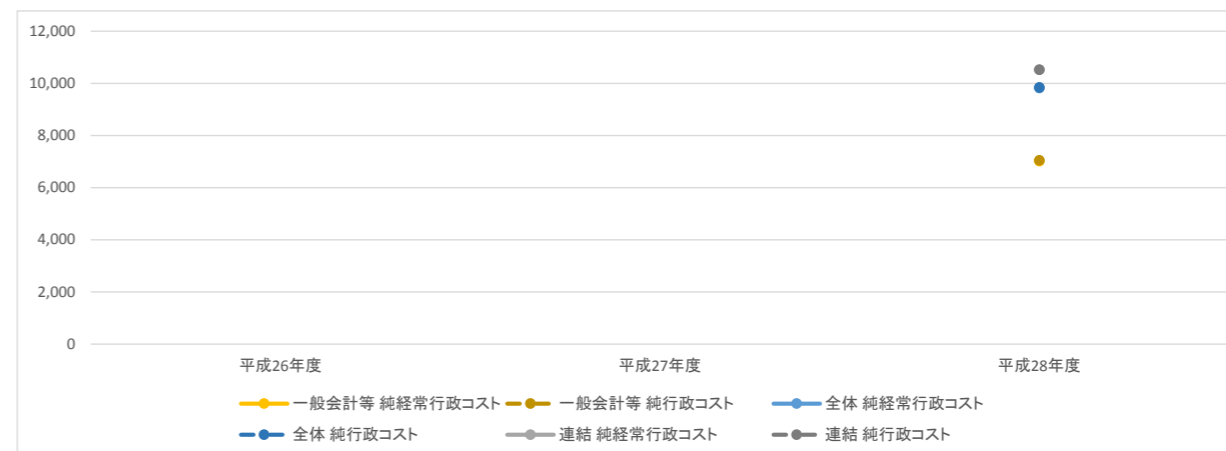


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から435百万円の減少(△2.1%)となった。主な要因としては、有形固定資産において、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことによる。  
 また、資産総額のうち有形固定資産の割合はおよそ80.3%となっており、これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理に基づき、施設の長寿命化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,017
	純行政コスト			7,047
全体	純経常行政コスト			9,817
	純行政コスト			9,847
連結	純経常行政コスト			10,521
	純行政コスト			10,522

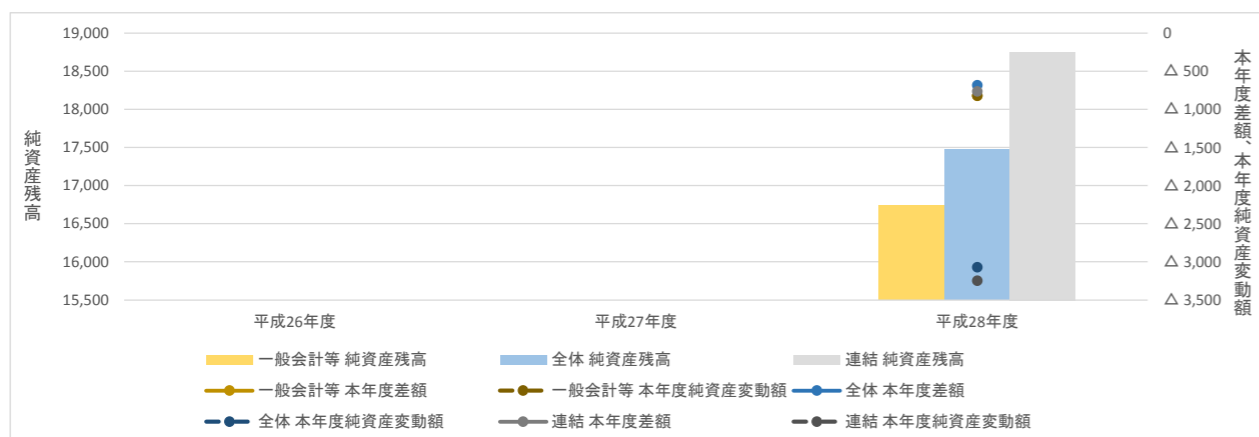


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は7,311百万円となった。  
 業務費用の方が移転費用よりも多く、最も大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,278百万円)であり、純行政コストの46.5%を占めている。今後は施設の集約化・複合化も視野に入れつつ、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 822
	本年度純資産変動額			△ 821
	純資産残高			16,742
全体	本年度差額			△ 684
	本年度純資産変動額			△ 3,070
	純資産残高			17,469
連結	本年度差額			△ 765
	本年度純資産変動額			△ 3,246
	純資産残高			18,749

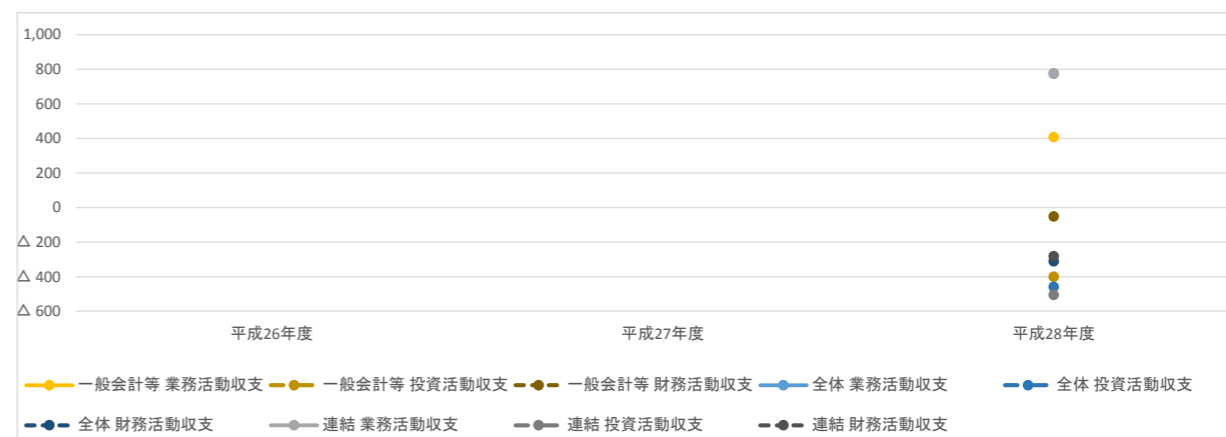


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(4,996百万円)が純行政コスト(7,047百万円)を下回っており、本年度差額は△822百万円となり、純資産残高は821百万円の減少となった。税金については、今後も固定資産税における大規模償却資産の逐年減価による減収が続くと見込まれるため、平成28年度から取り組んでいる財政改革に基づく事務事業の見直しを継続し、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			408
	投資活動収支			△ 400
	財務活動収支			△ 52
全体	業務活動収支			774
	投資活動収支			△ 459
	財務活動収支			△ 311
連結	業務活動収支			777
	投資活動収支			△ 505
	財務活動収支			△ 281

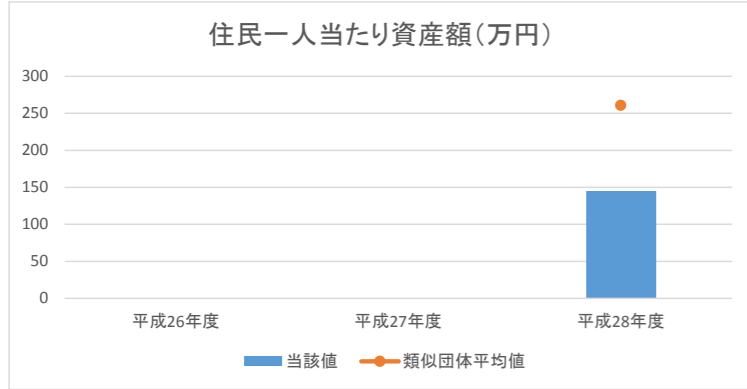


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は408百万円であったが、投資活動収支については、道路改良事業、小学校冷房設備設置事業等を行ったことから△400百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△52百万円となり、本年度末資金残高は前年度から44百万円減少し、341百万円となった。

1. 資産の状況

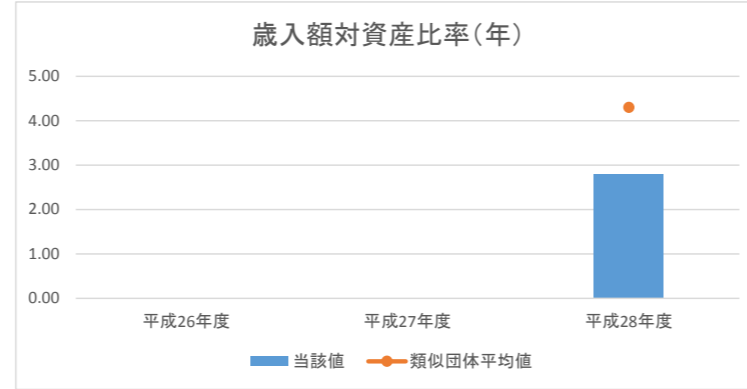
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,067,316
人口			14,264
当該値			144.9
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

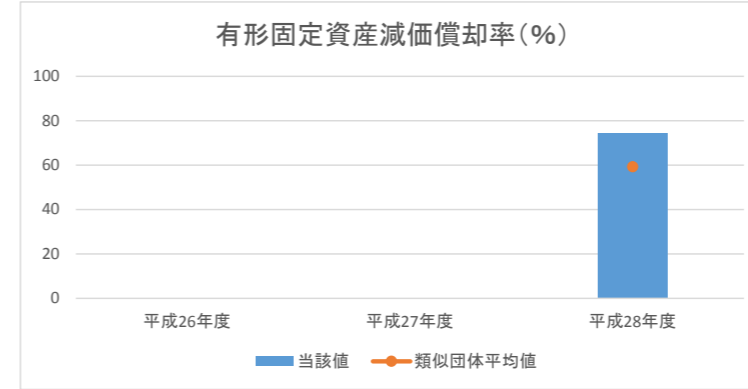
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,673
歳入総額			7,426
当該値			2.8
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			34,082
有形固定資産 ※1			45,859
当該値			74.3
類似団体平均値			59.3

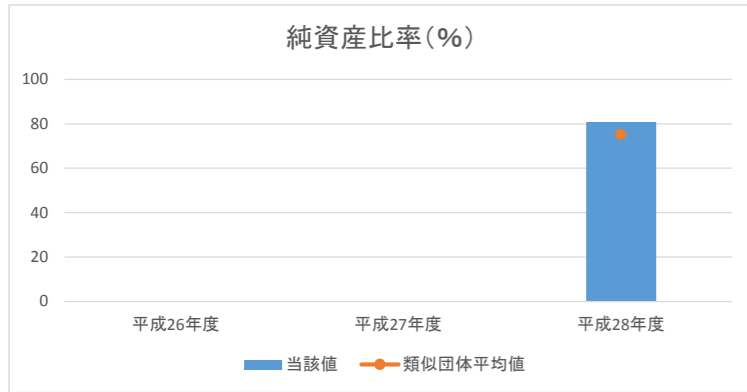
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

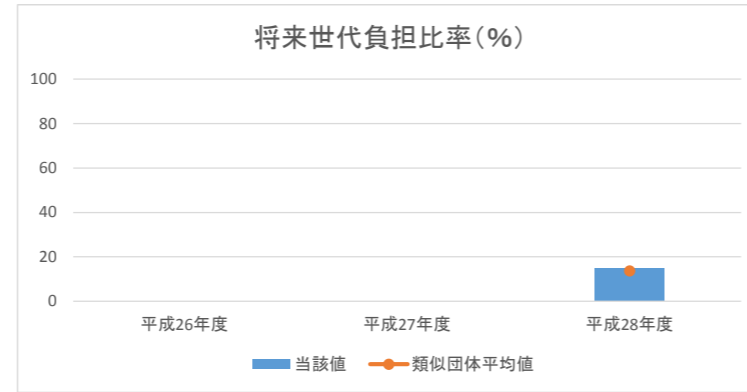
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			16,742
資産合計			20,673
当該値			81.0
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,324
有形・無形固定資産合計			15,792
当該値			14.7
類似団体平均値			13.7

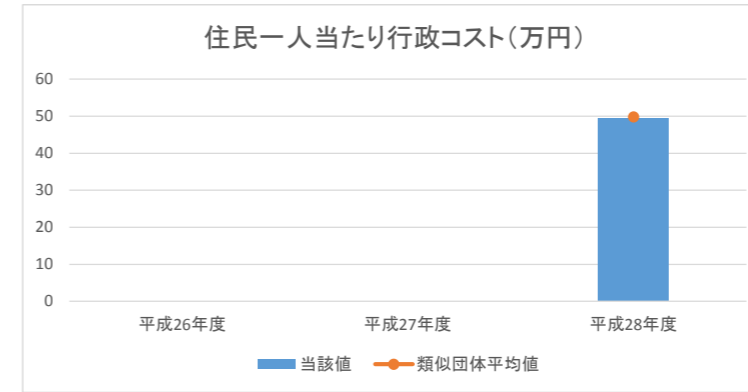
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

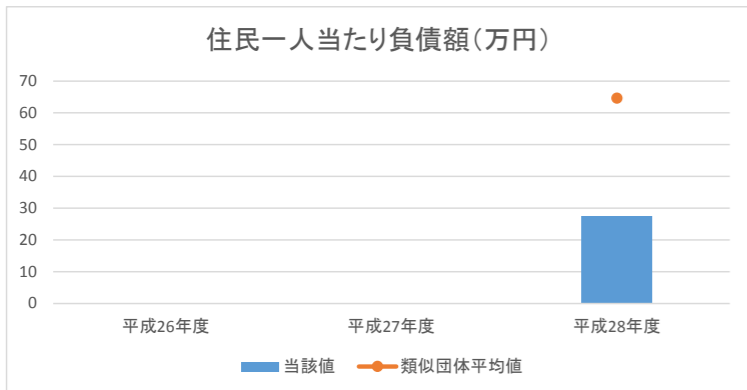
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			704,734
人口			14,264
当該値			49.4
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

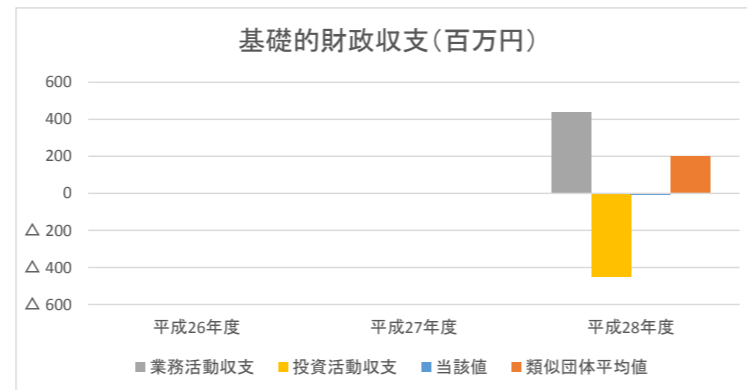
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			393,122
人口			14,264
当該値			27.6
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			442
投資活動収支 ※2			△452
当該値			△10
類似団体平均値			200.0

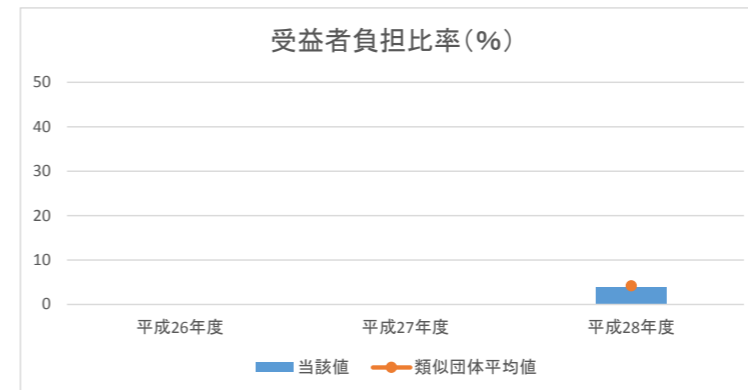
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			294
経常費用			7,311
当該値			4.0
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているのは、道路などの敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多くを占めているためである。平成28年度は、道路改良事業や小学校冷房設備設置事業などによる資産の増加があったものの減価償却額が取得額を上回ったため、開始時点から397百万円減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度比△4.7%となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、平成28年度から取り組んでいる財政改革に基づく事務事業の見直しを継続し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっている。このうち物件費等は純行政コストの46.5%を占めている。平成28年度から取り組んでいる財政改革に基づく事務事業の見直しを継続し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。負債額の76.5%を占める地方債残高は、今年度の地方債発行額が償還額を下回り、135百万円減少している。引き続き、地方債の発行については、慎重に行うこととし、残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度となっている。経常費用のうち、最も大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,278百万円)であり、純行政コストの46.5%を占めている。今後は施設の集約化・複合化も視野に入れつつ、公共施設等の適正管理に努めることにより経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

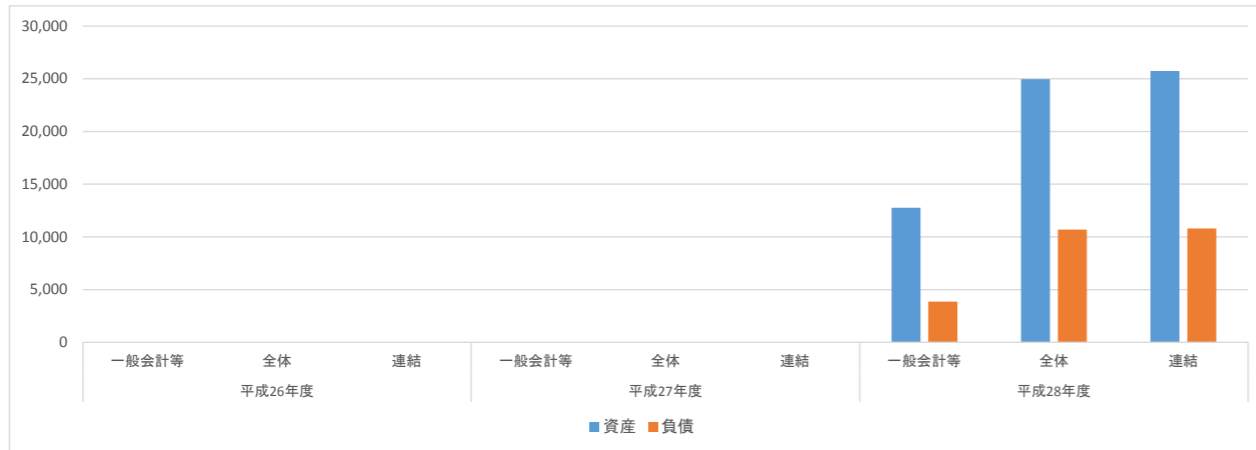
団体名 新潟県弥彦村  
 団体コード 153427

人口	8,328 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	25.17 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,520.765 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	13.8 %
		将来負担比率	110.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

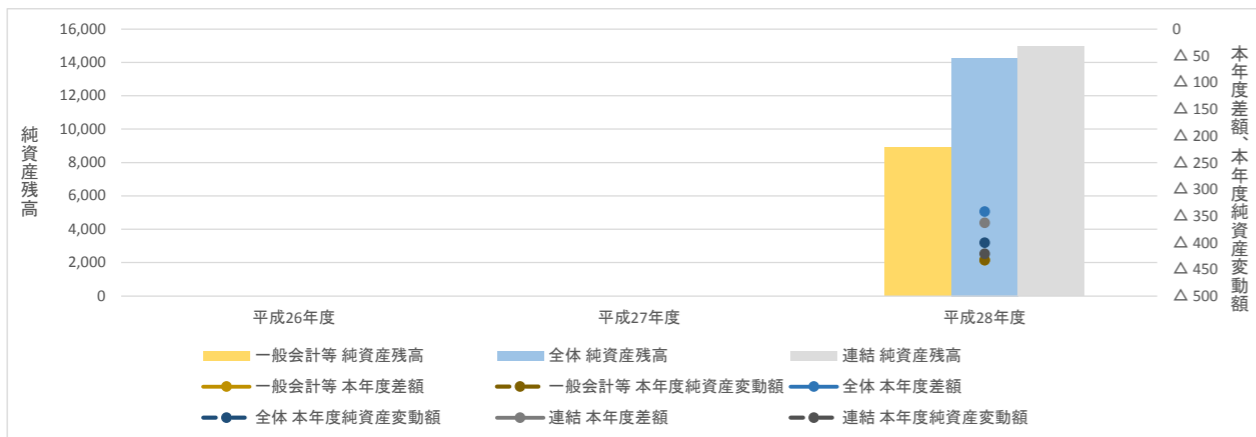
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			12,768
	負債			3,862
全体	資産			24,963
	負債			10,690
連結	資産			25,744
	負債			10,793



**分析:**  
 【一般】資産合計12,768百万円のうち、主要部分は有形固定資産11,879百万円が占めており、内訳として事業用資産4,478百万円(土地1,644、建物2,676、工作物158)、インフラ資産7,337百万円(土地74、建物142、工作物7,121)、物品64百万円となっている。その他、投資その他の資産388百万円、流動資産501百万円となっている。負債合計3,862百万円のうち、固定負債3,461百万円(地方債等2,735、退職手当引当金726)、流動負債401百万円(1年内償還予定地方債等338、賞与等引当金41、預り金20)となっている。  
 【全体】資産合計24,963百万円のうち、やはり有形固定資産24,191百万円が主要部分となっている。事業用資産6,254百万円のうち、主なものとして競輪事業分が1,750百万円、温泉事業分が26百万円、インフラ資産16,523百万円のうち水道事業分が2,037百万円、下水道事業分が7,149百万円となっている。負債合計10,690百万円のうち、温泉事業分が56百万円、水道事業分が1,263百万円、下水道事業分が5,505百万円となっている。  
 【連結】資産合計25,745百万円のうち、主なものとして西蒲原福祉事務組合分91百万円、弥彦サイクリングパーク分559百万円、県央土地開発公社分52百万円となっており、負債合計10,793百万円のうち、主なものとして西蒲原福祉事務組合分50百万円、県央土地開発公社分52百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

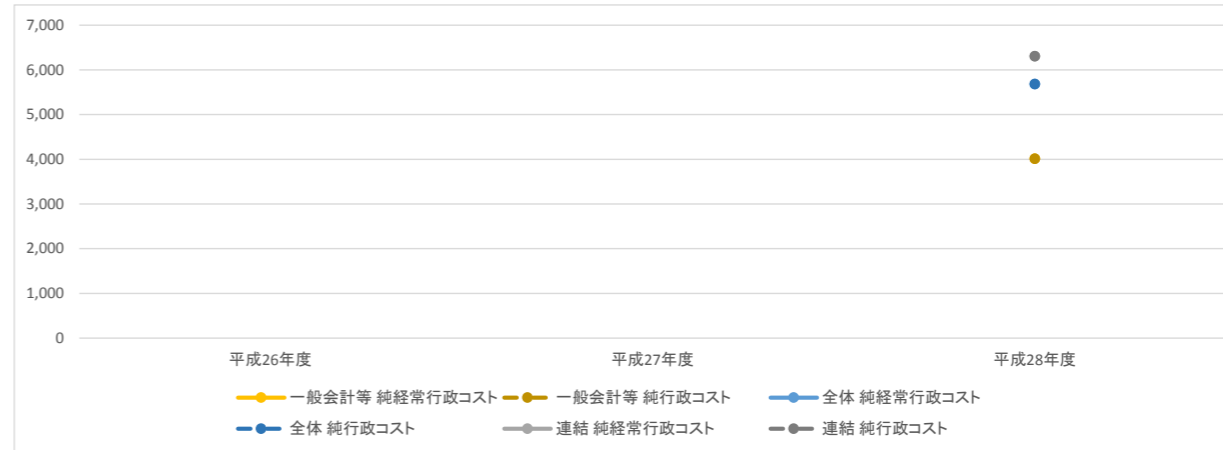
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 433
	本年度純資産変動額			△ 433
	純資産残高			8,905
全体	本年度差額			△ 342
	本年度純資産変動額			△ 400
	純資産残高			14,273
連結	本年度差額			△ 363
	本年度純資産変動額			△ 421
	純資産残高			14,951



**分析:**  
 【一般会計】本年度差額-433百万円のうち、純行政コストが-4,012百万円、財源が3,579百万円(税収等2,874百万円、国県等補助金705百万円)となっている。  
 【全体会計】本年度差額-342百万円のうち、主なものとして国民健康保険分が8百万円、介護保険分が14百万円、競輪事業分が31百万円、温泉事業分が-7百万円、水道事業分が8百万円、下水道事業分が60百万円となっている。なお、一般会計から下水道事業会計への出資金81百万円については相殺処理を行っており、下水道事業会計その他の23百万円との差額-58百万円との合算で純資産変動額-400百万円となっている。  
 【連結会計】本年度差額-363百万円のうち、主なものとして新潟県後期高齢者医療広域連合-4百万円、弥彦サイクリングパーク-17百万円となっている。純資産変動額との差額58百万円は全体会計と同様である。

2. 行政コストの状況

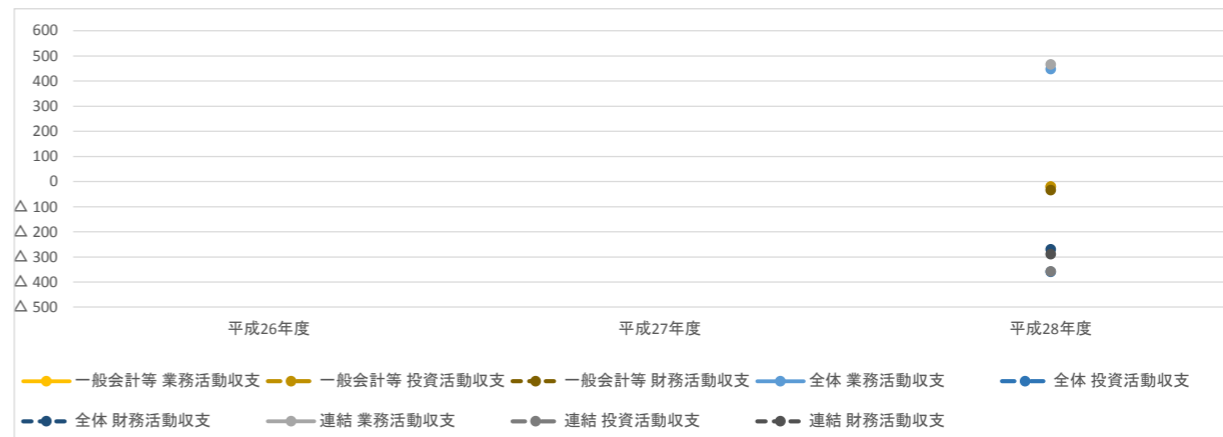
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,012
	純行政コスト			4,012
全体	純経常行政コスト			5,681
	純行政コスト			5,683
連結	純経常行政コスト			6,306
	純行政コスト			6,308



**分析:**  
 【一般】純経常行政コスト4,012百万円のうち、経常費用は4,295百万円となっており、内訳として業務費用3,705百万円(人件費617、物件費等3,062、その他の業務費用26)、移転費用590百万円(補助金等290、社会保障給付5、他会計への繰出金295)となっている。経常収益は283百万円(使用料及び手数料80、その他203)となっている。  
 【全体】純経常行政コスト5,681百万円のうち、主なものとして国民健康保険分が888百万円、後期高齢者医療分が63百万円、介護保険分が770百万円、競輪事業分が-31百万円、温泉事業分が7百万円、下水道事業分が315百万円となっている。なお、一般会計から下水道事業会計への繰出金295百万円については相殺処理を行っている。  
 臨時行政コストについては、下水道事業分が2百万円となっている。  
 【連結】純経常行政コスト6,306百万円のうち、主なものとして新潟県市町村総合事務組合分8百万円、西蒲原福祉事務組合分57百万円、新潟県後期高齢者医療広域連合分760百万円、弥彦サイクリングパーク30百万円となっている。なお、一般会計から各一部事務組合への負担金232百万円については相殺処理を行っている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 21
	投資活動収支			△ 20
	財務活動収支			△ 34
全体	業務活動収支			448
	投資活動収支			△ 359
	財務活動収支			△ 270
連結	業務活動収支			466
	投資活動収支			△ 358
	財務活動収支			△ 289



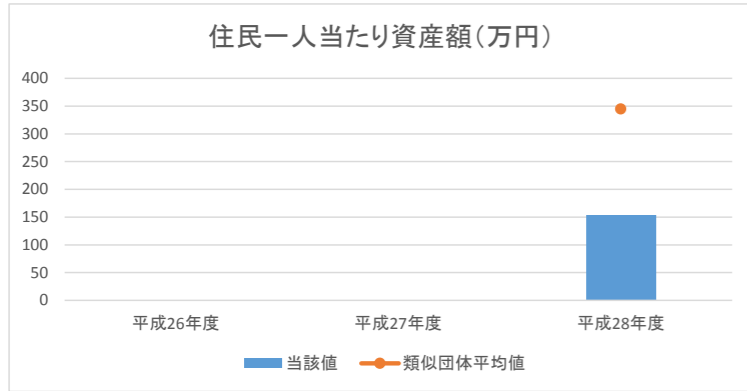
**分析:**  
 【一般】業務活動収支-21百万円のうち、業務支出が3,880百万円(業務費用支出3,289、移転費用支出591)、業務収入が3,859百万円(税収等収入2,870、国県等補助金収入705、使用料及び手数料収入81、その他収入203)となっている。投資活動収支-20百万円のうち、投資活動支出が80百万円(公共施設等整備費支出6、基金積立金支出65、貸付金支出9)、投資活動収入60百万円(基金取崩収入50、貸付金元金回収収入10)となっている。財務活動収支-34百万円のうち、財務活動支出327百万円、財務活動収入294百万円となっている。  
 【全体】業務活動収支448百万円のうち、主なものとして競輪事業分132百万円、水道事業分109百万円、下水道事業分200百万円となっている。投資活動収支-359百万円のうち、主なものとして介護保険分-40百万円、競輪事業分-150百万円、水道事業分-70百万円、下水道事業分-70百万円となっている。財務活動収支-270百万円のうち、主なものとして水道事業分-30百万円、下水道事業分-201百万円となっている。  
 【連結会計】業務活動収支466百万円のうち、主なものとして県央土地開発公社(弥彦村)分17百万円となっている。投資活動収支-358百万円のうち、主なものとして新潟県後期高齢者医療広域連合分1百万円となっている。財務活動収支-289百万円のうち、西蒲原福祉事務組合分-2百万円、県央土地開発公社(弥彦村)分-17百万円となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

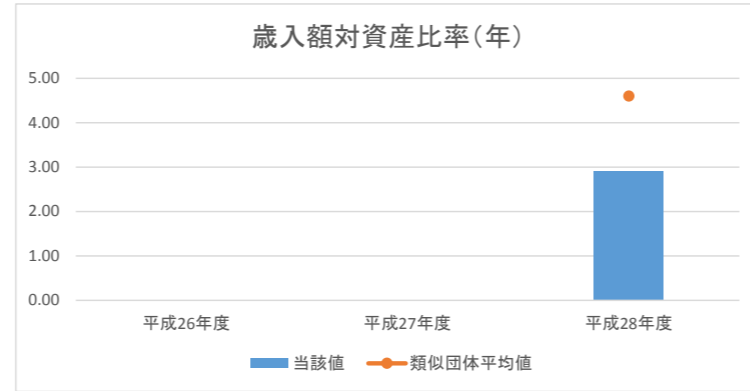
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,276,762
人口			8,328
当該値			153.3
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

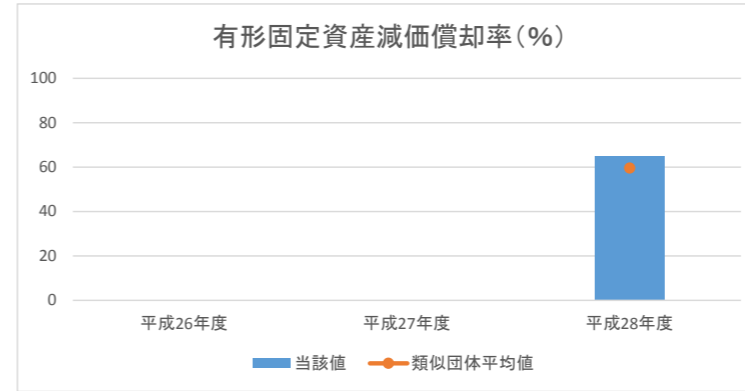
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,768
歳入総額			4,417
当該値			2.9
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			18,798
有形固定資産 ※1			28,896
当該値			65.1
類似団体平均値			59.6

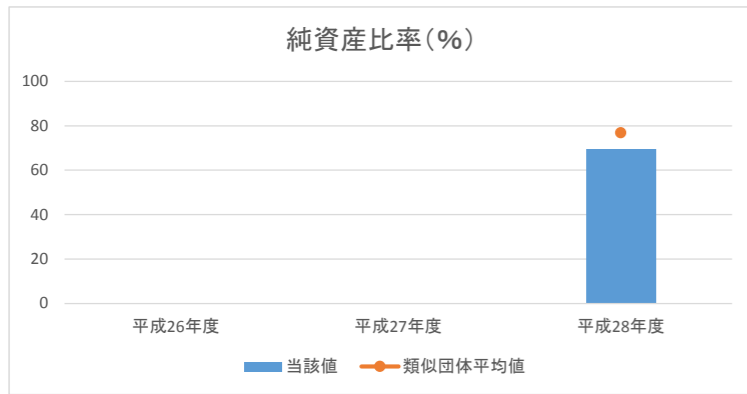
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

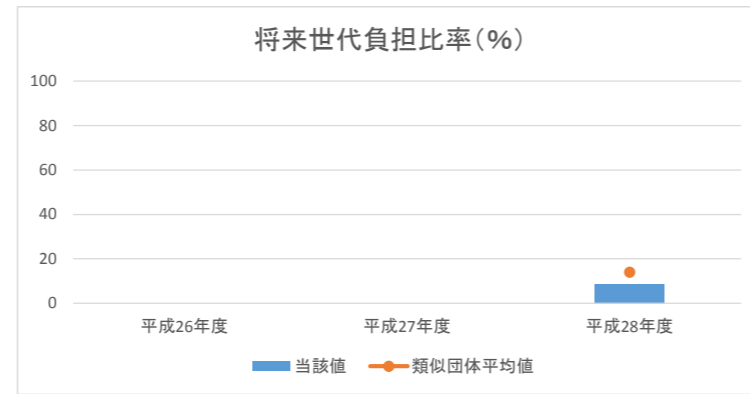
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,905
資産合計			12,768
当該値			69.7
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,038
有形・無形固定資産合計			11,879
当該値			8.7
類似団体平均値			14.0

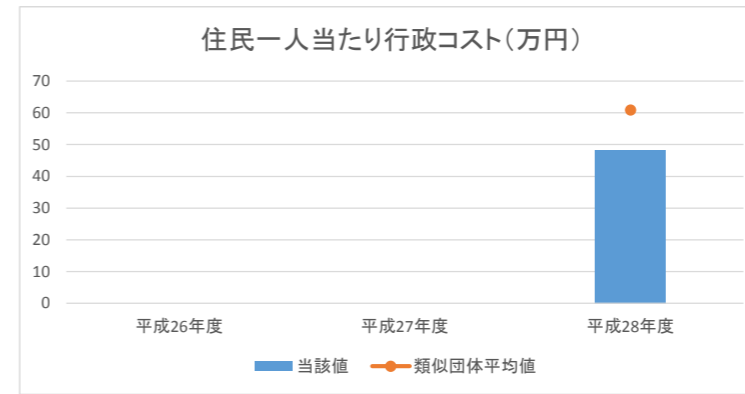
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

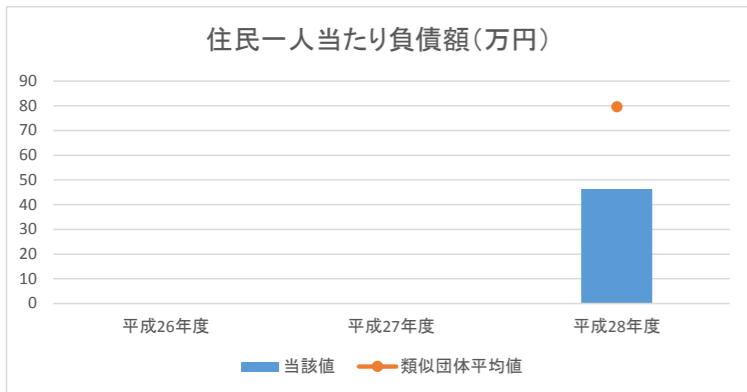
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			401,159
人口			8,328
当該値			48.2
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

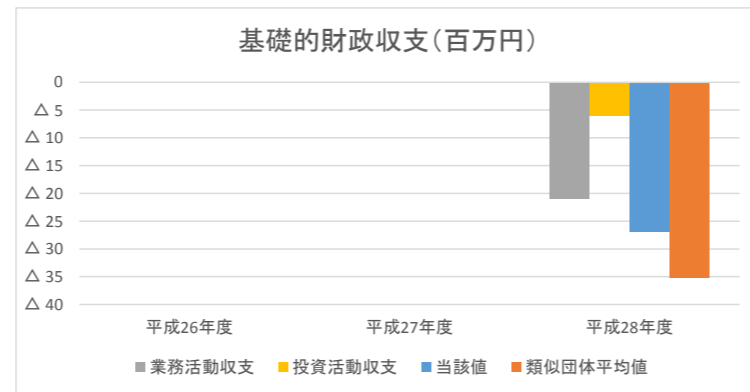
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			386,219
人口			8,328
当該値			46.4
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 21
投資活動収支 ※2			△ 6
当該値			△ 27
類似団体平均値			△ 35.2

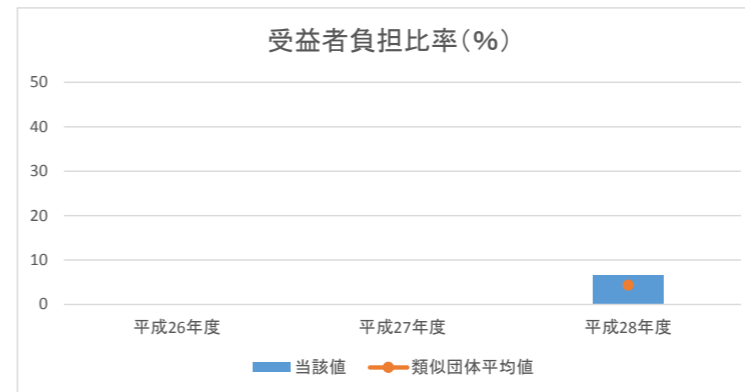
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			284
経常費用			4,295
当該値			6.6
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

①資産合計1,276,762万円に対し、人口8,328人であるので、住民一人当たりの資産額は153.3万円となっている。類似団体平均値(344.8万円)に比べ少ない値となっているが、要因として③からもわかるように、資産の減価償却が進んでおり資産額が目減りしていることが考えられる。また弥彦村が属している市町村類型においては、他団体の財政規模が大きいことが推測されるため、資産額も相対的に小さく見えると思われる。

②資産合計12,768百万円に対し、歳入総額4,417百万円であるので、歳入額対資産比率は2.9%となっている。こちらも類似団体平均値(4.6%)に比べ低い値となっているが、上記と同様に資産額が目減りしていることが考えられる。

③減価償却累計額18,798百万円に対し、有形固定資産が28,896百万円であるので、有形固定資産減価償却率は65.1%となっている。類似団体平均値(59.6%)に比べ低い値となっているが、28年度末時点において公共施設の新規建設・更新が少なかったことが要因として考えられる。

2. 資産と負債の比率

④純資産8,905百万円に対し、資産合計が12,768百万円であるので、純資産比率は69.7%となっている。類似団体平均値(76.9%)に比べ低い値となっているが、従来より競争事業会計からの繰入金をもとに起債に依存しない財政運営を行ってきたため、他団体に比べ起債残高が少なくなっていると考えられる。

⑤地方債残高1,038百万円に対し、有形・無形固定資産合計が11,879百万円であるので、将来世代負担比率は8.7%となっている。類似団体平均値(14.0%)に比べ低い値となっているが、こちらもやはり競争事業会計からの繰入金により起債に依存しない財政運営を行ってきたため、他団体に比べ起債残高が少なくなっていると考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥純行政コスト401,159万円に対し、人口8,328人であるので、住民一人当たりの行政コストは48.2万円となっている。類似団体平均値(60.9万円)に比べ少ない値となっている。平成28年度類似団体比較カードによれば、人口一人当たり歳出額については弥彦村と類似団体との比較はおよそ5:7となっているため、投資的経費を除いた住民一人当たり行政コストについても同様の傾向があると考えられる。

4. 負債の状況

⑦負債合計386,219万円に対し、人口8,328人であるので、住民一人当たりの負債額は46.4万円となっている。類似団体平均値(79.6万円)に比べ少ない値となっているが、弥彦村が起債に頼らない財政運営を行ってきたのは④・⑤で既述のとおりである。

⑧業務活動収支-21百万円に対し、投資活動収支-6百万円であるので、基礎的財政収支は-27百万円となっている。類似団体平均値(-35.2百万円)に比べ少ない値となっている。平成28年度類似団体比較カードによれば、弥彦村と類似団体の経常収支比率は86.0と85.9でほぼ同一であるが、指数に反映されない臨時一般財源である競争事業会計からの繰入金やふるさと納税などが基礎的財政収支にプラスに寄与していると考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨経常収益284百万円に対し、経常費用が4,295百万円であるので、受益者負担比率は6.6%となっている。類似団体平均値(4.4%)に比べ高い値となっている。類似団体の経常収益及び経常費用が確認できないためあくまで推論だが、⑥で既述のとおり経常費用について類似団体に比べて弥彦村の方が少ないことが推測されるため、分母が小さい分、指数としては大きく算出されていると考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県田上町

団体コード 153613

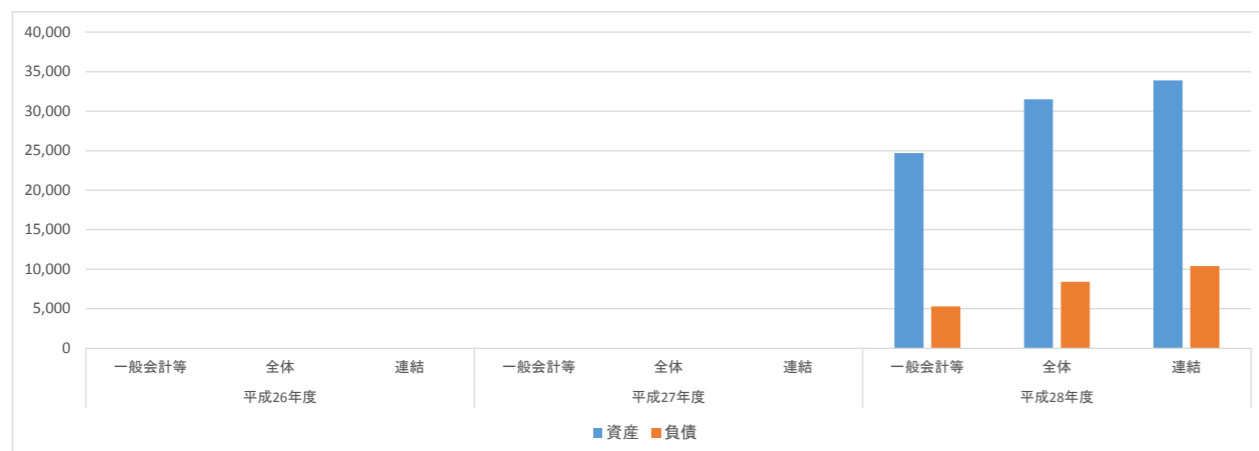
人口	12,146 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	31.71 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,172,446 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	38.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			24,678
	負債			5,315
全体	資産			31,519
	負債			8,434
連結	資産			33,907
	負債			10,400

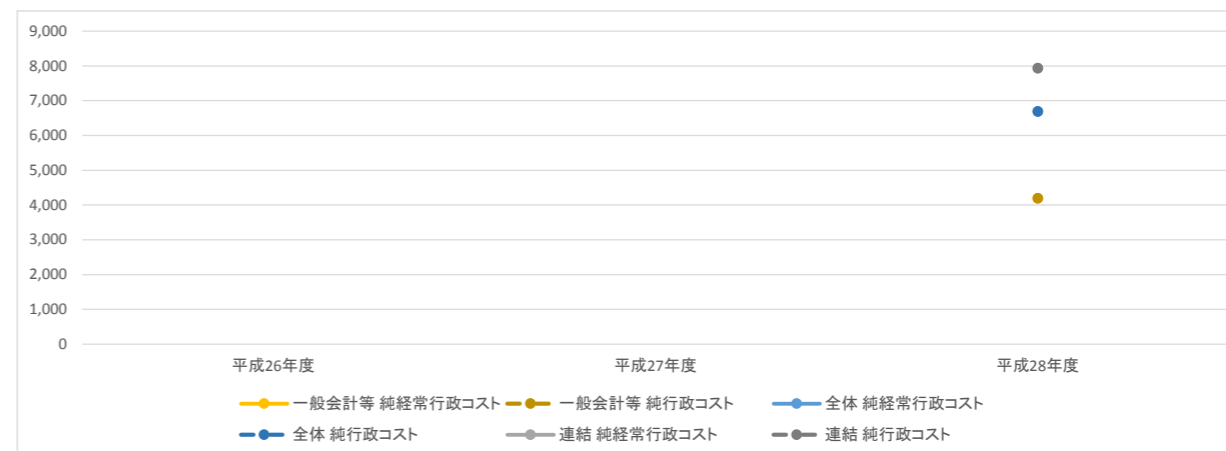


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から658百万円の減少(-2.6%)となった。資産のうち有形固定資産が全体の87.6%であり、これらは将来、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設・インフラ施設の適正管理に努める。負債総額については、期首時点に比べ279百万円減少(-5.0%)しているが、主要因は地方債の償還によるものである。  
 全体会計については、下水道事業・水道事業におけるインフラ資産が計上されることにより一般会計等と比べ6,841百万円増となるが、一方で負債総額も同様に3,119百万円の増となっている。  
 連結では、三条地域水道用水供給企業団のインフラ資産が計上されることにより全体と比べ2,388百万円増となるが、一方で負債総額も1,966百万円増となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,196
	純行政コスト			4,196
全体	純経常行政コスト			6,693
	純行政コスト			6,694
連結	純経常行政コスト			7,938
	純行政コスト			7,939

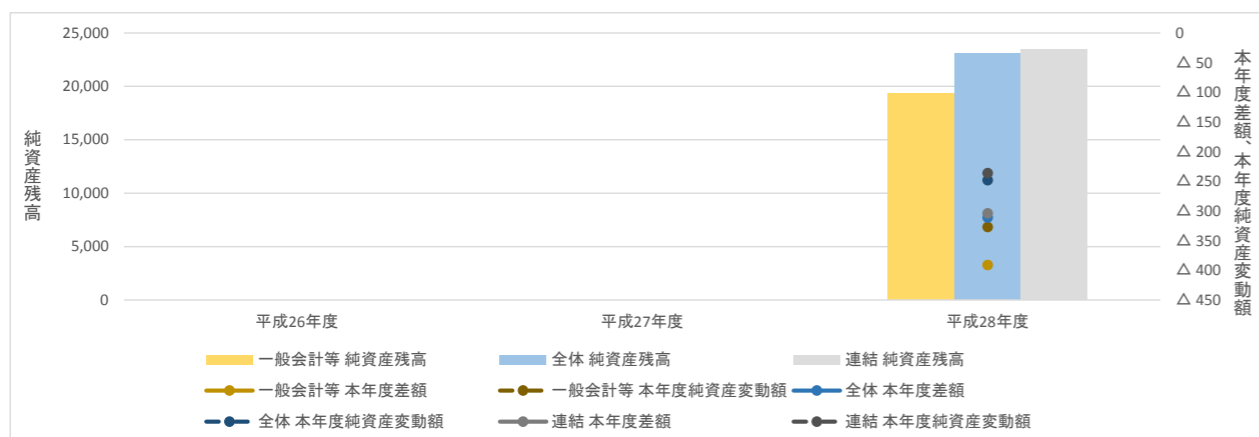


**分析:**  
 一般会計等の経常費用は4,380百万(業務費用:2,683百万円 移転費用:1,697百万円)であった。経常費用のうち最も金額が大きいのが減価償却費や維持補修を含む物件費(1,729百万円)で純行政コストの41.2%を占めている。施設の集約化や長寿命化、適正管理に努めることにより経費の縮減を図る。  
 全体では、下水道事業・水道事業の収益により経常収益は一般会計と比べ331百万円増となるが、国民健康保険特別会計および介護保険特別会計における給付費を補助金等に計上しており、移転費用が2,186百万円増となっている。  
 連結では新潟県後期高齢者医療広域連合の保険給付費が移転費用に1,202百万円計上されていること等により純行政コストは7,939百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 391
	本年度純資産変動額			△ 327
	純資産残高			19,363
全体	本年度差額			△ 311
	本年度純資産変動額			△ 248
	純資産残高			23,084
連結	本年度差額			△ 304
	本年度純資産変動額			△ 236
	純資産残高			23,507

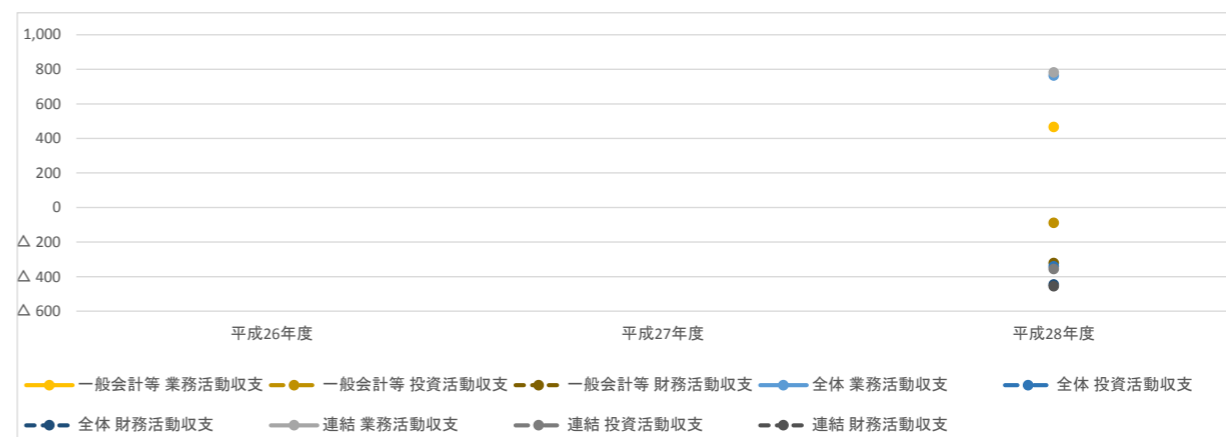


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(3,805百万円)が純行政コスト(4,196百万円)を下回っており、本年度差額は△391百万円となり、純資産残高は369百万円減少した。自主財源増に向けて取り組むほか、経常費用について可能な限り縮減に努め、財政の健全性の維持に努める。  
 全体、連結においては各会計において税収等の財源が純行政コストを上回っている状況であり、一般会計等における本年度差額のマイナス分を補填する形となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			466
	投資活動収支			△ 89
	財務活動収支			△ 321
全体	業務活動収支			764
	投資活動収支			△ 341
	財務活動収支			△ 445
連結	業務活動収支			782
	投資活動収支			△ 356
	財務活動収支			△ 456

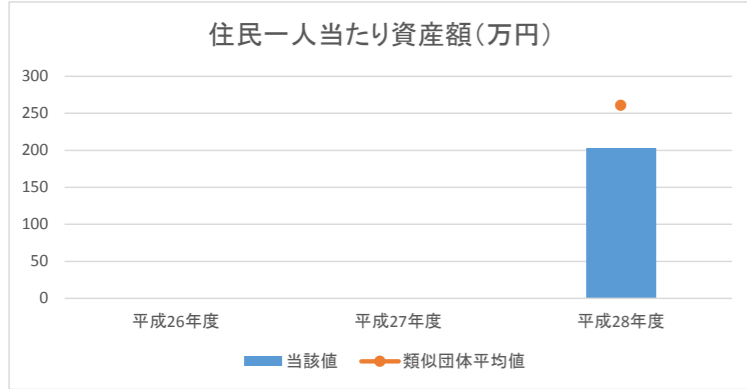


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は466百万円であったが、投資活動収支については保健センター空調設備改修工事等により△89百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため△321百万円となった。また資金残高は前年度から56百万円増加し213百万円となった。  
 全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支が一般会計等より298百万円多い764百万円となった。投資活動収支では水道事業において大規模な送水管敷設工事を実施したため△341百万円となっている。財務活動収支は一般会計等と同様に地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため△445百万円となり、本年度末残高は30百万円減少し、689百万円となった。

1. 資産の状況

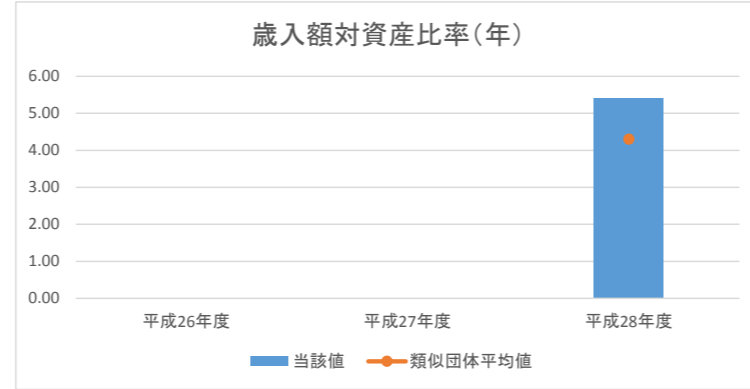
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,467,800
人口			12,146
当該値			203.2
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

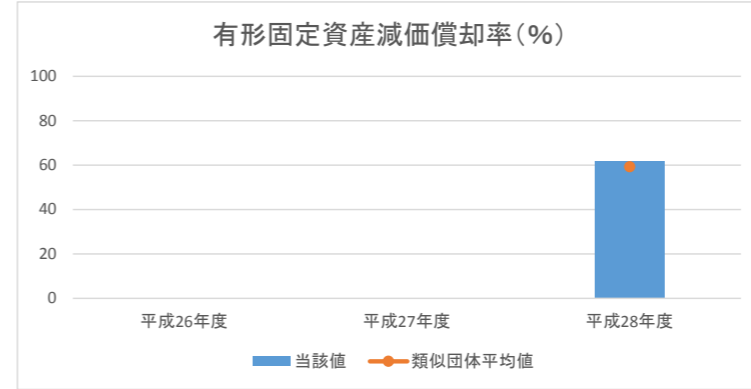
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,678
歳入総額			4,532
当該値			5.4
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			29,033
有形固定資産 ※1			46,876
当該値			61.9
類似団体平均値			59.3

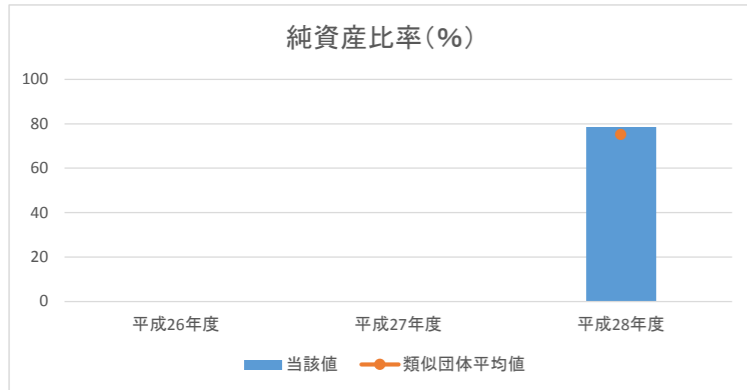
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

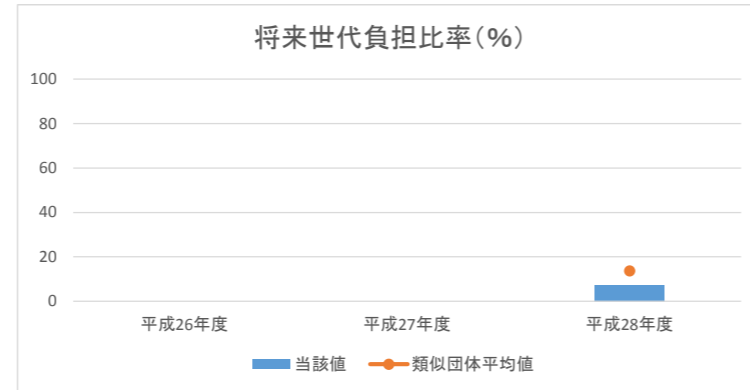
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,363
資産合計			24,678
当該値			78.5
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,581
有形・無形固定資産合計			21,626
当該値			7.3
類似団体平均値			13.7

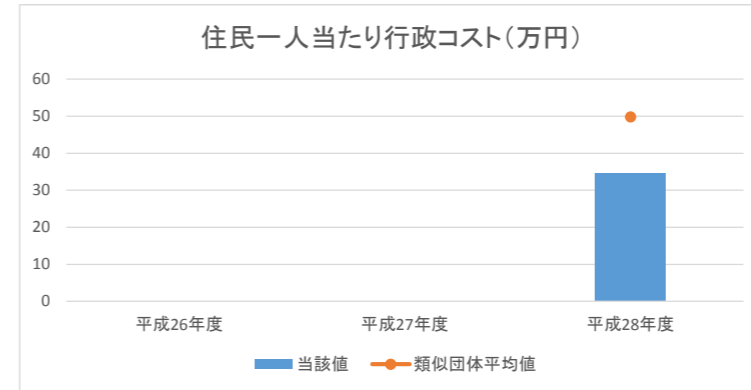
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

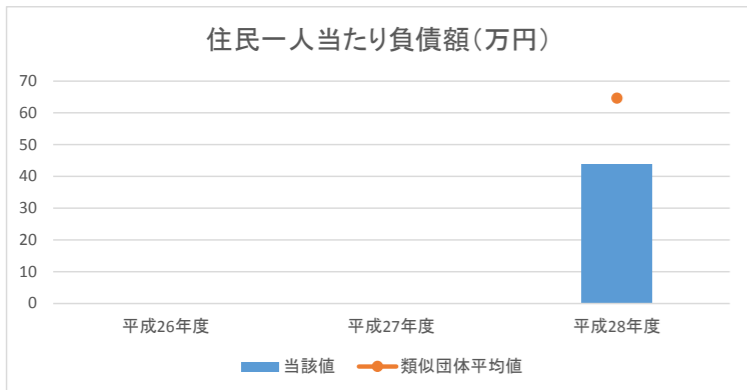
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			419,600
人口			12,146
当該値			34.5
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

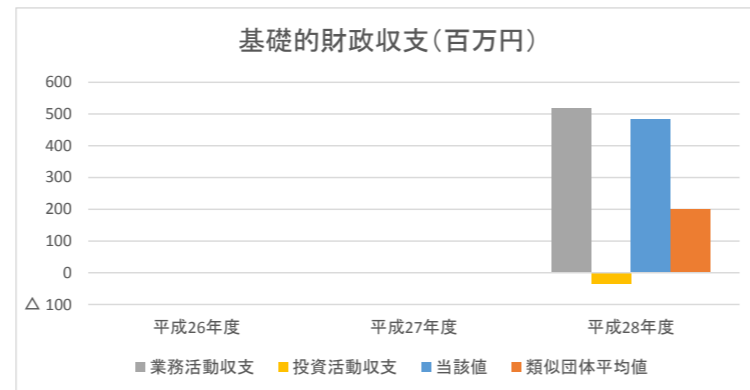
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			531,500
人口			12,146
当該値			43.8
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			519
投資活動収支 ※2			△35
当該値			484
類似団体平均値			200.0

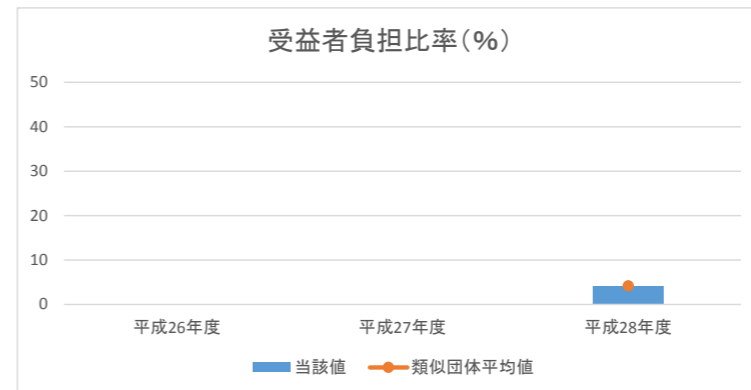
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			183
経常費用			4,380
当該値			4.2
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明で備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
有形固定資産償却率については類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進める等、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均に比べ高くなっているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから期首時点から純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したこと意味することから、純行政コストの41.2%を占める物件費について、施設の集約化や長寿命化、適正管理に努めるとともに事業の見直しを行う等により経費の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく下回っており、引き続き効率的な行財政運営を図っていく。

4. 負債の状況

近年、ふるさと融資や保健福祉センターの建設に係る償還が終了し地方債の残高が減少したことにより、類似団体平均を大きく下回っている。今後、地域交流会館や道の駅の建設、防災行政無線の整備に係る借入を予定しており、大幅な増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。老朽化した施設等が多く、今後、維持補修費用の増加が見込まれることから、長寿命化・集約化等を図ることにより費用の圧縮に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

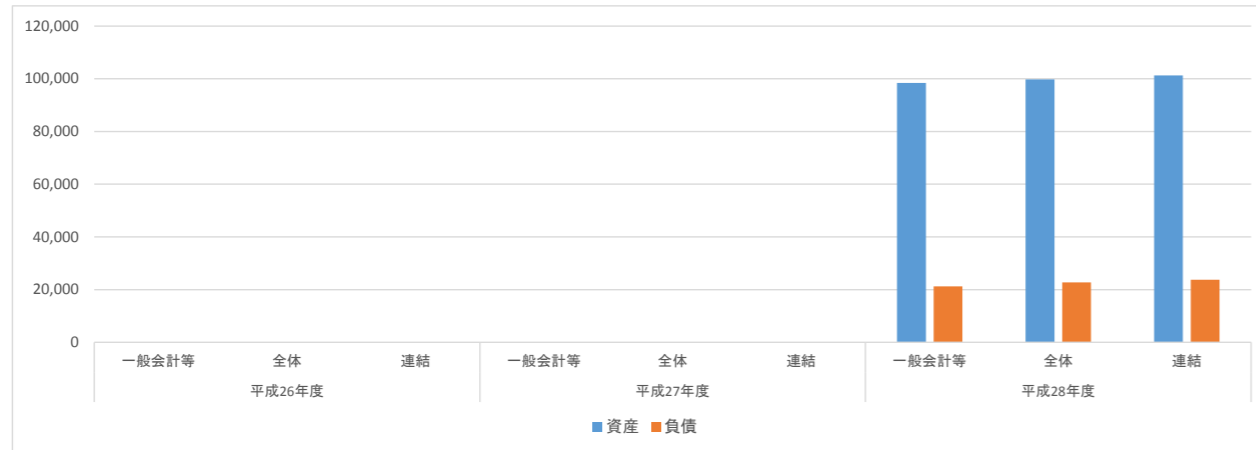
団体名 新潟県阿賀町  
 団体コード 153851

人口	11,782 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	288 人
面積	952.89 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	8,945,589 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	135.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

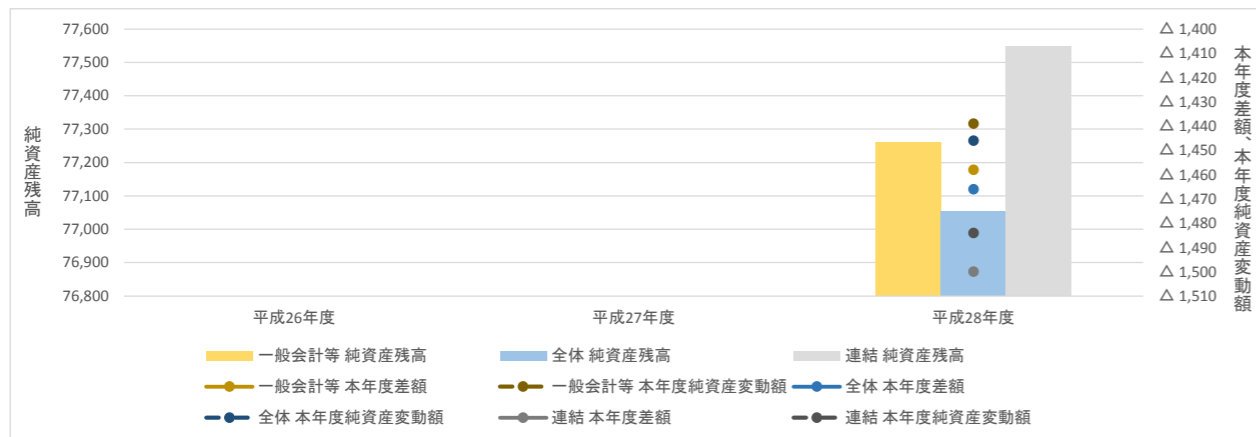
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			98,462
資産			21,202
負債			99,762
全体			22,708
資産			101,258
負債			23,711
連結			



**分析:**  
 ①一般会計等においては、資産総額は期首と比較し2,052.3百万円の減額(2%)となった。資産の減少の主な理由は、固定資産の減価償却の減少が大きいことによるものである。固定資産は資産は新たに820.7百万円増加したが、減価償却は4170.1百万円減少。投資その他資産については過疎地域自立促進基金や町有施設建設準備基金の積み増しにより263.8百万円増加。流動資産は現金預金、財政調整基金等で1033.3百万円増加。新たに取得した固定資産、基金の積み増し等増加分2117.8百万円を減価償却費の減少分が上回り、2052.3百万円資産が減少した。  
 ②全体会計については、簡易水道事業、下水道事業が連結を猶予しているため、資産の増加に反映されていない。建設改良工事等がないため新たな資産の大きな増加はない。新たな資産の増加は0.1百未満。水道事業については、計画的な修繕費とするため、平成26年度以降特別修繕引当金繰入額を計上し、その累計が流動負債に計上されること、預り金が増えたことで流動負債が前年度より18.6百万円増加。  
 ③流動負債は1年以内に償還予定の地方債が一般会計等では84.9%を占める。全体会計では82.7%、連結会計では81%となっている。

3. 純資産変動の状況

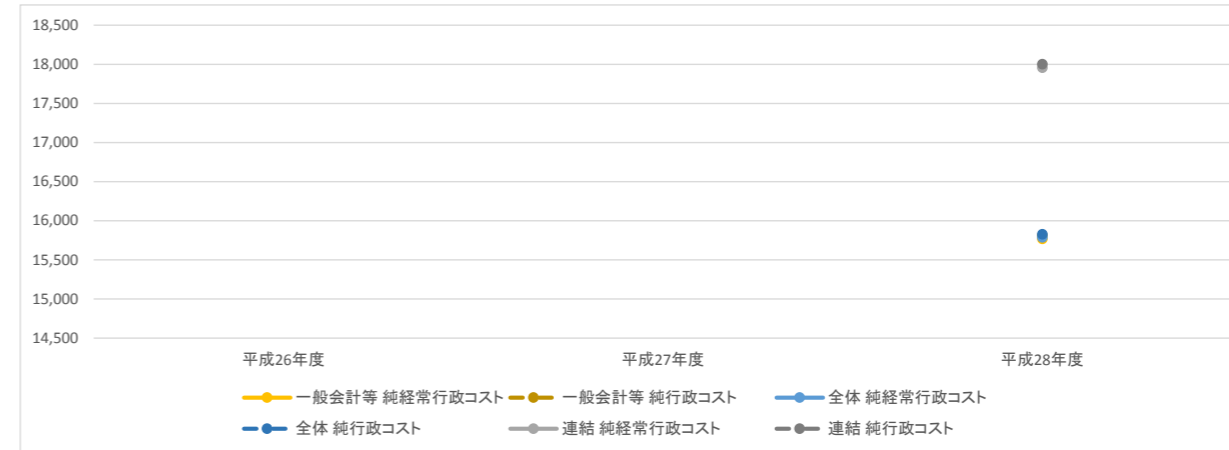
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 1,458
本年度純資産変動額			△ 1,439
純資産残高			77,260
全体			△ 1,466
本年度純資産変動額			△ 1,446
純資産残高			77,054
連結			△ 1,500
本年度純資産変動額			△ 1,484
純資産残高			77,547



**分析:**  
 ①財源については、地方交付税の合併算定替の増額分の縮減等による地方交付税の減収(586,073千円)、防災行政無線デジタル化整備事業、消防救急デジタル無線整備事業の完了等その他町道等工事費が減少したことともない、国庫支出金の減収(523,658千円)地方税の減収(141,936)のほか地方消費税や各種交付金、臨時財政対策債等の収入が減少。  
 ②平成27年度までは合併算定替の増額分が縮減されることなく交付されていたこともあり、受益者負担等で賄えない分については収税や国県等補助金等で賄っていたが、平成28年度より合併算定替増額部分の縮減により収税が減少したこと等上記①に挙げた事由により減収となった。その一方純行政コストについては、臨時福祉給付金等の移転費用や減価償却費等の物件費の増加により前年度の1.4倍のコストとなっており、本年度差額がプラスからマイナスへ転じた。  
 ③本町は地方交付税に依存した歳入構造となっているため、今後縮減の影響と普通交付税の測定単位となる人口の減少により、収税等の減少が予想される。その一方、インフラ資産については更新や改良が必要なこと、過去のインフラ整備等の減価償却費が大きいことから純行政コストは肥大する傾向が予想され、資産を取り崩すことが想定される。

2. 行政コストの状況

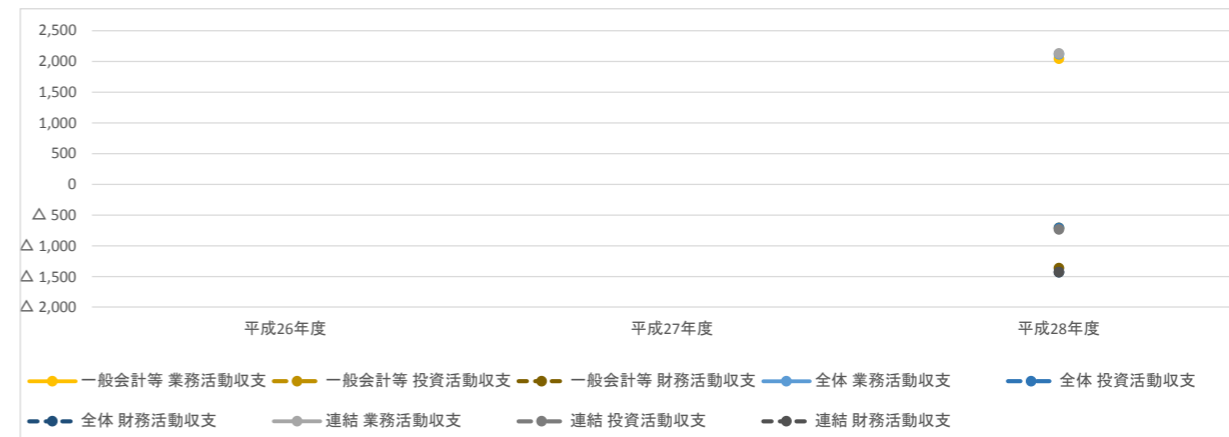
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			15,769
純経常行政コスト			15,808
純行政コスト			15,789
全体			15,828
純経常行政コスト			17,957
純行政コスト			18,002
連結			



**分析:**  
 ①平成28年度の臨時損失は40,790千円あるが、内訳は株式会社ホテルみかわの株式譲渡(20,000千円)、ルーセントカントリークラブ預託金の減(10,790千円)、阿賀町観光振興機構出捐金の減(10,000千円)である。  
 ②行政コストのうち最も割合を占めるものは移転費用のうちの補助金等であり、一般会計等では29.9%全体会計では29.6%、連結会計で25.1%を占める。路線バス運行補助金(78,313千円)、社会福祉協議会運営費補助金(56,000千円)、中山間地域等直接支払交付金(44,955千円)、行政区交付金(27,754千円)のほか、連結団体への運営補助金等がある。  
 ③平成27年度(総務省方式改訂モデル)と比較すると経常費用のうち人件費の割合は17.5%から13.7%へ減少、インフラや建物等の維持修繕等の物件費は50%から46%と減少傾向にあるが、団体等への補助金や社会保障給付費等の移転費用の占める割合が29.6%から38%へ増加している。当該年度は臨時福祉給付金(低所得・年金生活者)事業により扶助費が増加していること、子ども医療費の拡充等により経費に占める割合が増えた。  
 ④純経常行政コストのうち減価償却費の占める割合は一般会計等で27.7%、全体会計で28.1%、連結会計で25.1%を占める。過去の事業用建物やインフラ資産の整備に係るコストが大きい。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,045
業務活動収支			△ 708
投資活動収支			△ 1,365
財務活動収支			2,118
全体			△ 708
業務活動収支			△ 1,433
投資活動収支			2,131
財務活動収支			△ 733
連結			△ 1,428
業務活動収支			△ 1,428
投資活動収支			
財務活動収支			



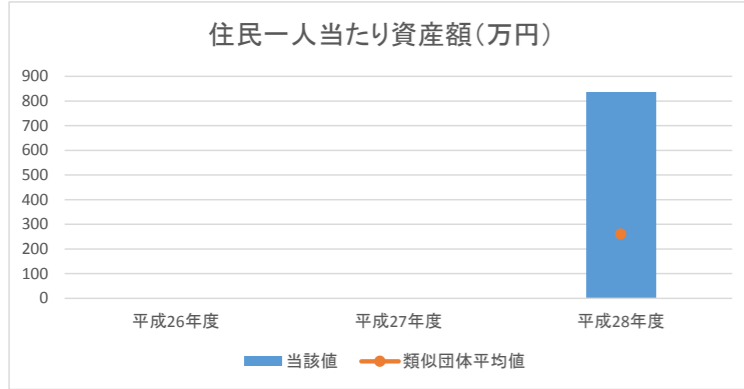
**分析:**  
 ①投資活動支出については、平成27年度に完了した防災行政無線デジタル化整備事業359,424千円、消防救急デジタル無線整備事業232,405千円分が皆減、林道開設事業、町道改良事業等建設事業費が338,825千円減少、公共施設等整備費支出は前年度から1,100,942千円減少。  
 ②財務活動収支については、臨時財政対策債、公共施設等整備費支出が減少していることからこの支出に対する地方債の発行額は減少しているが(1,396,300千円→980,800千円)、合併特例債の借換を本年度から行うことになり(603,000千円)、前年度よりも地方債の発行額が増えている理由は借換債の発行である。  
 ③全体会計における投資活動収支については、公営事業において建設改良事業が行われていないため、一般会計等資金収支計算書と数値は変わらない。



1. 資産の状況

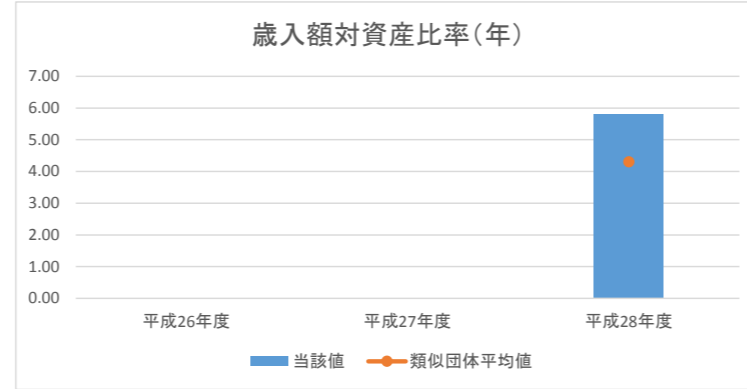
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,846,208
人口			11,782
当該値			835.7
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

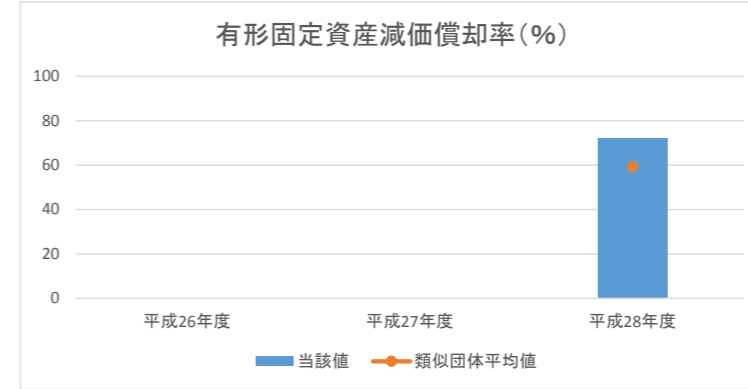
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			98,462
歳入総額			17,007
当該値			5.8
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			217,701
有形固定資産 ※1			301,522
当該値			72.2
類似団体平均値			59.3

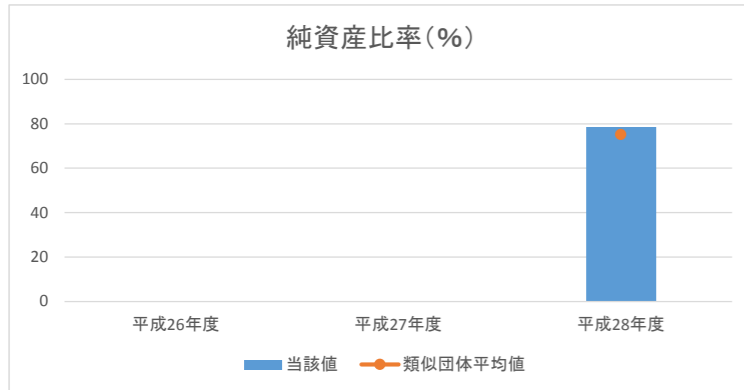
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

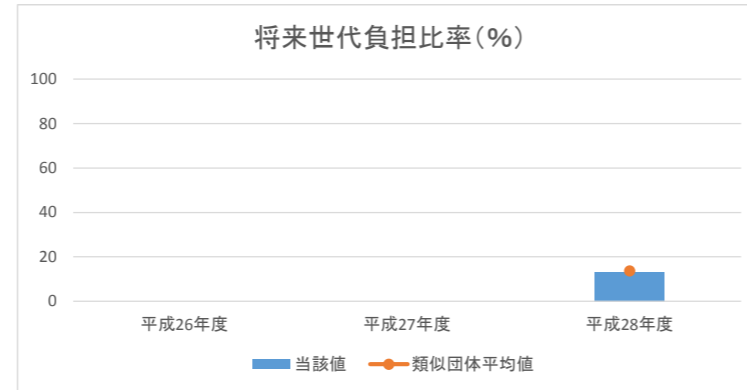
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			77,260
資産合計			98,462
当該値			78.5
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,076
有形・無形固定資産合計			90,787
当該値			13.3
類似団体平均値			13.7

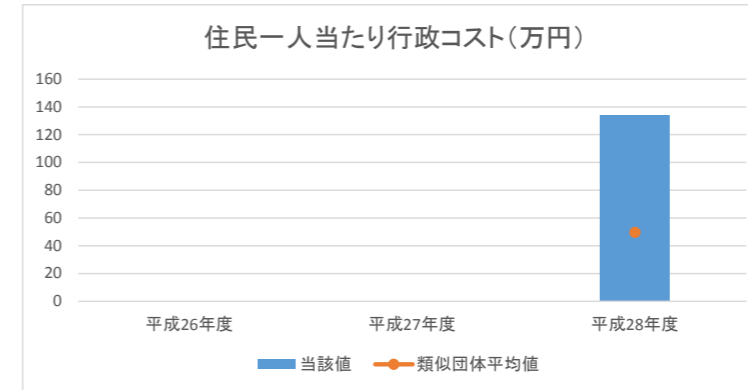
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

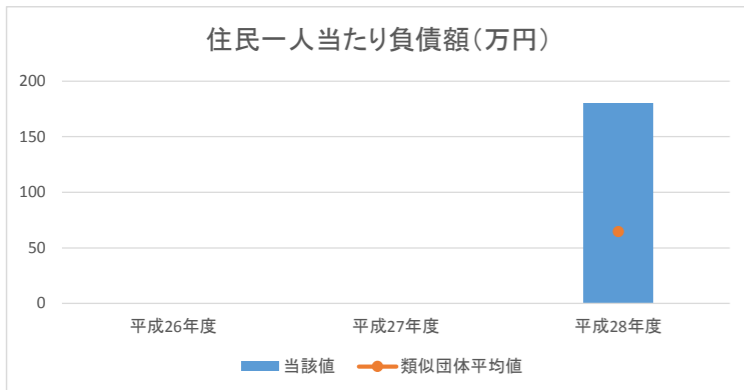
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,580,802
人口			11,782
当該値			134.2
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

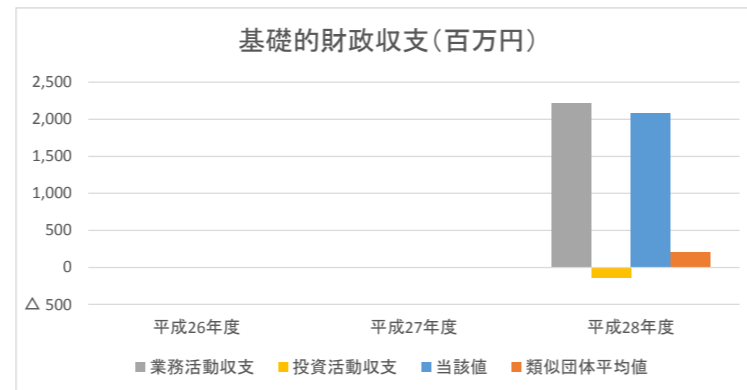
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,120,189
人口			11,782
当該値			180.0
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,222
投資活動収支 ※2			△139
当該値			2,083
類似団体平均値			200.0

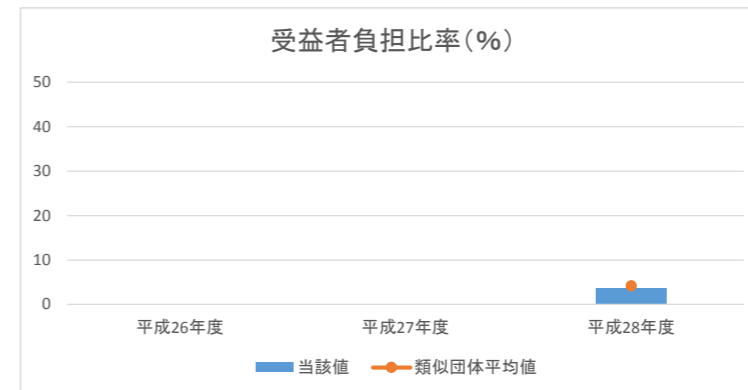
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			607
経常費用			16,376
当該値			3.7
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①本町は広大な面積に集落が点在していることから、町道延長が長くインフラ資産額が非常に多い。また合併後、合併特例債を活用した公共施設の更新工事も多く、資産額が多い。一方、人口減少は基だしく、10年前から人口が20.6%減少し、一人あたりの資産額は大きく、今後も人口減少の傾向は進むこと、平成29年度には情報通信設備整備事業、平成30年度には老朽化した消防庁舎の整備事業があることから、今後も一人あたりの資産額は増大する見込みである。

②有形固定資産減価償却率は、30%から50%が一般的と言われているが、本町は72.2%と高い水準にある。類似団体と比較しても老朽化が顕著である。

③合併後の施設の統廃合がなかなかすすめられなかったが、公共施設等総合管理計画 個別計画を平成32年度までに策定する予定であり、今後計画に基づき更新計画や施設の統廃合を進め、老朽化した設備の点検や計画的な予防保全による長寿命化を図り、また施設保有量の適正化に取り組む予定である。

2. 資産と負債の比率

①純資産比率、将来世代負担比率からは、将来世代への負担の在り方は平均的な状況である。地方債残高のピークは過ぎているが、今後も人口減少は進み劇的な改善は見込めないことから、将来世代への負債を増やさないよう、各施設の計画的な予防保全による長寿命化を図りつつ財政計画に見合った事業を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

①本町は町道等のインフラ設備が多く、また豪雪地帯でもあり、除雪費等のコストも高い。上水道・簡易水道事業や下水道事業への操出金も多く、生活インフラに係るコストが高い。また高齢者が多いことや(高齢化率46.5%)低所得者が多いことから社会保障給付額も多く、行政コストが高くなる傾向にある。

4. 負債の状況

①本町の面積が広大であることからインフラ整備に係る費用は多額であり、一方広大な面積のわりに住民が少ない現状から住民一人あたりの資産が多く、それに比例して過去のインフラ資産形成に要した費用の財源である地方債等の負債が多いこと、併せて人口が少ないため、一人あたりの負債額が多くなりがちである。

5. 受益者負担の状況

①子ども医療費の助成、保育料の第三子無償化、低所得者が多いことから障害者自立支援給付費等をはじめとする各種給付費において自己負担額が生じないものも多く、民生費等においての受益者負担額は費用のわりに少ない。単独事業における受益者負担の在り方については、検討の必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県出雲崎町

団体コード 154059

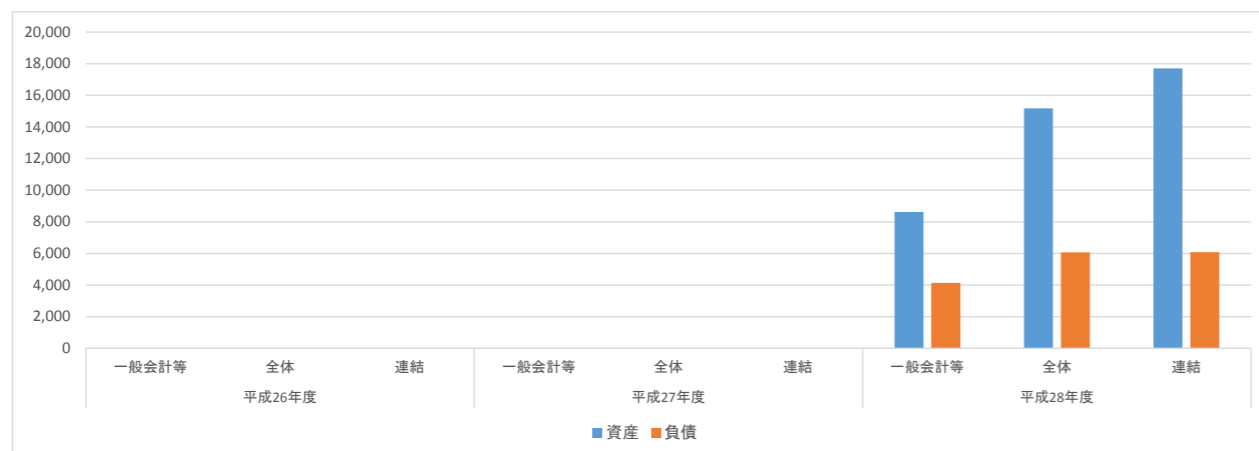
人口	4,592 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	44.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,099,667 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			8,618
	負債			4,140
全体	資産			15,170
	負債			6,068
連結	資産			17,709
	負債			6,075

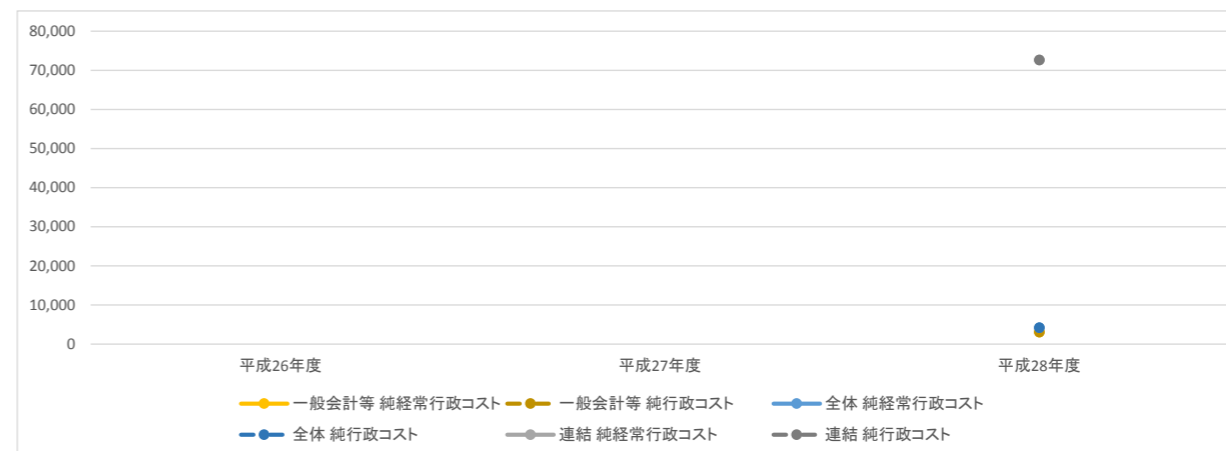


**分析:**  
 統一的基準による財政書類等の作成初年度であり、前年度との比較は難しいが、一般会計等では、住宅用地造成事業特別会計において住宅団地を造成したことによる繰出金により、財政調整基金を30百万円取り崩しを行ったことにより基金が減少した。負債については、交付税措置のある起債等を活用し、後年度負担を少なくするよう努めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,050
	純行政コスト			3,050
全体	純経常行政コスト			4,215
	純行政コスト			4,217
連結	純経常行政コスト			72,651
	純行政コスト			72,653

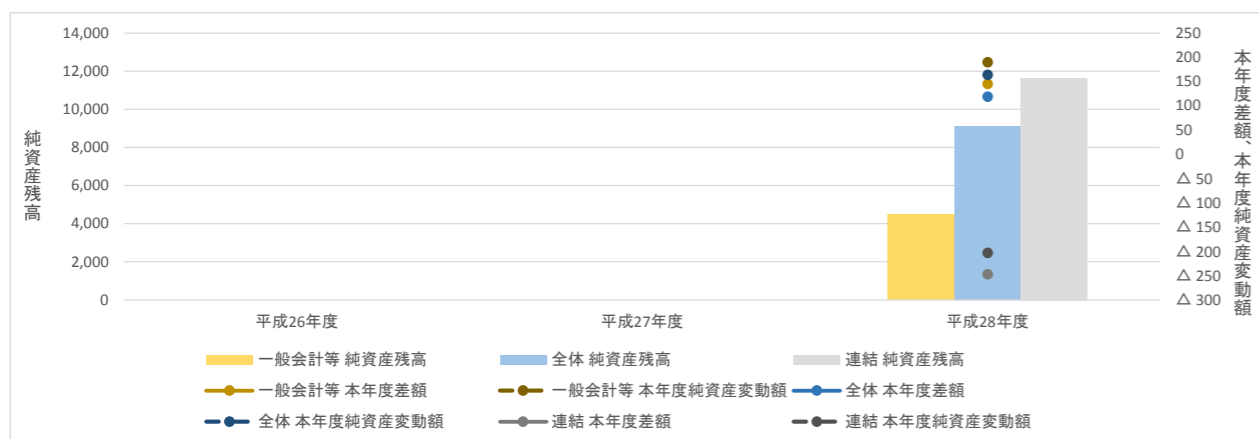


**分析:**  
 統一的基準による財政書類等の作成初年度であり、前年度との比較は難しいが、経常費用は30億円を超えており、中でも人件費4億円、物件費15億円ととなり、全体の6割を超えている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや経費削減に努め、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			145
	本年度純資産変動額			190
	純資産残高			4,477
全体	本年度差額			119
	本年度純資産変動額			164
	純資産残高			9,102
連結	本年度差額			△ 247
	本年度純資産変動額			△ 203
	純資産残高			11,634

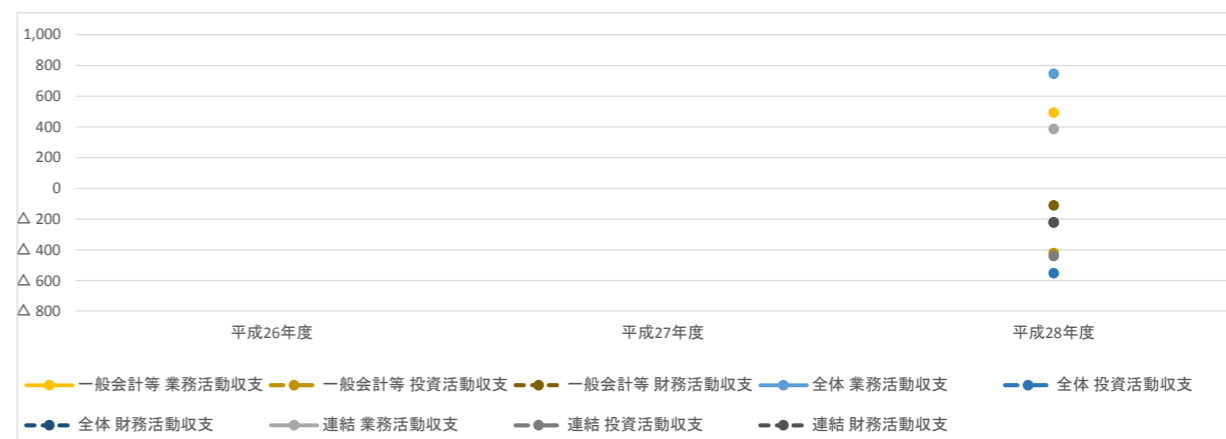


**分析:**  
 統一的基準による財政書類などの作成初年度であり、前年度との比較は難しいが、一般会計等において税金等(2,233百万円)、国庫等補助金(962百万円)が純行政コストを上回っており、純資産残高が増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			493
	投資活動収支			△ 421
	財務活動収支			△ 111
全体	業務活動収支			746
	投資活動収支			△ 552
	財務活動収支			△ 222
連結	業務活動収支			387
	投資活動収支			△ 441
	財務活動収支			△ 222

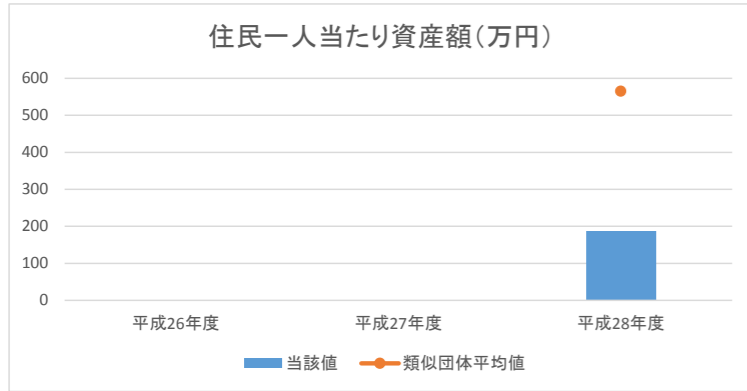


**分析:**  
 統一的基準による財政書類等の作成初年度であり、前年度との比較は難しいが、地方債の償還額が借入額を上回っており、年々地方債残高は減少傾向となっている。平成32年に元利償還額のピークを迎える予定となっており、減債基金の計画的な取崩しを計画している。

1. 資産の状況

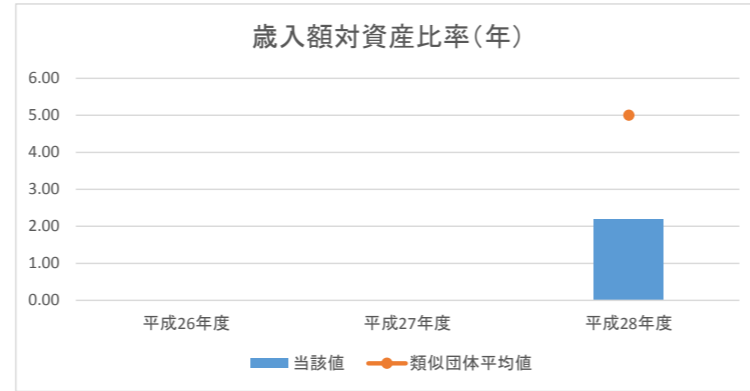
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			861,793
人口			4,592
当該値			187.7
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

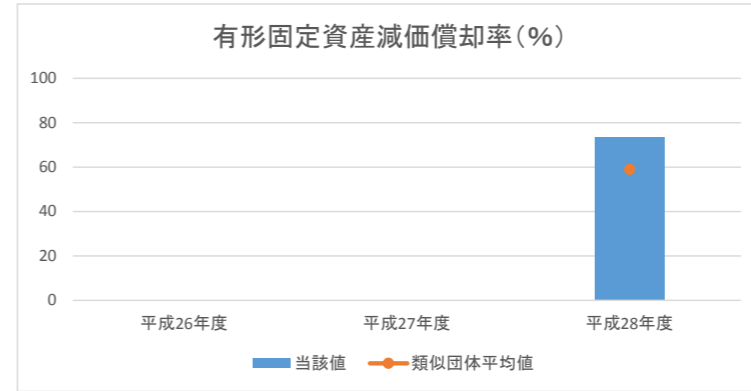
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,618
歳入総額			3,881
当該値			2.2
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			13,307
有形固定資産 ※1			18,109
当該値			73.5
類似団体平均値			58.9

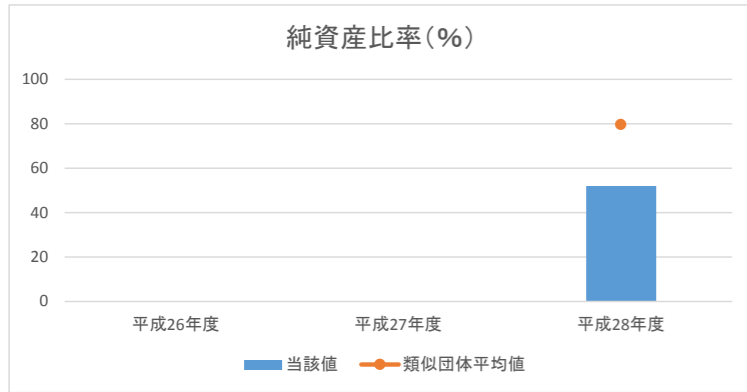
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

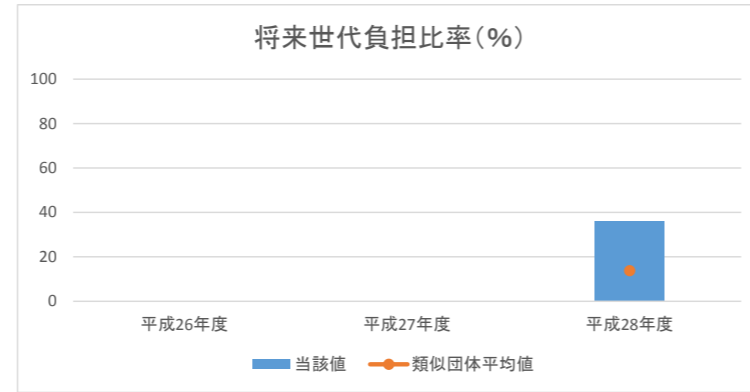
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			4,477
資産合計			8,618
当該値			51.9
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,156
有形・無形固定資産合計			5,976
当該値			36.1
類似団体平均値			13.8

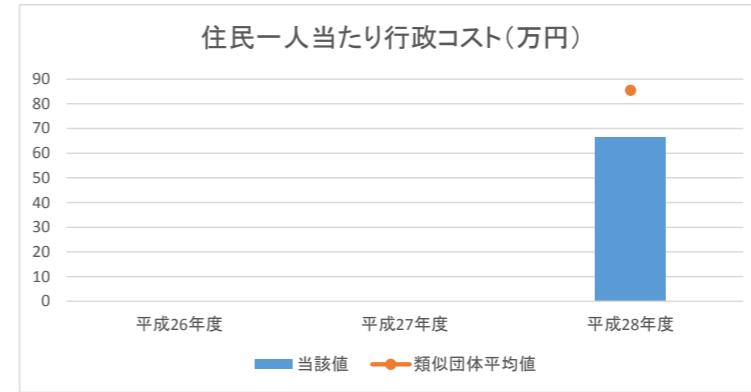
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

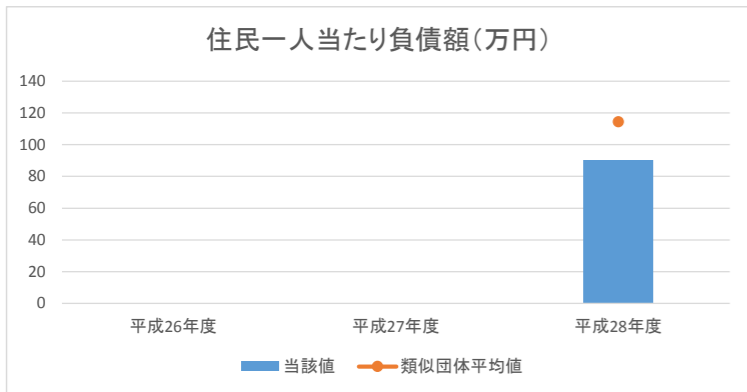
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			304,974
人口			4,592
当該値			66.4
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

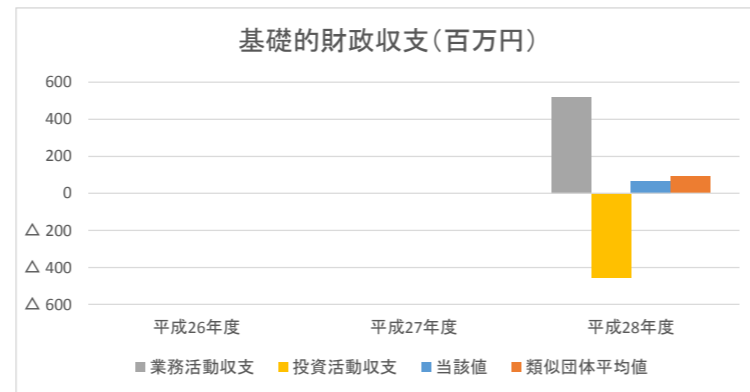
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			414,046
人口			4,592
当該値			90.2
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			521
投資活動収支 ※2			△455
当該値			66
類似団体平均値			89.9

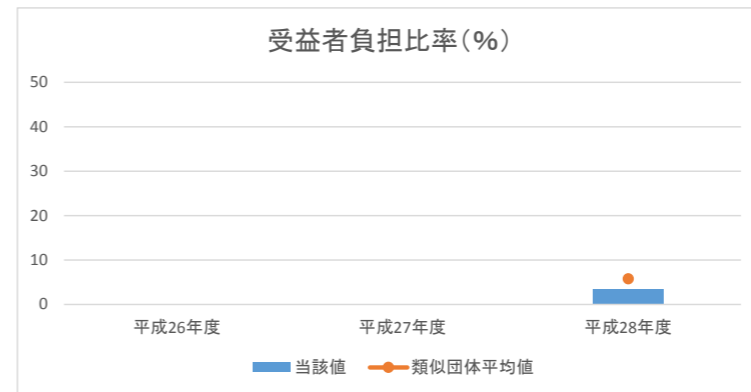
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			110
経常費用			3,160
当該値			3.5
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり試算額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めたからである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に上回っているため、新規に発行する地方債の抑制に努めるとともに、地方債残高の圧縮を検討し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っているが、今後少子高齢化が進む中、人件費をはじめとする行政コストのスリム化を図り、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。今後当面の間は大規模事業が予定されておらず、地方債発行額を償還額が上回る予定となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。今後老朽化した施設の維持補修費が増加することが顕著であるため、施設の長寿命化や適正な維持管理により経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

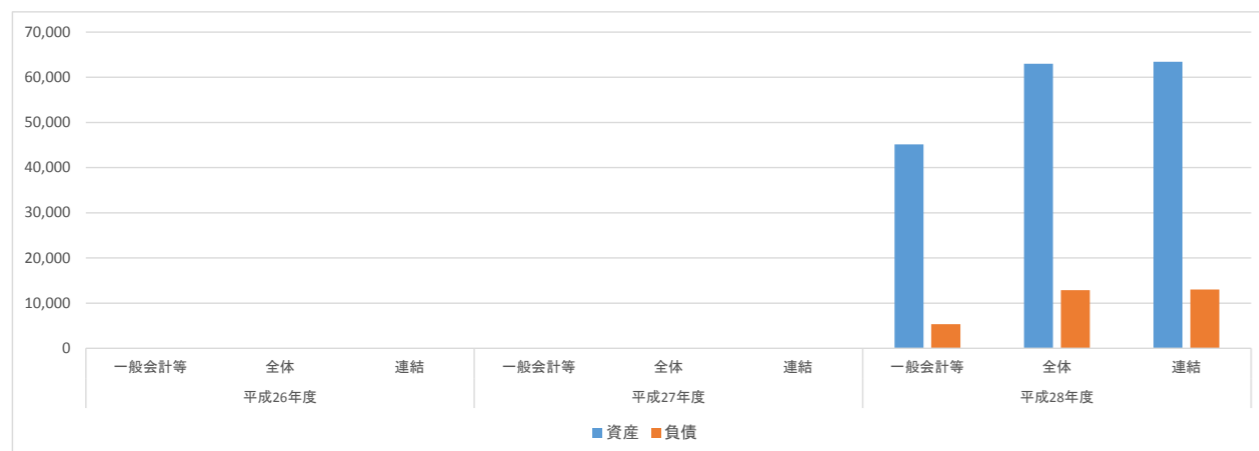
団体名 新潟県湯沢町  
 団体コード 154610

人口	8,182 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	357.29 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,061,045 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	41.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

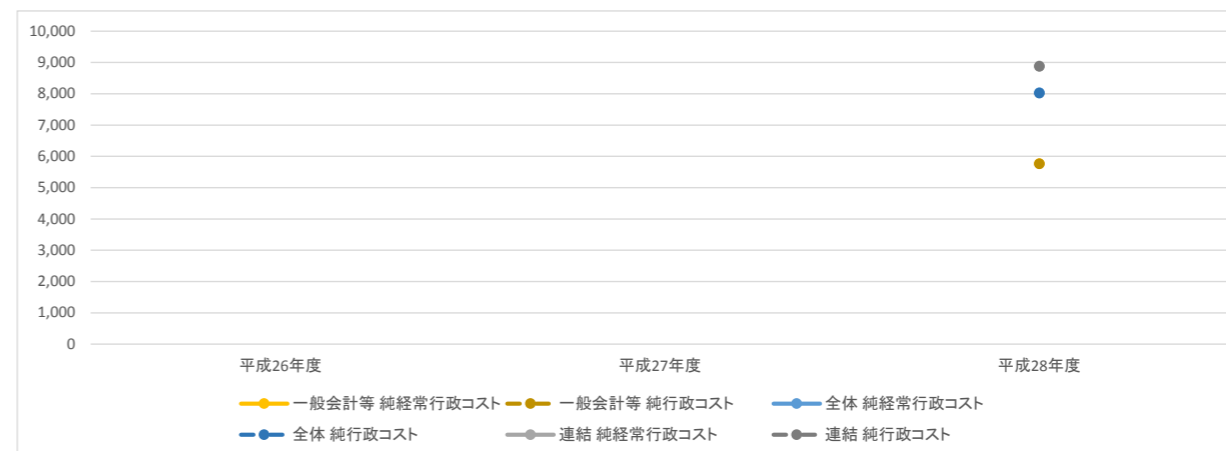
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			45,153
資産			5,346
負債			63,001
全体			12,872
資産			63,444
負債			13,011
連結			
資産			
負債			



**分析:**  
 全体として言えるのは、資産総額に対し、負債が少ないことである。  
 これは、当町においては、自主財源である税収に恵まれており、負債(借金)をしないでも、投資事業等を行うことが出来たことです。  
 昭和54年度に、奥清津発電所建設による償却資産の増で税収が倍増し、同時に普通交付税の不交付団体となり、昭和57年に上越新幹線、昭和60年には関越自動車道が開通し、いわゆるバブル期には、スキー場開発やリゾートマンション建設ラッシュに見舞われました。これらにより、平成3年度は、歳入総額104億99百万円のピークを迎えました。  
 以前は、財政的に恵まれた町と言われてきましたが、現在は、固定資産税の減価等により、年々税収が減少し、平成24年度には、再び交付団体となりました。  
 今後は、借金をせずには、投資事業は行うことが難しい為、徐々に資産と負債の差が縮まっていくと思われます。

2. 行政コストの状況

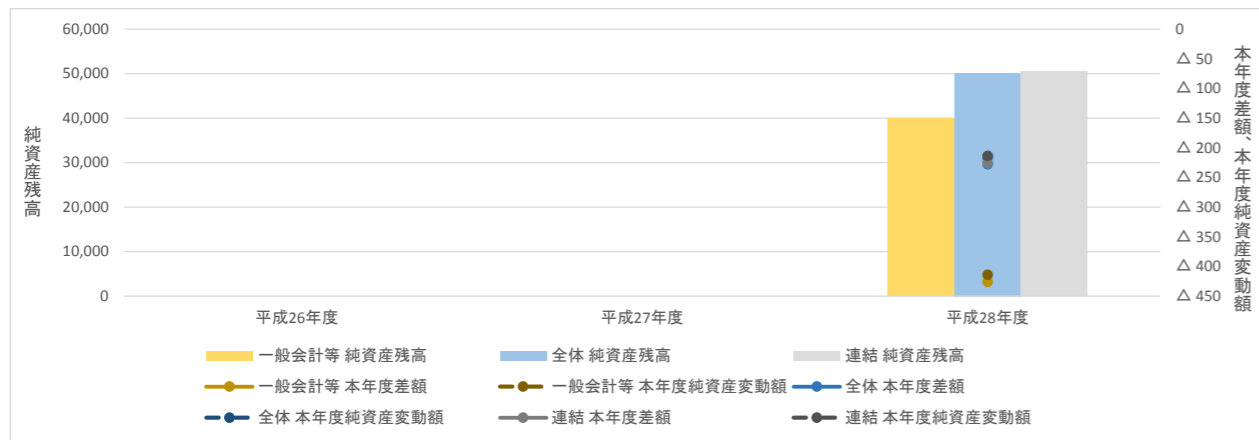
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			5,767
純経常行政コスト			5,761
純行政コスト			8,036
全体			8,020
純経常行政コスト			8,890
純行政コスト			8,874
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,070百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,179百万円)であり、純行政コストの55%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が617百万円増えている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,292百万円増え、純行政コストは2,260百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

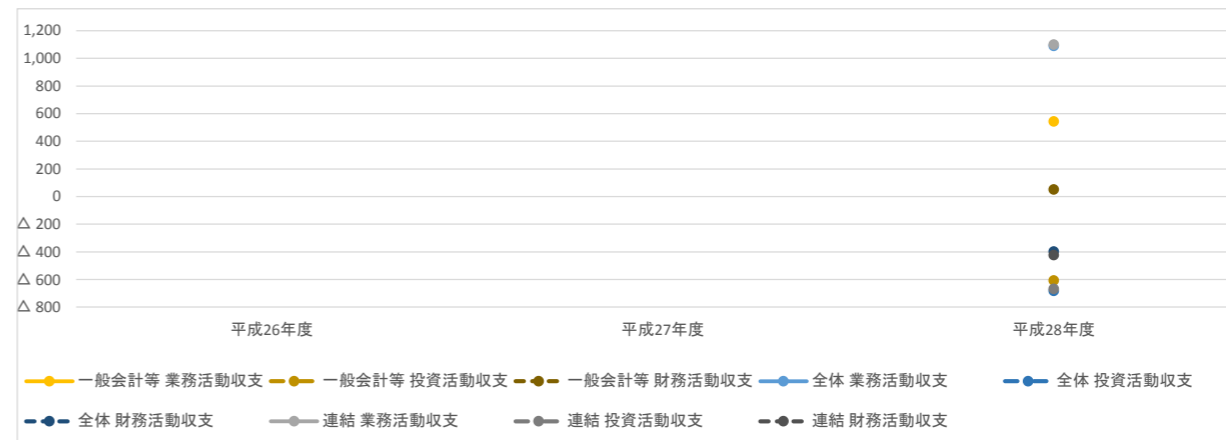
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 426
本年度差額			△ 414
本年度純資産変動額			39,807
純資産残高			△ 228
全体			△ 216
本年度差額			50,129
本年度純資産変動額			△ 226
純資産残高			△ 214
連結			50,433
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の税源(5,334百万円)が純行政コスト(5,761百万円)を下回っており、本年度差額は△426百万円となり、純資産残高は414百万円減少となった。  
 引き続き地方税の徴収業務の強化(5年間で徴収率2%の向上)等により、税収等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,563百万円多くなっており、本年度差額は△228百万円となり、純資産残高は10,321百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			544
業務活動収支			△ 607
投資活動収支			52
財務活動収支			1,091
全体			△ 681
業務活動収支			△ 398
投資活動収支			1,100
財務活動収支			△ 667
連結			△ 423
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

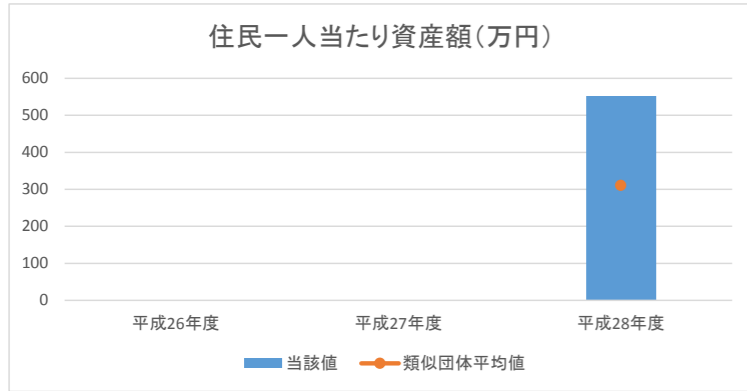


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は544百万円であったが、投資活動収支については、中央公園テニスコート改修事業等を行ったことから、△607百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、52百万円となった。来年度以降は、統合文教施設整備事業等の平成25年度・平成26年度に借入れた起債の償還が始まるが、財務活動収支は引き続きプラスとなると考えられる。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より547百万円多い1,091百万円となっている。投資活動収支では、下水道特別会計において、三俣浄化センター建設工事等を行ったため、△74百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△398百万円となり、本年度末資金残高は、1,273百万円となった。

1. 資産の状況

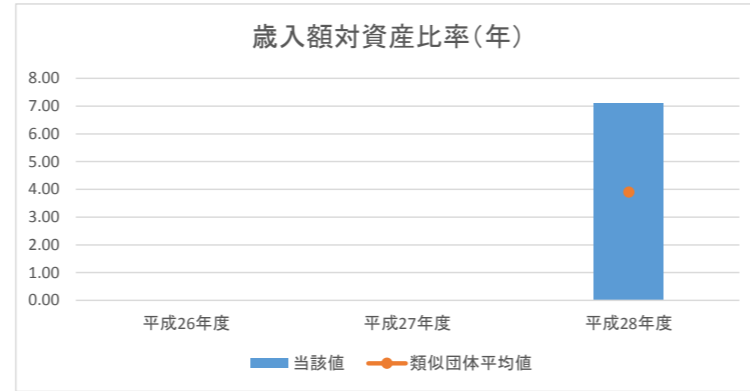
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,515,346
人口			8,182
当該値			551.9
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

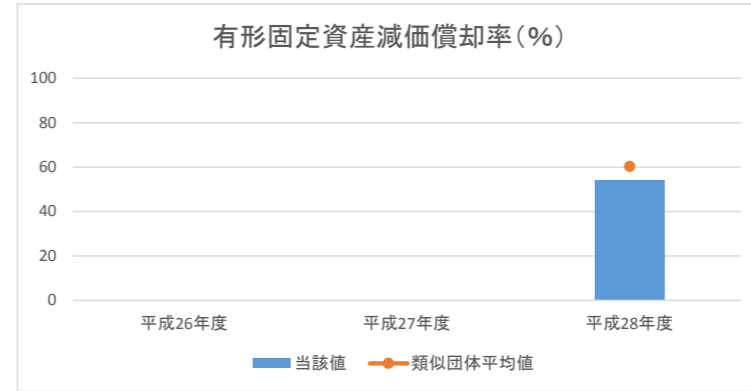
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			45,153
歳入総額			6,393
当該値			7.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			25,427
有形固定資産 ※1			47,053
当該値			54.0
類似団体平均値			60.3

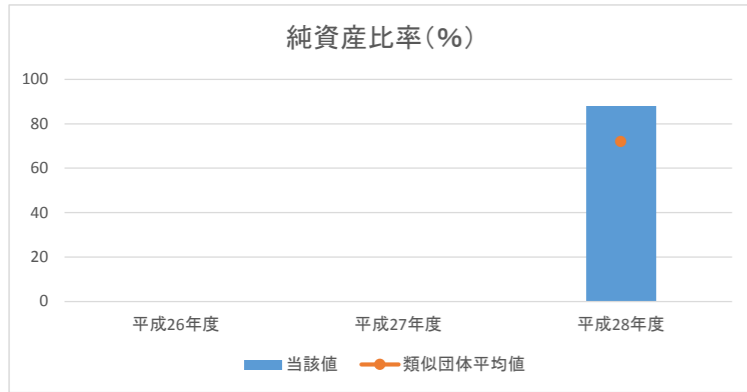
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

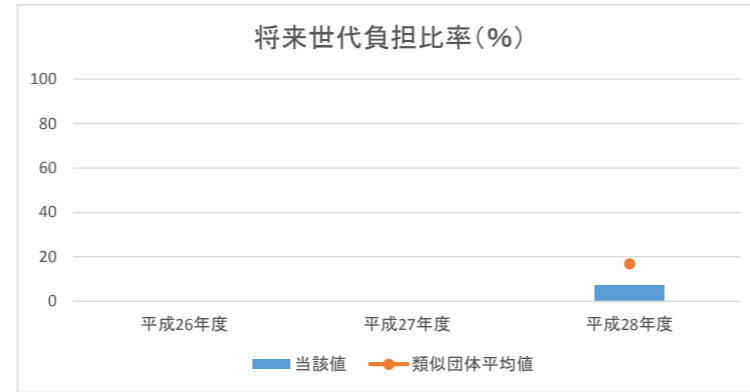
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			39,807
資産合計			45,153
当該値			88.2
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,019
有形・無形固定資産合計			41,427
当該値			7.3
類似団体平均値			16.9

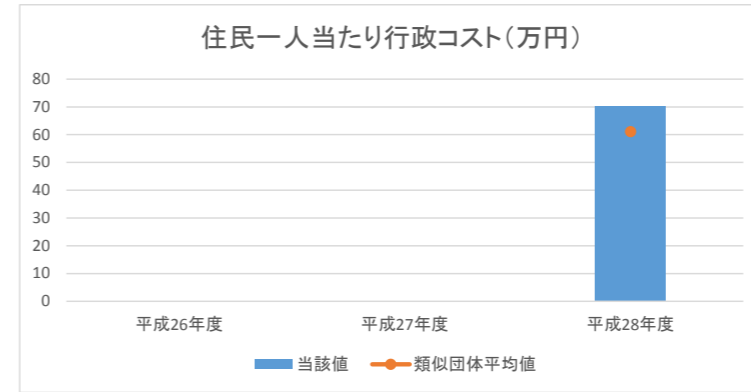
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

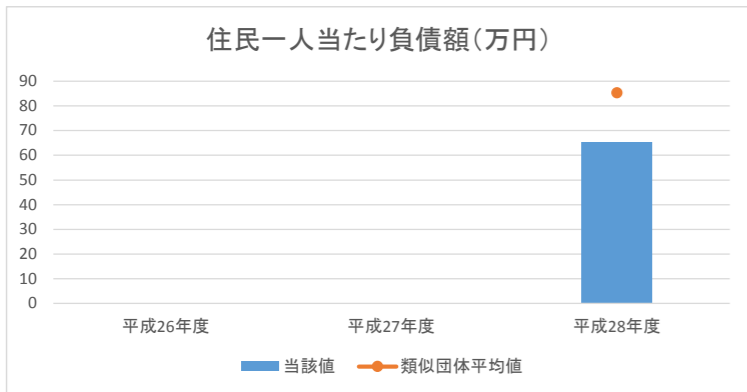
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			576,056
人口			8,182
当該値			70.4
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

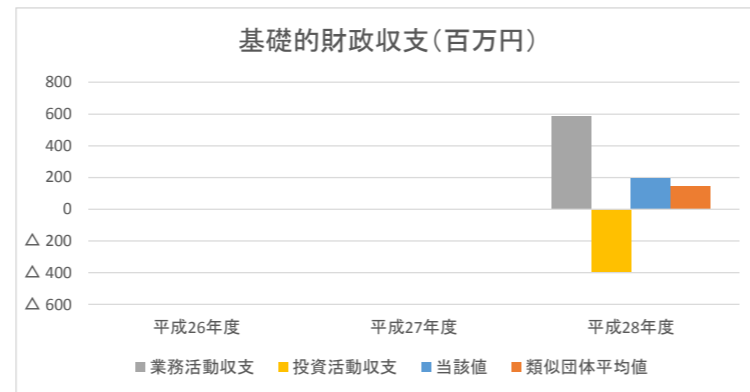
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			534,608
人口			8,182
当該値			65.3
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			584
投資活動収支 ※2			△391
当該値			193
類似団体平均値			143.3

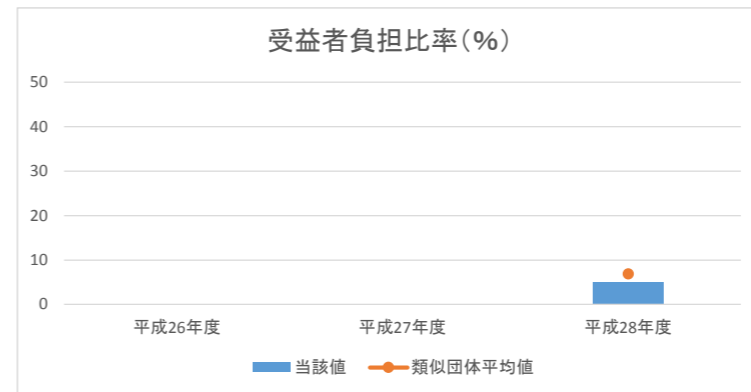
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			304
経常費用			6,071
当該値			5.0
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体より1.78倍高い数値となっている。また、歳入額対資産比率も約7年で類似団体より長いことから、これまで公共施設の整備など資産形成の施策がとられてきたことが分かる。有形固定資産減価償却率が類似団体より若干低くなっているが、保小中一体の大規模な学校施設の建設が平成24年度から平成27年度に行われたために、低めの数値になったと思われる。既存施設の老朽化が進行しているため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は88.2%と類似団体より高く、これまで地方債等の負債によらず資産形成がされ、将来世代負担比率も類似団体に比べ低い。しかし、純資産が昨年度から減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去世代及び現世代が消費し便益を享受したことを意味するので、今後人口減少、マンションなど固定資産の減価償却が進み税収の減少が見込まれる中では、行政コストの削減に努めなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが高くなっているが、業務費用4,189百万円の内、物件費等3,179百万円に含まれる除排雪経費が要因と思われる。

4. 負債の状況

負債額534,608百万円のうち地方債等が386,489百万円で72.3%を占めている。住民一人当たり負債額は類似団体と比較して低い水準であるが、平成30年度時点での地方債残高のピークが平成32年度で人口減少が続くと見込まれ、住民一人当たりの負債額は増加すると推定される。基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り193百万円となっている。投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道路橋梁等の整備事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。下水道特別会計への繰出金が平成28年度は596百万円あるが、今後実施される下水道特別会の法適用化時に料金の見直しを行い、一般会計からの繰出金を削減するよう努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県津南町  
 団体コード 154822

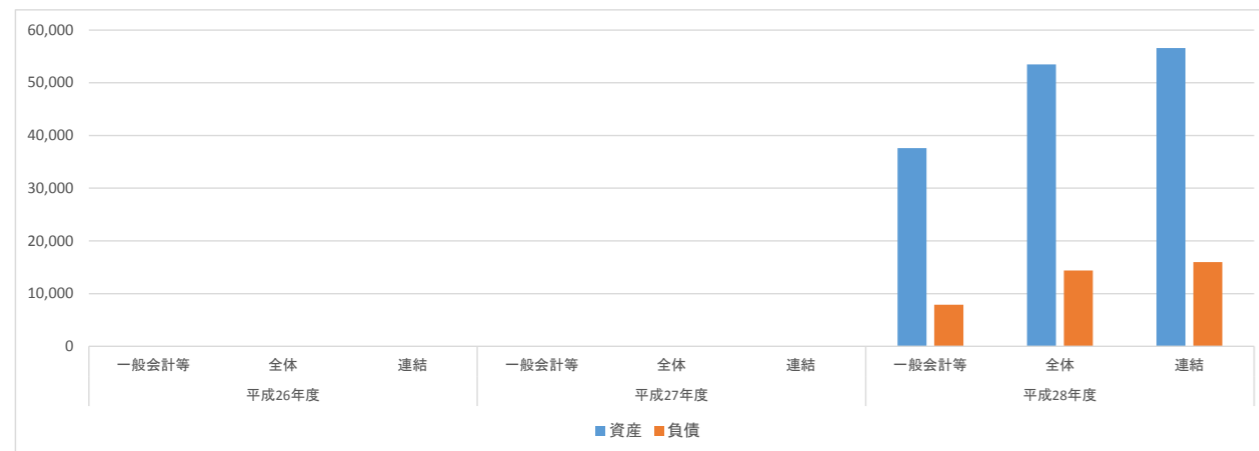
人口	10,059 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	170.21 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,452,467 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	81.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			37,613
	負債			7,904
全体	資産			53,500
	負債			14,383
連結	資産			56,598
	負債			15,967

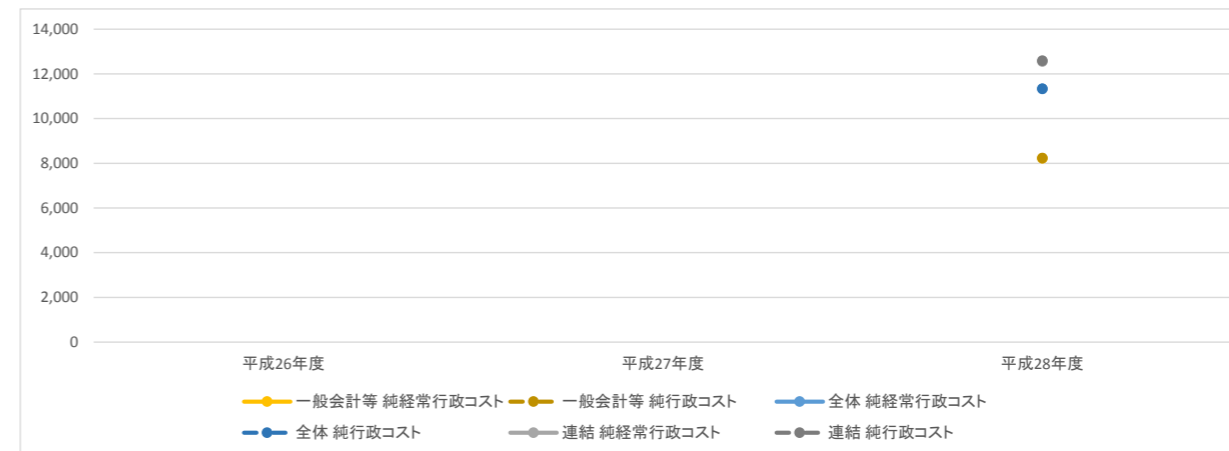


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が本年度期首時点と比較して1,079百万円増加(+15.8%)となった。  
 この主な要因は、地方債新規発行に伴う固定負債の増加や地方債償還開始に伴う流動負債の増加である。  
 地方債新規発行を抑制し、固定負債の増加抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,228
	純行政コスト			8,233
全体	純経常行政コスト			11,325
	純行政コスト			11,338
連結	純経常行政コスト			12,550
	純行政コスト			12,590

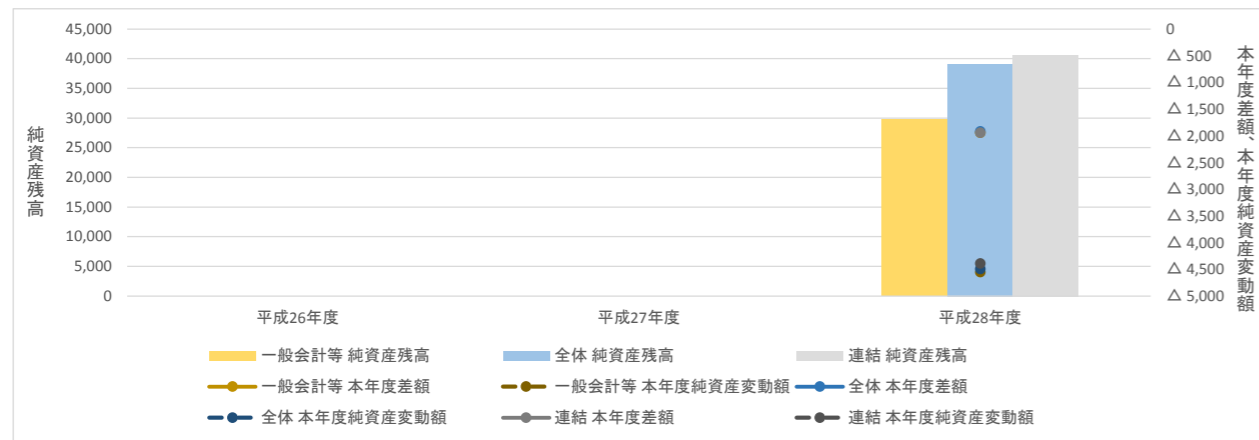


**分析:**  
 一般会計等では、経常費用は8,379百万円となっている。  
 業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(3,067百万円)であり、純行政コストの約37.3%を占めている。  
 公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約や統廃合、除却等を検討し、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,943
	本年度純資産変動額			△ 4,551
	純資産残高			29,708
全体	本年度差額			△ 1,918
	本年度純資産変動額			△ 4,493
	純資産残高			39,118
連結	本年度差額			△ 1,941
	本年度純資産変動額			△ 4,390
	純資産残高			40,631

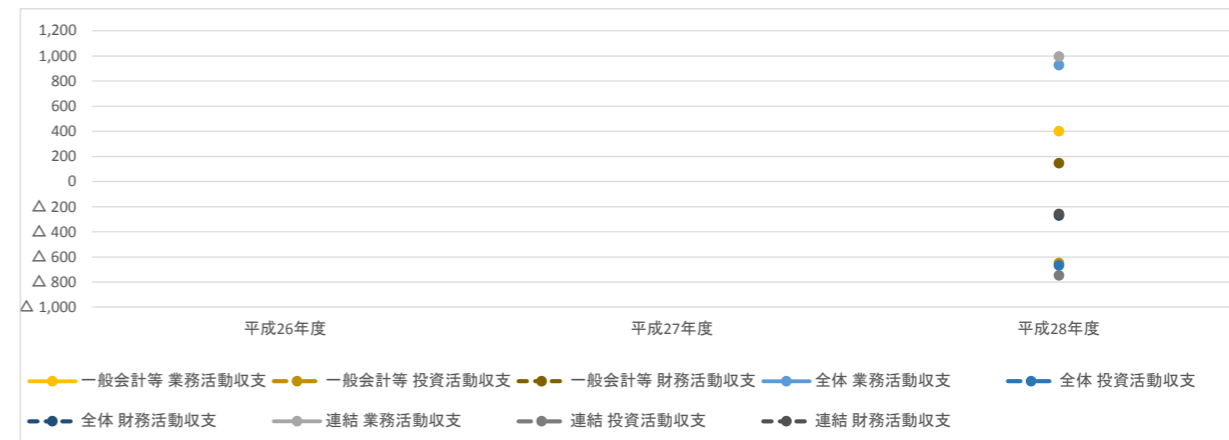


**分析:**  
 一般会計等では、税収等の財源(6,291百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は△1,943百万円となった。  
 これを含めた本年度純資産変動額は△4,551百万円となり、純資産残高は29,708百万円となった。  
 地方税の徴収強化等により税収等の増加に努めるとともに、公共施設等の適正管理を進め純行政コストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			402
	投資活動収支			△ 648
	財務活動収支			147
全体	業務活動収支			927
	投資活動収支			△ 668
	財務活動収支			△ 271
連結	業務活動収支			996
	投資活動収支			△ 747
	財務活動収支			△ 258



**分析:**  
 一般会計等では、業務活動収支は402百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備費支出が多額となっており△648百万円となった。  
 財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから147百万円となった。  
 これらのことから、本年度末資金残高は前年度から99百万円減少し、375百万円となった。  
 公共施設の老朽化に伴い、公共施設等整備支出が増加傾向になると見込まれるので、公共施設の適正管理を図り、投資活動支出の削減に努める。

1. 資産の状況

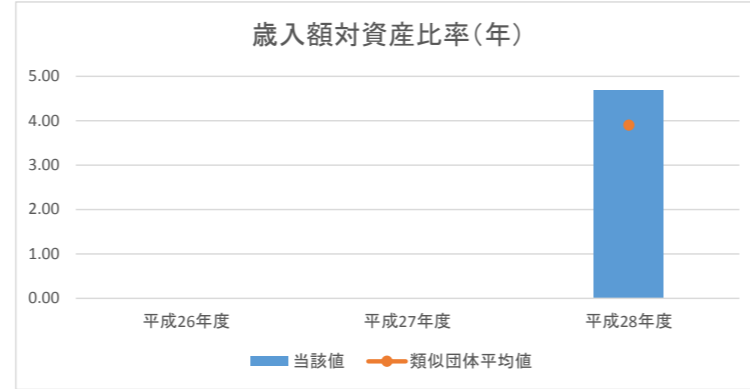
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,761,262
人口			10,059
当該値			373.9
類似団体平均値			296.5



②歳入額対資産比率(年)

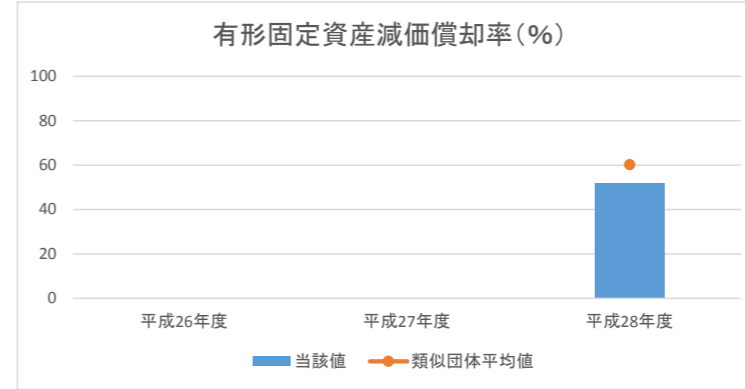
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			37,613
歳入総額			8,017
当該値			4.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			34,687
有形固定資産 ※1			66,766
当該値			52.0
類似団体平均値			60.2

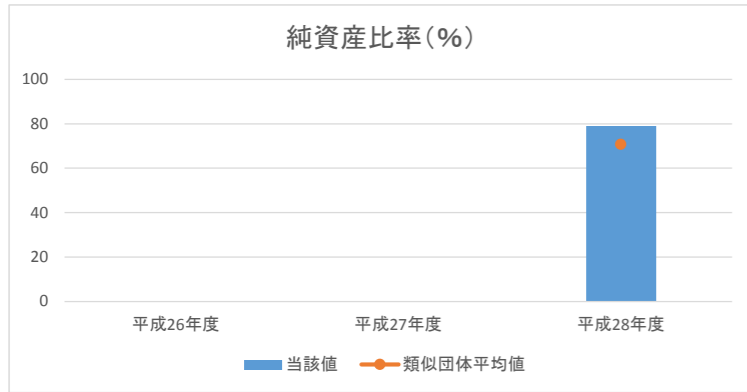
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

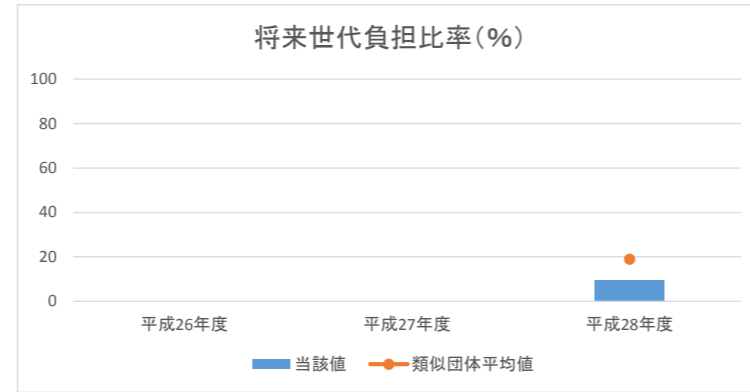
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			29,708
資産合計			37,613
当該値			79.0
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,378
有形・無形固定資産合計			34,821
当該値			9.7
類似団体平均値			19.0

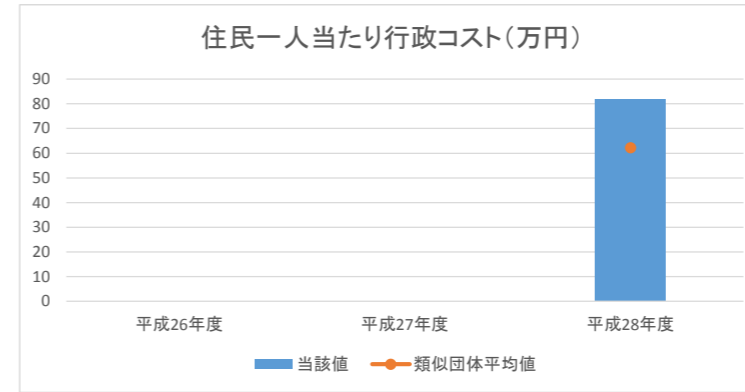
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

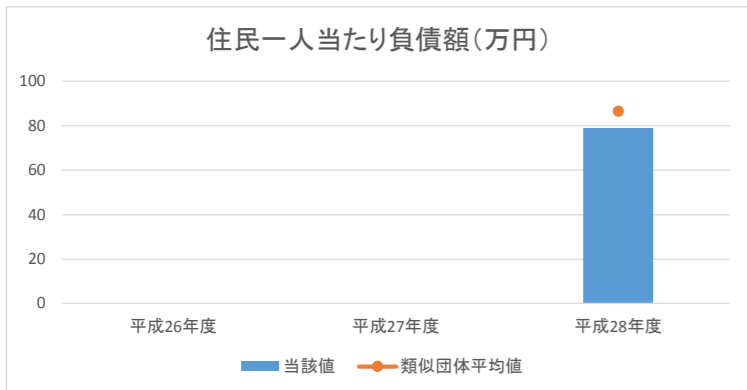
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			823,325
人口			10,059
当該値			81.8
類似団体平均値			62.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

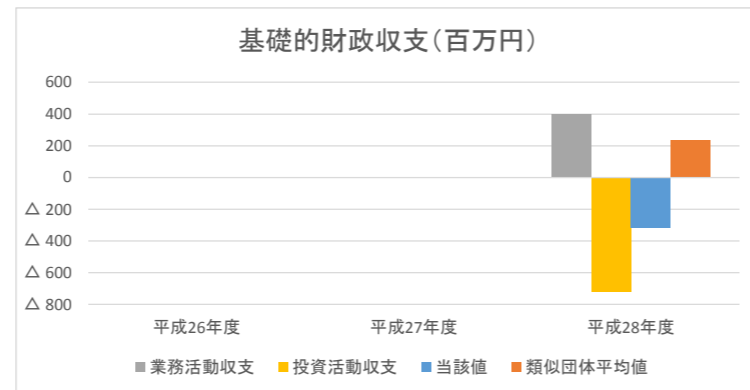
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			790,427
人口			10,059
当該値			78.6
類似団体平均値			86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			402
投資活動収支 ※2			△ 722
当該値			△ 320
類似団体平均値			235.1

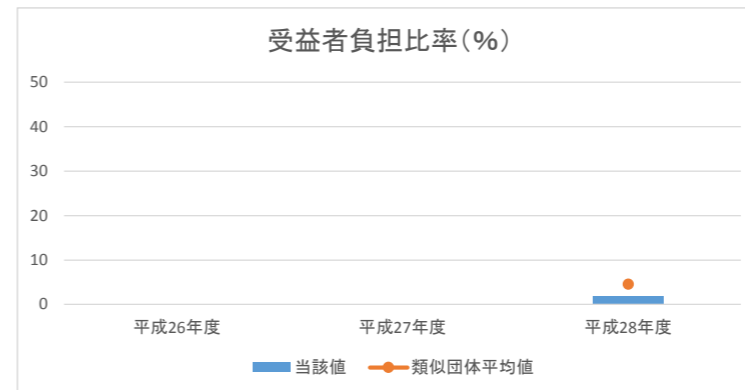
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			151
経常費用			8,379
当該値			1.8
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等の費用を軽減するために、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に取り組む。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、これは新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等のインフラ資産を随時更新しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから、純資産は減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の適正管理に努め、純行政コストの削減を図る。将来負担比率は類似団体平均より下回っているが、地方債新規発行を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。純行政コストの中で占める割合が高いのは、公共施設等の修繕料を含む物件費や減価償却費で構成される物件費等であり、また移転費用の補助金等も高い割合となっている。公共施設等の集約や統廃合、除却等により適正管理に努め、修繕料等の物件費の削減を図るとともに、補助事業の見直しを行い、補助金等の移転費用の縮小に努め、純行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債(固定負債)や1年以内償還予定地方債(流動負債)は増加が見込まれるので、国県補助金等を含む財源を確保するとともに、新規事業等の精査を行い地方債新規発行の抑制に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△320百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を増加させるための取組を検討するなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県刈羽村  
 団体コード 155047

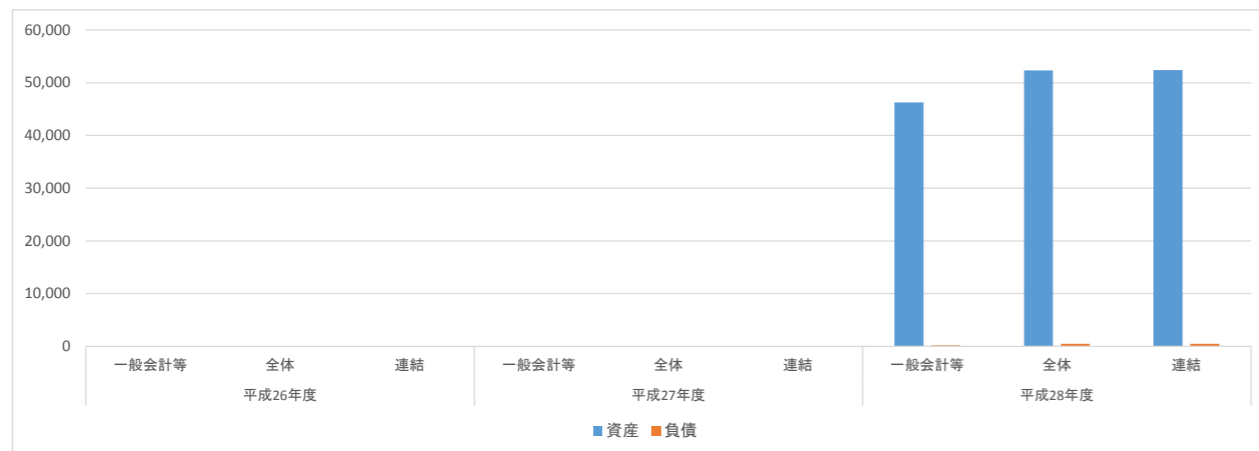
人口	4,715 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	26.27 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,591,411 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	△ 3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			46,267
	負債			169
全体	資産			52,370
	負債			490
連結	資産			52,420
	負債			491



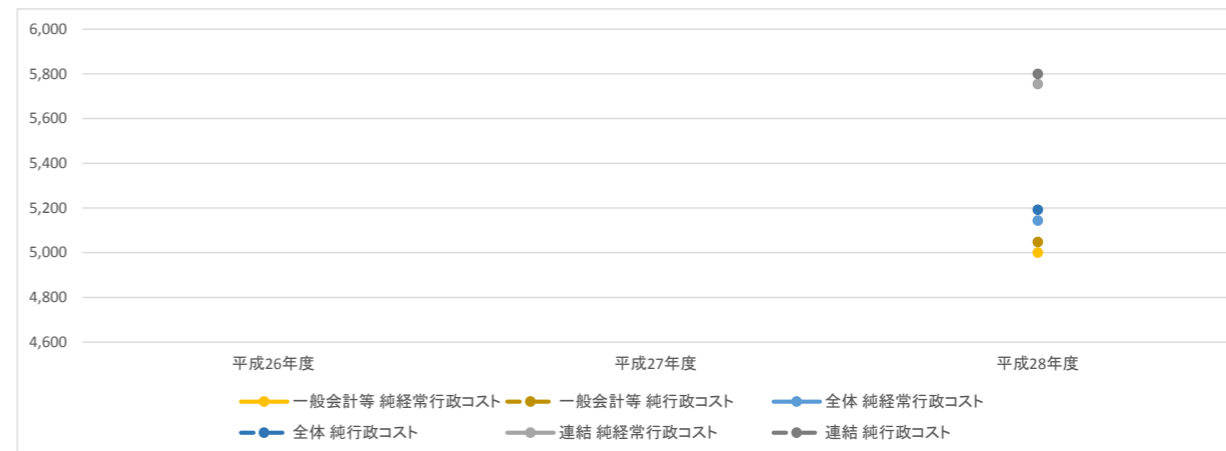
**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から326百万円の減少した。金額の金額の変動が大きいものは投資その他の資産及び現金預金、基金である。  
 投資その他の資産は、平成28年10月1日に解散した(公財)刈羽村生涯学習振興公社に出資していた出資金を清算して皆減となり、基金を取り崩さずに新庁舎建設事業を実施したため、現金預金が減少した。また、基金は財政調整基金を新規積立したため、増加した。

※統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較が困難なため、当該年度の期首時点と比較した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,000
	純行政コスト			5,048
全体	純経常行政コスト			5,144
	純行政コスト			5,192
連結	純経常行政コスト			5,754
	純行政コスト			5,800

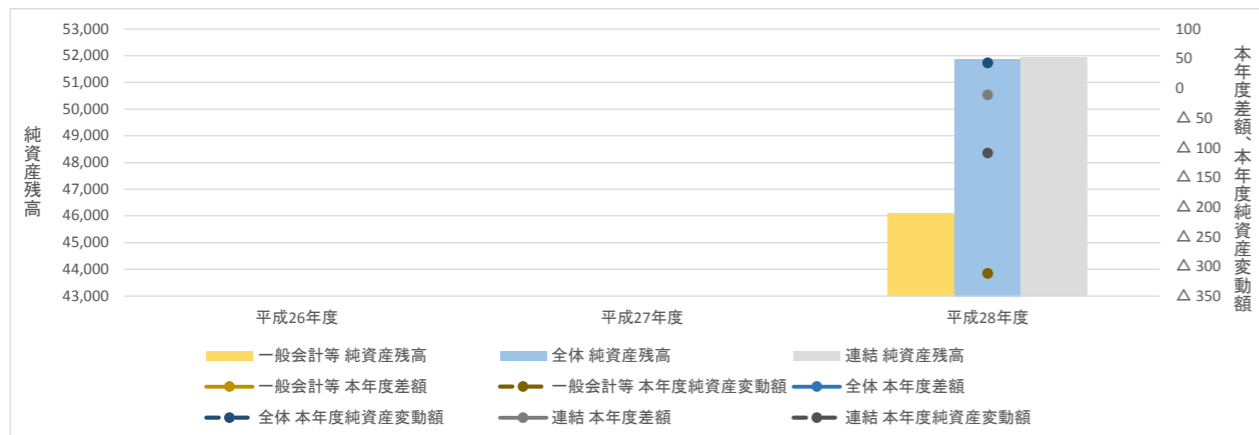


**分析:**  
 一般会計等においては、例年と比較して他会計への繰出金が多くなっている(H28:1,094百万円)。この要因として、集落排水処理施設及び地域情報化施設設備の既存設備更新工事を実施しているためである。今後、順次その他集落排水処理施設の更新工事を実施していくため、当面の間この傾向が続くと見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 312
	本年度純資産変動額			△ 312
	純資産残高			46,098
全体	本年度差額			43
	本年度純資産変動額			43
	純資産残高			51,879
連結	本年度差額			△ 11
	本年度純資産変動額			△ 109
	純資産残高			51,931

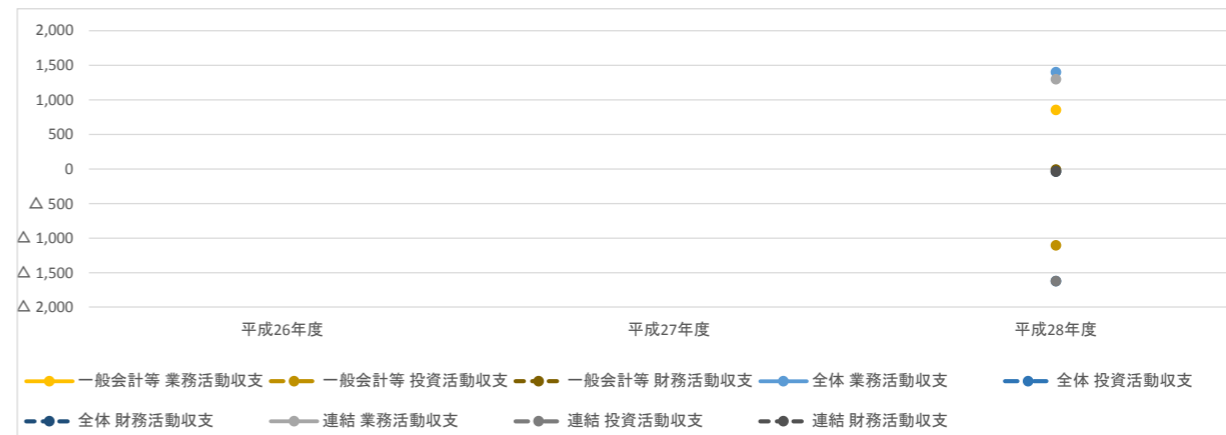


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等・国県等補助金の財源(4,736百万円)が純行政コスト(5,048百万円)を下回っており、本年度差額は△312百万円となり、純資産残高は46,098百万円と、312百万円の減少となった。今後も、税金等の増加に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			855
	投資活動収支			△ 1,104
	財務活動収支			△ 7
全体	業務活動収支			1,401
	投資活動収支			△ 1,623
	財務活動収支			△ 37
連結	業務活動収支			1,299
	投資活動収支			△ 1,623
	財務活動収支			△ 37



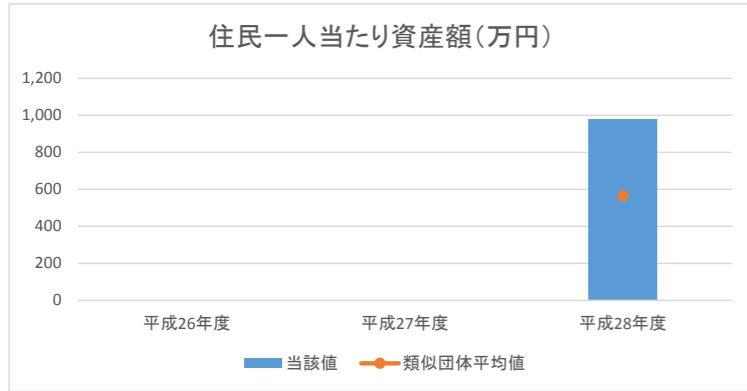
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は855百万円、投資活動収支については、既存施設の設備更新工事等を実施したことから、△1,105百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額等があり△7百万円となっている。  
 この結果、本年度末資金残高前年度から256百万円減少し、225百万円となったが、地方債の償還は平成28年度で完済となったため、今後は安定した経費で推移できると見込んでいる。



1. 資産の状況

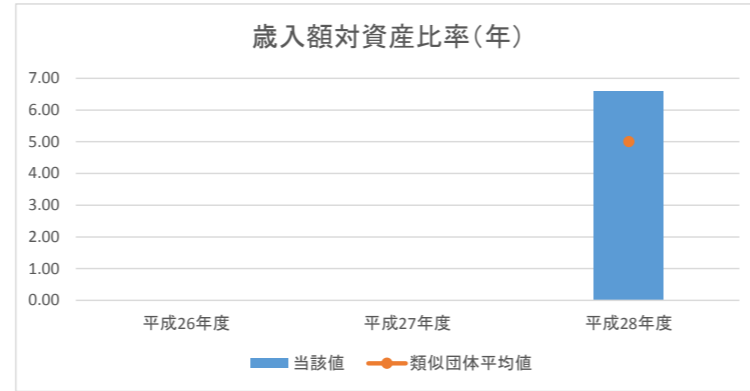
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,626,700
人口			4,715
当該値			981.3
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

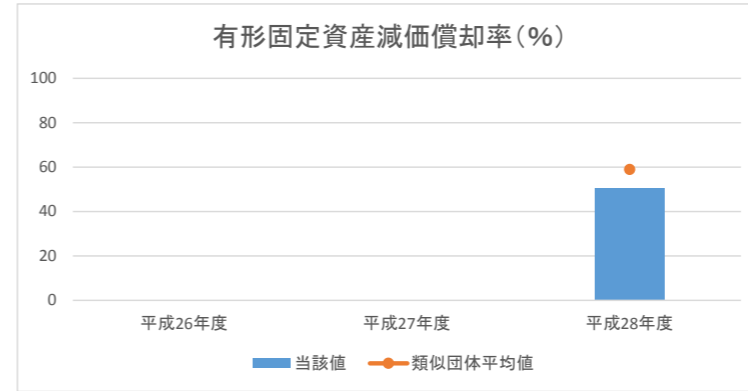
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			46,267
歳入総額			6,996
当該値			6.6
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			22,853
有形固定資産 ※1			45,272
当該値			50.5
類似団体平均値			58.9

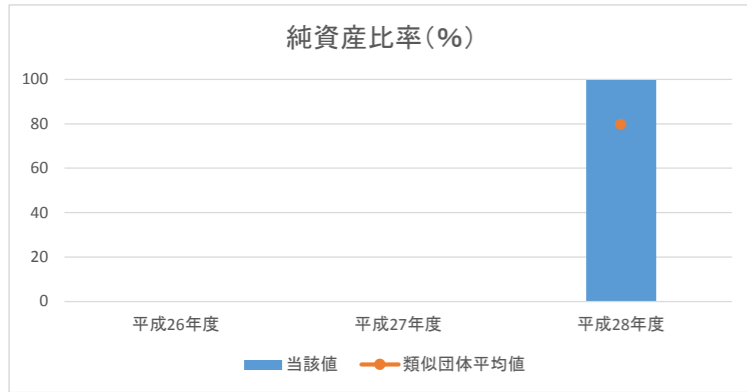
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

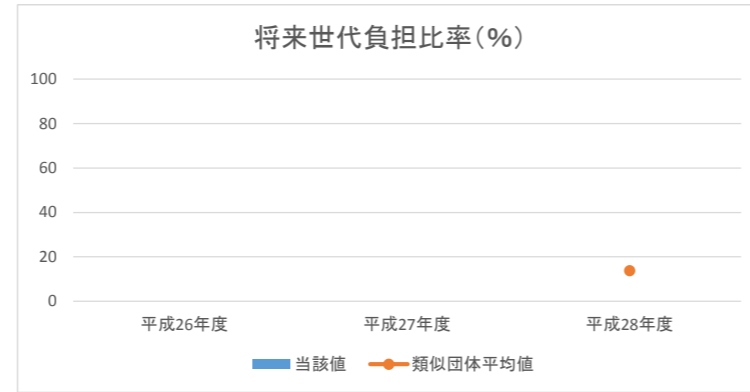
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			46,098
資産合計			46,267
当該値			99.6
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			0
有形・無形固定資産合計			32,320
当該値			0.0
類似団体平均値			13.8

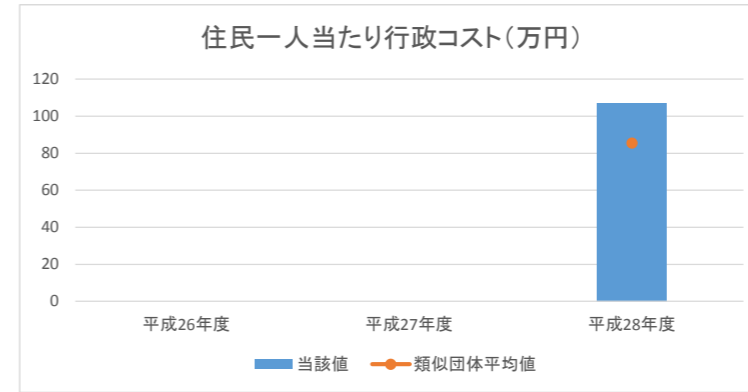
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

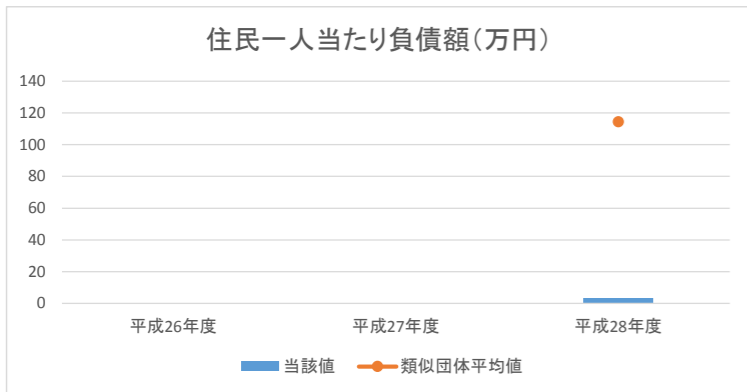
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			504,830
人口			4,715
当該値			107.1
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

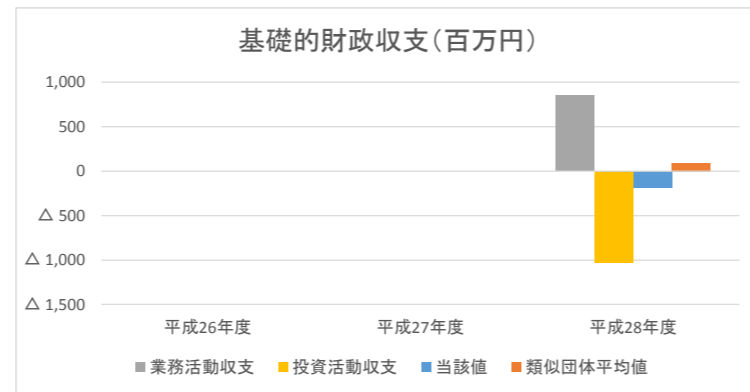
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			16,858
人口			4,715
当該値			3.6
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			855
投資活動収支 ※2			△1,034
当該値			△179
類似団体平均値			89.9

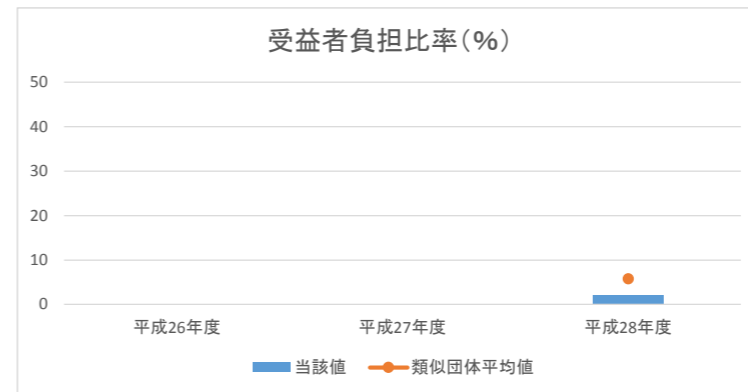
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			105
経常費用			5,106
当該値			2.1
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、備忘価額1円での評価方法ではなく、固定資産台帳整備を実施した際に固定資産税評価額を基礎とした評価を実施しているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体と平均を大きく下回って0%となっているが、これは借り入れた地方債も既に完済済みで、地方債残高がないためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成28年度に農業集落排水処理施設及び地域情報化施設の既存設備更新工事を実施した他会計に対して例年を大きく上回る繰出金を支出したことにより、類似団体平均を大きく上回る事となった。ただし、他会計への繰出金が例年を大きく上回る状況は、当該事業が終了するまでの間の一過性のものであり、事業終了後は現在より減少すると見込んでいる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、地方債が完済したことで全体として負債額が減少したためである。また、基礎的財政収支は、投資活動収支が△1,105百万円と赤字であったが、これは農業集落排水処理施設及び地域情報化施設の既存設備更新工事を実施したことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。ただし、他会計への繰出金が増加しているが、事業が終了するまでの一過性のものであり、事業終了後は現在より減少すると見込んでいる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県関川村  
 団体コード 155811

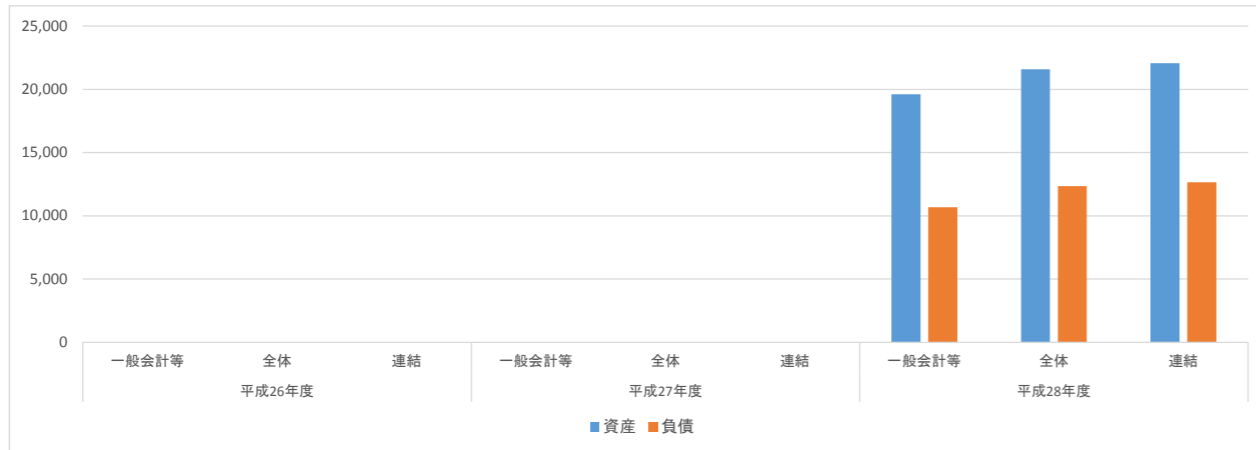
人口	5,904 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	299.61 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,209.857 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	32.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			19,602
	負債			10,675
全体	資産			21,591
	負債			12,359
連結	資産			22,079
	負債			12,663

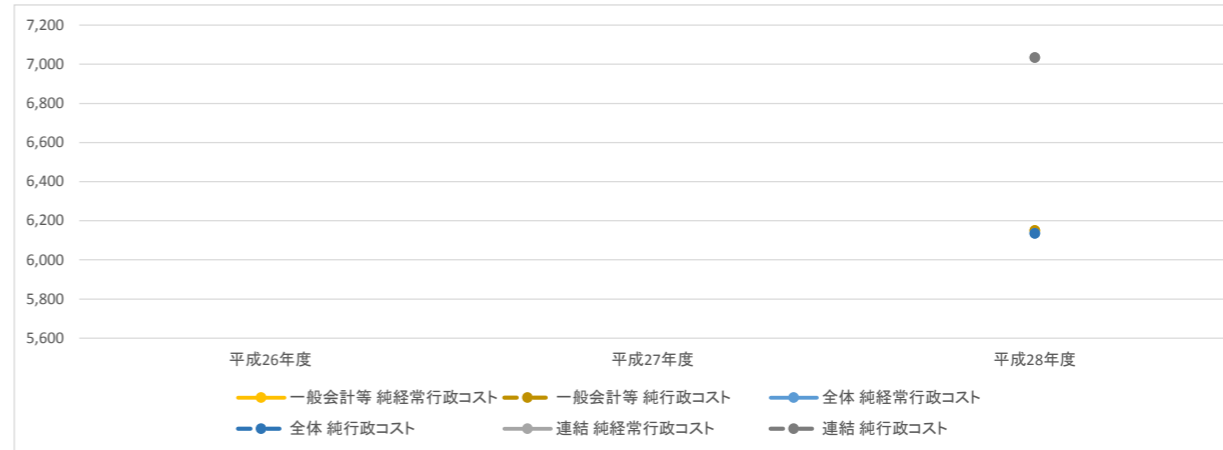


**分析:**  
 一般会計等においては、資産の総額は、約196億2百万円であり、そのうち「固定資産」が約183億8千5百万円で資産総額の約94%を占めています。負債の総額は、106億7千5百万円であり、そのうち「地方債」が93億2千3百万円で負債総額の約87%を占めています。  
 公営企業会計を含めた全体会計においては、資産の総額が約215億9千1百万円となります。そのうち約93%が「固定資産」、約7%が「流動資産」となっています。負債の総額は、約123億5千9百万円であり、そのうち「地方債」が101億5千5百万円で負債総額の82%を占めています。  
 連結会計においても、一般会計等や全体会計と近い割合になっています。  
 これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,150
	純行政コスト			6,150
全体	純経常行政コスト			6,136
	純行政コスト			6,136
連結	純経常行政コスト			7,035
	純行政コスト			7,035

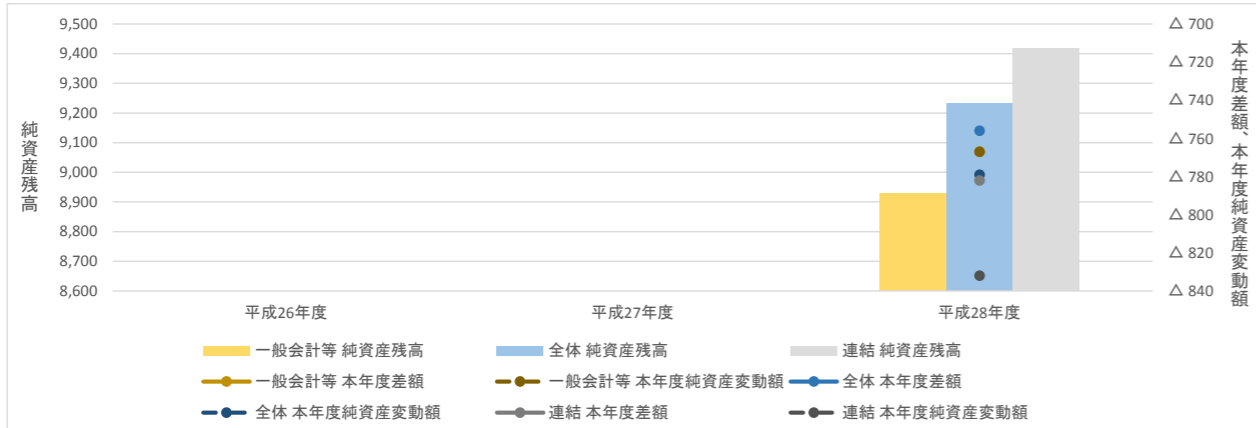


**分析:**  
 一般会計等においては、平成28年度の経常費用で約64億5千6百万円で、経常収益が3億6百万円となり、純経常行政コストは61億5千万円となりました。その内訳として、割合が一番多いのは、補助金等であり、純行政コストの37%を占めています。  
 全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっていることにより純経常行政コストが減少しています。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が増加している一方で、人件費にかかる経費も増加等の理由から純行政コストは高くなっています。  
 今後は、施設の老朽化に伴い、維持補修費を含む物件費等の増加が見込まれることから公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 767
	本年度純資産変動額			△ 767
	純資産残高			8,927
全体	本年度差額			△ 756
	本年度純資産変動額			△ 779
	純資産残高			9,233
連結	本年度差額			△ 782
	本年度純資産変動額			△ 832
	純資産残高			9,416

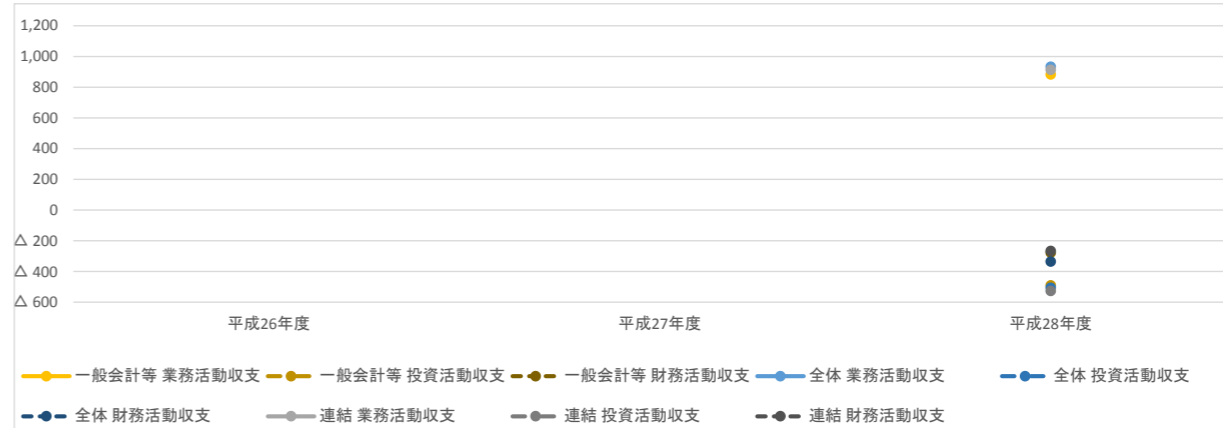


**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コスト61億5千万円に対して、受益者負担以外の財源(税金等47億6千6百万円、国県等補助金6億1千7百万円)を考慮すると本年度差額△7億6千7百万円となります。本年度差額△7億6千7百万円は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることとなります。純資産残高は89億2千7百万円となりました。  
 全体においては、一般会計等と比べて純行政コストが減少し、税金等が1千8百万円増加したこと等により、本年度差額は△7億5千6百万円、本年度純資産変動額は△7億7千9百万円、純資産残高は92億3千3百万円となりました。  
 連結においては、一般会計等と比べて期首純資産残高と純行政コストが増加していますが、税金等や国県補助金の額も増加していることから、純資産変動率の差は0.2%程度にとどまり、本年度差額は△7億8千2百万円、本年度純資産変動額△8億3千2百万円、純資産残高は、94億1千6百万円となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			883
	投資活動収支			△ 490
	財務活動収支			△ 278
全体	業務活動収支			933
	投資活動収支			△ 506
	財務活動収支			△ 335
連結	業務活動収支			914
	投資活動収支			△ 527
	財務活動収支			△ 267

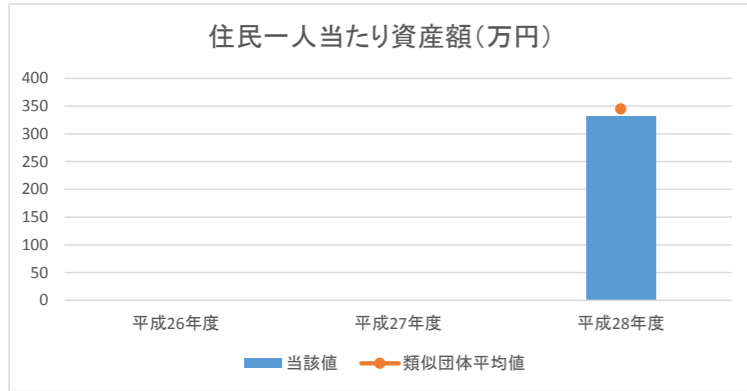


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が8億8千3百万円でしたが、投資活動収支については、防災行政無線デジタル化整備工事や消雪施設整備工事、観光施設整備工事等を行ったことから△4億9千万円となりました。財務活動収支については、地方債の償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、△2億7千8百万円となっており、本年度末資金残高は4億5百万円となりました。地方債の償還は進んでいます。小学校建設費や中学校グラウンド整備費の償還が始まることから、財務活動収支のマイナスが拡大していくことが考えられます。  
 全体においては、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5千万円多い9億3千3百万円となっています。投資活動収支については県道関連布設替工事や下関地区配水管布設替工事を実施したため、△5億6百万円となっています。財務活動収支は、地方債の償還し支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、△3億3千5百万円となりました。  
 連結においては、税金等収入や国県等補助金収入が多く、業務活動収支は一般会計等より3千万円多い9億1千4百万円となりました。投資活動収支については、下越障害福祉事務組合において「いじみの寮」建設を行ったため、△5億2千7百万円となりました。財務活動収支は、地方債の償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、△2億6千7百万円となりました。

1. 資産の状況

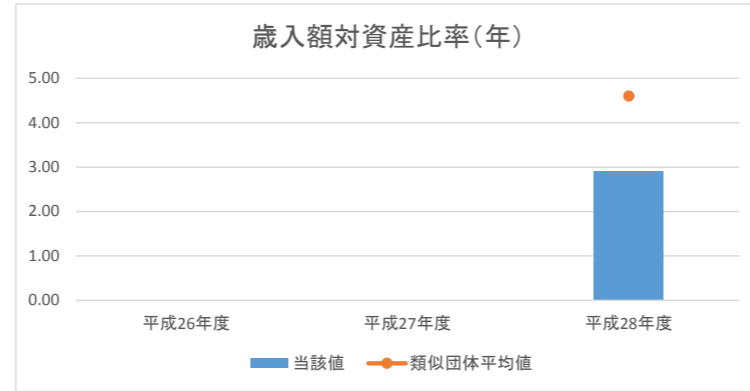
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,960,231
人口			5,904
当該値			332.0
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

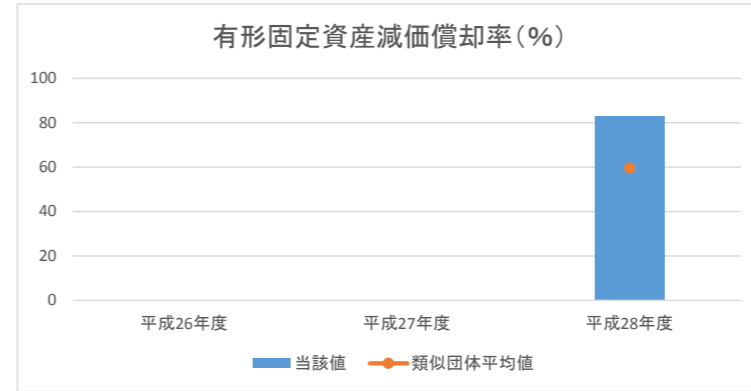
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			19,602
歳入総額			6,861
当該値			2.9
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			64,863
有形固定資産 ※1			78,331
当該値			82.8
類似団体平均値			59.6

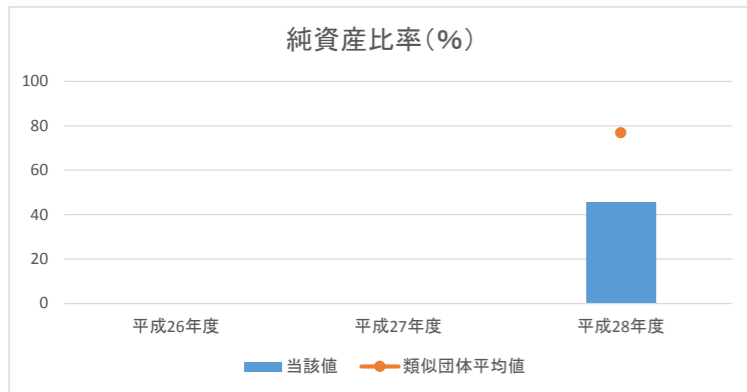
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

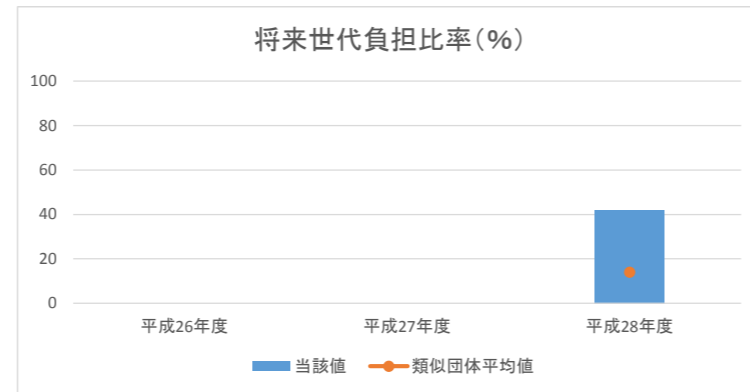
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,927
資産合計			19,602
当該値			45.5
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,089
有形・無形固定資産合計			16,858
当該値			42.1
類似団体平均値			14.0

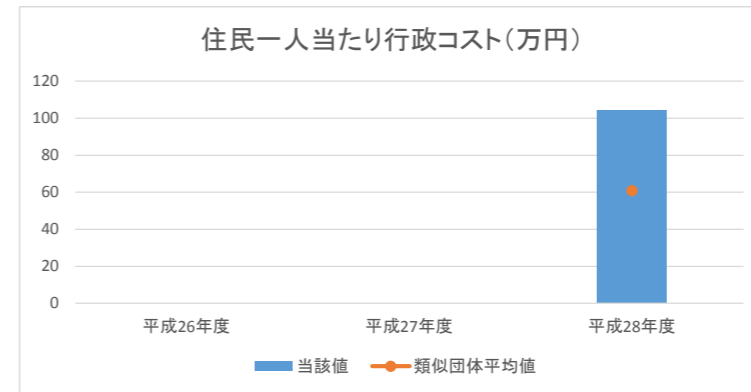
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

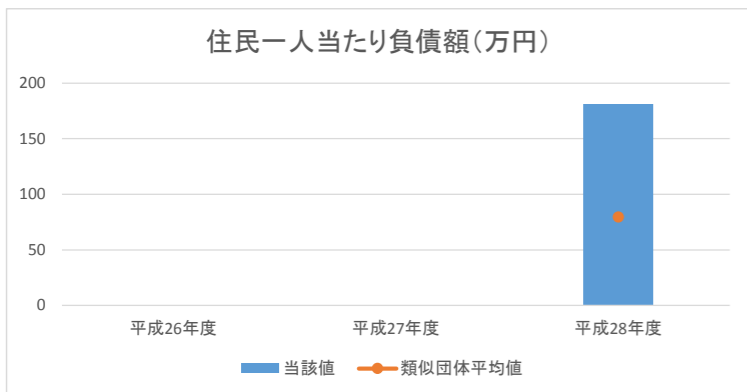
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			614,980
人口			5,904
当該値			104.2
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

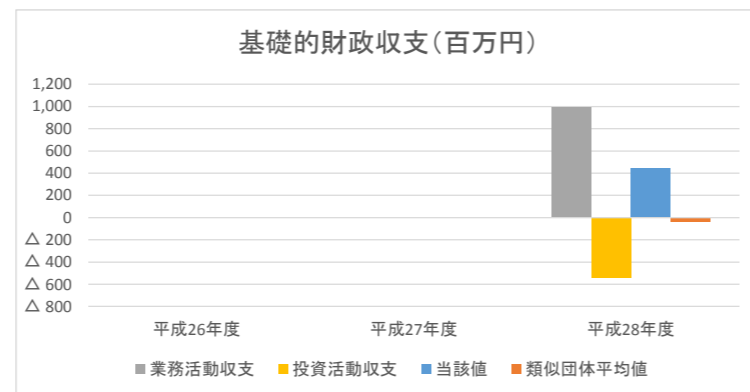
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,067,486
人口			5,904
当該値			180.8
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			994
投資活動収支 ※2			△ 546
当該値			448
類似団体平均値			△ 35.2

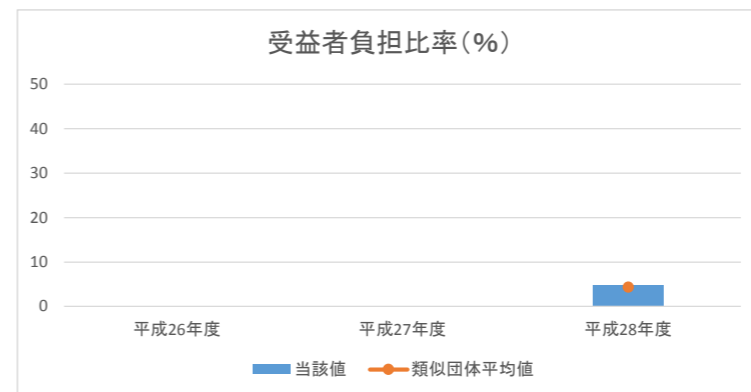
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			306
経常費用			6,456
当該値			4.7
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均をやや下回っています。将来世代に残る資産は類似団体と比較しやや少ない結果となっています。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っています。これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の2.9分分に相当することを表し、資産形成の度合いが低いことを意味しています。

有形固定資産減価償却率については、整備後十数年経過している資産が多く、更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準となっています。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を大幅に下回っていますが負債の大半は、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と近年実施した小学校建設費や中学校グラウンド整備等の事業を行うために発行した過疎対策事業債によるものです。特例的に発行している臨時財政対策債を除いたとしても類似団体平均値には及びません。

将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っています。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っています。特に物件費等や補助金等が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられます。

今後は、施設の老朽化に伴い、維持補修費を含む物件費等の増加が見込まれることから公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を大幅に上回っています。国の経済対策に対応して償還額に対する地方交付税の措置率が高く有利な地方債を活用し整備を進めてきましたが、地方交付税制度の変更により、臨時財政対策債の発行が増えました。これらによって人口の少ない当村の住民一人当たり負債額が大きくなっています。

基礎的財政収支については、業務活動収支は黒字で投資活動収支は赤字となりました。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して防災行政無線デジタル化整備工事や消雪施設整備工事、観光施設整備工事等を行ったことによります。

今後も財政健全化を進め、地方債残高の圧縮に努めていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、類似団体平均と同程度となっています。経常費用のうちの物件費や維持補修費が増加傾向にあることから、公共施設等の使用料に見直しや利用回数を上げる取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努めます。

また、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県粟島浦村

団体コード 155861

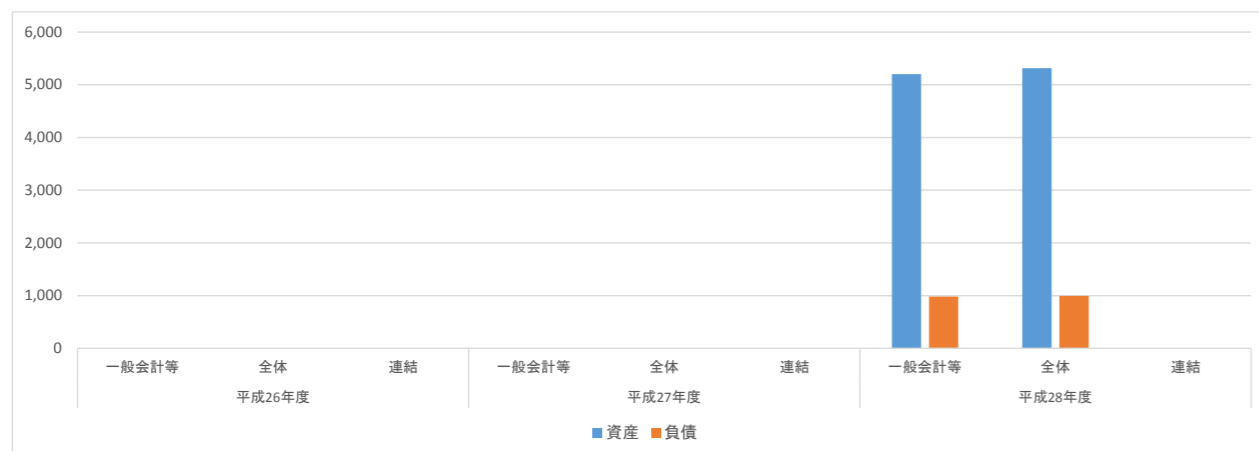
人口	353 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	21 人
面積	9.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	439,089 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			5,204
	負債			982
全体	資産			5,315
	負債			996
連結	資産			
	負債			

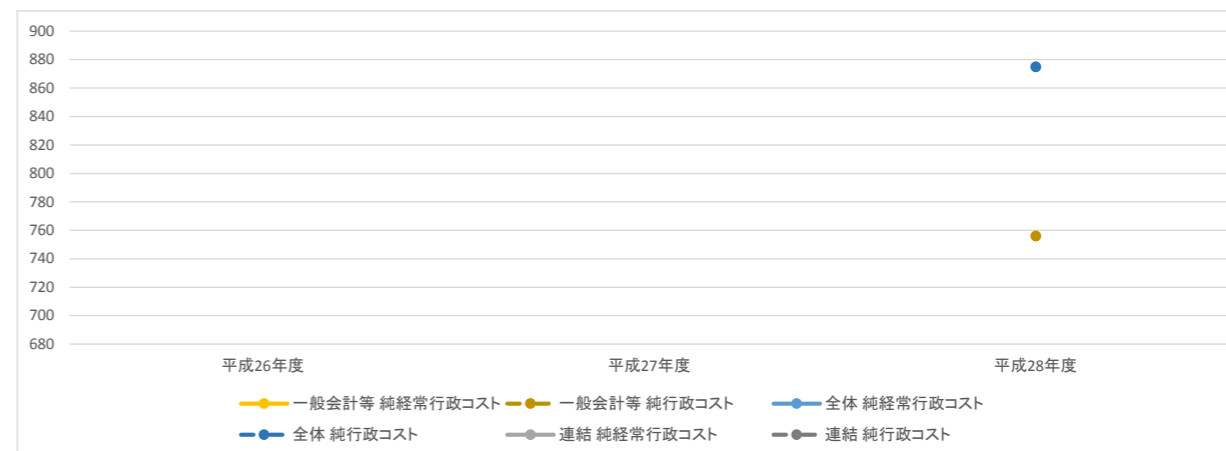


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から0.4百万円の増加(+0%)となり、ほぼ変動はなかった。対して、負債総額が71百万円の増加(+8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、過疎対策事業による遊歩道階段の修繕や公営住宅建設事業による起債等により57百万円増加した。  
全体会計は、一般会計等とほぼ変動無く、状況は同様である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			756
	純行政コスト			756
全体	純経常行政コスト			875
	純行政コスト			875
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

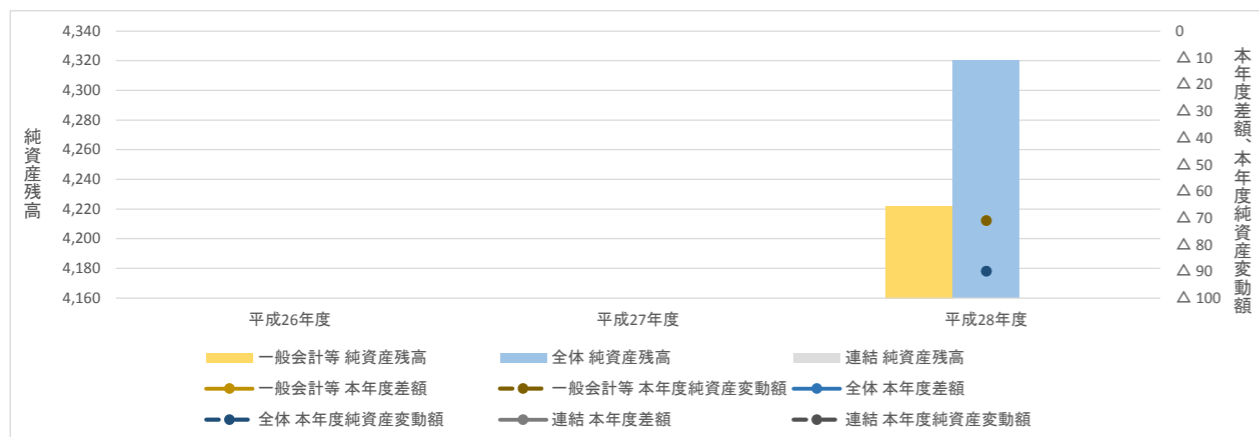


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コストが33百万円の減少(-4%)となった。これは、主に使用料、手数料等の経常収益が21百万円増加しているためである。  
また、対して、全体会計は、純行政コストが51百万円の増加(+6%)となった。これは、主に事業収益等の経常収益が57百万円減少しているためである。特別会計において、事業の見直しや、経常収益の減少に応じた経常費用の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 71
	本年度純資産変動額			△ 71
	純資産残高			4,222
全体	本年度差額			△ 90
	本年度純資産変動額			△ 90
	純資産残高			4,320
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

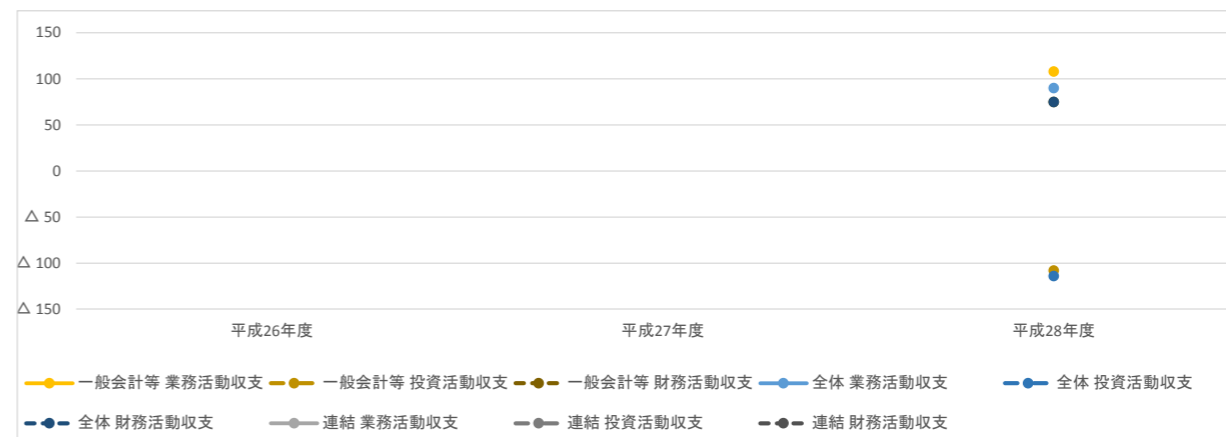


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(685百万円)が純行政コスト(756百万円)を下回っており、本年度差額は▲71百万円となり、純資産残高は71百万円の減少となった。昨年度よりも純行政コストは33百万円減少(-4%)してはいるが、さらなる事業の見直しや経費節減に努める。  
全体会計は、税金等の財源が国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて100百万円多くなっているが、純行政コストが一般会計等と比べて119百万円多くなっており、本年度差額は▲90百万円となり、純資産残高は90百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			108
	投資活動収支			△ 108
	財務活動収支			75
全体	業務活動収支			90
	投資活動収支			△ 114
	財務活動収支			75
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

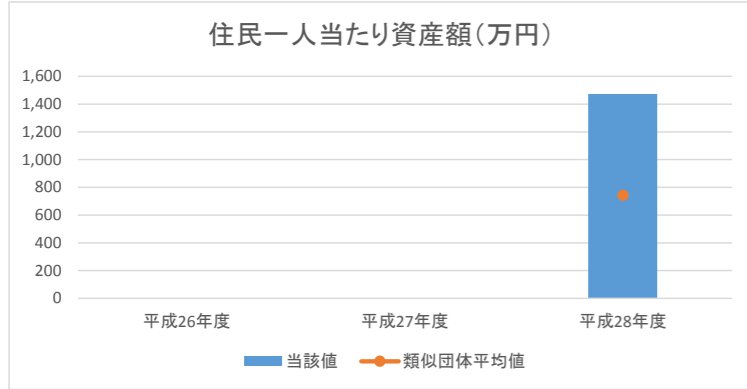


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は108百万円であったが、投資活動収支については、遊歩道階段の修繕や公営住宅建設事業を行ったことから、▲108百万円となった。財務活動収支については、75百万円であった。  
全体会計は、一般会計等と比べて業務収入が121百万円多いが、業務支出が140百万円多く、業務活動収支が19百万円減少している。行政コスト、純資産変動の分析結果でも出ているように、特別会計において事業の見直しや、経常収益の減少に応じた経常費用の抑制に努める必要がある。

1. 資産の状況

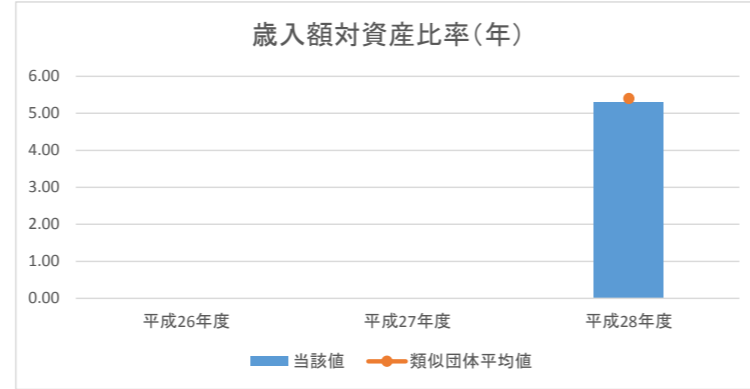
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			520,404
人口			353
当該値			1,474.2
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

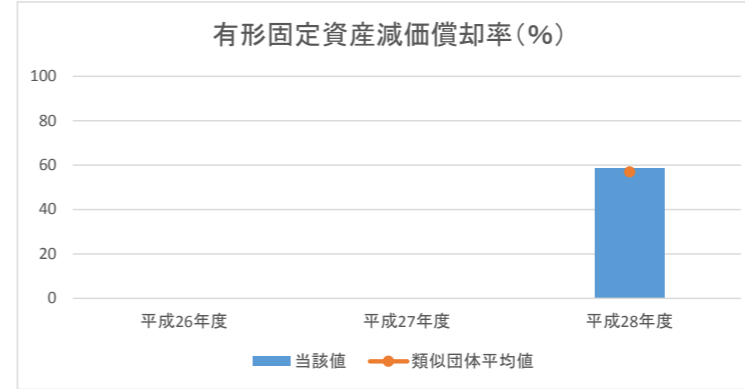
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,204
歳入総額			981
当該値			5.3
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			5,390
有形固定資産 ※1			9,210
当該値			58.5
類似団体平均値			56.9

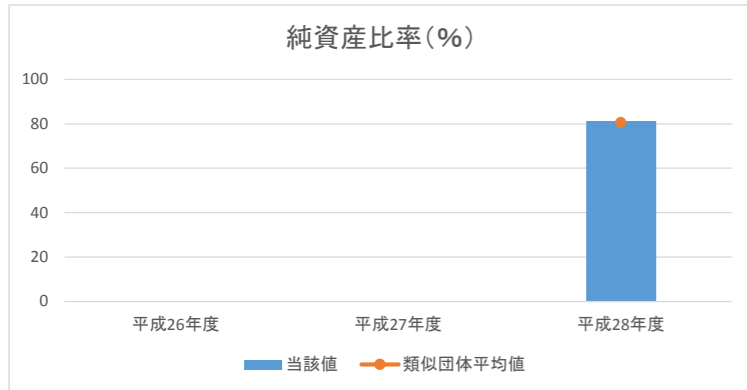
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

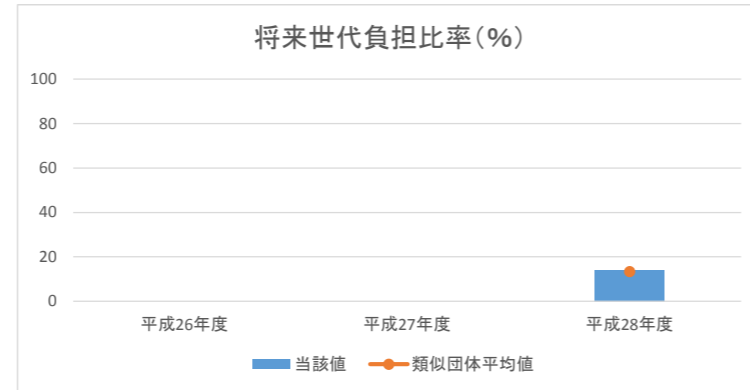
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			4,222
資産合計			5,204
当該値			81.1
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			564
有形・無形固定資産合計			3,965
当該値			14.2
類似団体平均値			13.4

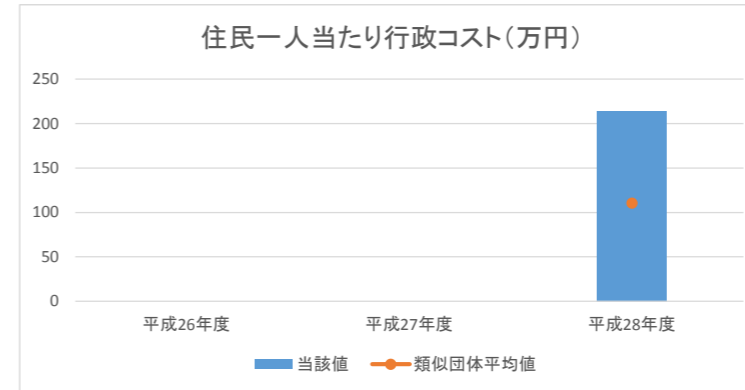
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

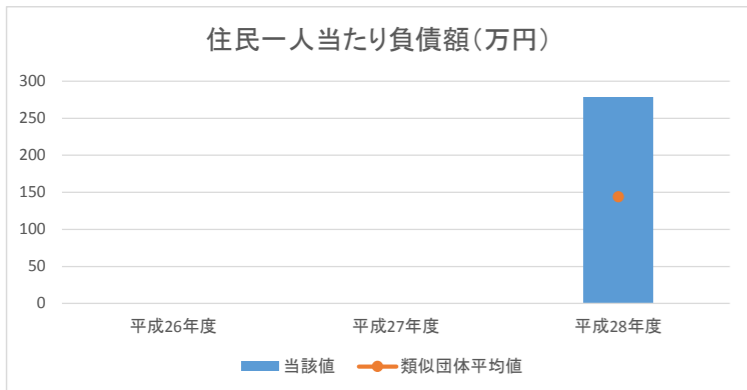
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			75,607
人口			353
当該値			214.2
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

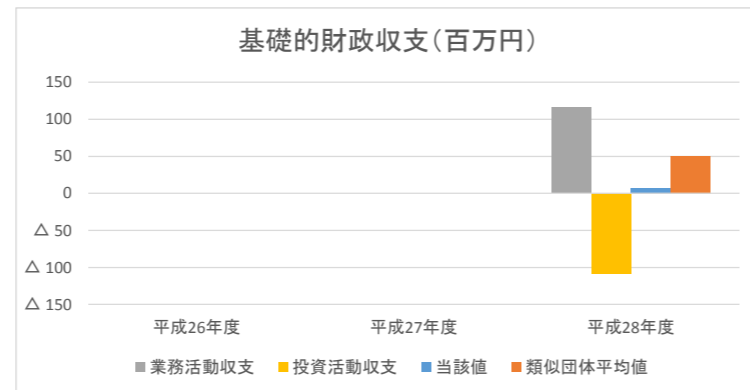
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			98,180
人口			353
当該値			278.1
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			116
投資活動収支 ※2			△109
当該値			7
類似団体平均値			50.9

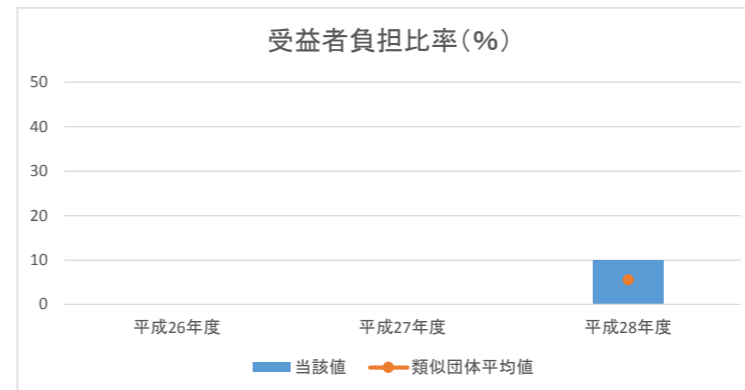
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			83
経常費用			840
当該値			9.9
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同値であるが、住民一人当たり資産額は、類似団体平均値の倍ほどとなっている。離島であり、水道やゴミ処理などの広域での共同化ができず単独で設備が必要であることや、建物や工作物の工事の際に資材や機材、車両等の海上運搬が必要となることや工員の拘束時間が長くなり金額が割高になるなどの特殊条件から、大きくなっていると考える。

平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化や将来にわたる財産保有に要するコストを縮小するための保有総量縮小などに取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率共に、類似団体平均とほぼ同値である。ただし、人口が非常に少なく、少子高齢化が進展していることから、将来世代負担比率は、類似団体平均値よりも上げていくことが望ましいと考えられる。新規に発行する地方債を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値の倍ほどとなっている。離島であることにより、広域での共同化ができないことや、調達コストが割高になること、航路事業への補助が大きいといった特殊事情があること。高齢化が進んでいることにより、社会保障費が高くなっていることなどが大きな要因である。行政コストを抑えるため、事業の中で、民間に任せることにより、品質を落とさずに、コストを抑えられる事業を選定し、民営化や委託を推進するとともに、直営事業を減らすことにより、新規採用職員を減らし、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値の倍ほどとなり、住民一人当たり資産額も、類似団体平均値の倍ほどとなっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共での利活用が見込めない村有未利用財産の売却を積極的に行い、資産、負債を相殺することによる、スリム化を進める。基礎的財政収支は、類似団体平均値の7分の1ほどとなっている。地方債を発行して、遊歩道階段の修繕や公営住宅建設事業など公共施設の必要な整備を行ったことが大きな要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均の倍ほどとなっている。使用料及び手数料の51%がへき地診療所使用料であり、経常収益の大部分を占めている。生活習慣病を中心とした医療費が上昇していることから、若い時期からの生活習慣病の予防対策を推進することで、医療費の適正化を進め、受益者負担率の適正化に繋げる。